

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条 1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年3月11日

【会計年度】 自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日

【発行者の名称】 アルゼンチン共和国  
(The Republic of Argentina)

【代表者の役職氏名】 経済省金融局長  
フェデリコ・マティアス・フリアセ  
(Federico Matías Furiase)

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸博善

【住所】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03)6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 本報告書の注記

### 注(1) 定義および一定の語法

#### 定 義

本有価証券報告書（「本報告書」）中、「アルゼンチン」または「共和国」という場合はすべてアルゼンチン共和国をさし、「政府」という場合はすべて、アルゼンチン中央銀行（「中央銀行」）、アルゼンチン国立銀行（Banco de la Nación Argentina）および海外投資貿易銀行（Banco de Inversión y Comercio Exterior、または「BICE」）を除いたアルゼンチン連邦政府の非金融部門をさすものとする。

以下に記載の用語は、本報告書中以下の意味を有する。

「2005年債務交換」とは、2001年末以来債務不履行となっていた公的債務の、2005年1月から5月に政府によってなされた再編および交換をいう。

「2010年債務交換」とは、2001年末以来債務不履行となっていた公的債務の、2010年4月から12月に政府によってなされた再編および交換をいう。

「2020年債務交換」とは、外貨建てであり外国法および現地法に準拠する公的債務の、2020年4月から9月に政府によってなされた再編および交換をいう。

「ALADI」とは、ラテンアメリカ統合連合（Asociación Latinoamericana de Integración）をいう。

「BADLAR金利」とは、アルゼンチンの金融機関における名目年金利の調査に基づき中央銀行が公表する100万ペソを超える30日から35日のペソ建定期預金の平均金利をいう。

「CAF」とは、アンデス開発公社（Corporación Andina de Fomento）をいう。

「消費者物価指数」または「CPI」とは、加重調整された消費財およびサービスのバスケットに基づき計算された指数をいう。本報告書では全国CPIを参照しており、これはINDECおよび39の都市部に置かれたいくつかの州統計局（共和国の各州をカバーする。）により実施される調査に基づき、INDECが2017年7月に公表を開始した全国CPIデータによるCPIの数値である。調査結果は、州単位ではなく、全国規模ならびに大エノスアイレス圏（2016年6月にCPIの公表を再開済み。）、クージョ地域、北東地域、北西地域、中部（パンパ）地域および南部（パタゴニア）地域の6の統計地域単位で報告される。

ある特定の日現在において、「不履行債務」とは、アルゼンチンが当該日現在支払いを怠っている元本または利息に係るアルゼンチン公的債務に、約定利率で計算される元利金の支払遅延金の全額を足し合わせたものをいう。

「FONPLATA」とは、ラプラタ河流域開発基金（Fondo Financiero para el Desarrollo de la Cuenca del Plata）をいう。

「GAFISUD」とは、南米マネーロンダリング対策金融活動作業部会をいう。

「国内総生産」または「GDP」とは、関係する期間中にアルゼンチンで生産された最終生産物およびサービスの価値合計をいう。

「IMF」とは、国際通貨基金（International Monetary Fund）をいう。

「IADB」とは、米州開発銀行（Inter-American Development Bank）をいう。

「支払非継続債務」（non-performing debt）とは、2001年12月に政府により宣言されたモラトリアムの正式な対象とされたアルゼンチンの公的債務（未交換債務を除く。）をいう。アルゼンチンの支払非継続債務は、ある特定の日現在にアルゼンチンが債務不履行（デフォルト）に陥っているすべての公的債務を包含し、約定利率で計算される元利金の支払遅延金の全額を含む。支払非継続債務には以下も含む。

( )正式に債務支払停止の対象となっているにもかかわらず、政府が、(きわめて高度な必要性がある場合(例えば75歳以上の高齢市民向けなど)や必需サービスの提供が脅かされる場合など)状況に応じて支払を継続してきた一定の債務。

( )一部の企業による租税債務の前納により生じた一定の債務。こうした租税の前納に伴い、前納額についてアルゼンチンに対する請求権が生じた。政府は、かかる請求権をアルゼンチンの追加公的債務であると考えており、また政府勘定においてそのように取り扱っている。ただし、かかる請求権は、前納された租税債務の実際の納付期が到来すると同時に租税債務と相殺され、消滅する。そのため、正式に支払停止の対象となっても、かかる請求権に関する政府の債務は不履行に陥らない。

「本和解案」とは、米国その他の国で裁判の対象となっている債権を含む(時効完成前の)未交換債務にかかるすべての請求を和解で処理するための提案をいう。「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 -

(7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。

「TAMAR」とは、30日から35日で満期となる10億ペソ以上の定期預金について算定される金利をいう。算定対象となる預金の最低額は毎年更新される。

「未交換債務」とは、2016年までに本報告書に記載されたデータに関し、2005年債務交換および2010年債務交換において交換対象であったが交換されなかった証券に関する不履行債務のうち、2016年2月5日以降も和解に至っていないものをいう。本報告書における未交換債務への言及は、当該請求権の行使に関してアルゼンチンが利用可能な防御の権利の放棄を構成せず、また、それを構成すると解釈されるべきではない。本注記中の「 - 防御権の留保」を参照のこと。共和国は、時効完成済みの元利金に係る債権に対して支払いの提案をしていない。「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。本報告書に記載する未交換債務は、本報告書において、未払元本に約定金利で計算される2024年12月31日までの経過未払利息を足し合わせ、かつ制裁金または延滞利息を含むものと定義する。債務再編に応じなかった和解拒絶(ホールドアウト)債権者との間の未解決の紛争を本和解案に従い和解で処理するにあたり、共和国は、不履行に陥った各発行回の債券につき当初意図されていた償還期後の経過利息(時効完成済みの利息を除く。)および延滞利息を考慮に入れた。

「WTO」とは、世界貿易機関(World Trade Organization)をいう。

本報告書中、様々な公的債務証券や中央銀行発行が発行したその他の債務証券を示す以下の用語は、以下に記載の意味を有する。

「2017年グローバル債券」： 2010年債務交換に基づき国際資本市場において発行された米ドル建グローバル債券。

「2035年GDP連動証券」： 2005年債務交換および2010年債務交換に基づき、国際資本市場においてドル建、ユーロ建、日本円建およびペソ建で発行された長期の政府国債。

「2045年準元本維持債」： 2005年債務交換に基づき、国際資本市場においてペソ建で発行された長期の政府国債。

「Bocones債」： 年金受給者および供給者に対する債務を再編し、また軍事独裁政権下の被害者の家族に対する賠償金を支払うために、共和国が発行する債券。

「Bonacs債」、「Bonads債」、「Boncers債」、「Bontes債」、「Botapos債」および「BONCAP債」： 一般目的のために共和国が発行する債券。米ドル建ペソ決済(米ドル連動)型のBonads債を除き、あとの債券はすべてペソ建である。

「Bonares債」： 政府の一般目的およびCER指数連動債券との交換のために共和国が発行する債券。

「Bonarデュアル債」： 政府の一般目的のために共和国が発行する米ドル建ペソ決済型の債券。共和国は、( )米ドル建の元本残高を発行日現在の適用為替レートでペソ換算した額と、資産計上経過利息を発行日に決定されるレートでペソ換算した額の合算額、および( )米ドル建の元本残高と米ドル建の資産計上経過利息の合算額を満期日現在の適用為替レートでペソ換算した額のいずれをも上回る金額を償還しなければならない。

「Bopreal債」は、2023年12月31日までの輸入業者の累積貿易債務残高について支払確実性を付与するために米ドル建で中央銀行が発行する債券。

「グローバル債」：2020年債務交換に従い国際資本市場で発行される米ドル建グローバル債券。

「Lebacs債」： 主にペソ建で中央銀行が発行する債券。

「Lecaps債」： 経済省が発行するペソ建債券。

「Lecer債」： 経済省が発行するペソ建のインフレ調整債。

「LEFI債」： 過剰な流動資金を吸収するために中央銀行が1年満期で発行するペソ建流動性証券。

「Lelink債」： 経済省が発行する、米ドルにペグされたペソ建債券。

「Leliqs債」： 7日満期で中央銀行が発行するペソ建流動性債券。Leliqs債は週2回供給され、銀行事業者による自己ポートフォリオとしての購入のみが認められている。

「Lelite債」： 引受先を投資信託に限定したペソ建の短期債券。

「Letes債」： 政府の一般目的のために共和国が発行する米ドル建国債。

「国家保証ローン」： 2001年に行われた自発的な債券募集の一部をかつて構成した既発債との交換で共和国が保証を付した、租税担保付きのローン。国家保証ローンの貸主は、返済不履行を条件に原債券から回収する権利を留保する。

「Nobacs債」： ペソ建で中央銀行が発行する中期債券。

「Notaliqs債」： 平均182日満期で中央銀行が発行するペソ建変動利付流動性債券。

## 防御権の留保

本報告書またはいかなる共和国による連絡も、ある債権が存在しもしくは当該債権に関する共和国の弁済義務が存在することの自認もしくは承諾、当該債権について任意の法域で手続を開始する適格性もしくは当該債権にかかる時効の放棄もしくは不援用の自認、または当該債権（またはその一部）の弁済に関する明示もしくは黙示の約束を構成するものではない。債権の存否にかかわらず、共和国はその単独裁量で、正当な権限を有する共和国の官吏からその旨の書面通知を受けた場合に限り、共和国の本和解案またはその他のあらゆる目的において、債権に対してその価値を認めることができる。適用ある出訴期限法その他の利用可能なすべての防御権は、あらゆる目的において確保される。ある債権が存在しまたは当該債権の弁済に関して共和国の意思、能力もしくは義務が存在することを内容とする共和国の契約において、本報告書はその証拠とならない可能性がある。共和国の本和解案またはその他のあらゆる目的において債権に価値を帰することは、当該債権が存在しまたは有効であることの自認とはみなされない。また、当該債権を主張する者に対して共和国が本人または代理人により交付した対価は、当該債権にかかる訴訟もしくは手続を終了させ、当該債権に関する権利（もしあれば）のすべてを共和国に確定的に譲渡および帰属させ、かつ（当該債権が存在する場合に）当該債権の存続または共和国の責任にかかる主張立証の可能性を債権の主張者およびその承継

人または譲受人（共和国を除く。）から確実に奪うために必要なすべての形式および要件の具備を保証することを内容とする契約の対価とみなされるにとどまる。

#### 為替レート

共和国は、経済指標その他の統計の大半をペソ建てで公表している。2016年1月から2019年12月までの期間中、ペソは中央銀行の限定的な介入のもとで自由に変動した。同期間中、ペソの対米ドル価値は77.9%下落し、2016年1月1日の1.00米ドル当たり13.65ペソから2019年8月30日に1.00米ドル当たり59.1ペソとなった。2019年の単年では、ペソの対米ドル価値は36.9%下落した。2019年9月、中央銀行は外国為替取引に制限を課し、2019年10月から12月にかけて制限は強化された。「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 対外貿易と国際収支の最近の傾向 - (e) 外国為替および外貨準備高」を参照のこと。2024年中にペソは対米ドル価値を21.7%落とし、2024年12月30日の為替レートは1.00米ドル当たり1,032.5ペソであった。2025年10月28日現在、ペソ/米ドルの参照為替レートは1.00米ドル当たり1,470.8ペソであった。

中央銀行は、インフレ率抑制のための段階的プロセスの強化を目指す為替レート管理政策を継続している。また中央銀行は、準備金を蓄積し貿易黒字を維持するために、実質為替レートが競争力を備える水準になるよう努めている。

以下の表は、記載される期間の、中央銀行が発表したペソ/米ドル（インフレ未調整）の年間最高、最低、平均および期末為替レートを示す。ペソが将来において下落または上昇しないという保証はない。ニューヨーク連邦準備銀行は、ペソの正午買い相場を公表しない。

為替レート(1)

12月31日終了年度	最高	最低	平均(2)	期末
2019年	60.00	37.04	48.24	59.90
2020年	84.15	59.82	70.59	84.15
2021年	102.75	84.70	95.16	102.75
2022年	177.13	103.04	130.81	177.13
2023年	808.48	178.14	295.21	808.48
2024年	1,032.50	810.65	916.25	1,032.50
2025年				
1月	1,053.50	1,032.75	1,033.75	1,053.50
2月	1,064.38	1,053.92	1,045.99	1,064.38
3月	1,073.88	1,064.38	1,069.03	1,073.88
4月	1,200.83	1,070.42	1,121.57	1,172.00
5月	1,203.83	1,113.58	1,147.53	1,195.33
6月	1,194.67	1,151.00	1,181.36	1,194.08
7月	1,351.83	1,203.00	1,107.37	1,351.83
8月	1,361.83	1,292.33	1,329.54	1,323.83
9月	1,474.75	1,325.08	1,399.90	1,366.58
10月	1,487.08	1,347.67	1,432.02	1,443.00
11月	1,473.17	1,388.00	1,427.62	1,450.75
12月	1,459.45	1,437.42	1,447.84	1,459.42

(1) 中央銀行の参考為替レート（中央銀行コミュニケA3500）

(2) 終値の平均

出所：中央銀行

ペソの米ドルへの換算を含む通貨換算は、もっぱら読者の便宜のために掲載するものであり、当該金額が特定のレートまたは何らかのレートにより特定の通貨に交換された、交換されるはずだったまたは交換されうる旨の表明であるように解釈されてはならない。

注(2) 統計およびその他の情報の表示

本報告書において表示されるすべての年度情報は、別途記載がない限り、1月1日から12月31日の期間に基づいている。

本報告書中、表中の個々の数字が四捨五入されている場合、合計は数字の総和と必ずしも一致しない。

別途記載がない限り、価格および数値は、表示通貨の現在の価額で記載されており、本報告書において、「ペソ」および「アルゼンチンペソ」とはアルゼンチンペソをいい、「ドル」および「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨をいい、「ユーロ」は欧州連合の通貨のことをいい、「CHF」はスイスフランをいい、「日本円」または「円」は日本円をいう。

本報告書において共和国またはそのいずれかの省庁または機関の公表から得られたと認識される情報は、共和国の権限で策定された正式な公的文書として記載される。本報告書に記載する一部の統計情報は暫定的なものであり、変更、完成または修正の対象となる可能性がある。

## 国家公共会計

歴史的に、中央銀行およびサステナビリティ保証基金 (Fondo de Garantía de Sustentabilidad) (「FGS」)から政府への移転は、経常歳入として「その他非課税歳入」項目に計上されてきた。2016年以降、(プロフォルマベースでは2015年より)、政府は中央銀行およびFGSから得た利益を、基礎的財政収支の計算に関与しない財務収益に分類している。「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (5) 財政 - 財政制度および租税制度の概要 - 概要」を参照のこと。

## 一定の手法

**CERおよびCVS：** 本報告書に含まれる一部のデータは、安定化指数 (Coeficiente de Estabilización de Referencia、「CER」) および給与変動指数 (Coeficiente de Variación Salarial、「CVS」) に基づいてインフレ調整済みである。CERは計算上の単位値であり、そのペソ建て値は、CPI (用いるべき指標として政府が指定したものの) に関連付けられる。CERに基づく金融商品の名目価額はCER調整後価額に換算され、金融商品の利息はCER調整後残高に基づいて計算される。CVSは計算上の単位値であり、そのペソ建て値は公共部門および民間部門の賃金指標の変動に基づいて決定される。CVSに基づく金融商品の名目価額はCVS調整後価額に換算され、金融商品の利息はCVS調整後残高に基づいて計算される。CERおよびCVSに関連付けられている共和国債券への調整および支払いは、これら指標の再表示または改定による影響を受けない。

**輸出：** 輸出は (i) 貿易の目的では、財貨がFOB条件でアルゼンチンを出国した時点でアルゼンチン税関総局 (Dirección General de Aduanas) からINDECに報告される統計に基づき、および (ii) 国際収支の目的では、本船渡し条件 (「FOB条件」) のもとで収集された統計に基づき、算出される。

**輸入：** 輸入は (i) 貿易の目的では、財貨が運賃保険料込条件 (「CIF条件」) でアルゼンチンに入国次第、アルゼンチンの税関からINDECに報告される統計に基づき、および (ii) 国際収支の目的では、出荷地においてFOB条件のもとで収集された統計に基づき、算出される。

**インフレーション：** インフレ率は、経済における財貨およびサービス価格の変動率を総合的に測る尺度を提供する。インフレ率は一般に、別途指定する場合を除き、2つの期間のCPIの変動率として測定される。特定日現在のCPIの変動年率は、当該日現在の指標と12か月前同日現在の指標とを比較して計算される。アルゼンチンのCPIはINDECにより算出される。

**不完全就業率：** 不完全就業率とは、測定日の前週においてき労働時間が35時間未満でさらに労働を望むアルゼンチンの労働人口の割合を示す。

**失業率：** 失業率とは、測定日の前週において少なくとも、報酬を得て1時間以上または、報酬を得ないで15時間以上の労働をしていないアルゼンチンの労働人口の割合を示す。労働人口とは、アルゼンチン全土の主要都市において、測定日の前週において少なくとも、報酬を得て1時間以上または、報酬を得ないで15時間以上の労働をした人口および失業しているが積極的に仕事を探している人口の合計を指す。

**国際収支：** 2017以降、国際収支は、国際通貨基金 (「IMF」) の国際収支および対外資産負債残高マニュアル第6版の分類基準に準拠して作成されている。「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 概要」を参照のこと。

### 注(3) データの公表

アルゼンチンは、利用加盟国の情報の適時性と質を改善するために考案されたIMFの特別データ公表基準（「SDDS」）の利用国である。SDDSは利用加盟国に、事前に、データが発表される日付、いわゆる「アドバンス・リリース・カレンダー」を示すスケジュールを提供することを要求している。アルゼンチンに対し、SDDSに基づくデータ発表の正確な日付または「締切り日」は、事前にインターネット上で、IMFの公表基準掲示板のもとに発表される、アドバンス・リリース・カレンダーを通して公表される。統計の編集の透明性を高めるための全てのメタデータの方法論の要約もまたインターネット上で、IMFの公表基準掲示板のもとに提供される。インターネットのウェブサイトは<http://dsbb.imf.org>に表示される。共和国、政府または共和国もしくは政府に代わって活動するいかなる機関も、本報告書に関して、ウェブサイト上に含まれる情報に対しいかなる責任も認めず、その内容は参照により本報告書に紐込まれることを意図しない。

### 注(4) 将来の見通しに関する記述

本報告書には、将来の見通しに関する記述が含まれている。将来の見通しに関する記述は、歴史的な事実ではなく、共和国の現在の意見、推量、予測および計画（国会に提出する予算案に反映されるものを含む。）が含まれる記述である。この記述は、共和国の現状の計画、見積りおよび予測に基づいている。これらの将来の見通しに関する記述は、その作成時には合理的であっても、当時点では合理的に予見不能または未知でありかつ将来に関する当該記述での考察と大きく異なる結果を伴いうる、将来の見通しに関する一定のリスクおよび不確実性（現在の事象の潜在的影響を含む。）にさらされている。したがって、共和国は、現実の事象が本報告書に含まれる情報と大きく異なることを保証しない。将来の見通しに関する記述は、その基準日現在のみを物語っている。共和国は、そのいずれについても、新たな情報または将来の事象に照らして更新する義務を負っていない。

将来の見通しの記述は、固有のリスクおよび不確実性を内包する。多くの重要な要因により、実際の結果が将来の見通しに含まれるそれとは大幅に異なるものとなる可能性がある。本報告書に含まれる情報は、そうした違いをもたらし得る重要な要因を特定する。かかる要因には以下のものを含むが、それに限られない。

不利な国内要因。例えば、

インフレ上昇

国内における金利上昇

- パンデミックや感染症の流行などの国内外の公衆衛生事象、およびその経済や政府の財政への潜在的な影響  
為替レートの変動のうち、経済成長の低下、またはアルゼンチンの外貨準備高の減少に繋がる可能性があるもの

不利な外部的要因。例えば、

外国投資の減少のうち、アルゼンチン経済から経済成長に必要な資本を奪うこととなる可能性があるもの

国際価格の変動（商品価格を含む。）や国際的な高金利のうち、アルゼンチンの経常収支の赤字と歳出を増大させる可能性があるもの

アルゼンチンの貿易相手国の景気後退および低経済成長のうち、アルゼンチンからの輸出を減少させ、アルゼンチンの国際競争力を低下させ、アルゼンチン経済の縮小を引き起こし、間接的に租税歳入およびその他の公的部門収入を低下させ国家財政に悪影響を及ぼす可能性があるもの

その他の不利な要因。例えば、

気候事象

ロシア・ウクライナ間の軍事紛争、ガザ紛争および紅海航路の混乱などの軍事的闘争の発生、ならびに  
政治的不透明性

新たな判決や裁定が出されうる目下進行中の複数の法域での訴訟および仲裁手続において、アルゼンチンにとって不利な結果が下されること

第1【募集（売出）債券の状況】

債券の名称	発行年月	券面総額 (1)	償還額	2010年 債務交換 (包括式) における 交換元本額	2024年 12月31日 現在残余 未償還額 (1)	上場証券 取引所名 又は 登録証券業 協会名
第8回 アルゼンチン 共和国 円貨債券 (元本維持債) (2005)	2005年6月	21,037,843,000 円	0円	245,488,000 円	18,118,526,000 円	-
第9回 アルゼンチン 共和国 円貨債券 (元本削減債) (2005)	2005年6月	5,840,497,000 円	0円	167,908,000 円	8,221,549,000 円	-

(1) 金額は当該債券の当初名目金額である。

2005年債務交換で円貨債券およびユーロ円債との交換で発行されたユーロ建とアルゼンチン・ペソ建の元本維持債および元本削減債、ならびにペソ建の準元本維持債はすべて、2010年債務交換の交換対象となった。2010年債務交換では対象債券が追加され、2010年債務交換債のうち円貨債券およびユーロ円債との交換で発行された金額を特定することができなくなった。そのため、これらの債券についての情報はここに開示されていない。

## 第2【外国為替相場の推移】

### (1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

記載を省略（アルゼンチンペソと日本円との為替相場は、日本国内において発表されていない。アルゼンチンペソの米ドルとの為替相場については、上記「本報告書の注記 - 注(1) 定義および一定の語法 - 為替レート」ならびに下記「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 対外貿易と国際収支の最近の動向 - (e) 外国為替および外貨準備高」を参照のこと。

### (2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

記載を省略

### (3)【最近日の為替相場】

記載を省略

## 第3【発行者の概況】

## 1【発行者が国である場合】

## (1)【概要】

## 位置、地域、地形、人口等

アルゼンチン共和国は23の州とブエノスアイレス市から成り立っている。南米の南東地域に位置し、領土の点ではラテンアメリカにおいて2番目、世界では8番目に大きい国である。南極地域において領土権を主張する地域（約97万平方キロメートル）および、近年認識されたアルゼンチンの南大西洋における主権の伸張を除く一定の南大西洋諸島（約5,000平方キロメートル）を含め、約380万平方キロメートル（150万平方マイル）の領土を有する。「 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - マルビナス諸島問題」および「 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - 大陸棚問題」を参照のこと。

最も人口密度の高い居住地域と主要な農業生産地域はアルゼンチンの中央部を横切る広大な温暖帯に位置している。直近で2022年に実施された国勢調査のデータによれば、2022年のアルゼンチンの人口は推計で約4,590万人であった。2022年国勢調査のデータによれば、2010年から2022年までの期間に、アルゼンチンの人口は年平均で推計1.1%増加した。

2022年の国勢調査のデータによれば、2022年現在アルゼンチンの人口の約30.4%（約1,390万人）が大ブエノスアイレス圏と言われるブエノスアイレス市およびブエノスアイレス市周辺の極度に人口密度の高い都市部の居住者であった。2010年現在、10歳以上の人口の識字率は98.1%であった。

下の表は、比較データの入手が可能な直近の年度のデータを用いて、国民総所得（「GNI」）の数値およびその他特定の統計値を比較している。

## 人口

	アルゼンチン	ブラジル	チリ	コロンビア	メキシコ	ペルー	米国
1人当たりGNI(1)(米ドル)	13,440	9,850	15,750	7,040	12,800	7,490	83,660
平均寿命(年)(2)	77.4	77.85	81.17	77.73	75.07	77.74	78.39
幼児死亡率 (出生数に占める比率)(%) (2)	0.82	1.25	0.62	1.09	1.08	1.35	0.55
成人識字率(3) (15歳以上の人口に占める比率)(%)	98.1	94.8	97.2	95.3	95.8	93.7	未詳

(1) 2024年のデータ。

(2) 2023年のデータ。

(3) 2024年のデータ。ただし、アルゼンチンは2010年のデータ（10歳以上の人口に占める比率）、およびチリは2017年のデータ。

出所：世界銀行世界発展指標およびINDEC

## 政治および外交

## (a) 憲法、国家組織および政党

アルゼンチンの憲法は、1853年に制定され、統治の三権分立制を規定している。すなわち、大統領を長とする行政府、二院制議会からなる立法府、および最高裁判所を頂点とする司法府からなる。1994年に直近の憲法改正が行われた。各州およびブエノスアイレス市は独自の憲法を有し、州民が政府から独立した知事および議員を選ぶ。政府は、

共和政統治制度を擁護するため、および外国の侵略があった場合などの一定の緊急事態には、州政府の行政に直接介入できる。

## 行政府

大統領および副大統領は、任期を4年として直接選挙により選ばれ、最長で2期連続の在任が可能であり、公職を退いた1期後に再選されることも可能である。大統領は国政の運営を監督し、全体として、あるいは一部分かを問わず、法律に拒否権を行使できる。国会は各議院の3分の2の多数の投票により大統領の拒否権行使を無効とすることができる。内閣府（Jefatura de Gabinete de Ministros）は、国政の運営を担い、国会の承認に付される政府年度予算を作成する。大統領は内閣総理大臣を選任するが、両院はその絶対多数の議決により内閣総理大臣を解任できる。本報告書中、「行政権」という場合はすべて、本項記載の行政府を指すものとする。

## 国会

国会は上院および下院で構成されている。

上院： 上院は各州およびブエノスアイレス市に対して各々3名ずつ選出され、72議席により構成されている。各選挙区より選出される上院議員3名のうち2名は、当該選挙区において最高得票の政党を代表し、3人目の上院議員は2番目に得票した政党を代表する。上院議員は普通選挙により選出され、任期は6年間である。2年毎に上院議席数の3分の1が改選される。上院の直近の選挙は2025年10月に実施された。

下院： 下院は各選挙区の人口に応じて配分された257議席で構成される。下院議員は普通選挙により選出され、任期は4年間である。2年毎に下院議席数の2分の1が改選される。直近の下院選は2025年10月に実施された。

## 司法制度

司法制度は連邦および州の第一審裁判所、控訴裁判所および5人までの裁判官を擁する最高裁判所により構成されている。

司法官審議会（Consejo de la Magistratura）は、弁護士、司法当局の代表者、議員、行政府および学会の代表者による独立の委員会で構成されている。この組織は、司法府の運営、最高裁判所の裁判官を除く裁判官に対する弾劾手続の開始、および裁判官の選任を監督する。訴追陪審（Jurado de Enjuiciamiento）は、司法官審議会により開始された裁判官の罷免手続きを決定する。

大統領は、上院の承認を条件とするがすべての最高裁判所の裁判官を任命する。上院の承認を条件として、すべての連邦裁判所の裁判官も大統領により任命されるが、司法官審議会から提出された人物の名簿より選任されなければならない。最高裁判所の裁判官およびすべての連邦裁判所の判事は、75歳を定年として任命される。すべての司法上の任命には、常に上院の3分の2以上による承認が必要である。大統領による命令に従い、現在は候補者の身元と追加関連情報が公表され、また、行政府は各推薦が上院に提出されるのに先立ち意見を求める公示期間を設けている。

2025年10月31日現在、最高裁判所には承認を受けた3名の裁判官が在職していた。2021年10月1日にロザッティ氏が最高裁判所長官に就任した。2024年12月29日にマクエンダ氏が最高裁判事を退任した。

## 近年の政情

アルゼンチンは、不適切な経済運営とマルビナス諸島をめぐる英国との短期戦争の敗北が要因となり、最後の軍事政権が終焉を迎えた1983年以来、文民統治を維持している。1983年、ラウル・アルフォンシン氏が大統領に選ばれ

た。1989年、ラウル・アルフォンシン氏の後任としてカルロス・メネム氏が大統領となった。メネム大統領は、大統領の任期を6年から4年に短縮した1994年憲法改正の直後、1995年に任期を4年として再選された。

比較的安定した10年間を経て、アルゼンチンは、2001年および2002年より前例のない社会的、経済的および政治的な危機に直面した。「(2) 経済 - 近時の経済動向 - 背景および経済の歴史」を参照のこと。この危機の間に、アルゼンチンの経済は著しく縮小し、貧困と失業率は過去最高レベルに達した。1999年12月に発足したフェルナンド・デ・ラ・ルア大統領の政権は、経済成長を回復させることができず、2001年下半年、深刻化した景気後退は高まる社会不安を増幅させた。

広範囲に及ぶ暴動や抗議運動が続き、その結果、デ・ラ・ルア大統領とその内閣の全員が2001年12月19日と20日に辞任を余儀なくされた。2001年12月から2002年1月までの間に、国会は憲法に従いエドゥアルド・ドゥアルデ氏を含む4名の後継の大統領を指名した。同氏は、所定任期の満了に先立ち2003年4月27日に選挙を実施するよう要求した。ネストル・キルチネル元サンタクルス州知事が選出され、2003年5月25日に大統領として宣誓し就任した。キルチネル大統領の任期は2007年12月10日に満了となった。

2007年10月28日、キルチネル大統領の妻で、ペロン党会派の勝利戦線から立候補したクリスティーナ・E・フェルナンデス・デ・キルチネル女史が大統領に選出された。フェルナンデス・デ・キルチネル大統領は2011年10月23日に任期を2015年12月10日に終了する4年間とする2期目の再選を果たした。

2015年11月22日に、アルゼンチン史上初めての大統領選の決選投票で、統一戦線「変革」の候補者であるマウリシオ・マクリ氏が大統領に選出され、その4年の任期は2019年12月10日に終了した。

2019年10月27日に、すべての戦線連合の候補者であるアルベルト・フェルナンデス氏が大統領に選出され、その4年の任期は2023年12月10日をもって終了した。

アルゼンチンで実施された国の大統領選挙（2023年10月22日の一次投票および2023年11月19日の決選投票）で、ハビエル・ミレイ氏が大統領に選出された。ハビエル・ミレイ氏は決選投票で約55.65%を得票して2023年12月11日に就任した。

## 政党

以下にアルゼンチンの主な国会会派を列挙する。

自由前進（La Libertad Avanza）。ミレイ大統領が2021年10月の国政選挙のために結党。

祖国のための同盟（Union por la Patria）。以下を含むいくつかの政党の連立会派。

- 正義党（Partido Justicialista、もしくは「PJ」）またはペロン党。1940年代にホアン・ペロン元大統領により結党され、以下の会派を含む。
- 市民連合（Unidad Ciudadana）（旧・勝利戦線（Frente para la Victoria））およびすべての戦線（Frente de Todos）。
- 改革戦線（Frente Renovador、または「FR」）。2013年に正義党の分派として結成。2015年の大統領選では、改革戦線と前コルドバ州知事のファン・マニエル・デラソタが連立して改革更新連合（Unidos por una Nueva Alternativa、または「UNA」）を形成した。

建議共和連合（Unión Propuesta Republicana、または「PRO」）。2007年にアルゼンチンで発足した政治連合。建議共和（Propuesta Republicana）（旧・変革のための約束（Compromiso para el Cambio））、民主中道連合（Unión del Centro Democrático、または「UCeDé」）、成長のための国家再建（Recrear para el Crecimiento）、連邦党（Partido Federal）、青と白の連合（Unión Celeste y Blanco）、ブエノスアイレ

ス・キリスト教徒党 (Partido Popular Cristiano Bonaerense) およびブエノスアイレス新党 (Partido Nuevo Buenos Aires) からなる。

急進市民連合 (Unión Cívica Radical)

- 連邦集結 (Encuentro Federal) (旧・アセモス連邦連合 (Hacemos Coalición Federal)。報国アセモス (Hacemos por Nuestro País) (コルドバ州の正義党会派、GEN党 (Partido GEN) および社会党 (Partido Socialista) を主体とする。)、および連邦変革 (Cambio Federal) からなる。

- 市民連合 (Coalición Cívica、または「ARI」)

変革のために共に (Juntos por el Cambio) (旧・変革) は、PR0、急進市民連合および市民連合 (「ARI」) により結成された連合であり、2023年の選挙では共闘したが、2024年に分裂した。その結果、国会の政治勢力図が変化し、与党はPR0や急進市民連合の一部会派と議会審議に関する一定の協定を結ぶことで立法課題を推進することが可能となった。

さらに、連邦革新 (Innovación Federal) や連邦集結 (Encuentro Federal) などの一部の州政党は、議席数的には少数であるが議会審議において重要な存在となっている。

2023年10月22日、アルゼンチンで大統領選挙および国会選挙が行われ、11月19日に決選投票が行われた。ハビエル・ミレイ氏が決選投票で約55.65%を得票し、2023年12月11日に大統領に就任した。次点は44.35%を得票したセルジオ・マッサ氏 (すべての戦線) であった。国会選挙では、祖国のための同盟は下院で13議席および上院で2議席を減らし、自由前進は下院で7議席および上院で7議席を増やし、変革のために共に (旧・変革) は下院で23議席および上院で9議席を減らし、その他の政党は下院の議席数に変動はなかったが上院で4議席を増やした。

ミレイ政権は上下両院とも過半数未確保で発足したため、他政党との合意形成によって政権運営を行っている。2023年12月の就任以来、ミレイ政権は公共部門赤字の削減という目標を推進するため、特に年金制度や教育予算に関する事項などで立法拒否権や行政命令などの行政府の立法権限の行使に依存している。

次の表は表示された各年に行われた選挙後における下院および上院の政党別構成を示している。

	下 院(1)			上 院(2)		
	2019年	2021年	2023年	2019年	2021年	2023年
政 党：						
祖国のための同盟 (旧：すべての戦線) (3)	119	118	105	41	35	33
変革のために共に(4)	116	116	93	25	33	24
自由前進	-	2	38	-	-	7
その他(5)	22	21	21	6	4	8
<b>合 計</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>257</b>	<b>72</b>	<b>72</b>	<b>72</b>

(1) 表示された各年に選出された議員が就任した各年の12月10日現在の下院の構成。

(2) 表示された各年の12月10日現在のの上院の構成。

(3) 2021年の選挙から、改革戦線 (Frente Renovador) がすべての戦線 (Frente de Todos) に合流した。この合同会派は、祖国のための同盟として2023年の選挙を戦った。

(4) ( ) PR0、( ) 急進市民連合、および ( ) ARI連合を含むが、2024年に分裂した。

(5) その他の登録政党 (主に所属議員が1人であるもの) および一部の州の地方政党を含む。

出所：アルゼンチン上院および下院

2025年10月26日に国会議員選挙が行われた。「 - 最近の動向-2025年国政選挙」を参照のこと。

全国で一斉に実施される次期の法定公開予備選挙ならびに大統領選挙および国政選挙は、2027年10月に予定されている。

(b) 外交および国際機関

アルゼンチンはさまざまな国と外交関係を結び、いくつかの国際機関に加盟している。アルゼンチンは国連の原加盟国であり、米州機構（「OAS」）の設立メンバーでもある。さらに、以下に列挙する機関を始めとする国際機関の加盟国でもある。

IMF（国際通貨基金）

世界銀行グループ

国際金融公社

IADB（米州開発銀行）IADB

CAF（アンデス開発公社）

FONPLATA（ラプラタ河流域開発基金）

中米経済統合銀行

国際農業開発基金

WTO（世界貿易機構）

国際労働機構

金融活動作業部会およびGAFISUD（南米マネーロンダリング対策金融活動作業部会）

保険監督者国際機構

証券監督者国際機構

世界関税機関

ALADI（ラテンアメリカ統合連合）

**G-20**

アルゼンチンは、G-20が設立された1999年からその加盟国である。G-20は、世界経済に関する主要な問題について、先進国と新興国の間での議論を促進する非公式会議である。G-20はその加盟国にとって国際経済協力のための重要な会議である。

**二国間投資協定（BIT）**

アルゼンチンは、現在効力を有している49件の二国間投資協定の当事国であり、また投資家 - 国家間の紛争処理制度を定めた投資条項を含むチリとの貿易協定の当事国である。2001年 - 2002年の危機およびこの危機に対処するために政府が採用した基本措置を受け、投資家から、アルゼンチンに対するいくつかの仲裁手続が投資紛争解決国際センター（「ICSID」）仲裁規則および国連国際商取引法委員会（「UNCITRAL」）規則に基づきICSIDに、ならびに個々のBITに従い常設裁判所に申し立てられた。2025年10月31日現在、これらの手続の大部分がすでに裁定または和解に至っている。「(7) その他 - 訴訟手続 - ICSIDにおける仲裁」および「(7) その他 - 訴訟手続 - その他の仲裁」を参照のこと。

## 金融安定理事会

金融安定理事会（「FSB」）は、世界の金融システムにつき監督し推薦をおこなう国際機関である。FSBは、金融システムを強化し国際金融市場の安定性を高めることを目的としており、その目的を、加盟国の国の金融当局と国際標準の設定団体が、国際的な金融の安定を促進するために規制上、監督上およびその他の金融部門の政策の進展に向け作業するように、当該当局および団体の間の調整を行うことにより実行している。FSBは、部門および管轄区域を越えてのこうした政策の継続的な実施を後押しすることにより公平な競争の場の育成を目的としている。アルゼンチンは2009年よりFSBの加盟国であり、中央銀行が代表を務めている。

## G-24

アルゼンチンは、国際通貨・開発金融関連事項に関する24カ国政府間グループ（G-24）が設立された1971年から24カ国グループの加盟国である。このグループの目的は、通貨および開発問題、特に、IMF委員会および開発委員会のアジェンダについての問題、に関し発展途上国の立場を調整し、国際通貨制度改革に関する交渉で発展途上国の代表者の権限および関与の向上を確保することである。

## 北大西洋条約機構（NATO）

2024年4月18日、共和国は、北大西洋条約機構（NATO）へのグローバル・パートナーとしての参加を正式に申請した。承認された場合、かかる地位は共和国にNATO加盟国との政治および安全保障における強固な協力関係をもたらす、また集团的軍事行動への参加を要求されることなく防衛能力、訓練および教育といった分野のNATOの専管事項にアクセス可能となる。

## メルコスール

アルゼンチンは、アスンシオン条約に基づきブラジル、パラグアイおよびウルグアイと共に1991年3月に正加盟国または「加盟国」として創設した南米共同市場（「メルスコール」）の創設メンバーである。2012年7月にアルゼンチン、ブラジルおよびウルグアイは、ベネズエラ共和国をメルコスールの正加盟国として承認し、2013年12月にパラグアイがベネズエラの正加盟国としての地位を承認した。メルコスールへの加盟に関して2012年に受諾した責務に従い4年の設定期間内にメルコスールの規則を実施に移すことができなかつたとみなされ、2016年12月2日にベネズエラの正加盟国としての地位が一時的に他の加盟国により停止され、2017年8月5日、創設メンバーは、メルコスールの民主主義条項（ウシュアリア協定）を運用してベネズエラの資格を停止した。2024年8月7日に、ボリビアのメルコスール加盟議定書が発効して同国が加盟国となり、ボリビアにはメルコスールの法令を段階的に取り入れるために4年の期間が与えられた。メルコスールの制度機構へのボリビアの参加は、権利と義務の均衡原則に従い段階的に実施される。チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パナマ、ペルーおよびスリナムはメルコスールの準加盟国である。

アスンシオン条約に基づき、メルスコールの創設メンバーは以下の誓約を行った。

- (1) 加盟国間の貿易に対する輸入税、関税およびその他の障壁を、場合により数年かけて除去または大幅に削減することにより、財貨、サービスおよび製造部品の移動が自由な共通市場を創設する。
- (2) 非加盟国との間の貿易に関し共通の対外関税を設定する。
- (3) 第三国および圏外ブロックに対する共通の貿易政策の採用。

1994年12月に、地域を1つの関税連合に変換する目的で、メルコスールの創設メンバーは共通の対外関税（「共通関税」）を実施することに合意した。1995年1月1日付で共通対外関税制度が施行され、2025年10月31日現在で17段階の税率が設定されている。2022年には共通対外関税の枠組みと分類が更新されたが、各加盟国は適用除外国リスト（「NLE」）ならびに資本財（「BK」）および情報技術・電気通信機器（「BIT」）に関する制度などの特別輸入制度を採用することで、一部の製品について共通対外関税の適用を一時的に排除し差別的税率の適用を受けることが可能となっている。2021年に、NLE、BKおよびBITに関する制度の効力は2030年まで延長された。

メルコスール加盟国は2022年7月20日、一部の財貨について共通対外関税を10%引き下げることに合意した。

メルコスール加盟国は、国境管理をなくしていく政策を推進するための規制細則や国家の貿易体制について、まだ完全に足並みが揃っていないわけではない。

メルコスールは、エネルギー、運輸、通信、教育、保健、社会発展、司法、科学およびテクノロジーなどのいくつかの分野を含む加盟国間での統合プロセスをさらに発展させることを目的として、域内および関連諸国内で組織および機関を創設している。また、メルコスールの居住者は、ブロック加盟国の領土内において特別居住制度および就業許可制度からの恩恵を受けている。

2019年12月、メルコスール加盟国は、地域間貿易の合理化および簡略化、ならびにメルコスール域外原産製品の競争条件の平準化に向けて「貿易円滑化協定」を締結した。ブラジルは2024年10月にこの協定を批准した。アルゼンチンの国会は2024年10月に貿易円滑化協定を承認した。2025年10月31日現在、批准には至っていない。

2023年12月7日、メルコスールはシンガポールと自由貿易協定を締結した。2025年10月31日現在、国会はこの協定の批准について審議を続けている。2024年12月6日、（ ）メルコスールは自由貿易エリアや政治的対話・協力コミットメントなどを盛り込んだ欧州連合との連携協定に関する交渉を終え、また（ ）メルコスールとパナマは自由貿易エリアの設定を目指す経済パートナーシップ協定を締結した。2025年9月16日、メルコスールはEFTA（欧州自由貿易連合）の加盟国と包括的自由貿易協定を締結した。2025年10月31日現在、国会はこれらの協定の批准について審議を続けている。

2025年10月31日現在、メルコスールはカナダと自由貿易協定の締結に向けて交渉を開始している。同時にメルコスールは、インドと既存の協定を発展させるための非公式協議に取り組んでいる。メルコスールはまた、アラブ首長国連邦およびエルサルバドルとも交渉を開始している。さらに、ドミニカ共和国、ベトナムおよびインドネシアとは、交渉開始の可能性を見据えて条件設定の協議を開始している。

メルコスールに関する詳細は「最近の動向 - 外交および国際機関 - メルコスール」を参照のこと。

### **BRICs経済圏**

2023年6月1日、新開発銀行の総裁が経済大臣に対し、アルゼンチンを含む数か国を新たな加盟国として迎え入れることをBRICs会議が前向きに検討していると正式に伝えた。2023年8月、BRICs会議はアルゼンチンが同経済圏に参加することに同意した。2023年12月にアルゼンチン政府は、2024年1月1日付でのBRICs経済圏への正式加盟は当該時点で適切でないと判断した旨を正式に通知した。

### **アジアインフラ投資銀行**

2017年6月、アルゼンチンは、アジアインフラ投資銀行（「AIIB」）。加盟国が関与するエネルギー、輸送および電気通信のプロジェクトに融資することを目的とする。）に対して加盟を申請した。アジア開発投資銀行の株式の取得

は2020年11月に国会で承認され、2021年3月30日にアルゼンチンは域外加盟国として承認された。2025年10月31日現在、アルゼンチンがAIB加盟国として交渉中のファイナンス・プロジェクトはない。

### **米国の軍事資金供与**

2024年4月18日、米国政府は、米国の主要同盟国による米国製兵器の購入を可能とし、F-16超音速戦闘機の購入を通じた共和国の軍備の増強および近代化を支援するための対外軍事融資4,000万米ドルをアルゼンチンに供与すると発表した。

### **中国との協定**

2022年2月、共和国と中国は、シルクロード経済圏および21世紀海上シルクロードの構想（「一帯一路構想」）の枠組みに則り覚書を締結した。一帯一路構想は、陸路と海路の両方を通じた各国間の協力および接続性の強化を目標とする。同構想は、地域間の貿易および投資、市場の統合ならびに経済協力の促進に向けたプラットフォームの開発を目指している。この覚書の中期的な狙いは、財貨・サービスの二国間貿易の促進および生産部門や技術力強化のための投資の増加に置かれている。

一帯一路構想に関する覚書に加え、共和国と中国は、グリーン開発、デジタル経済、宇宙開発、技術・イノベーション、教育・大学の提携、農業、地球科学、公共メディアおよび原子力などの様々な項目に関する13種の組織間協力文書を締結した。

2023年6月、「シルクロード経済圏および21世紀海上シルクロードの共同推進に関する協力計画」が調印された。2023年10月、共和国と中国は、一帯一路構想の共同推進および協力協定の実施のための作業部会の設置について覚書を交わした。

覚書に従い、アルゼンチンで実施される戦略インフラ・プロジェクトの資金が2トランシェで供与される予定である。ひとつは、経済協力および調整のための戦略的対話（DECCE）の2022年1月開催の第5回会合で合意したプロジェクトが対象で承認済みであり、第2回のトランシェは、2023年6月2日に締結した一帯一路構想協力計画の優先プロジェクトおよび優先タスクに含まれるプロジェクトに充てられる。

2018年12月2日にブエノスアイレスで締結された「所得税・富裕税の二重課税の廃止ならびに脱税および協約回避の防止に係るアルゼンチン共和国と中華人民共和国の協定」は、2024年10月に正式に法律上の承認を受けた。

### **マルビナス諸島問題**

ミレイ政権は2023年12月の政権発足後、マルビナス南ジョージアおよび南サンドウィッチ諸島ならびに周辺海域の主権を平和的手段によって完全に行使すること、および島民の暮らしを尊重することがアルゼンチンの憲法上の使命であることを再確認した。

共和国は、マルビナス、ジョージアおよび南サンドイッチ諸島ならびにその周辺海域が同国固有の領土であり、これが1833年以降英国により不法に占拠されていると繰り返し確認している。

国連は、総会決議2065(XX)及びその後の決議を通じて、アルゼンチンとグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国との間に「マルビナス諸島問題」に関して主権紛争が存在することを認定しており、同決議は、直接交渉による問題の平和的解決を両当事者に求めている。マルビナス諸島問題は、他の多くの事例とは異なる特殊で固別的な植民地状況として国連に認定されており、いかなる国連決議においても、本件に関して自己決定の原則は適用されておらず、またその適用可能性が認められたこともない。さらに、地域および国際機関の多くが、同諸島の在り方が交渉

が付されている間は、アルゼンチンおよび英国が国連総会決議第31/49号の規定（アルゼンチンとグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国の両政府に主権紛争に関する協議を進めること、ならびに両当事者が一方的な現状変更を示唆する決定を控えることを重ねて要求している。）に従うことの重要性を再三訴えている。

共和国は、この旧時代的な植民地状況の平和的で確定的な解決を交渉によって達成することについて、建設的な態度および意欲を示し続けている。2025年10月31日現在、英国は主権問題の平和的解決に向けた協議の再開を受け入れていない。

## **大陸棚問題**

2009年4月21日、共和国は、国連海洋法条約（UNCLOS）により設置されたニューヨークを本拠とする専門機関である国連大陸棚限界委員会（CLCS）に対し、大陸棚の拡張限界を申請した。

共和国は、詳細で綿密な科学的・技術的な作業を遂行することで、大陸棚の限界を画定することができた。この事業により、資源に対する主権的権利の及ぶ地理的範囲が、領海基線と二百海里間の約4,898,000平方キロメートルに加え、アルゼンチン大陸棚のうち二百海里外の1,785,000平方キロメートル超の海床および海底にもわたることが確実視された。

2016年3月11日および2017年3月17日、CLCSは、領海を超えてアルゼンチン領有権の自然的拡張が及ぶ海底区域の海床および海底で構成される大陸棚の拡張限界について、アルゼンチンの申請に対する勧告を全会一致で採択した。

CLCSの勧告について、いかなる国も異議を唱えていない。マルビナス、南ジョージアおよび南サンドウィッチ諸島の大陸棚については、CLCSはその手続規則の別紙 に従い、共和国が申請した同区域の大陸棚限界の分析を、主権紛争が解決するまで先送りした。CLCSはまた、アルゼンチンも締結国である1951年12月1日付の南極条約（改訂済）で定められた特別な領有関係を考慮して、南極地方の大陸棚の検討も先送りした。

同委員会は、マルビナス、南ジョージアおよび南サンドウィッチ諸島の周辺地域についての明確な見解を示さないことと、アルゼンチンと英国の間に主権問題が存在することを認めたこととなった。

2020年8月4日、国会は、CLCSの勧告および同委員会への共和国の申請に基づき、アルゼンチン大陸棚の拡張境界を画定する法案を全会一致で成立させた。UNCLOS第77条に従い、海底および底土の天然資源の探査および開発に関して沿岸国が大陸棚に対する主権的権利を有するものとされる限りにおいて、CLCSの勧告および拡張された大陸棚に対するアルゼンチンの権利の承認は、経済的に有益な影響を及ぼすと予想される。

## **最近の動向**

### **2025年10月国政選挙**

2025年10月26日、アルゼンチンで議会選挙が実施された。自由前進の候補者は下院で35議席および上院で10議席を獲得し（議席数合計は各院でそれぞれ107議席および24議席となり）、祖国のための同盟は下院で1議席を獲得して上院で6議席を失い（議席数合計は各院で99議席および28議席となり）、その他の政党は合わせて下院で36議席および上院で4議席を失った（議席数合計は各院でそれぞれ51議席および20議席となった）。

### **共和国が講じた最近の措置**

2025年2月20日、上院は、全国で一斉に実施される2025年の法定公開予備選挙（「PASO」）の停止を承認した。これを受けて、各政党は、党の責任において独自に2025年国政選挙の候補者を選定することとなった。

## 外交および国際機関

### メルコスール

2025年、メルコスールの加盟国は、共通対外関税の適用除外国リスト（NLE）に基づき、加盟国あたり最大50の追加関税ラインの引上げを承認することに合意した。2025年10月31日現在、この措置は、メルコスールの規則に基づく加盟国の国内承認が未了であるため実施に至っていない。この取組みは、生産の不均衡や投入材不足への対応として一時的に柔軟な措置をとろうとするものであり、共通対外関税の見直しは継続的に進めている。

## (2)【経済】

### 近時の経済動向

#### 背景および経済の歴史

##### **背景**

1800年代末から1900年代初めにかけて、アルゼンチンは大繁栄期を迎え、国民1人当たりGDPは多くの西ヨーロッパ諸国の水準にまで上昇した。かかる成長期に、アルゼンチン経済はその輸出農産物に対する持続的な海外の需要に過度に依存した。

しかし大恐慌と第2次世界大戦の到来はアルゼンチン経済に劇的な変化をもたらし、対外貿易の減少はアルゼンチンから主要な収入源を奪った。政府はこうした展開に対応して経済政策を大幅に転換し、国家主導の資本主義と輸入代替のモデルを採用し、国による景気への介入を強化した。

1940年代初めに、政府は多くの基幹産業・サービスを国有化し、アルゼンチンの産業と農業において自給自足を目指し、その経済を外国との競争から守るために、輸入障壁を引き上げた。石油・電力から通信・金融事業に至るまで政府の関与は増大した。

1950年代に新たに世界的繁栄の時代が到来したものの、経済における政府の役割は依然大きく、アルゼンチンの成長は他の発展途上国と比較して低いものとなった。

1970年半ばまでに製造業が経済の最大構成要素となったものの、国の輸出は引き続き農産物が大半を占めた。アルゼンチン経済の成長は依然として低水準であった。

1976年に、事実上の政府が輸入代替モデルからの転換を開始し、輸入障壁を引き下げ、対外借入れへの規制を緩和した。中央銀行によるクローリング・ベッグ為替相場体制の採用は、1977年から1981年にかけてペソ高ならびに公共部門および民間部門の対外債務負担を招来した。

1981年から1990年にかけて、経済成長は政治的不安定、国有企業の高額の助成金、高いインフレーション、定期的な通貨の下落、非効率的な税金徴収システムおよび非効率的な生産のために阻害された。同期間における年平均実質GDP縮小率は0.7%であった。政府は同期間中の財政赤字を主に中央銀行からの信用供与ならびに二国間および多国間での海外債権者からの借入れで埋めた。政府に対する中央銀行からの信用供与の増加によりマネー・サプライの増加が抑制されず、これにより高いインフレ水準になった。1981年から1990年にかけて、年平均インフレ率は876.0%であった。さらに1982年、政府は、対外債務の不履行に陥った。

1980年代に、政府は経済安定化のためにいくつかの経済政策を採用した。かかる政策は当初いくらかの成功を収めたが、最終的に生産性と経済の競争力が向上することはなかった。こうした要因と高水準のインフレ、政府の政策の頻繁な変更および不安定な金融市場とが相まって、アルゼンチン経済の実質成長の達成を妨げた。

**経済の自由化：** 1983年に民主制に復帰して以降二度目の民主的選挙で選ばれたメネム大統領が率いる政権は、1989年半ばに、ハイパーインフレーションと深刻な景気後退に苦しむ経済を引き継いだ。海外債権者との関係は緊張し、民間銀行債務は二度の繰延べの対象となり、再び延滞利息を累積し、IMFおよび世界銀行（世銀）とのプログラムは失効し、世銀と米州開発銀行（IADB）に対する返済はしばしば遅滞した。メネム政権の緊急の課題は物価の安定と海外債権者との関係の改善であった。

経済の安定化とハイパーインフレーションの歯止めは何度も失敗した後、メネム政権は経済の自由化と金融面の規律の実施を模索する経済政策を採用した。兌換制度として知られるようになった新しい経済政策は、1991年兌換法およびその関連措置を軸とした。その主な特徴は以下のとおりである。

ペソをドルに連動（ペッグ）させかつマネタリー・ベースを外貨準備に関連付けした固定為替相場制。これにより中央銀行の金融政策手段は制限された。

民営化、規制緩和、貿易自由化の政策

海外債権者との関係の改善（1992年のブレイディのリストラ策による民間債権者向け国債の大部分の借換えを含む。）

兌換制度と政府の自由市場政策は一時的に物価の安定をもたらし、アルゼンチン経済の効率と生産性を引き上げ、外国からの巨額な投資を引き寄せた。実質GDPは1991年には9.1%、1992年には7.9%成長した。1993年から1998年にかけて、実質GDPは、1994年のメキシコ金融危機に端を発した資本流出を主な要因とする1995年の2.8%の減少にもかかわらず、平均年率で4.8%成長した。

こうしたことにもかかわらず、兌換制度は以下のような重大な弱点を有していた。

柔軟性に欠ける金融政策： 中央銀行から金融面の裁量を取り上げたことにより、兌換制度は、経済活動の低迷に対応して景気を刺激するための金融政策の活用を制限することとなった。

外国資本への依存： 外国資本流入の急激な減少は、しばしば政府の支配が及ばない要因により引き起こされるものであり、マネー・サプライを悪いタイミングで縮小させるおそれを伴った。アルゼンチン経済を対外貿易に解放して大幅な赤字を招いたことにより、および政府の経常的な財政赤字に伴い外国資本から巨額の資金調達をしたことにより、アルゼンチンの外国資本への依存は高まった。

外的ショックに対する脆弱性： 外国資本への依存は、資本の流出入に対する政府規制の解除と相まって、アルゼンチン経済を外的ショックに対して脆弱にした。

特定の経済部門への過度の依存： 実質的なペソ高およびペソと米ドルのペッグ制の結果、この期間の経済成長はサービス部門、特に金融および公共サービス部門によりもたらされ、生産ベースの製造業および産業部門は遅れを取った。さらに、農業部門の生産量増加による貢献は、国際的な商品価格の低下により相殺された。

失業の増加： 経済成長にもかかわらず、建築・製造などの労働集約的部門の成長が比較的低かったため失業水準が上昇した。

1994年のメキシコ財政危機に端を発する経済低迷期に、兌換制度の弱点が明らかとなった。メキシコのクローリング・ペッグ為替相場の崩壊は、投資家の新興市場に対する信頼を損なうとともに、兌換体制の持続可能性に関する懸念を投げかけた。この信頼喪失が誘発した純資本流入の急減により、1995年に資本が流出に転じ、アルゼンチンの銀行システムの流動性危機が引き起こされた。その結果、アルゼンチンは兌換制度を実施して以来初の景気後退に陥った。

メキシコ危機の後、アルゼンチン経済は1990年代前半に記録していた成長水準まで回復した。1996年から1998年にかけて、GDPは平均年率で5.8%成長した。しかし、政府は赤字を埋めるために借入れに大きく依存し、借入先は手始めに国外の資金供給元から果ては国内の銀行や新興の民間年金基金にまで及んだ。1997年の第4四半期始め、アジアやロシアの地域金融危機、米国の金利上昇および商品価格の下落を含む外的要因により、資本フローがマイナスに転じ、経済活動が急減し、究極的に2001年の経済危機の引き金となった。

## 危機および回復の始まり：2001年および2002年

2001年下半期に、ペソ切下げが差し迫ったとの認識の拡大が大規模な銀行預金の取付けを引き起こし、アルゼンチン経済からの資本流出が大幅に加速した。アルゼンチンの銀行制度における預金残高は2001年下半期に20.3%減少し、同時期に中央銀行の外貨準備は42.1%低下した。

兌換制度を保護し金融部門の崩壊を回避する最終的な取組みとして、2001年12月、政府は銀行預金引出しに関し、1人につき1か月当たりの厳格な制限（corralitoとして知られる。）を課し、ペソ建ておよび米ドル建ての要求払い預金の約600億米ドルについて預金者が金融機関から引出す権限を実際に制限した。アルゼンチンにおける特定の外国為替取引にも厳格な制限を課した。その直後に、政府は国債の大部分について利息および元金の支払いを延期すると宣言した。

大きな社会不安はデ・ラ・ルア政権を早期退陣に導くとともに政治危機を誘発し、その結果2002年1月にエドゥアルド・ドゥアルデ氏が大統領に任命された。国会は2002年国家緊急事態・改革法（「国家緊急事態法」）を可決し、これによりペソ・米ドル間の為替平価が正式に終了し、兌換制度が廃止された。国家緊急事態法および一連の大統領令の発令を通じて、ドゥアルデ政権は以下の措置を実施した。

多国間信用機関向け債券を除き、アルゼンチンのソブリン債の支払いを停止することを承認。

兌換制度の廃止直後に採用された二重為替相場制を廃止。これに代えて他通貨に対してペソの価値が変動することを認める単一為替相場制を導入した結果、米ドル・ペソ為替レートは2002年に240.1%上昇した。

一定の米ドル建て資産および負債を次の為替レートでペソ化する「非対称の」転換を発令：金融機関その他の債権者に対して負う民間部門の負債（個人および会社の米国建て負債）につき1.00米ドル当たり1.00ペソ、国または州の金融機関のポートフォリオを構成する公共部門のすべての米ドル建て負債証券につき1.00米ドル当たり1.40ペソ、およびすべての米ドル建て銀行預金につき1.00米ドル当たり1.40ペソ。

中央銀行憲章を改定し、中央銀行が通貨を増刷すること、政府に一定の短期貸出しをすること、および流動性困難に陥った金融機関に対する最後の貸手として行為することを容認。

銀行預金引出しについて2002年12月まで追加規制を設定。すべての定期預金が実際に凍結され、強制繰延べの対象とされた。

また、外国為替取引について以下を含む追加規制が導入された。

銀行口座から1か月間で引出し可能な米ドル額を制限。

アルゼンチン国外への外貨の送金を制限。

対外貿易取引を規制。

経済危機は2002年上半期にピークを迎えた。この間、アルゼンチン史上最悪の経済活動水準の落込みを伴って経済活動が破綻し、歳入が減少し、インフレが急進し、金融システムの流動性危機が悪化した。外国為替市場の管理に飽き足らず、政府は輸出収入を強制的に本国送金させた。厳しい為替管理と国の貿易収支の大幅黒字により外国通貨が確実に市場に供給され、その結果同年の下半期にはペソ高に動いた。

2002年半ばまでには、外国為替市場管理の強化に合わせた外貨準備の売却と資本の移動とを組み合わせた政策により、ペソの安定化に成功した。国内通貨が安定するにつれ、インフレ圧力も軽減した。このことは、マネタリー・ベースの拡大と相まって、兌換制度の終了後に急騰していた金利の段階益な安定化を可能とした。

2002年下半期に、実質GDPの縮小は2001年下半期比で6.7%にまで減速し、アルゼンチンは経常収支で50億米ドルの黒字を計上した。2002年12月31日現在の状況は以下のとおりであった。

ペソが1ドル当たり3.36ペソのペソ高となった。これに対して2002年6月26日は最安の3.87ペソであった。

INDEC（国家統計センサス局）により測定されたインフレ率は2002年12月31日に終了した下半期で8.0%であった。これに対して2002年6月30日に終了した上半期は30.5%であった。2002年中、INDECにより測定されたインフレ率は40.9%で、卸売物価指数（WPI）に基づくインフレ率は118.0%であり、これに対して同年中にペソの対米ドル価値は240.1%超も下落した。

中央銀行の外貨準備は、2002年6月30日の96億米ドルから105億米ドルに増加した。

2002年下半期中の景気改善にもかかわらず、同年通期のGDPは2001年比で10.9%減少した。

ペソ高を継続させないように、中央銀行は2002年11月から2003年1月まで課していた一部の為替規制を緩和した。

景気の改善、とりわけアルゼンチン経済からの資本流出の減少により、政府は2002年11月に銀行口座引出し規制の解除にも着手できるようになった。

1998年に始まった経済の危機および景気後退は2002年末までに底打ちしたかに見えた。しかし、回復の道は険しく、経済活動の水準は1990年代始めのそれと同程度に著しく停滞した。また、この回復は主に危機を管理することを目指した一連の経済政策の結果にすぎず、持続可能な長期的経済成長を生み出すために必要とされる構造改革は織り込まれていなかった。2002年12月に、世帯の42.3%および人口の54.3%が貧困レベルにあった。

### **2003年から2007年**

2002年下半期に始まった経済回復は2003年いっぱい続き、GDPは2003年に8.8%成長した。この改善は、主にアルゼンチンの輸出への需要増加によりもたらされ、消費者および投資家の信頼改善に刺激されて国内生産を増加させ、輸入産品から国内産品への切替えも増やした。2003年中、準通貨（経済危機の間にアルゼンチンの州が発行した地方債）が流通から回収され、銀行預金に係る規制が解除された。同年中、名目ベースで総銀行預金額が24.0%増加したことにより、金融システムへの信頼回復が裏付けられた。

同期間中、政府は3つの柱を政策の軸に据えた。

#### **実質賃金の段階的な回復**

財政政策を駆使した国内市場および国内消費の成長強化、ならびに輸出商品価格の上昇に応じた富の配分の促進

地域産業の生産能力向上に向けて臨時輸出入を振り充てるための、複数為替レートおよび価格設定規制の活用

政策の併用により、アルゼンチン経済は2004年、2005年、2006年および2007年にかけてそれぞれ9.0%（2016年6月29日より前にINDECが公表したデータを用いて計算した、2003年から2004年にかけての変動率を表す。）、8.9%、8.1%および9.0%の成長を続けた。この間、中央銀行の総外貨準備高は2003年12月31日現在の141億ペソから2007年12月31日現在の462億ペソまで増加した。キルチネル政権の財政・貿易政策は、（輸出税の寄与による徴税額の増加を主因として）財政黒字と貿易黒字を生み出した。2007年から2008年半ばにかけては、需要増加と供給抑制の結果インフレ圧力が高まった。

### **2008年から2015年**

政府は2008年以降、2001年の経済危機後に導入された経済成長率の維持を目指す財政金融政策、価格統制、関税制限、助成金および輸出税を含む経済政策を継続し、これを徐々に拡充していった。

2003年から2007年までにアルゼンチンで見られた力強い景気回復は、2008年上半期中に失速し始めた。2008年3月、特定の輸出産品の国際価格上昇から生じた利益を課税対象とする追加的な変動輸出税が農産品について導入さ

れ、これが口火となって農家との5か月闘争が勃発し、同国の一部地域で経済の重要部門が停滞した。アルゼンチンでは2008年に銀行預金の引出しと資本流出の現象が生じた。アルゼンチンからの資本流出を制限するために、景気後退が始まったのと同時期に中央銀行が金利を引き上げ、これを受けて景気後退はさらに悪化した。2008年第3四半期までに、アルゼンチン経済は景気後退局面に入り、世界金融危機の深刻化がこれに追打ちをかけた。2008年11月、国会はアルゼンチンの民間年金制度を改革する法律を承認し、同法に基づいて、広範な上場会社の株主持分を含む民間年金基金の保有資産が、ANSES（国家社会保障機構）が所管する新しい公的制度の一部をなす別口の基金に移管された。この措置は、他の政策目標の中でもとりわけ、危機の時期に国際市場に代わる国内の経済活動および投資への供給資金として国内貯蓄を充てることを狙いとした。

アルゼンチン経済は、他国の経済と同様に世界金融危機の影響を受けた。実質GDPは2008年第4四半期から2009年第1四半期にかけて10%縮小した。2009年半ばまでに国家財政は急速に悪化し、景気後退の影響の限定化を目指す政府の取組みに伴い同年上半期中に公共部門歳出は同歳入の2倍のペースで増加した。2009年第4四半期中には産業の活動増加を主因として経済活動の回復が始まったものの、国家財政は引き続き停滞していた。社会保険料および中央銀行やANSESなどの政府機関からの移転支出を含む特別歳入が主な材料となって、2009年に公共部門歳入は19%増加し、これを原資として特に稼得が基準月額を下回る公式経済部門の労働者向けの家族手当および非公式経済部門の労働者や失業者向けの所得支援を織り込んだ2本の貧困対策プログラムが拡充された。2009年終盤、政府は中央銀行準備金の一部を対外債務の支払いに充当するための命令を発した。

2010年始めにインフレ圧力が高まり、財政赤字の一部を補填するため中央銀行が政府に資金を供給した。同時に、産業の生産増加に伴い経済は回復の兆しを見せ始めた。アルゼンチン経済は2010年に10.1%成長し、2005年以来の高い成長水準に達した。対照的に、経常収支は2010年中に悪化し、主要な外貨獲得源である貿易黒字が2010年に20%以上縮小したことから経常黒字は2009年の82億米ドルから2010年には15億米ドルまで落ち込んだ。

2010年6月、政府は未交換債務を繰り延べるため2010年債務交換を実施し、その承諾率は81%であった。2001年に不履行に陥ったアルゼンチンの債務のうち約92%が2005年と2010年の債務交換を通じて繰り延べられたが、こうした債務繰延措置を経てなお未交換債務の元金総額約61億米ドルの未処理残高があり、和解拒絶（ホールドアウト）債権者との間で訴訟が続いた。

2011年以降、アルゼンチン経済はその構造的な制約により国際収支に悪影響が生じていることが露呈した。自動車産業やティエラ・デル・フエゴの電子製品産業における輸入部品への需要、輸入資本財への需要の増加、外国債務の返済義務、および居住者から非居住者への継続的な送金が、中央銀行の外貨準備高の足かせになっていた。また、経済成長は石油・ガス産業の過少投資に起因するエネルギー供給の制約に直面し、経済活動の減速を回避するため政府が手配してエネルギーを輸入することになった。経済の基幹部門の自主性を回復することが決定され、スペインのRepsol S.A.（「Repsol」）が過半を所有する国内最大の石油会社YPF S.A.（「YPF」）の株式の51%を国有化する政府提出法案が2012年5月に国会で承認された。2008年から2011年までの間に、エネルギー部門と輸送部門への助成金が156%増加し、一方でエネルギーの対外貿易赤字は増加した。

中央銀行は2011年中も、特に外貨購入と対政府融資を通じて景気刺激型の金融政策を継続した。中央銀行はまた、中央銀行証券（Lebac債およびNobac債）の発行によりペソを下支えして引き続き不胎化に取り組んだ。公共部門は、2010年の31億ペソの黒字に対して2011年は307億ペソの赤字を計上した。

政府は2011年第4四半期に、資本流出を減らす意図のもと一連の資本・為替管理に乗り出した。2011年12月に終了する12か月の期間において、資本流出は推計で250億米ドル（中央銀行の同年の期首外貨準備のほぼ半分）に達した。その結果米ドル需要が高まり、公式の為替レートおよび非公式のそれとの乖離が拡大した。

エネルギー部門への投資が限定的であるまま数年が過ぎ、また政府の緊急措置の一環で電気および天然ガスの料金が2002年以降凍結され続けたことから、アルゼンチンは2011年にエネルギー不足にも見舞われ始めた。

2012年4月、政府は中央銀行憲章の改定を発表し、これにより中央銀行の政策決定裁量が拡大されるとともに金融機関への政府の追加的介入手段が設定され、また社会的衡平に適合した経済成長を促すという新たな目的が憲章中に含まれた。

2012年半ばに、外貨取得規制が導入された。外貨準備の積み増しに向けた政府の取組みは、対外債務返済のために米ドルを蓄積し、かつ世界市場の状況悪化または国内経済活動の急減といった事象に伴う通貨危機を回避するためのバッファーを設けるという2大目標を軸に推進された。

2012年には経済活動に著しい鈍化が見られ、実質GDPは、2011年が6.0%の拡大であったのに対し2012年は1.0%の縮小であった。2012年中、中央銀行の財政出動に一部依存した景気刺激型の財政政策が景気の後退と税収増加幅の縮小を回避できず、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）が急速に悪化して2011年の49億ペソの黒字から44億ペソの赤字となり、1996年以来初の赤字転落となった。2012年に総財政赤字がGDPに占める割合は推計で2.1%であった。

2013年1月に政府は、一定の所得基準額に満たない家庭に児童手当を給付する2つのプログラムを通じて、社会的移転を増やしていくことを発表した。インフレ鎮静化に向けて継続的に取り組む中で、政府は約500種の商品（食品、飲料、洗剤およびトイレ用品を含む。）の価格を当初3か月の期間にわたって凍結すると宣言し、これを受けて一連の価格凍結が2014年まで続けられた。2013年に経済は回復し、実質GDPは前年比で2.4%成長した。

2014年1月、外貨準備が300億米ドルを切ったことから、中央銀行は名目で1日当たり米ドルに対して8.2%のペソ安を許容し、これは2001年から2002年の危機以来最大の変動幅であった。その後すぐに政府は一部の為替管理の緩和を発表した。インフレ緩和に取り組む中で、政府は2014年1月に「価格配慮（Precios Cuidados）」プログラムもスタートさせ、様々な家庭向け必需品その他の商品について価格統制を敷いた。

政府は国際金融市場へのアクセスを回復するための措置を講じ、これにはパリクラブとの協定の交渉（2016年5月に締結）、および2001-2002年の経済危機時に採用された基準で仲裁判断を取得した外国投資家との和解やRepsolとの和解が含まれた。こうした取り組みは十分ではなかった。されていないとのIMFによる対アルゼンチン問責決議2014年6月、2001年以前の債券の和解拒絶（ホールアウト）債権者を相手方とする係争事件の米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地裁」）の決定により、ニューヨーク法の適用下において、2005年および2010年の債務交換に基づいて発行された債券（「2005年および2010年の債務交換債」）の一部に係る政府の支払いに支障が生じた。これが妨げとなりアルゼンチンは国際資本市場へのアクセスを回復できず、国際収支危機のリスクが高まった。

国内の製造業、鉱業および公益事業（ユーティリティ）部門は、消費者および企業のマインド低下、社会不安、長引く高インフレ、高まる通貨圧力ならびにアルゼンチンにとって最大の輸出市場であるブラジルでの需要減退に直面することとなり、2013年第3四半期に始まった産業の生産減少傾向が2014年いっぱい継続した。2014年、政府の社会的給付および年金支払いの増加を主因として、歳入の増加を上回るペースで総歳出が増加した。その結果、2014年に総財政赤字は1,097億ペソまで膨れ上がり、2013年比で70%増加した。全体では、プライマリー支出が41.8%増加し、特にエネルギー助成金や社会的助成の形でなされた民間部門への移転がこの赤字拡大を牽引した。2014年に実質GDPは2.5%縮小した。

アルゼンチンはグローバル資本市場から締め出され、それから10年以上の間、中央銀行にとって国際的に高騰した商品価格に支えられる貿易黒字が外貨準備の主要調達源であり続けた。しかし、対外的競争力の低下、商品価格の下

落およびアルゼンチンの主要な製造業輸出先であるブラジルの景気後退により2014年には輸出が悪化した。全体で2014年に輸出収入は10%減少し、貿易黒字は60億米ドルにまで縮小した。中央銀行が中国人民銀行と締結した通貨スワップ協定に基づくものを含めた2014年の資本流入は、外貨準備を増加させた。

継続的な公共部門支出の拡大は、2015年第1四半期に始まったアルゼンチン経済の穏やかな回復に貢献した。インフレが鈍化する中、2015年上半期には金融緩和が進められた。2015年の間に貨幣供給量が増加し、その増加率は2014年の20.5%と比べて30.2%となった。この2014年と2015年の差は、中央銀行の不胎化政策の変更を反映したものであった。すなわち、2014年に中央銀行が946億ペソ規模の不胎化を実施し、またLebac債の利息を引き上げたのに対し、2015年にはLebac債の利率の低下に伴い金融機関が中央銀行証券への投資を減らしたことから、不胎化額は87億ペソまで減少した。消費の活性化に取り組む中で、2015年7月には最低賃金が31.4%上昇し、2014年9月以来初めての大幅な賃金上昇となった。

2015年半ばまでに、中国が重要な貿易相手国（ブラジルに次いでアルゼンチンの2番目の輸出先）となり、重要な外貨獲得先となった。そのため、人民元の切下げを受けて政府は2015年8月、外貨準備の保全および通貨危機の回避に向けて為替管理をさらに強化した。

### 2015年から2019年

2015年12月10日の政権交代後、政府は、財政収支を通じたマクロ経済の安定確保、第三国との貿易拡大および中央銀行の強化により持続可能な発展を目指す経済・政策改革を発表および実施し、アルゼンチンの財政および国際収支上の制約の克服に取り組んだ。その措置には、対外貿易および外国為替改革、金融および財政政策上の措置、エネルギー部門改革、一定の社会経済的ニーズに対応するための措置、ならびにアルゼンチン経済の生産性および競争力の向上が含まれた。

2015年12月のペソの28.6%の下落および為替管理の全廃は、結果的にインフレ率の上昇を招き、2016年にWPIは年率36.6%で上昇し、実質GDPは2.1%下落した。2017年には景気が回復し、実質GDPは2.8%増加した。ペソは比較的安定してインフレ率は24.8%に低下した（中央銀行の目標は17%）。金融政策の引締めによりインフレを抑制するという表明済みの目標と、経済成長の促進への意欲との間で大きな葛藤が生じ、政府は、金融政策を緩和することおよび2018年のインフレ目標を5%引き上げて15%とすることでこれを解決した。多数の非居住者投資家を含むペソ建金融商品の保有者は、外貨資産を求めて保有商品売却し、かかる外貨資産は海外に移転された。

対外貿易および外国為替に関して、政府はまず小麦、とうもろこし、牛肉、鉱業、石油および地域産品に対する輸出関税を撤廃し、また大豆の輸出関税を35%から30%に5%引き下げた。また、ほとんどの産業の輸出に課されていた5%の関税も撤廃した。2017年、政府はコンピュータ、コンピュータ部品およびその付随製品（プリンタやスキャナなど）への輸入関税を撤廃した。ただし、「 - 2018年および2019年のアルゼンチン経済への影響因子および対応措置」を参照のこと。政府はまた、為替市場へのアクセス規制を廃止し、さらに過年に導入された一定の通貨管理を含むすべての為替規制を撤廃したが、これにより金融収支はより脆弱になった。「 - 2018年および2019年のアルゼンチン経済への影響因子および対応措置」を参照のこと。2019年9月に中央銀行は外貨取引に制限を設定した。「(3) 貿易及び国際収支 - 対外貿易と国際収支の最近の傾向 - (e) 外国為替および外貨準備高 - 外国為替」を参照のこと。

政府は海外からの資金供給にも大きく依存していた。2016年1月1日から2018年12月31日にかけて、政府はグローバル・ボンドの発行および一連の売買を通じて国際市場で資金調達を行った。

財政政策に関する政府の2016年から2017年にかけての主な取組みには、2016年の年金改革（「 - 最近5年間の経済の動向 - (e) 社会保障制度 - 退職者向けプログラムおよび年金改革法」を参照のこと。）、アルゼンチン税制の一部の抜け穴や非効率性を除去し、脱税を減らし、個人に適用される所得税の範囲を拡大することを意図した2017年の税制改革（「(5) 財政 - 一般会計 - (b) 租税制度」を参照のこと。）および23のアルゼンチン地方政府法域（22州およびブエノスアイレス市）との間で交わした2017年の財務協定（「2017年財政コンセンサス」と通称される。）が含まれる。で財政コンセンサスには、歪曲効果のある課税を5年の期間（2018年から2022年）をかけてGDPの1.5%分減らす旨の誓約、連邦政府に対する23の署名主体による訴訟の放棄、ならびに大ブエノスアイレス圏基金への反復的な連邦政府拠出を廃止することと引き換えにブエノスアイレス州に支給される補償金（2018年に210億ペソ、2019年に440億ペソおよび2020年以降に440億ペソ相当額（インフレ調整後））が盛り込まれている。

一部の社会的セクターにおける不利な状況の影響を軽減するため、政府は（ ）児童手当の受給者基盤を拡大し、（ ）皆児童手当（Asignación Universal por Hijo）とローカル・プログラムの併用を認めて複数のプログラムにつき加入資格を認定し、かつ同プログラムの手当額を増やし、（ ）最低保証年金を受給する退職者および皆児童手当または妊娠手当を受給する者が一部の日用品（食品、衣料および洗剤など）の購入に際して支払った付加価値税（VAT）を還付し、（ ）単一課税（monotribute）社会的プログラムの対象者の上限年間所得を引き上げ、（ ）学業を修了し様々な分野の訓練を受ける豊富な機会を提供するためのプログラムを設定し、（ ）インフレの影響を考慮して所得税の税率区分を調整し、（ ）その他の社会的プログラムを強化した。2019年8月12日のペソの切下げを受け、政府は低所得者層人口に救済を与えるための様々な措置を採用した。

政府はまた、アルゼンチン経済の生産性、競争力および透明性の向上を目指していくつかの措置を実施した。

### 2018年および2019年のアルゼンチン経済への影響因子および対応措置

2018年の当初5か月中、エネルギー価格の上昇、および米ドル高や米国のイールドカーブの上方シフトによるグローバル資金調達へのアクセス縮小が生じる中、アルゼンチン経済は干ばつに伴う農業生産と輸出収益の激減により大きな影響を受けた。これらの要因はペソに悪影響を与え、2018年1月2日から5月31日までの間にペソの対米ドル価値は25.6%下がり、短期債務を借り換える中央銀行の能力について市場の懸念が生じ、アルゼンチンのソブリン・リスク・プレミアムが急騰する結果となった。アルゼンチンの財政不均衡、財政赤字の補填における外貨収入への依存、および外的要因を吸収し対処する経済部門の能力を歴史的に制限してきた重度の硬直性が、経済悪化の深刻さを加速させ、投資家の信頼を蝕んだ。2018年の1月から6月にかけて、中央銀行の外貨準備高は約154億米ドル減少した。

2018年6月、政府はIMFと36か月のスタนด์バイ取決め（SBA）を交わし、また多国間機関とその他の融資協定を締結した。「 - IMFとの協定」を参照のこと。SBAを交わしても、インフレは沈静化することなく、外貨準備高（純額）は減り続け、経常収支の赤字は高止まりし、その他のプログラム上の目標も達成されなかった。2018年8月、ペソの対米ドル価値が20日間で21.3%下がったことを受け、政府は必要予算を支えるために（ ）SBAに基づく資金アクセスの増枠、（ ）（2020年 - 2021年分の）アクセスの2018年 - 2019年への前倒し、および（ ）SBAに基づく引出しが可能な国内アクセス先の設定を要請した。

IMFと合意したプログラムを推進するにあたり、政府は、2019年の基礎的財政収支の均衡および2020年の基礎的財政収支の黒字化を目指すための、ならびに行政を再編するための一連の措置を発表した。発表された措置には、公共部門歳出を減らすための取組みおよび公共部門歳入を増やすための取組みが併用された。

同様に中央銀行は、為替非介入ゾーン内でペソの自由変動を容認しつつも、金利の引上げおよびマネー・サプライの増加の抑制により金融政策を引き締めている。「(4) 通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策」を参照のこと。

2019年中は、2018年第2四半期に始まった景気後退が続いた。2019年にGDPは2.1%減少した。また、中央銀行の総外貨準備は減少し、2019年12月31日現在で448億米ドル(2018年12月31日現在の総外貨準備と比べて209億米ドルの減少)となった。この減少は主に、アルゼンチンの非居住者が保有するアルゼンチンのポートフォリオ投資の流出と、アルゼンチン居住者による外国金融資産の取得によって説明され、これらの2019年の累計額は312億米ドルであった。

経済活動の継続的かつ強力な引締めにもかかわらず、インフレは2019年中に加速し、2019年12月には前年比53.8%に達した。経済活動の縮小にもかかわらず、失業率は2018年の9.1%から2019年には8.9%に低下した。また、2019年下半期には貧困レベルおよび極貧レベルの人口比が増加し、それぞれ35.5%および8.0%となった。

景気後退は共和国の国際収支の改善につながった。2019年の経常収支赤字は、財貨輸入が25.0%減少したことおよび財貨輸出が5.4%増加したことを主因として、40億米ドルに減少した。財貨およびサービス貿易収支は、2018年の97億米ドルの赤字から、2019年には130億米ドルの黒字となった。

### IMFとの協定

2018年6月7日、アルゼンチンの当時の経済省、中央銀行およびIMF(国際通貨基金)は、SBA(スタンバイ取決め)の条件に基づく総額約500億米ドルの融資実行について共通認識を形成し、2018年6月20日にIMF理事会がこれを承認した。SBAは、マクリ政権の経済プログラムを助勢することを目的とした。2018年6月22日、政府はSBAに基づき約150億米ドルの初回引出しを行った。

SBA締結後の2018年8月、アルゼンチンはボラティリティの予測外の急転に直面し、その影響は新興市場全般にも及んだ。2018年10月26日、政府および中央銀行により公表された財政金融政策の修正を考慮して、IMF理事会は57億米ドル相当額を引き出すことを政府に許可し、これにより2018年6月以降の実行額は総額で約206億米ドルとなった。また2021年までのプログラム期間について、資産総額で約571億米ドルまでのSBAの増枠および実行の前倒しが承認された。修正されたSBAに基づき、2018年-2019年期のアルゼンチンのためのIMFの資金源は189億米ドル増加した。(2018年6月に実行された150億米ドルに加えて)2018年の残余期間のIMFの融資実行額は総額134億米ドルとなり、当初のIMFの支援プログラムから2倍以上増加した。このプログラムで利用可能な資金源は予備的な位置付けとの想定はなく、IMF融資を予算の補助として使用したい旨の2018年の政府の要望は容認された。2019年の1月1日から7月10日にかけて政府はSBAに基づき162億米ドルを引き出し、また直近の融資実行は2019年7月になされた。2021年9月22日、アルゼンチンはSBAに基づく分割返済の初回分として19億米ドルを支払った。

2022年3月25日、共和国は、SBAの設定を変更するため、IMFと期間を30か月とする319億SDR(約440億米ドル)の拡大信用供与措置(「EFF」)を締結した。「(6) 公債 - 債務内容および債務再編 - (c) 金融機関に対する債務 - 国際通貨基金」を参照のこと。

### 2020年から2023年

2020年に政府は、経済、金融、財政、行政、年金、公共料金、エネルギー、保健および社会問題に関する公共的緊急事態に対処するため相次いで措置を講じた。これには特に、( ) アルゼンチンの公共部門債務の持続可能性の確保、( ) 関連公益企業とのエネルギー料金の全面的再交渉の実施、( ) 所得税、個人資産税、銀行税(貸方・借

方)、輸出入関税、社会保障税の税率引上げ、ならびに( )最低賃金の引上げなどが含まれた。しかし、COVID-19パンデミックの発生により政府の努力は大きく削がれた。

2020年および2021年に、アルゼンチンは集団感染や国内医療サービス機関への患者の殺到を防止するため、COVID-19のパンデミックへのいくつかの対応措置を採用した。これには以下が含まれる。

特別で必要不可欠な業務および国内移動のみが許される全国規模の強制ロックダウンを、2020年3月から6月にかけて発動。その後、パンデミックの影響がもっとも大きかった区域では強制ロックダウンを一時的に延長し、それ以外の区域ではソーシャル・ディスタンス確保を義務化。

アルゼンチン国境の監視の強化；空港での乗客スクリーニング、COVID-19の疑いまたは確定症例のある者、COVID-19の疑いまたは確定症例のある者との濃厚接触者、および感染地域からの到着者または直近の入国者を対象とする14日間の強制隔離；人が密集する活動の休止；(食糧支援および行政目的を除いた)学校の休校；妊婦、60歳超の高齢者、特別な感染リスクが懸念される者を対象とする臨時休暇；(必要不可欠サービスの提供担当者以外の)連邦公務員のリモート勤務の許可；公共・民間部門のホームオフィス政策の推進。全国で8つの病院をモジュール工法で建設。

COVID-19のワクチンを調達。

同時に政府は、上記の措置の経済的影響を軽減するためいくつかの刺激策を実施し、これには特に直接的な資金移転、民間部門賃金の一部支払、融資枠の金利助成、信用の追加供与、金融機関から融資を受けた企業への保証、租税の減免などが含まれた。2020年、連邦の非金融公共部門がCOVID-19パンデミックの影響を軽減するために実施した財政金融政策パッケージは金額にしてGDPの約6.5%に相当し、その4分の3は政府財政に効果をもたらす措置に関し、4分の1は信用供与枠に関連する措置に充てられた。

さらに政府は、COVID-19の影響の軽減を支援するための追加原資を州に提供した。この措置には、総額6億7,200万ペソの国庫拠出金および総額5億3,100万ペソの資金移転が含まれた。また、州開発信託基金(Fondo Fiduciario para el Desarrollo Provincial)を通じてGDPの0.3%すなわち7億300万ペソの財政支援を行った。信用供与の措置に関して、非金融公共部門が様々な助成・保証付きの信用枠を設定し、その利用可能額はGDPの約2.0%に相当した。

2021年中、政府は、雇用の保護、保健制度の強化、社会包摂の促進、およびCOVID-19パンデミック第2波で特に影響を受けた家計や企業の所得維持のため、いくつかの措置を実施した。COVID-19パンデミック第2波の影響緩和のために連邦の非金融公共部門が2021年に実施した財政・金融パッケージは、金額にしてGDPの約1.8%(約8億2,000万ペソ)に相当し、これには以下に関する支出が含まれた。( ) COVID-19ワクチンの購入、( ) 皆児童手当、妊娠手当、食料購入助成カード、労働力向上プログラム、一部の単体納税者への支援、社会開発省による食料買上げ、ならびに育英奨学金および若年層包摂強化(Potenciar Inclusión Jóvenes)奨学金を含む、低所得層向けの拠出金、( ) 生産に影響する任意の活動または外的要因の結果として財政難に陥った企業の支援を目的とするプログラム、( ) 閑散月の観光活性化を目的とするプログラムの再開、旅客保健センターの開設、ならびに観光部門の就労者および中小企業向けの保護プログラムの実施を内容とする観光サービスの需要喚起ならびに( ) 即時実行性と地域の雇用需要に対する大きな効果がある、早急に着工可能な小規模インフラの整備を促進するためのアルゼンチン行動プラン(Plan Argentina Hace)の強化。

2022年および2023年に政府は、経済の持続可能な成長の促進、インフレ抑制のための条件の強化、および最低保証月額賃金の引上げの政策に重点を置いた。さらに政府は、外貨準備と共和国への投資を増やすための措置を相次いで導入した。これには( ) 大豆輸出の支払用の大豆生産者向け特別為替レート、( ) 自動車業界との協約に基づく、輸出が増えた企業について当該増加分に係る輸出関税をゼロにする仕組みの導入、( ) 最大7億米ドルの民間

投資を伴うティエラ・デル・フエゴ州沿岸の洋上ガス田開発プロジェクト、( ) ヴァカ・ムエルタ-パイア・ブランカ間のパイプラインの輸送能力の倍増を目的としたインフラ整備プロジェクト(ネウケン州とブエノスアイレス州を結ぶネストル・キルチネル・ガス・パイプラインの完結を含む。)の開始(「最近5年間の経済の動向 - (g) その他の経済関連情報 - 経済における国家の役割 - エネルギー部門改革」を参照のこと。)、( ) ヴァカ・ムエルタ地域でサービスを提供する中小企業への投資の促進を目的とした300億ペソの信用供与が含まれる。

### ミレイ政権

ミレイ政権は、インフレ抑制、雇用水準および実質所得の改善ならびに国民生活の質の持続的な向上を目標に掲げて発足した。

公共部門の赤字を削減するため、ミレイ政権は公共部門支出の合理化、社会政策の優先順の設定、治安の向上および行政の現代化を重視した経済プログラムを実施した。政府の経済プログラムは、( ) マクロ経済の安定の保証および官僚組織の縮小、ならびに( ) 貿易およびその他の経済取引の簡素化という2本の柱を主軸とする。第1の柱は、非金融公共部門の財政均衡を保証すること、および純債務や貨幣を発行して公共部門赤字に充当する必要がなくなるようにすることを重視しており、恒久的な歳出削減と一時的な増税の措置によりこれらを達成しようとしている。第2の柱は、アルゼンチン経済のグローバル市場との一体化や透明性・競争力の水準の引上げを通じて、生産性の向上を促進するための措置および改革を実施することに重点を置く。これらについて政府は、( ) 輸入コストの削減、輸出の促進、取引の円滑化、輸入許可規制の撤廃、輸入関税・輸入税の引下げおよび非関税的な措置・手続の簡素化に向けた対外貿易に係る措置、ならびに( ) 貿易の正常化、競争の促進、消費者の保護、価格・数量統制の廃止、国内取引の簡素化、反競争規則の現代化、支払手段の拡充、自主規制の促進、公正取引に関する基準・規制の更新を目指す国内取引に係る措置を実施した。

政府が採用した措置には、( ) 運輸・エネルギー部門の助成金の削減(資金配分の見直しにより脆弱層の恩恵は増やす。)、( ) 州への財源移転、行政コストおよびメディア広告費の削減、( ) 省庁数の削減、行政職員数の減員および国有企業への財源移転の廃止を伴う行政再編、( ) 治安や国防のための予算の増額、( ) 社会保障給付額の改定に向けた新方式の導入、( ) 皆児童手当(Asignación Universal por Hijo、または「AUH」)、食料支給(Prestación Alimentar)および千日プラン(Plan 1.000 días)などの社会的プログラムに配分する財源移転の増加、ならびに( ) 再生可能エネルギー電力送配電開発信託基金(Fondo Fiduciario para el Desarrollo de la Generación Distribuida de Energías Renovables)、全国農業信託基金(Fondo Fiduciario Nacional de Agroindustria)、アルゼンチン小麦価格安定化基金(Fondo Estabilizador del Trigo Argentino)、養羊業復興基金(Fondo para la Recuperación de la Actividad Ovina)および国民皆保険基金(Fondo de Cobertura Universal de Salu)などの一部の信託基金の廃止が含まれた。

最近5年間の経済の動向

(a) 国内総生産

国内総生産（GDP）は、国内で生産された最終の製品およびサービスの総価値の指標である。名目GDPは実勢価格で最終製品の総価値を評価する。実質GDPは特定年の固定価格で最終製品の総価値を評価し、インフレの影響を除外した過去のGDPとの比較を可能とする。アルゼンチンの実質GDP値は、ペソ建てで、INDEC報告書により補正された2004年の固定価格を基準に評価される。その他の調整の中でも、2004年のGDP算出においてINDECは当該年につき、結果として約8.4%の上方修整をもたらしたGDPの構成変更を行った。補正後の2004年GDPに基づくその後の年の実質GDPの算出において、INDECは修正されたインフレ算出手法に合致したデフレーターを使用した。

本項目で以下に記載する情報は、INDEC報告書に含まれる統計に基づいている。

以下の表は、表示年度中の実勢価格に基づく名目GDPおよび1人当たりGDPの推移を示す。

名目GDPおよび1人当たりGDPの推移

(実勢価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
名目GDP(百万ペソ)(1)	27,209,814	46,219,084	82,810,045	192,408,248	583,909,615
GDP(百万米ドル)(1)	385,440	485,691	633,061	651,762	637,279
1人当たりGDP(米ドル)(1)	8,494	10,603	13,692	13,970	13,540
ペソ/米ドル為替レート(2)	70.59	95.16	130.81	295.21	916.25

(1) 本表中のGDPの数値は名目基準で表示されている。2022年に実施された人口調査に基づく人口数は速報値であるため、本表の情報は2010年の人口調査に基づくINDECの人口予測を用いて計算されている。

(2) 指定期間の平均の名目為替レート。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

以下の表は、表示年度中の2004年固定価格に基づくアルゼンチンの歳出別実質GDPに関する情報を示す。

	歳出別実質GDPの内訳				
	(百万ペソ、2004年固定価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年(1)	2024年(1)
<b>消費：</b>					
公共部門消費	88,915	95,249	97,885	99,902	96,060
民間消費	434,076	475,166	520,146	525,201	529,855
消費合計	522,990	570,415	618,031	625,103	605,915
総投資	103,666	138,930	153,452	150,459	124,543
財貨・サービスの輸出	133,210	144,470	151,053	136,734	163,813
財貨・サービスの輸入	138,659	164,392	193,219	196,873	176,815
純輸出/(輸入)	(5,449)	(19,922)	(42,166)	(60,139)	(13,002)
棚卸資産の増減額	3,384	387	(2,025)	2,484	1,288
統計上の誤差	-	-	-	(138)	(10,613)
有価物(2)	-	-	-	-	-
<b>実質GDP</b>	<b>624,591</b>	<b>689,810</b>	<b>731,342</b>	<b>717,769</b>	<b>708,130</b>

(1) 速報値。

(2) 石、貴金属、宝飾品などの、主に生産または消費目的で使用されず、価値保存手段として長期間にわたり管理される相当の価値を有する財。

出所：INDECおよび経済省

	歳出別実質GDPの内訳				
	(実質GDP合計に占める比率(%)、2004年固定価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年(1)	2024年(1)
<b>消費：</b>					
公共部門消費	14.2	13.8	13.4	13.9	13.6
民間消費	69.5	68.9	71.1	73.2	72.0
消費合計	83.7	82.7	84.5	87.1	85.6
総投資	16.6	20.1	21.0	21.0	17.6
財貨・サービスの輸出	21.3	20.9	20.7	19.0	23.1
財貨・サービスの輸入	22.2	23.8	26.4	27.4	25.0
純輸出/(輸入)	(0.9)	(2.9)	(5.8)	(8.4)	(1.8)
棚卸資産の増減額	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2
統計上の誤差	-	-	-	-	(1.5)
有価物(2)	-	-	-	-	-
<b>実質GDP</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) 速報値。

(2) 石、貴金属、宝飾品などの、主に生産または消費目的で使用されず、価値保存手段として長期間にわたり管理される相当の価値を有する財。

出所：INDECおよび経済省

歳出別実質GDPの推移

(前年からの変動率(%)、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(1)	2024年(1)
<b>消費:</b>					
公共部門消費	(2.0)	7.1	2.8	2.1	(3.8)
民間消費	(12.2)	9.5	9.5	1.0	(2.9)
消費合計	(10.6)	9.1	8.3	1.1	(3.1)
総投資	(13.1)	34.0	10.5	(2.0)	(17.2)
財貨・サービスの輸出	(17.4)	8.5	4.6	(9.5)	19.8
財貨・サービスの輸入	(17.2)	18.6	17.5	1.9	(10.2)
純輸出/(輸入)	(11.2)	265.6	111.7	42.6	(78.4)
棚卸資産の増減額	(173.5)	(88.6)	423.3	22.7	(48.1)
統計上の誤差	-	-	-	-	7,607.3
<b>実質GDP</b>	<b>(9.9)</b>	<b>(10.4)</b>	<b>6.0</b>	<b>(1.9)</b>	<b>(1.3)</b>

(1) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

以下の表は、表示年度中の2004年固定価格に基づくアルゼンチンの歳出別総投資に関する情報を示す。

総投資の内訳

(百万ペソ、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
天然資源その他(1)	887	1,038	1,153	1,231	1,622
製造用耐久性設備					
機械類および設備:					
国産	18,705	25,234	27,771	27,056	22,169
輸入	27,097	36,316	44,703	39,696	32,602
合計	45,802	61,550	72,474	66,752	54,771
輸送用製品					
国産	7,035	10,976	12,084	14,737	12,422
輸入	3,208	3,646	3,401	3,120	4,349
合計	10,243	14,622	15,485	17,857	16,771
製造用耐久性設備合計	56,045	76,172	87,959	84,609	71,542
建設(2)	46,735	61,719	64,340	64,618	51,379
<b>総投資合計</b>	<b>103,666</b>	<b>138,930</b>	<b>153,452</b>	<b>150,459</b>	<b>124,543</b>

(1) 研究開発および培養生物資源を含む。

(2) 採掘探査を含む。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

### 総投資の内訳

(総投資合計に占める比率(%)、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
天然資源その他(1)	0.9	0.7	0.8	0.8	1.3
製造用耐久性設備					
機械類および設備：					
国産	18.0	18.2	18.1	18.0	17.8
輸入	26.1	26.1	29.1	26.4	26.2
合計	44.2	44.3	47.2	44.4	44.0
輸送用製品					
国産	6.8	7.9	7.9	9.8	10.0
輸入	3.1	2.6	2.2	2.1	3.5
合計	9.9	10.5	10.1	11.9	13.5
製造用耐久性設備合計	54.1	54.8	57.3	56.2	57.4
建設(2)	45.1	44.4	41.9	42.9	41.3
<b>総投資合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) 研究開発および培養生物資源を含む。

(2) 採掘探査を含む。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

### 総投資の推移

(前年からの変動率(%)、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
天然資源その他(1)	(2.9)	17.1	11.1	6.8	31.7
製造用耐久性設備					
機械類および設備：					
国産	4.1	34.9	10.1	(2.6)	(18.1)
輸入	(14.4)	34.0	23.1	(11.2)	(17.9)
合計	(7.7)	34.4	17.7	(7.9)	(17.9)
輸送用製品					
国産	11.1	56.0	10.1	22.0	(15.7)
輸入	4.4	13.7	(6.7)	(8.3)	39.4
合計	8.9	42.7	5.9	15.3	(6.1)
製造用耐久性設備合計	(5.0)	35.9	15.5	(3.8)	(15.4)
建設(2)	(21.2)	32.1	4.2	0.4	(20.5)
<b>総投資合計</b>	<b>(13.1)</b>	<b>34.0</b>	<b>10.5</b>	<b>(2.0)</b>	<b>(17.2)</b>

(1) 研究開発および培養生物資源を含む。

(2) 採掘探査を含む。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

(b) 産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移

**経済の主要部門**

以下の表は、指定期間中のアルゼンチンの実質GDPの経済部門別内訳を示す。

	部門別実質GDP				
	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
	(百万ペソ、2004年固定価格)				
<b>第一次産業：</b>					
農業・畜産・狩猟・林業	50,119	50,706	48,480	36,738	48,591
水産	2,017	2,402	2,459	2,304	2,477
鉱業・採取(石油・ガスを含む。)	19,323	21,149	23,752	25,735	27,649
第一次産業合計	71,459	74,256	74,691	64,776	78,717
<b>第二次産業：</b>					
製造	100,013	115,785	121,259	118,789	108,319
建設	16,435	21,210	22,469	22,673	18,700
電気・ガス・水道	12,282	12,684	13,024	12,933	12,937
第二次産業合計	128,730	149,679	156,751	154,396	139,955
<b>サービス：</b>					
運輸・倉庫・通信	47,111	50,415	54,410	53,995	54,415
商業・ホテル・飲食	85,441	97,858	105,826	106,593	100,279
金融・不動産・業務・賃貸サービス	95,475	101,863	105,678	106,205	104,816
行政・教育・保健・社会的・個人向け					
サービス	89,929	98,486	103,423	105,580	104,492
家事サービス(1)	3,547	3,697	4,038	4,086	4,091
サービス合計	321,504	352,319	373,374	376,460	368,543
輸入税加算(2)	102,899	113,555	126,526	122,138	120,915
<b>実質GDP合計</b>	<b>624,591</b>	<b>689,810</b>	<b>731,342</b>	<b>717,769</b>	<b>708,130</b>

(1) 介護職員、家事使用人および専属運転手を含む家事労働者により完結されるサービスを含む。

(2) 本表の第一次および第二次産業の生産高は生産に用いる輸入品に課される関税を含んでいないが、実質GDPを算定するにはこれを考慮しなければならない。実質GDPを算定するために、輸入税が本項目に計上されている。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

## 部門別実質GDP

(実質GDPに占める比率(%)、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
<b>第一次産業：</b>					
農業・畜産・狩猟・林業	8.0	7.4	6.6	5.1	6.9
水産	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
鉱業・採取(石油・ガスを含む。)	3.1	3.1	3.2	3.6	3.9
第一次産業合計	11.4	10.8	10.2	9.0	11.1
<b>第二次産業：</b>					
製造	16.0	16.8	16.6	16.5	15.3
建設	2.6	3.1	3.1	3.2	2.6
電気・ガス・水道	2.0	1.8	1.8	1.8	1.8
第二次産業合計	20.6	21.7	21.4	21.5	19.8
<b>サービス：</b>					
運輸・倉庫・通信	7.5	7.3	7.4	7.5	7.7
商業・ホテル・飲食	13.7	14.2	14.5	14.9	14.2
金融・不動産・業務・賃貸サービス	15.3	14.8	14.4	14.8	14.8
行政・教育・保健・社会的・個人向け サービス	14.4	14.3	14.1	14.7	14.8
家事サービス(1)	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
サービス合計	51.5	51.1	51.1	52.4	52.0
輸入税加算(2)	16.5	16.5	17.3	17.0	17.1
<b>実質GDP合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) 介護職員、家事使用人および専属運転手を含む家事労働者により完結されるサービスを含む。

(2) 本表の第一次および第二次産業の生産高は生産に用いる輸入品に課される関税を含んでいないが、実質GDPを算定するにはこれを考慮しなければならない。実質GDPを算定するために、輸入税が本項目に計上されている。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

## 部門別実質GDP成長率

(前年からの変動率(%)、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
<b>第一次産業：</b>					
農業・畜産・狩猟・林業	(7.1)	1.2	(4.4)	(24.2)	32.3
水産	(16.7)	19.1	2.4	(6.3)	7.5
鉱業・採取(石油・ガスを含む。)	(10.4)	9.5	12.3	8.3	7.4
第一次産業合計	(8.3)	3.9	0.6	(13.3)	21.5
<b>第二次産業：</b>					
製造	(7.7)	15.8	4.7	(2.0)	(8.8)
建設	(22.4)	29.1	5.9	0.9	(17.5)
電気・ガス・水道	1.4	3.3	2.7	(0.7)	-
第二次産業合計	(9.1)	16.3	4.7	(1.5)	(9.4)
<b>サービス：</b>					
運輸・倉庫・通信	(17.0)	7.0	7.9	(0.8)	0.8
商業・ホテル・飲食	(10.5)	14.5	8.1	0.7	(5.9)
金融・不動産・業務・賃貸サービス	(4.5)	6.7	3.7	0.5	(1.3)

## 部門別実質GDP成長率

(前年からの変動率(%）、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
行政・教育・保健・社会的・個人向け サービス	(12.6)	9.5	5.0	2.1	(0.6)
家事サービス(1)	(18.7)	4.2	9.2	1.2	0.1
サービス合計	(10.6)	9.6	6.0	0.8	(2.1)
輸入税加算および銀行業務調整控除(2)	(9.9)	10.4	11.4	(3.5)	(1.0)
<b>実質GDP合計</b>	<b>(9.9)</b>	<b>10.4</b>	<b>6.0</b>	<b>(1.9)</b>	<b>(1.3)</b>

- (1) 介護職員、家事使用人および専属運転手を含む家事労働者により完結されるサービスを含む。
- (2) 本表の第一次および第二次産業の生産高は生産に用いる輸入品に課される関税を含んでいないが、実質GDPを算定する際にはこれを考慮しなければならない。実質GDPを算定するために、輸入税が本項目に計上されている。
- (3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

2020年、実質GDPは9.9%減少した。この減少は、総消費が10.6%減および総投資が13.1%減となった中、財貨・サービスの輸出の17.4%減および財貨・サービスの輸入の17.2%減により純輸出が11.2%減となったことによるものである。第一次産業は8.3%減少したが、これは主に農業・畜産・狩猟・林業の7.1%減によるものである。第二次産業は9.1%減少したが、これは主に製造の7.7%減および建設の22.4%減によるものである。サービスは10.6%減少したが、これは主に行政・教育・保健・社会的・個人向けサービスの12.6%減、商業・ホテル・レストランの10.5%減、および運輸・倉庫・通信の17.0%減を受けたものである。

2021年、実質GDPは10.4%増加した。この増加は、総消費が9.1%増および総投資が34.0%増となった中、財貨・サービスの輸出の8.5%増および財貨・サービスの輸入の18.6%増により純輸入が265.6%増となったことによるものである。第一次産業は3.9%増加したが、これは主に鉱業・採取の9.5%増によるものである。第二次産業は16.3%増加したが、これは主に建設の29.1%増および製造の15.8%増によるものである。サービスは9.6%増加したが、これは商業・ホテル・飲食の14.5%増、行政の9.5%増、および金融・不動産・業務・賃貸サービスの6.7%増によるものである。

2022年、実質GDPは6.0%増加した。この増加は、総消費が8.3%増および総投資が10.5%増となった中、財貨・サービスの輸出の4.6%増および財貨・サービスの輸入の17.5%増により純輸入が111.7%増となったことによるものである。第一次産業は0.6%増加したが、これは主に鉱業・採取の12.3%増によるものである。第二次産業は4.7%増加したが、これは主に製造の4.7%増および建設の5.9%増によるものである。サービスは6.0%増加したが、これは主に商業・ホテル・飲食の8.1%増、運輸・倉庫・通信の7.9%増および行政・教育・社会的・個人向けサービスの5.0%増によるものである。

2023年、実質GDPは1.9%減少した。この減少は、総消費が1.1%増および総投資が2.0%減となった中、財貨・サービスの輸出の9.5%減および財貨・サービスの輸入の1.9%増により純輸入が42.6%増となったことによるものである。第一次産業は、主に農業・畜産の24.2%減を鉱業・採取の8.3%増が一部相殺した結果、13.3%減少した。第二次産業は1.5%減少したが、これは主に製造の2.0%減および建設の0.9%増によるものである。サービス部門は、主に行政・教育・保健・社会的・個人向けサービスの2.2%増、商業・ホテル・飲食の0.7%増および金融・不動産・業務・賃貸サービスの0.5%増を運輸・倉庫・通信の0.8%減が一部相殺した結果、0.8%増加した。

2024年、実質GDPは1.3%減少した。この減少は、総消費が3.1%減および総投資が17.2%減となった中、財貨・サービスの輸出の19.8%増および財貨・サービスの輸入の10.2%減により純輸入が78.4%減となったことによるものである。第一次産業は、主に農業・畜産・狩猟・林業の32.3%増によるものである。第二次産業は9.4%減少したが、これは主に製造の8.8%減および建設の17.5%減によるものである。サービスは、主に商業・ホテル・飲食の5.9%減および金融・不動産・業務・賃貸の1.3%減、および行政・教育・保健・社会的・個人向けサービスの0.6%減を、運輸・倉庫・通信の0.8%増が一部相殺した結果、2.1%減少した。

### 第一次産業

2020年、第一次産業合計は、農業・畜産・狩猟・林業の7.1%減を主因として2019年と比べ8.3%減少した。2021年、第一次産業合計は、主に石油・ガスの一層の活性化に伴う鉱業・採取の9.5%増を主因として、2020年と比べ3.9%増加した。2022年、第一次産業合計は、石油・ガスの一層の活性化に伴う鉱業・採取の12.3%増を主因として、2021年と比べ0.6%増加した。2023年、第一次産業合計は、農業・畜産・狩猟・林業の24.2%減を主因として、2022年と比べ13.3%減少した。2024年、第一次産業合計は、農業・畜産・狩猟・林業の32.3%増を主因として、2023年と比べ21.5%増加した。

#### 農業・畜産・狩猟・林業

アルゼンチンはほぼすべての農産物および畜産品を自国生産に依存しており、加工穀物、穀物、食肉および魚介を含む1次産品の主要輸出国である。穀物生産は主に大豆、とうもろこしおよび小麦で構成される。2023年から2024年にかけてのシーズン中、大豆、とうもろこしおよび小麦が農業生産高合計のそれぞれ34.8%、11.4%および41.5%を占めた。2020年、2021年、2022年、2023年および2024年中、アルゼンチンの農業・畜産・狩猟・林業・漁業・採取は実質GDPのそれぞれ11.4%、10.8%、10.4%、9.0%および11.1%を占めた。

2023年、農業・畜産・狩猟・林業は、主に2023/2024年収穫期に影響した干ばつおよび鳥インフルエンザ禍により、2022年と比べ24.2%減少した。2022/2023年収穫期中、収穫された穀物、油糧種子および産業用作物は9,480万トンとなり、2021/2022年収穫期と比べ33.5%減少した。

2024年、農業・畜産・狩猟・林業は、主に2023/2024年収穫期に影響した干ばつおよび鳥インフルエンザ禍により、2023年と比べ32.3%減少した。2023/2024年収穫期中、収穫された穀物、油糧種子および産業用作物は1億3,850万トンとなり、2022/2023年収穫期と比べ45.9%増加した。

#### 鉱業・採取（石油・ガスの生産を含む。）

鉱業・採取産業は、主に貴金属および半貴石、石炭、石油およびガスの探査および生産で構成される。歴史的に、アルゼンチンの鉱業は経済に占める割合が小さく、2020年、2021年、2022年、2023年および2024年は実質GDPのそれぞれ3.1%、3.1%、3.2%、3.6%および3.9%を占めた。

アルゼンチンは、2024年6月に発行されたBP世界エネルギー統計レビュー2024年版によれば、2023年生産量ベースで中南米第1位の天然ガス産出国および中南米第2位の原油産出国である。2024年12月31日現在、YPFはアルゼンチンに119の油田およびガス田を保有している。YPFは民間のパートナーと連携して、主にネウケン州およびリオネグロ州に位置するヴァカ・ムエルタ地層でシェールオイルやシェールガスを含む非在来型資源の探査・開発に関するプロジェクトにも従事している。「 - (g) その他の経済関連情報 - 経済における国家の役割 - 石油・ガス産業」を参照のこと。

## 第二次産業

### 製造

アルゼンチンの製造業は主に、食品および飲料、化学製品および化学物質、普通金属、ゴムおよびプラスチック製品、自動車、トレーラーおよびセミトレーラーならびに衣料品の生産で構成される。アルゼンチンに重大な悪影響を及ぼした2001年から2002年の経済危機は2002年のGDPを10.9%縮小させ、この部門にも大きな悪影響を及ぼした。輸入代替政策を採用して2002年にこれに着手したことは、この部門の次年度以降の成長に貢献した。2003年から2008年にかけて、経済成長はペソ切下げの影響や生産促進型の投資を通じて競争力を高めた製造の成長に下支えされた。同期間中は化学製品、航空機および船舶などの工業製品、ならびに穀物および畜産品などの農産品も輸出の増加に貢献した。しかし、アルゼンチンの製造は資本コストの変動に大きく左右され、資本コストは政府の財政政策および金融政策の影響を受ける。近年、製造はアルゼンチンの不安定なマクロ経済環境から悪影響を受け続けている。2024年中、製造は実質GDPの15.3%を占めた。

2020年、製造部門は2019年比で7.7%縮小した。この縮小の主因は以下のとおりであった。

普通金属の28.1%減

衣料品の13.2%減

金属製品の10.9%減

自動車・トレーラー・セミトレーラーの9.7%減

この減少は、化学製品の4.1%増、機械類・設備の3.3%増および電気製品の2.0%増により一部相殺された。

2021年、製造は2020年比で15.8%増加した。この増加の主因は以下のとおりであった。

普通金属の14.3%増

機械類・設備の13.9%増

自動車・トレーラー・セミトレーラーの9.6%増

食品・飲料の12.3%増

2021年中、家具・寝具産業以外のすべての製造活動が増加した。

2022年、製造は2021年比で4.7%増加した。この増加の主因は以下のとおりであった。

機械類・設備の17.7%増

食品・飲料の17.4%増

化学製品の13.%増

自動車・トレーラー・セミトレーラーの10.3%増

この増加は、木材およびコルク製品の3.8%減により一部相殺された。

2023年、製造は2022年比で2.0%減少した。この減少の主因は以下のとおりであった。

食品・飲料の48.4%減

機械類・設備の21.9%減

化学製品の23.9%減

この減少は、石油精製派生製品の8.6%増および衣料品の6.6%増により一部相殺された。

2024年、製造は2023年比で8.8%減少した。この減少の主因は以下のとおりであった。

普通金属の15.3%減

非金属製品の14.1%減

## 機械類・設備の14.1%減

この減少は、石油精製派生製品の0.7%増および食品・飲料の0.6%増により一部相殺された。

## 建設

アルゼンチン経済は、実質GDPの推移と主に住宅プロジェクトで構成される建設との間にある強い相関関係を示している。

2020年、建設の活動水準は2019年比で22.4%低下した。2020年に建設は実質GDPの2.6%を占めた。

2021年、建設の活動水準は2020年比で29.1%増加した。2021年に建設は実質GDPの3.1%を占めた。

2022年、建設の活動水準は2021年比で5.9%増加した。2022年に建設は実質GDPの3.1%を占めた。

2023年、建設の活動水準は2022年比で0.9%増加した。2023年に建設は実質GDPの3.2%を占めた。

2024年、建設の活動水準は2023年比で17.5%減少した。2024年に建設は実質GDPの2.6%を占めた。

## 電気・ガス・水道

アルゼンチンの電気は主に複合サイクル発電（ガスおよび蒸気タービンの両方を用いる発電）および水力発電で生産され、補助的にガス、石炭および原子力発電所でも生産されている。電気・ガス・水道部門はアルゼンチン経済のごく一部にすぎず、2024年には実質GDPの1.8%を占めた。

電気・ガス・水道は、前年比で2021年および2022年はそれぞれ3.3%および2.7%増加し、2023年は0.7%減少し、2024年は概ね前年並みであった。2020年から2024年にかけて、アルゼンチンは超過的な消費需要に対応するため一部を輸入燃料に依存した。

以下の表は、指定期間中のアルゼンチンの電力部門に関する情報を示す。

## 電気部門主要経済指標

（別途記載する場合を除き、ギガワット/時間）

	2020年	2021年	2022年	2023年(1)	2024年(1)
<b>電気部門生産量</b>					
火力	82,336	90,074	81,751	73,020	75,388
水力	29,093	24,116	30,186	39,332	33,424
原子力	10,011	10,170	7,469	8,963	10,449
風力	12,737	17,437	19,340	20,086	22,877
輸入(1)	1,204	819	6,310	6,241	4,654
総生産量	<b>135,381</b>	<b>142,616</b>	<b>145,057</b>	<b>147,641</b>	<b>146,792</b>
<b>経済部門別需要量</b>					
産業	32,212	36,451	37,098	36,674	36,205
住宅	60,021	60,786	63,157	65,303	65,534
商業	35,074	36,640	38,520	38,907	38,480
輸出	3,089	3,850	31	98	970
消費電力損失等	4,985	4,889	6,250	6,660	5,602
総需要量	<b>135,381</b>	<b>142,616</b>	<b>145,057</b>	<b>147,641</b>	<b>146,792</b>

(1) 速報値。

(2) 国内発電量を超える国内需要に対応するための、主にウルグアイからの輸入。

出所：INDECおよび経済省。

以下の表は、指定期間中の燃料およびエネルギーの輸出入を示す。

### 燃料およびエネルギーの輸出入

(別途記載する場合を除き、百万米ドル)

	2020年	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)	2024年(1)
<b>FOB(本船渡し)輸出合計</b>	<b>54,884</b>	<b>77,935</b>	<b>88,445</b>	<b>66,789</b>	<b>79,703</b>
燃料およびエネルギー	3,594	5,284	8,589	7,929	9,717
FOB輸出合計に占める比率 (%)	6.5	6.8	9.7	11.8	12.2
前年からの変動率(%)	(18.7)	47.0	62.6	(7.7)	22.5
<b>CIF輸入合計</b>	<b>42,354</b>	<b>63,184</b>	<b>81,740</b>	<b>73,826</b>	<b>60,776</b>
燃料およびエネルギー	2,640	5,843	12,975	7,887	3,987
CIF輸入合計に占める比率 (%)	6.2	9.2	15.9	10.7	6.6
前年からの変動率(%)	(40.6)	121.3	122.1	(39.2)	(49.4)
<b>燃料およびエネルギーの純輸出 (輸入)</b>	<b>953</b>	<b>(560)</b>	<b>(4,386)</b>	<b>(43)</b>	<b>5,730</b>

(1) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

2023年、燃料およびエネルギーの輸出および輸入は2022年と比べそれぞれ7.7%および39.2%減少した。2024年、燃料およびエネルギーは2023年と比べ輸出は22.5%増加し、輸入は49.4%減少した。

### 燃料およびエネルギーの輸出入の推移

(前年からの変動率(%))

	2020年	2021年	2022年(1)	2023年(1)	2024年(1)
輸出量の推移	20.6	(14.9)	12.6	14.1	29.9
輸入量の推移	(21.1)	68.1	22.9	(23.3)	(40.1)

(1) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

### サービス

サービス部門はアルゼンチン経済のもっとも大きな要素であり、実質GDPのうち、2020年に51.5%、2021年に51.1%、2022年に51.4%、2023年に52.4%および2024年に52.0%を占めた。

以下の表は、指定年度中のサービス部門の構成および成長率を示す。

### サービス部門の構成

(単位：百万ペソ、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(2)	2024年(2)
卸売・小売・修繕業	79,591	90,360	95,782	95,962	89,088
運輸・倉庫・通信サービス	47,111	50,415	54,410	53,995	54,415
不動産・業務・賃貸サービス	70,369	76,616	80,408	81,662	81,418
教育・社会福祉・保健サービス	47,898	51,169	52,640	53,682	53,905

金融サービス	25,106	25,246	25,270	24,542	23,399
他の地域的・社会的・個人向けサービス	10,954	14,565	15,847	16,186	15,648
行政	31,077	32,753	34,936	35,713	35,389
ホテル・飲食	5,850	7,498	10,044	10,631	11,191
家事サービス(1)	3,547	3,697	4,038	4,086	4,091
<b>合計</b>	<b>321,504</b>	<b>352,319</b>	<b>373,374</b>	<b>376,460</b>	<b>368,543</b>

(1) 介護職員、家事使用人および専属運転手を含む家事労働者により完結されるサービスを含む。

(2) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

### サービス部門の成長率

(前年からの変動率(%)、2004年固定価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年(2)	2024年(2)
卸売・小売・修繕業	(5.3)	13.5	6.0	0.2	(7.2)
運輸・倉庫・通信サービス	(17.0)	7.0	7.9	(0.8)	0.8
不動産・業務・賃貸サービス	(5.7)	8.9	4.9	1.6	(0.3)
教育・社会福祉・保健サービス	(7.0)	6.8	2.9	2.0	0.4
金融サービス	(0.9)	0.6	0.1	(2.9)	(4.7)
他の地域的・社会的・個人向けサービス	(38.7)	33.0	8.8	2.1	(3.3)
行政	(7.4)	5.4	6.7	2.2	(0.9)
ホテル・飲食	(49.0)	28.2	34.0	5.8	5.3
家事サービス(1)	(18.7)	4.2	9.2	1.2	0.1
<b>合計</b>	<b>(10.6)</b>	<b>9.6</b>	<b>6.0</b>	<b>0.8</b>	<b>(2.1)</b>

(1) 介護職員、家事使用人および専属運転手を含む家事労働者により完結されるサービスを含む。

(2) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

2020年にサービスは2019年比で10.6%減少した。この減少は主に運輸・倉庫・通信の17.0%減および他の地域的・社会的・個人向けサービスの38.7%減により牽引された。金融サービスはCOVID-19感染拡大の影響がもっとも小さく、2019年比で0.9%の減少であった。

2021年にサービスは2020年比で9.6%増加した。この増加は主に卸売・小売・修繕業の13.5%増、不動産・業務・賃貸サービスの8.9%増、運輸、倉庫・通信の7.0%増および他の地域的・社会的・個人向けサービスの33.0%増により牽引された。金融サービスは2020年比で0.6%の増加であった。

2022年にサービスは2021年比で6.0%増加した。この増加は主に卸売・小売・修繕業の6.0%増、不動産・業務・賃貸サービスの4.9%増、運輸、倉庫・通信の7.9%増、家事サービスの9.2%増およびホテル・飲食の34.0%増により牽引された。金融サービスは2021年比で0.1%の増加であった。

2023年にサービス部門は2022年比で0.8%増加した。この増加は主に不動産・業務・賃貸サービスの1.6%増および教育・社会福祉・保健サービスの2.0%増により牽引された。金融サービスは2022年比で2.9%の増加であった。

2023年にサービスは2023年比で2.1%減少した。この減少は主に卸売・小売・修繕業の7.2%減および不動産・業務・賃貸サービスの0.3%減により牽引された。金融サービスは2023年比で4.7%の減少であった。

## 電気通信

電気通信部門は2001年以降成長している。手ごろな携帯電話の料金プランが設定され、また消費者の購買力が改善したことに伴い、アルゼンチンでも徐々に一般的になりつつあるモバイル通信の利用が大幅に増えたことがこの成長に大きく寄与した。

2020年9月、政府は、州および国の既存通信インフラの効率的な利用によってデジタル格差の縮小、情報通信技術サービスへのアクセス拡大、ブロードバンド接続の共和国全土への拡充を目指す、全国規模のコネクティビティ計画であるプラン・コネクタル(Plan Conectar)を採択した。2022年には、ARSAT SG-1人工衛星の開発に関連して進展があった。さらに、ARSAT-SG2人工衛星の開発にも進展があった。このSG2衛星により、( ) 利用可能なアンテナを倍増させること、( ) インターネット通信のより柔軟な割当てを可能にすること、および( ) 特定の地域の需要に応じて衛星の通信容量を調整することが期待されている。この技術は、国内人工衛星産業の独力でのイノベーションであり、衛星サービスの提供においてARSATの国際競争力を高めるものである。

2021年、政府は、ARSAT社衛星フリートの第3号機衛星となる静止通信衛星ARSAT SG-1に関するプロジェクトの開始を発表した。同衛星は、初のアルゼンチン製の電気推進衛星となる。さらに政府は、クラウドサービスや情報セキュリティを提供するARSAT社の全国データセンターのサイバーセキュリティおよびストレージ容量を拡張するため、機器の調達にも着手した。同時に、IADBからの資金供給を受けて、全土を網羅するブロードバンドの拡張・更新事業も実施され、これにより容量、速度および接続が強化されインターネット通信量が増加した。

2024年、国家コミュニケーション機関(Ente Nacional de Comunicaciones、または「ENACOM」)は、一部の外国製衛星ベースのインターネット・プロバイダーの国内利用を認め、これにより衛星インターネット接続の利用者が2023年9月の3,400人から2024年9月には46,000人となり1,400%増加した。

さらに2024年4月10日、政府は政令第690/20号を廃止した。この廃止により( ) 政府は携帯電話、インターネットおよびケーブルテレビなどの電気通信サービス価格の規制権限を失い、( ) サービス・プロバイダーによる価格設定が認められ、( ) 新規競争者の市場参入が奨励された。

### (c) インフレーションおよび物価の動向

2020年、2021年、2022年、2023年および2024年の全国CPI方式による累積インフレ率はそれぞれ36.1%、50.9%、94.8%、211.4%および117.8%となり、2024年の鈍化傾向(全国CPI方式で測定した各月のインフレ率が2024年1月の20.6%から2024年12月は2.7%となった。)が鮮明になった。

以下の表は、全国CPIにより測定された指定期間中のインフレ率を示す。

**インフレ率(1)**  
**全国CPIおよびWPIの年率変動の推移**  
(別途記載のない限り、前期からの変動率(%))

	全国CPI	WPI
2020年	36.1	35.4
1月	2.3	1.5
2月	2.0	1.1
3月	3.3	1.0
4月	1.5	(1.3)
5月	1.5	0.4
6月	2.2	3.7
7月	1.9	3.5
8月	2.7	4.1
9月	2.8	3.7
10月	3.8	4.7
11月	3.2	4.2
12月	4.0	4.4
2021年	50.9	51.3
1月	4.0	5.6
2月	3.6	6.1
3月	4.8	3.9
4月	4.1	(4.8)
5月	3.3	3.2
6月	3.2	3.1
7月	3.0	2.2
8月	2.5	2.5
9月	3.5	2.8
10月	3.5	2.8
11月	2.5	2.9
12月	3.8	2.3
2022年	94.8	94.8
1月	3.9	3.7
2月	4.7	4.7
3月	6.7	6.3
4月	6.0	5.9
5月	5.1	5.2
6月	5.3	4.8
7月	7.4	7.1
8月	7.0	8.2
9月	6.2	5.5
10月	6.3	4.8
11月	4.9	6.3
12月	5.1	6.1
2023年	211.4	276.0
1月	6.0	6.5
2月	6.6	7.0
3月	7.7	5.1
4月	8.4	6.9

5月	7.8	7.1
6月	6.0	7.5
7月	6.3	7.0
8月	12.4	18.7
9月	12.7	9.2
10月	8.3	7.6
11月	12.8	11.1
12月	25.5	54.0
2024年	117.8	67.1
1月	20.6	17.9
2月	13.2	10.2
3月	11.0	5.4
4月	8.8	3.5
5月	4.2	3.5
6月	4.6	2.7
7月	4.0	3.1
8月	4.2	2.1
9月	3.5	1.9
10月	2.7	1.2
11月	2.4	1.4
12月	2.7	0.9

(1) 年率は年間累積インフレ率を示す。月報値は当該月の前月比のインフレ率を示す。

出所：INDEC

2020年、政府および中央銀行は、COVID-19パンデミックの影響への対応政策フレームワークの一環で債務者の保護を目的とした一連の措置を採用した。これには、2020年4月から2021年1月までを実施期間として、購買力ユニット（Unidades de Valor Adquisitivo、または「UVA」）指数に連動する変動モーゲージ・ローンの分割返済を据え置くことが含まれた。さらに、据置期間後の分割返済額の変動における急騰を回避するため、2021年2月から2022年7月を実施期間とする収束メカニズムが設定された。このフレームワーク下で生じうる脆弱状況を回避するため、金融機関は債務者に対して、所得に対する分割返済比率が一定の基準値を超える場合には便宜を図らなければならない。

2022年上半期において、2021年のインフレに影響を与えた要素の事後経過、および労働組合との交渉を受けて政府が採用した給与調整プログラムなどの物価スライド方式を主因として、インフレ率が上昇した。2022年下半期において、国内金融市場におけるボラティリティの高まり、外国為替市場の不確実性および予想インフレの上昇を主因としてインフレ率が上昇した。

2022年11月、政府は、特定商品の定価を2023年2月まで維持するため、価格配慮プログラム（Precios Cuidados program）に代えて公正価格プログラム（Programa de Precios Justos）を新設した。当該プログラムを遵守した企業に対しては、商品不足時に措置が講じられた。

2023年の当初7か月間において、政府は金融ボラティリティの抑制およびインフレ制御のための措置を採用した。これには金融政策金利の（1月の75%から7月の97%への）引上げ、中国との通貨スワップの更新および拡大、輸出拡大プログラム（Programa de Incremento Exportador）の再開、ならびに外貨準備の管理の改善に向けた規制の整備が含まれた。

2023年7月に経済省は、インフレ圧力を緩和するための新たな措置を採用した。これらの措置には、年金受給者、社会保障受給者、所得が最低賃金6か月分以下の被用者、および自営業者税（Monotributo）を納める自営業者を対

象とする付加価値税の再統合が含まれた。所得税の非課税基準を引き上げ、課税対象を170万ペソ超を稼得する者（全納税者の約0.88%）のみとした。退職者、年金受給者および退職給付金の受給無資格者に医療支援を提供するPAMI（Programa de Atención Médica Integral）の食料プログラムへの支援も増額した。干ばつの影響を受けた食品の輸出停止を解除することで、農業部門への経済圧力を緩和した。さらに、退職者や低所得被用者にボーナスを支給し、また中小企業に対する金融支援を増やした。

2023年10月に政府は、基礎的な商品・医薬品の価格を安定させる適正価格（Precios Justos）プログラムを再開し、ガソリンや民間医療保険などの規制商品の価格を一時的に凍結したり、鉄道、バス、電気およびガス料金の値上げを延期したりした。中央銀行は金融政策金利を118%まで引き上げ（年末現在は113%）、引き続き外国為替市場の安定化に努めた。

2024年、主に財政黒字化の達成および対米ドル名目為替レートに関する月次2%のクロージング・ベッグの公定化（1米ドルあたりのペソ価は2024年12月12日の364.40ペソに対して2024年12月13日には799.97ペソとなった。）によりインフレは減速した。

(d) 雇用および労働

**失業および不完全雇用**

INDECは、主に継続的家計調査（Encuesta Permanente de Hogares、または「EPH」）で収集されたデータに基づき、アルゼンチン人口の社会的、人口統計的、および経済的な特徴を計測するために使用される一連の指標を作成している。

以下の表は、表示期間中の雇用統計を示す。

**就業率および失業率(1)**

(%)

	2020年 第4 四半期	2021年 第4 四半期	2022年 第4 四半期	2023年 第4 四半期	2024年 第4 四半期
<b>大ブエノスアイレス圏：</b>					
労働力率(2)	44.9	47.6	48.3	49.4	49.9
就業率(3)	39.3	44.1	45.0	46.2	46.4
失業率(4)	12.6	7.4	7.0	6.5	7.1
不完全就業率(5)	17.0	11.6	10.4	10.2	11.3
<b>主要内陸都市：(1)</b>					
労働力率(2)	45.1	46.0	46.8	47.6	47.5
就業率(3)	41.0	43.0	44.2	45.3	44.8
失業率(4)	9.1	6.4	5.5	4.8	5.7
不完全就業率(5)	12.9	12.7	11.5	10.8	11.3
<b>都市部全体：</b>					
労働力率(2)	45.0	46.9	47.6	48.6	48.8
就業率(3)	40.1	43.6	44.6	45.8	45.7
失業率(4)	11.0	7.0	6.3	5.7	6.4
不完全就業率(5)	15.1	12.1	10.9	10.5	11.3

(1) 数値は、31の主要都市を基準としている。EPHの実測のための現行手法は、ラウソン、トレレウ、サンニコラス、ヴィラコンスティチューション、コンコルディア、広域パラナ、広域メンドーザ、広域レシステンシア、広域サン・ファン、ラ・リオハ、サン

ティアゴ・デル・エステロ、ラ・バンダを除くすべての主要都市に適用されているが、ここに列挙した都市は情報源の制約のため現行の手法の対象とされていない。

- (2) 労働力人口は、就業者人口および失業中だが積極的に求職している人口の合計からなる。
- (3) 労働力人口に対して就業者人口の占める割合。就業中とみなされるためには、最低年齢要件をみだす者が測定日の前週の間になくとも（ ）報酬を得て1時間以上または（ ）報酬を得ないで15時間以上労働していなければならない。
- (4) 労働力人口に対して失業人口の占める割合。失業人口は不完全就業人口を含まない。
- (5) 労働力人口に対して不完全就業人口の占める割合。労働時間が週35時間未満で、かつより多くの労働を望んでいる労働者は、不完全就業の状態にあるとみなされる。

出所：INDECおよび経済省

### 非公式経済

アルゼンチンの経済には、主にアルゼンチンの社会保障制度に登録することなく合法事業に従事している被用者で構成される、非公式な部分がある。その性質上、アルゼンチン経済の非公式な部分は、統計情報その他の信頼性あるデータ活動によっては容易に把握することができない。

活動には、合法的な財貨・サービスの生産や取引を行っているものの、適切な事業許可を受けていない、租税債務を申告しない、労働規制に従わないまたはサプライヤおよびエンドユーザーに対する法定保証を付けない小企業（個人や家族により所有されることが多い。）の活動が含まれる。2024年第4四半期現在、経済省の推計（INDECの継続的家計調査に基づく。）によれば、労働力合計のうち非公式での雇用割合は2020年第4四半期現在の32.7%に対して36.1%となった。

以下の表は、アルゼンチンの公式および非公式の経済における労働者の割合（推計値）を示す。

公式および非公式経済(1)

	（全体に対する割合(%)）				
	2020年 第4 四半期	2021年 第4 四半期	2022年 第4 四半期	2023年 第4 四半期	2024年 第4 四半期
公 式	67.3	66.7	64.5	64.3	63.9
非公式	32.7	33.3	35.5	35.7	36.1
<b>合 計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) 数値には、世帯主プログラムの参加者および18歳未満の個人は含まれない。

出所：INDECおよび経済省

以下の表は、指定期間の経済部門別の民間雇用データを示す。

	雇 用				
	( 経済部門別の割合 (%) ) (1)				
	2020年	2021年	2022年	2023年 (2)	2024年(2)
<b>第一次産業：</b>					
農業・畜産・水産・林業	5.8	5.8	5.4	5.2	5.5
鉱業・採取産業（石油・ガスを含む。）	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
第一次産業合計	7.2	7.1	6.8	6.6	7.0
<b>第二次産業：</b>					
製 造	18.4	18.7	18.6	18.6	18.7
建 設	5.6	6.1	6.8	7.0	5.9
電気・ガス・水道	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
第二次産業合計	25.3	26.0	26.5	26.7	25.7
貿 易	18.0	17.9	18.1	18.4	18.9
サービ	49.6	48.9	48.6	48.2	48.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) 各年の年平均を示す。

(2) 2024年第3四半期現在のデータ。

出所：INDECおよび経済省

### 労働規制

アルゼンチンの労働組合は、団体交渉のプロセスに大きな影響力を行使している。地方および連邦のどちらの組合も賃上げを求めて様々なストライキを行っている。ストライキやデモは多くの場合、数日間と短期的ではあるが、交通に重大な影響を与える傾向にあり、経済の様々な部門における生産を一時的に中断させることに成功した。

### 賃金および労働生産性

雇用・社会保障省は賃金審議会を介して、GDP成長率やインフレ率などのマクロ経済指標に基づきすべての経済部門に共通の単一最低保証賃金を毎年設定している。官民の被用者の最低保証月額賃金は、各年12月現在のデータを参照した前年比でそれぞれ2020年に22.0%、2021年に55.4%、2022年に93.6%、2023年に151.8%および2024年に79.3%上昇した。

以下の表は、指定年における非公式経済で雇用されている者に関する推定も含めた、アルゼンチンの被用者の平均月額名目賃金を示す。

### 平均最低保証月額名目賃金

12月31日終了会計年度	平均最低保証 月額賃金	基礎バスケット の平均費用(1)	(実勢ペソ)
			平均最低保証 月額賃金 (基礎バスケット ト平均費用に対 する割合(%))
2020年	17,522	45,479	39

平均最低保証月額名目賃金

12月31日終了会計年度	平均最低保証 月額賃金	基礎バスケット の平均費用(1)	(実勢ペソ)
			平均最低保証 月額賃金 (基礎バスケット 平均費用に対 する割合(%))
2021年	26,533	66,510	40
2022年	45,034	112,395	40
2023年	102,126	272,513	37
2024年	236,339	869,286	27

(1) 貧困線を定めるために使用される「参考」家庭にとって必需的な財貨・サービスのバスケットの平均費用。「参考」家庭は、35歳の男性1人、31歳の女性1人、6歳と8歳の2人の子供の4人家庭とする。

出所：雇用・社会保障省および経済省

以下の表は、指定年度中のアルゼンチンの被用者の名目賃金における変動率を示す。

	名目賃金			
	(前年からの変動率(%))			
	民間部門		公共部門	合計
公式	非公式			
2020年12月	44.3	29.5	42.9	40.9
2021年12月	55.3	40.5	58.7	53.4
2022年12月	93.8	65.4	99.4	90.4
2023年12月	165.8	115.3	148.6	152.7
2024年12月	147.5	196.7	119.3	145.5

出所：経済省（INDECの提供資料に基づく。）

(e) 社会保障制度

**年金基金制度改革**

2008年11月20日、国会は、民間年金制度を改革する法律第26,425号を承認した。同法に基づき、従来の年金制度は、「賦課型」の構造を有するアルゼンチン統合年金制度に吸収および承継された。この結果、民間の年金基金により管理されていたすべての資金は、広範囲の上場会社に対する株主持分を含め、ANSESにより管理される別口の基金（FGS）に移管された。FGSが保有する資産は、アルゼンチン統合年金制度により社会保障および年金の支払を行う政府の（ANSESを通じた）債務の履行を妨げる予想外の財政赤字を補うことを目的とした、政府への前払金にのみ利用することができる。2024年12月31日現在、FGSの評価額は76億9,050万ペソであった。

政令第2103/08号により、FGSは、証券の中でもとりわけ支払能力が一般に認められている公債または地方債などの金融資産に投資するよう義務付けられている。国家社会保障機構（ANSES）は、経済・社会の動向により公的年金制度が受ける財務的影響を緩和し、公的年金制度の剰余金が適切に投資されるようにするための積立金として機能し、FGSの資金の価値および収益性の維持ならびに公的年金制度の持続可能な発展の維持に貢献し、かつ、年金制度またはANSESの資金不足を手当てするような投資を優先している。

FGSIは、意思決定機関および統治機関を有する。FGSIは、執行委員会（経済省の金融局、財務局および経済政策局の局長で構成される。）の補佐を受けてANSESの執行理事により運営される。FGSの業務担当代理理事が執行委員会の執行事務局長となり、業務部門長も兼務する。意思決定は単純多数決によるが、ANSESの執行理事は拒否権を有する。FGSの活動は、FGSの審議会（就労者、退職者、実業家、政治家、閣僚およびANSESの代表者が含まれる。）の他、両院基金管理委員会、FGSの監査局、国家総合監査局および国家オンブズマン事務局により監査される。

### 社会保障の枠組み

ANSESは、国政府とは区別される独自の法的地位を有する自律的団体であり、財政上および経済上の自治権を享受している。3つの異なる機関がアルゼンチンの国営国民年金制度を運営する。

国家社会保障機構（Administración Nacional de Seguridad Social）。一般民の年金基金を監督する。

軍年金基金（Instituto de Ayuda Financiera para Pago de Retiros y Pensiones Militares）。軍の特別年金基金を運営する。

連邦警察年金基金（Caja de Retiros, Jubilaciones y Pensiones de la Policía Federal）。連邦の法執行機関職員の特別年金基金を運営する。

ANSESの投資ポートフォリオには政府債券が含まれる。

1994年から1996年にかけて、政府は10の州およびブエノスアイレス市について州年金制度を運営する責任を負っていた。政府はかかる州年金基金をANSESと併合した。

現行の公的社会保障制度は、以下を主として退職者および適格者向けの給付金を提供している。

以下により構成される一般年金。

- 基礎年金（Prestación básica universal）。ANSESは、生涯勤続期間の過半において社会保障拠出金を支払いかつ定年に達したすべての個人に対して、その拠出額にかかわらず基礎年金を支払う。かかる給付額は法律により定められており、拠出額に左右されない。
- 補助年金（Prestación compensatoria）。ANSESはまた、基礎年金の受給者に対して、本人またはその代理人が1994年7月より前に支払った社会保障拠出金に比例して補助年金を支払う。かかる補助年金の金額は、個人の社会保障拠出額および拠出がなされた期間に基づき決定される。
- 追加年金（Prestación adicional por permanencia）。基礎年金および補助年金の受給者はまた、追加年金を受け取る。その給付額は、退職前の10年間における年間平均給与の1.5%に個人が社会保障拠出金を支払った役務年数を乗じた値に相当する。

主に以下により構成される特別年金および手当。

- 障害退職者手当（Retiro por invalidez）。65歳以下の障害者に対する手当である。
- 高齢者手当（Jubilación por edad avanzada）。退職者基礎年金の受給資格がない70歳以上の者に対する手当である。
- 死亡年金（Pensión por fallecimiento）。死亡した退職者の被扶養者の一部に対する手当であり、退職者の死亡時にその被扶養者が障害のために働くことができない場合に支給される。
- 皆児童手当。ANSESは、非公式経済部門で働いているか、その給与が最低保証月額賃金を下回るかまたは失業中である労働者の18歳未満の子、および障害をもつ子（年齢を問わない。）に月単位の年金を支給する。

- 皆妊娠手当 (Asignación Universal por Embarazo)。ANSESは、医療保険に未加入の妊婦に対して妊娠第12週から月次手当を支給する。

アルゼンチンの社会保障制度にはまた、以下の2種の失業対策プログラムが含まれる。

失業者および一定の条件をみたすその被扶養家族に対して一時金または月次給付金を提供する失業保険。  
世界銀行が出資する世帯主プログラム。同プログラムに基づき、失業中の世帯主は地域奉仕活動と引換えに給付を受け取ることができる。また世帯主プログラムの受給者は、雇用の質・量改善 (Más y Mejor Empleo)、職業訓練・雇用保険 (Seguro de Capacitación y Empleo) および家庭の社会的包摂化 (Familias por la Inclusión Social) の新しい各プログラムを選択することができる。

国民社会保障制度は現在、主に以下の税金により資金供給されている。

被用者の賃金に基づく給与税 (通常、被用者については11%、雇用者についてはその業種によって18%から20.4%)。

年金受給者・退職者社会奉仕機関 (Instituto Nacional de Servicios Sociales para Jubilados y Pensionados) に対する強制的被用者拠出 (被用者の賃金の3%に相当する)。

被用者の賃金に基づく被用者健康制度税 (被用者は3%、雇用者は6%)。

自営業者に適用される単一課税 (Monotribute) 制度 (税額は各業種に割り当てられた推定所得の範囲に従って個人毎に決定される)。

現在、ANSESの費用に充当するために配分される他の財源には以下が含まれる。

付加価値税歳入 (輸出業者向け還付金を控除後) の11%。6.27%が社会保障基金の連邦政府への移管を実施していない州 (ブエノスアイレス、チャコ、チュブト、コルドバ、コリエンテス、エントレリオス、フォルモサ、ラパンパ、ミシオネス、サンタクルス、サンタフェ、およびティエラ・デル・フエゴ) に、残りの93.73%がANSESに配分された。

タバコに対する緊急課税の100%。

単一課税 (Monotribute) の70%

金融取引税歳入の100%。

PAIS税歳入の42%。

### **社会保障収入および支出の推移**

2020年から2024年にかけて、社会保障制度の収支は2020年の1兆2,712億ペソの赤字から2024年の2兆4,257億ペソの黒字に増加した。この推移の主な理由は、支出を上回るペースでの社会保障負担金納付の増加を主因とする増収であり、これにより過年度の赤字が解消された。2020年から2024年にかけての支出の増加は、公的社会保障制度の移管に対応するための法律第26,417号および政令第274/2024号 (社会保障移管制度) が定める自動調整による給付額の増加の結果として生じた。これらの法令により、税額、最低賃金およびインフレ率を考慮のうえ最低保証年金額が改定された。

社会保障収入：2020年、社会保障収入は2019年比で26.3%増となり、課税対象賃金の上昇 (2019年比) を主因として1兆5,480億ペソに増加した。2021年、社会保障収入は2020年比で54.9%増となり、課税対象賃金の上昇および公式経済の雇用増加を主因として2兆3,981億ペソに増加した。2022年、社会保障収入は2021年比で80.6%増となり、課税対象賃金の上昇および公式経済の雇用増加を主因として4兆3,320億ペソに増加した。2023年、社会保障収入は2022年比で124.4%増となり、課税対象賃金の上昇および公式経済の雇用増加を主因として9兆7,231億ペソに増

加した。2024年、社会保障収入は2023年比で208.7%増となり、課税対象賃金の上昇を主因として30兆106億ペソに増加した。

社会保障支出： 2020年の社会保障支出は、63.0%増の3兆6,149億ペソとなった。2021年の社会保障支出は、24.6%増の4兆5,057億ペソとなった。2022年の社会保障支出は、74.8%増の7兆8,776億ペソとなった。2023年の社会保障支出は、113.2%増の16兆7,928億ペソとなった。2024年の社会保障支出は、176.6%増の46兆4,453億ペソとなった。

### 退職者向けプログラムおよび年金改革法

2020年12月29日、国会は、アルゼンチンの年金制度の持続性および予測可能性をさらに向上させるための年金改革法（「2020年年金改革法」）を制定した。その趣旨に沿って、退職給付金、年金および皆児童手当の定期調整に係る基本計算式が2021年3月に修正され、当該期間のANSESの収入（計算式上のウェイト付けは50%）と、国の被用者の給与上昇を測定するために労働省が公表する指数であるRIPE（計算式上のウェイト付けは50%）を組み合わせることで四半期毎の調整を行っていく。

2023年に政府は、退職者の購買力を維持するため、社会保障移管法に基づき年金資産の大規模調整を実施した。3月、6月、9月および12月の時期別でそれぞれ17.04%、20.92%、23.29%および20.87%の割増しが適用された。さらに政府は、低所得の退職者および年金受給者に対して毎月ボーナスを支給し、その額は1月の10,000ペソから段階的に増額され12月の支給額は55,000ペソであった。この累進ボーナス政策は、インフレの影響の緩和や最脆弱層退職者への追加的な経済支援の提供を目的とするものであった。

2024年3月、政府は政令第274/24号を発令し、消費者物価指数（CPI）の上昇に基づく年金および諸手当の将来に向けた調整を定めた。2024年10月、年金および諸手当は4.17%増額され、退職者は70,000ペソのボーナスを受給し、最低保証年金は月額314,320.56ペソとなった。年金がこの額に達しない退職者には、314,320.56ペソの全額を確実に受給できるように不足分に応じたボーナスが支給される。2024年12月、年金および諸手当は2.7%増額され、退職者は70,000ペソのボーナスおよび年金月額の半額の年末ボーナスを受給し、最低保証年金は2.7%増額に70,000ペソのボーナスおよび年金月額の半額の年末ボーナスを加算して月額459,398.14ペソとなった。

### (f) 今後の経済計画

「 - 近時の経済動向 - ミレイ政権」を参照のこと。

### (g) その他の経済関連情報

経済における国家の役割

#### 国有事業体

政府は、国有企業および国営企業を通じて一定の任務および商業活動を実施しており、それには以下が含まれる。

アルゼンチン最大の航空会社であるAerolíneas Argentinas S.A.

Banco de la Nación Argentina（アルゼンチン国立銀行、または「国立銀行」）

Banco de Inversion y Comercio Exterior（「BICE」）

飲料水および公衆衛生の基礎サービスを提供するAgua y Saneamientos Argentinos S.A.（「AYSA」）

国家の郵政事業を行うCorreo Oficial de la República Argentina（「Correo Argentino」）

国有エネルギー会社であるIntegración Energética Argentina S.A.（「IEASA」）

国有鉄道会社であるOperadora Ferroviaria S.E.

国営のエネルギー会社であるYPF

政府は、政府が策定し2025年度予算法案骨子の指針内に明記した原則に従い、一部の国営企業について全社的なまたは主要部の再編、移管および/または民営化を進める予定である。「 - 最近の動向 - 民営化政策」を参照のこと。

### **国家の経済への関与**

2001年から2002年の危機の後、政府は2003年から2023年にかけて、1990年代に実施した経済の規制緩和および政府介入の縮小のための多くの措置を覆した。政府が導入した国家的管理のうち、特記すべきものとして以下があった。

従来の民間年金制度を「賦課型」の公的年金制度に統合および改編、ならびに民間の年金基金により管理されていたすべての財源（広範囲の上場会社に対する持分を含む。）をANSESが管理する別口の基金（FGS）に移管

ENARSAの設立、ハイドロカーボン法（以下に定義する。）の制定およびYPFの51%株式の国有化を通じた、石油・ガス産業への直接的関与

公益事業（ユーティリティ）会社への規制強化

一部の公共サービス（いくつかの鉄道および水道サービスを含む。）に係るコンセッションの取消し

資本移転その他の金融取引の制限（「(4) 通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (d) 金融部門に対する規制」を参照のこと。）

輸送、農産品およびエネルギー製品の価格統制（「(b) 産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移 - 第一次産業」を参照のこと。）

農作物に対する輸出関税（「(3) 貿易及び国際収支 - 対外貿易と国際収支の最近の傾向 - (a) 経常収支 - 貿易の規制」を参照のこと。）

エネルギーおよび輸送部門に対する助成金

輸出規制（「(3) 貿易および国際収支 - 対外貿易と国際収支の最近の傾向 - (a) 経常収支 - 貿易の規制」を参照のこと。）

2008年12月、国会は、アルゼンチン航空およびその関連会社であるLíneas Aéreas Cielos del Sur S.A.（アウストラル航空）ならびにその子会社であるOptar S.A., Jet Paq S.A.およびAerohandling S.A.の株式はいわゆる「公共利益」であり、それゆえ法律第21,499号（「アルゼンチン国有化法」）に基づく国有化の対象になると宣言した。アルゼンチン国有化法が定める評価基準に基づき、国の評価審判機関はこれらの事業体は概算総額で6億200万米ドルから8億7,200万米ドルの範囲で負の価値を有すると推計した。本件の詳細な議論については、「(7) その他 - 訴訟手続 - ICSIDにおける仲裁」を参照のこと。

### **石油・ガス産業**

助成金に関連するエネルギー部門への移転額は2020年に4,924億ペソ、2021年に1兆508億ペソ、2022年に1兆6,570億ペソ、2023年に2兆9,517億ペソおよび2024年に6兆4,840億ペソであった。

以下の表は、指定期間中のアルゼンチンにおける原油および天然ガスの確認埋蔵量を示す。

### **確認埋蔵量**

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
原油(1)	383,280	451,231	465,424	477,270	491,836
天然ガス(2)	397,246	415,988	451,763	487,472	546,272

(1) 千立方メートル。

(2) 百万立方メートル。

出所：エネルギー鉱業省

## エネルギー部門改革

2004年初頭、アルゼンチンはエネルギー不足に陥り始め、その結果まず天然ガスやその他のエネルギー輸出が減少し、やがてアルゼンチン経済全体に影響が及んだ。政府はそれ以降も、インフラ改修や導入発電容量の増強に向けて多様な措置を講じてきた。

2015年、政府は国内向け電力を確実に供給するための様々な措置を講じた。政府が採用した措置は、火力発電や再生可能エネルギーのプロジェクトの入札によるエネルギーの増産、および再生可能エネルギーの自由市場の創設に目標を置いた。2017年から2021年にかけて合計4,507MWの新規火力発電プロジェクト37件が稼働を開始し、また2025年10月31日現在で合計456MW分のプロジェクト4件の建設が進められている。

さらに、入札を経て、2017年から2022年にかけて新規再生可能エネルギー・プロジェクト100件が稼働を開始し、また954MW分のプロジェクト32件が自由市場で商業運用を始めた。2025年10月31日現在、23州のうち19州にわたって合計1,525MWのプロジェクト73件の開発が進められている。

政府は、供給増加に向けた措置と並行して、助成金の廃止を視野に入れた料金の引上げを模索した。後者の一連の措置は、司法上の異議申立てに直面して当初から実施に遅れが生じた。結局、これらの措置の有効性は、継続的なペソ安の影響によってさらに損なわれることとなった。最終的に政府は、これらの措置の責任および費用を州政府に委管することで、主に大ブエノスアイレス圏向けのエネルギー助成金の負担軽減しようとした。

天然ガスについては、政府は2012年、ガス生産を促進するための「ガス・プラン」に着手し、ガス田の減少率を上回る「新式」ガスの生産に対して1MBTU当たり7.5米ドルを支給した。2017年、決議第46/2017号により、2017年と2018年の非従来型ガスの追加生産価格が7.5米ドル/MBTUに設定されたが、これは2019年に7.0米ドル/MBTU、2020年に6.5米ドル/MBTU、2021年に6.0米ドル/MBTUへと引き下げられた。井戸元価格規制に関する移行期間を経て、2018年より、国内の天然ガス販売会社、生産者および仲介業者間の価格交渉が自由化された。

2020年11月、政府は、ガスの生産水準について、夏季の需要増加に対して十分な供給を確保するための計画としてプラン・ガサール（「Plan GasAr」）を発表した。プラン・ガサールの要綱は以下の通りである。

プラン・ガサールは、ガス生産者を一方当事者、（優先的需要に応じるための）ガス販売会社および/または販売請負会社ならびにCAMMESA（火力発電所の需要に応じるための卸売電力市場管理者）を他方当事者とする直接契約によって実施される。エネルギー庁が指定する競売、入札、および/または類似の手続きを通じて、契約が選考および交渉され、輸送システム流入口（「TSEP」）のガス価が成立する。

プラン・ガサールは当初期間を4年とするが、エネルギー庁はガス市場、需要量およびインフラ投資の可能性の分析に基づき1年ずつ追加して期間を延長することができる。オフショア・プロジェクトについては8年を上限として延長を検討することができる。

プラン・ガサールの想定規模は、実施年の各年365日につき総量ベースで70百万立方メートル/日（mmcm/d）、および4年間の各年冬季における一定量の追加分とする。

生産者は、約束注入量を達成するための投資計画を提示し、現在の生産水準の維持および/または向上を保証する地域別の生産曲線を実現しなければならない。

参加する生産会社は、所定の条件に基づき、ガスの余剰生産分について輸出優遇条件の適用を受けた。この輸出優遇措置は、天然ガスをパイプラインにより輸出する場合、およびアルゼンチン国内で液化したうえで液化天然ガスとして輸出する場合の両方に適用された。2024年には在庫ガスの一部の取引が市場に開放された。

エンドユーザーに転嫁される天然ガス費用の影響を軽減するために、TSEPの天然ガス価の月払額の一部を政府が負担する場合がある。

中央銀行は、直接投資やそのリターンの本国への還流および/または海外資金調達の元利支払を保証するための適切なメカニズムを構築しなければならない。対象は、プラン・ガサルへの採用後にアルゼンチンに送金され、アルゼンチン外国為替市場でペソに交換され、プラン・ガサルのプロジェクトに実際に充当される資金とする。

さらに、プラン・ガサルでは、参加会社による契約義務の不履行について様々な制裁が想定されている。

2021年3月、エネルギー庁は、公聴会（2021年の優先需要への供給に必要なガスの総費用のうちプラン・ガサルに基づき政府が拠出を負担する範囲について、およびエンドユーザーへの転嫁方法について議論するために同月開催された。）に関連して技術報告書を公表した。この技術報告書によれば、2021年3月現在、優先需要をみたすために必要な天然ガスの総費用のうち60%を政府が負担するものとし、これは2021年の年額で1,330億ペソの財政支出に相当する。

2022年中に、ネウケン州とブエノスアイレス州を結ぶネストル・キルチネル・ガス・パイプラインの建設が進められた。このガス・パイプラインの構想は以下のとおりである。

ヴァカ・ムエルタのガス層から国内の主要消費地までのガス輸送能力を日量1,100万立方メートル増やす。

エンドユーザー向けおよびブエノスアイレス都市部への電力供給を担う発電所向けのガス供給を増やす。

年額で最大22億ドル分の輸入燃料を代替することで、外貨需要を抑える。

直接雇用および間接雇用を増やして、サプライヤの成長を支援する。

ネストル・キルチネル・ガス・パイプラインは2024年10月に初期運用が開始された。2025年10月31日現在、第二区間の資金調達について折衝中である。

2022年5月にエネルギー庁が発表した技術報告書によれば、優先的的需要に応じるために必要な天然ガスの総費用のうち75.60%は政府により資金が供給されており、これは年額で2,751億ペソの支出に相当する。2022年8月、政府は、各世帯の経済力に基づいて電気・ガスの助成金を設定するため、区分別料金体系を導入した。この料金体系では、助成金を必要とする世帯の登録簿の作成が予定されている。電気・ガス・水道料金の合理的で公平な料金体系を実現するため、世帯は3グループに分けられ、既存の助成金は各世帯が該当する所得区分に応じて減額される。区分は以下の通りである。

**高所得世帯：**以下のいずれかに該当する世帯（世帯の全構成員を参照）。

- 世帯の月収合計が389,543ペソ以上。パタゴネス地区（ブエノスアイレス州）、チュブト州、ラパンバ州、ネウケン州、リオネグロ州、サンタクルス州またはティエラ・デル・フエゴ州の世帯については、世帯の月収合計が475,242.46ペソ以上とする。
- 車齢5年未満の自動車を3台以上保有。
- 3個以下の不動産を所有、または

○ 船舶、富裕層向け航空機、または高収入を裏付ける会社資産を所有。

区分別料金体系に従い、高所得世帯への助成金は段階的に廃止される。

中所得世帯：高所得世帯に該当しない世帯で、以下のいずれかに該当する世帯（世帯の全構成員を参照）。

○ 世帯の月収合計が111,298ペソ以上389,542ペソ以下。世帯に障害者手帳の被交付者が含まれる場合、世帯の月収合計の要件は166,947ペソ以上389,542ペソ以下に修正されうる。

○ 2個以下の不動産を所有、または

○ 車齢3年未満の自動車を1台所有。

低所得世帯：前出の区分に該当せず、かつ以下のいずれかの条件に該当する世帯（世帯の全構成員を参照）。

○ 世帯の月収合計が111,298ペソ未満。世帯に障害者手帳の被交付者が含まれる場合、世帯の月収合計の要件は166,947ペソ未満とする。

○ 1個以下の不動産を所有、または

○ 車齢3年未満の自動車の所有なし。ただし、世帯に障害者手帳の被交付者が含まれる場合、車齢3年未満の自動車の所有が1台まで認められる。

また、高所得世帯に該当せず、かつ特定の状況下にあることを証明した世帯も、給与変動指数が40%相当であれば低所得世帯とみなされ、約21.3%の料金引上げの対象となる。

区分別料金体系は、低所得世帯向け料金の引上げを認めている。

2022年9月、ネウケン盆地をはじめとする天然ガスの増産およびネストル・キルチネル・ガス・パイプライン敷設後の輸送能力の向上を理由に、政府はプラン・ガサールを2028年まで延長すると発表した。

2023年12月に政府は、政令第55/2023号を発令して2024年末を期限とするアルゼンチンのエネルギー部門に係る全国非常事態を宣言し、その範囲は発電、送電および配電ならびに天然ガスの輸送・送配に及んだ（その後、期限は政令第1023/24号および第370/25号により2026年7月9日まで延長された。）。この措置の目的は、サービス・プロバイダーと利用者の双方にとって適切な技術的・経済的条件下でかかる必要不可欠なサービスの継続的な提供を確保することに置かれた。政令第70/2023号は、アルゼンチンの深刻な経済危機を受けて緊急事態の範囲を経済、金融および社会問題にまで拡張し、期限を2025年12月31日まで延長した。

2024年には、エネルギー部門を安定させるためにエネルギー庁により料金の見直しが行われ（実施はインフレ抑制プロセスを維持するため2024年中盤に一時延期された。）、これには所得別のユーザー区分を設定した政令第332/2022号に沿った助成金の見直しを軸にエネルギー部門を改革するための措置が含まれた。特に助成金制度の変更に関しては、料金や助成金に関する過去の法的判断を踏まえ、透明性と市民参加を確保するために公聴会が開催された。さらに政府は、政令第465/2024号の発令により助成金制度を改定し、2024年末までをその移行期間に設定した（その後、移行期間は政令第370/25号により2026年7月9日まで延長された。）。新しい助成金制度は、重複的な助成金を削減してその分を段階的に（特に中低所得層のエンドユーザーのために）実勢エネルギー価格に反映することで、一般助成金制度から脆弱層ユーザー特化型の助成金制度への移行を目指す。新制度への移行において、送電費用に関する料金調整のためのユーザー区分設定、助成対象エネルギー消費の限定、および助成受給者登録簿への自動登録の廃止などが行われた。

2024年8月から、電力・ガス価格の歪みを解消しエネルギー部門の経済的持続可能性を維持するため、料金改定が再開された。2025年5月1日、政府は翌5年間にわたるエネルギー輸送・配送料金の改定を承認した。見直し後の助

成金の枠組みは、実際のコストを反映するためのエネルギー料金の段階的な適正化を進めつつ、財政再建と脆弱層を重視した社会的保護との両立を図る。

2020年中、電力卸売市場におけるエネルギー末端価格の対前年の上昇率は全体で4%（平均価格で2019年12月31日現在の2,079ペソ/MWhから2020年12月31日現在の2,154ペソ/MWh）であり、天然ガスの居住者エンドユーザー価格の下落率は2.6%（平均価格で2019年12月31日現在の185ペソ/MMBtuから2020年12月31日現在の180ペソ/MMBtu）であった。

2021年中、電力卸売市場におけるエネルギー末端価格の対前年の上昇率は全体で14%（平均価格で2020年12月31日現在の2,154ペソ/MWhから2021年12月31日現在の2,448ペソ/MWh）であり、天然ガスの居住者エンドユーザー価格の上昇率は14%（平均価格で2020年12月31日現在の180ペソ/MMBtuから2021年12月31日現在の205ペソ/MMBtu）であった。

2022年中、電力卸売市場におけるエネルギー末端価格の対前年の上昇率は全体で90%（平均価格で2021年12月31日現在の2,448ペソ/MWhから2022年12月31日現在の4,652ペソ/MWh）であり、天然ガスの居住者エンドユーザー価格の上昇率は82%（平均価格で2021年12月31日現在の205ペソ/MMBtuから2022年12月31日現在の373ペソ/MMBtu）であった。

2023年中、電力卸売市場におけるエネルギー末端価格の対前年の上昇率は全体で115%（平均価格で2022年12月31日現在の4,652ペソ/MWhから2023年12月31日現在の10,025ペソ/MWh）であり、天然ガスの居住者エンドユーザー価格は主に為替レートの影響増加のため下落率は68%（平均価格で2022年12月31日現在の2.35米ドル/MMBtuから2023年12月31日現在の0.75米ドル/MMBtu）であった。

2024年中、電力卸売市場におけるエネルギー末端価格の対前年の上昇率は全体で345%（平均価格で2023年12月31日の10,025ペソ/MWhから2024年12月31日現在の44,568ペソ/MWh）であり、天然ガスの居住者エンドユーザー価格は主に為替レートの影響増加のため上昇率は2.53%（平均価格で2023年12月31日現在の1.95米ドル/MMBtuから2024年12月31日現在の2.00/MMBtu）であった。

### **大規模投資奨励制度**

2024年7月8日に政府は法律第22,742号を発令し、大規模投資奨励制度（Régimen de Incentivo para Grandes Inversiones、または「RIGI」）という大規模投資に関するインセンティブ制度を承認した。同制度は、将来的に輸出が可能であり雇用や成長をもたらすような案件を主な対象とした大規模投資の開発のために、予測可能性や法的安定性を提供し、明確なルールを作ることを目的としている。RIGIは、石油・ガス、鉱業、再生可能エネルギー、林業、鉄鋼、テクノロジー、インフラおよび観光などの戦略部門への投資促進を目指す。同制度の適用を受けるには、2億米ドル以上の投資金額や申請書および投資計画明細書の提出など、いくつかの要件を備えなければならない。各プロジェクトは、申請書を審査する評価委員会の承認を受けてRIGIへの参加が認められる。

### **民営化政策**

ミレイ政権はまた、国が全部または過半数を所有する一部の企業の完全民営化または一部民営化を承認した法律第27,742号が認める範囲で、各種産業のいくつかの国有企業を民営化するという目標を発表した。この民営化構想は、政府支出の削減、公共部門の現代化ならびに行政のスリム化および効率化の推進というミレイ政権の目標の大枠の一角を占める。

## 貧困および所得分布

貧困の測定は、個人の生存維持に最低限必要と考えられる財貨・サービスのバスケット（主に食料、衣料品、運輸、保健、住宅および教育で構成される。）を基準としている。政府が助成対象としたバスケットにおける「必需的財貨・サービス」には、天然ガス、電力、バス輸送および郊外・都市部の公共交通機関、鉄道輸送、地下鉄交通、燃料ならびに教育が含まれる。

2020年下半期において、アルゼンチンの世帯の31.6%および人口の42.0%が貧困線を下回り、また世帯の7.8%および人口の10.5%が極貧線を下回っていた。

2021年下半期において、アルゼンチンの世帯の27.9%および人口の37.3%が貧困線を下回り、また世帯の6.1%および人口の8.2%が極貧線を下回っていた。

2022年下半期において、アルゼンチンの世帯の29.6%および人口の39.2%が貧困線を下回り、また世帯の6.2%および人口の8.1%が極貧線を下回っていた。

2023年下半期において、アルゼンチンの世帯の31.8%および人口の41.7%が貧困線を下回り、また世帯の8.7%および人口の11.9%が極貧線を下回っていた。

2024年下半期において、アルゼンチンの世帯の28.6%および人口の38.1%が貧困線を下回り、また世帯の6.4%および人口の8.2%が極貧線を下回っていた。

以下の表は、アルゼンチンの貧困レベルを示す。

### 貧 困(1)

(人口に占める比率(%))

下半期	世帯		人口	
	世帯	人口	世帯	人口
2020年	31.6	42.0		
2021年	27.9	37.3		
2022年	29.6	39.2		
2023年	31.8	41.7		
2024年	28.6	38.1		

(1) 貧困線は、一定期間中の必需的財貨・サービスのバスケットに係る推計費用を基準としている。これは、個々人および各世帯の特質により異なる。たとえば、30歳から60歳までの男性で2024年12月に所得が月額331,532.43ペソ未満であった者は、生活が貧困線を下回るとされた。世帯では、4人の家庭（35歳の男性および31歳の女性の大人2人、6歳および8歳の子ども2人）で2024年12月に合計所得が月額1,024,435.21ペソ未満であった世帯は、生活が貧困線を下回るとされた。

出所：INDECおよび経済省

INDECの大ブエノスアイレス圏における必需的財貨・サービスのバスケット評価によれば、標準的な家庭が必需的財貨・サービスの一式を享受するために必要な額は、2023年12月の495,798.3ペソに対して2024年12月は1,024,435.21ペソであった。

INDECによれば、世帯当たり必需食料バスケット額は、2023年12月の240,678.8ペソに対して2024年12月は449,313.69ペソであった。

2020年第4四半期から2024年第4四半期にかけて、アルゼンチン人口の年収上位10%層による国民所得全体への寄与は約1.2%ポイント増加し、アルゼンチン人口の年収上位20%層による国民所得全体への寄与は約1.1%ポイント増加した。同期間中、人口の年収下位40%層による国民所得全体への寄与は0.7%ポイント減少した。

2024年第4四半期において、アルゼンチン人口の年収上位10%層が国民所得全体の32.0%を、上位20%層が国民所得全体の48.4%を占め、また下位40%層が国民所得全体の13.9%を占めた。

以下の表は、所定日現在の所得分布に関する数値を示す。

所得層	所得分布の推移				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
下から40%	14.6	15.0	15.0	13.9	13.9
上欄に続く下から20%	15.2	15.6	15.4	14.7	14.7
上欄に続く下から20%	22.9	23.0	22.7	22.7	23.1
上から20%	47.3	46.5	47.0	48.7	48.4
上から10%	30.8	30.0	30.2	32.1	32.0

(総国民所得に対する割合(％))

第4四半期

出所：INDECおよび経済省

## 環 境

2002年初頭から、アルゼンチンは環境基準を規制、監視および改善するための様々な措置を講じてきた。これらの措置の大半は、事業会社に対し、厳格化が進む安全基準をみたくよう求めている。

2002年、アルゼンチンで一般環境法(Ley General de Medioambiente)が制定され、総合環境政策の策定、環境管理に向けた地方と国のプログラムおよび戦略の調整、持続可能な環境資源利用の指針の作成、経済の開発・成長計画の推進、対環境影響の研究の情報提供および実施、環境基準の設定、比較研究の実施ならびに環境プロジェクトの国際資金調達管理を担う連邦環境審議会(Consejo Federal de Medioambiente)の設置が承認された。さらに、京都議定書の締約国として、アルゼンチンは温室効果ガスの排出削減を目指して様々な規制を実施している。

環境基準の確実な遵守に向けて監視と執行を強化するためにとられた措置には、以下が含まれる。

2007年に制定された法律第26,011号により、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約を承認した。

マタンサ・リアチェロ川流域の持続可能開発プロジェクト(Proyecto de Desarrollo Sustentable de la Cuenca Matanza-Riachuelo)が、内閣の環境・持続的開発部会(Secretaría de Ambiente y Desarrollo Sustentable de la Jefatura de Gabinete de Ministros)の監督のもと、その基金の一部をマタンサ・リアチェロ川流域当局のコンピュータ機器購入費に割り当てた。2016年3月、政府は、マタンサ・リアチェロ側流域の持続可能開発プロジェクトに対する総額約10億米ドルの融資について世界銀行と合意した。

都市固形廃棄物管理国家プロジェクト(Proyecto Nacional para la Gestión Integral de los Residuos Sólidos Urbanos)は、持続可能な手法で固形廃棄物問題の解消を実現しようとする初の国家プロジェクトである。同プロジェクトは、州および自治体に各公共団体独自の計画の設定および総合管理システムの開発を促すインセンティブとして、インフラおよび関連システムの開発に技術的・財政的な支援を提供する。環境保護課(Unidad de Medio Ambiente)は、効率および競争力の改善を通じて環境要因を向上させることで、アルゼンチンの持続可能な産業開発を支援する。

地域開発統合基金(El Fondo integral para el Desarrollo Regional、または「FONDER」)が、雇用創出、輸出拡大および地域市場の開発を目標に、中小・零細企業(「MESME」)のニーズを重視して生産活動やサービスの開発のための資金を提供する。

2021年6月、国会は、環境保護意識の向上のための環境教育を全学年に取り入れる法律第27,621号を制定した。

2024年中、政府は天然林の涵養・保全のための国家基金（Fondo Nacional Para el Enriquecimiento y la Conservacion de los Bosques Nativos）を拡充し、203件の管理・保全計画を承認した。さらに政府は国家火災対策事業（Servicio Nacional de Manejo del Fuego）の能力を増強し、その一環として19州で2,390人の専門技師・消防士を訓練し、航空機を配備し、重大事態の想定や戦略的対応の策定に向けた報告書を作成した。

## 最近の動向

### ミレイ政権

#### 政府支出の削減

2025年も政府は引き続き政府支出の削減、公共部門の現代化、および行政のスリム化・効率化の推進に向けて計画を実施した。「 - 近時の経済動向 - ミレイ政権」を参照のこと。

2025年2月28日、政府は国家民間航空局（Administración Nacional de Aviación Civil、または「ANAC」）と空港保安インフラ信託基金（Fondo Fiduciario de Infraestructura y Seguridad Aeroportuaria）の契約が重複的に行われていることを確認し、その後、政令第144/2025号を発令して同信託基金を解散した。

2025年6月18日、政府は国立水資源研究所（Instituto Nacional del Agua）と地震防災研究所（Instituto de Previsión Sísmica）を統合して中央行政機関に編入すると発表した。さらに経済省は、官民連携の高速道路・道路ネットワークの安全のための個別信託基金（Fideicomiso Individual Red de Autopistas y Rutas Seguras de Participación Público Privada）および液化石油ガス信託基金（Fondo Fiduciario de Gas Licuado de Petróleo）を解散した。

政府は2025年7月7日、法律第27,742号に基づき、国家ガス規制庁（Ente Nacional Regulador del Gas、または「ENARGAS」）と国家電力規制庁（Ente Nacional Regulador de la Electricidad、または「ENRE」）の機能を統合して国家ガス・電力規制庁（Ente Nacional Regulador del Gas y la Electricidad）を新設すると発表した。その目的は、公的資源の最適活用、組織の重複の解消、両エネルギー機関の調整の促進およびエネルギー部門の現代化である。この措置では移行期間が設けられ、その間はENARGASとENREが提供する役務の質に影響が出ないよう現行組織のまま業務を継続する。

### インフレーション

以下の表は、表示期間中の卸売物価指数（WPI）および全国CPIを示す。

	全国CPI（％）	WPI（％）
<b>2025年</b>		
1月	2.20	1.51
2月	2.40	1.64
3月	3.70	1.48
4月	2.80	2.83
5月	1.50	(0.26)
6月	1.60	1.65
7月	1.90	2.85
8月	1.90	3.10
9月	2.10	3.69
10月	2.30	1.08
11月	2.50	1.59

出所：INDECおよび経済省

2025年10月31日までの10か月にわたり、政府は、中央銀行の外貨流動性ポジションとバランスシートの改善、外国為替規制の緩和および民間部門への与信拡大のための金融市場再編に注力しつつ、インフレ抑制を最優先の目標に据えて財政の均衡を維持した。

前年同月比のインフレ率は、2025年1月の84.5%をピークに2025年9月には31.8%となった。

## 雇用および労働

### 賃金および労働生産性

2025年9月の最低保証月額賃金は、2024年9月比で20.1%増の322,000ペソに設定された。

2025年上半期月において、所得税の課税対象となる最低所得は420万ペソであった。

## 社会保障制度

### 退職者向けプログラム

2025年3月23日、年金拠出金納付計画(Plan de Pago de Deuda Previsional)が終了した。この計画は、30年の拠出期間要件をみたさない定年年齢の者に追納のチャンスを与え、もって拠出不足を解消して定年退職者としての資格を与えるものであった。計画の終了に伴い、65歳以上の者は今後、高齢者皆年金(Pensión Universal Para Adultos Mayores)の制度下でのみ定年退職資格を得ることができる。

2025年10月、年金および諸手当は1.88%増額され、最低保証年金額は月額396,298.38ペソとなる見込みである。受給額が396,298.38ペソに達しない退職者および年金受給者には、最低保証年金月額に不足する額に応じたボーナスが支給される。

## 経済における国家の役割

### 炭化水素の生産

2025年6月、アルゼンチンの炭化水素生産量は、以下を主な要因として20年来の最高水準に達した。

国内最大の石油会社であるYPF S.A. (「YPF」)と国内最大の国際規模のガス生産会社であるTotal Austral社(「トタル・オーストラル」)の契約。この契約に基づき、YPFはヴァカ・ムエルタ地層にある非在来型鉱区のラ・エスカロナダ(La Escalonada)鉱区およびリンコン・ラ・セニサ(Rincón La Ceniza)鉱区のトタル・オーストラルの持分の100%を取得し、これによりYPFは当該鉱区権益の45%を所有することとなった。

ヴェカ・ムエルタとプエルト・ロサレスを結ぶ全長500キロメートルの民間の石油パイプライン(投資額は14億米ドル相当)の開通。これにより、( )石油輸送能力が向上し、( )2,400件の新規雇用が創出され、( )貿易収支を約80億米ドル押し上げ、( )1日当たり輸出量が35,000バレル増加することになる。2025年10月31日現在、政府はこの民間インフラ・プロジェクトのRIGIの枠組みへの加入を審査中であった。

## エネルギー部門改革

2025年5月21日、政府は、ブエノスアイレス市とブエノスアイレス州の高所得者居住区に居住する約15,500世帯の電力利用者に対するエネルギー助成金を廃止すると発表した。これによる公的支出の削減額は年間30億ペソ相当である。

2025年7月7日、政府は政令第450/2025号を発令して電力制度の構造改革を策定した。その目的は、( ) 電力グリッドの拡充の推進および( ) 電力貿易の完全開放の実現を通じて、民間部門を中心とする開放的な競争市場を確立することにある。

### **大規模投資奨励制度**

2025年1月8日、政府は大規模投資奨励制度(「RIGI」)に基づく最初のプロジェクトとして、メンドーサ州でのYPFエネルギー・エレクトリカ(「YPF Luz」)による305メガワットの太陽光発電パークを承認した。このプロジェクトは2億1,100万米ドルの投資をもたらすと見込まれている。「 - 最近5年間の経済の動向 - (g) その他の経済関連情報-経済における国家の役割-大規模投資奨励制度」を参照のこと。

RIGIの枠組みのもと、2025年5月、ランディン・マイニング社(Lundin Mining)とBHP社がサンファン州で世界最大級の埋蔵鉱量を発見した。推定産出量が1,300万トンとされる銅の他、この鉱床からは約3,200万オンスの金と6億5,900万オンスの銀の産出が期待されている。

さらにRIGIの一環で、鉄鋼製品メーカーのシデルサ社(Sidersa)が2億8,600万米ドルを投じて最新鋭の製鉄所を建設する意向を発表した。これにより300人超の直接雇用と4,000人超の間接雇用が創出される見込みである。この製鉄所はRIGIの枠組みに加入した初の工業プロジェクトであり、RIGIの枠組みで承認された14のプロジェクト(投資額は合計で約162億米ドルになる。)の1つである。

### **民営化政策**

2025年2月、政府は国立銀行を株式会社に組織変更する政令を発令し、将来的な民営化に向けた第一歩を踏み出した。このような組織変更の動きはあったが、2025年10月31日現在、国立銀行の持分資本の99.9%は引き続きアルゼンチン政府が保有し、残りの0.1%は国立銀行財団が保有している。

政府は、上下水道サービスを提供する公営企業のアイサ社(AYSA)の株式の90%を譲渡して民間資本を導入することを検討している。戦略的事業運営会社の選定にあたり、国内外での公開入札とアイサ株式の新規株式公開を組み合わせたスキームが提案されている。計画では、従業員持株制度を通じて従業員が株主として参加し、その割合は株主資本の10%となる予定である。民営化プロセスは、透明性を確保するため、国家証券委員会(Comisión Nacional de Valores、または「CNV」)による規制および監視に服する予定である。

### **貧困および所得分布**

INDECの大ブエノスアイレス圏における必需的財貨・サービスのバスケット評価によれば、標準的な家庭が必需的財貨・サービスの一式を享受するために必要な額は、2024年8月の421,474ペソに対して2025年8月は520,529ペソであった。

INDECによれば、世帯当たり必需食料バスケット額は、2024年8月の136,399ペソに対して2025年8月は168,456ペソであった。

### (3)【貿易及び国際収支】

#### 概 要

2017年6月以降、共和国は、国際通貨基金（IMF）の国際収支および対外資産負債残高マニュアル第6版の分類基準に準拠した手法に基づく国際収支統計を報告している。

国際収支勘定は、ある国の居住者とその他の世界各国の居住者との間で行われた取引高を計上するために用いられる。アルゼンチンの国際収支勘定は、以下3つの勘定から構成される。

経常収支： 当事国の国際貿易（財貨およびサービス）の一般的な尺度、居住者と非居住者との間の第一次所得（労働力、金融資源または非生産・非金融資産の一時的使用による授受）および第二次所得（財貨および投資収益の経常移転）を反映する。

資本移転等収支： 居住者と非居住者間の非生産・非金融資産に係る貸方および借方への記入ならびに資本の移転を表す。

金融収支： 居住者と非居住者間の金融資産および金融負債の取得および処分（純額）を計上する。

2024年、共和国の経常収支は、2023年の207億米ドルの赤字に対し、57億米ドルの黒字を計上した。この変動は、主に財貨の輸出が127億米ドル増加したことおよび財貨の輸入が125億米ドル減少したことによるものであった。

2024年、共和国の資本移転等収支は、2023年に計上した1億8,700万米ドルの黒字から8,100万米ドル増加して、2億6,800万米ドルの黒字を計上した。これは主に、非金融資産の売却の増加によるものであった。

2024年、共和国の金融収支は、15億米ドルの純流出を計上した。これは主に、61億米ドルの準備資産の取得によるものであった。

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの国際収支の情報を示す。

	国 際 収 支				
	(単位：百万米ドル)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	合計	合計	合計	合計	合計
<b>経常収支</b>	<b>2,688</b>	<b>6,625</b>	<b>(3,964)</b>	<b>(20,751)</b>	<b>5,701</b>
<b>財貨およびサービス貿易</b>	<b>12,094</b>	<b>14,995</b>	<b>5,642</b>	<b>(8,863)</b>	<b>16,654</b>
財貨(1)	14,631	18,695	12,417	(2,823)	22,404
貸方	54,946	77,987	88,771	67,035	79,760
借方	40,315	59,291	76,355	69,859	57,356
サービス(2)	(2,536)	(3,700)	(6,775)	(6,040)	(5,750)
貸方	9,492	9,589	14,416	16,532	17,167
借方	12,028	13,289	21,191	22,572	22,917
<b>第一次所得収支(所得収支)</b>	<b>(10,506)</b>	<b>(9,773)</b>	<b>(11,577)</b>	<b>(13,958)</b>	<b>(13,263)</b>
雇用者報酬	(82)	(120)	(95)	(92)	(92)
投資収益	(10,423)	(9,653)	(11,482)	(13,866)	(13,172)
直接投資	(2,610)	(4,976)	(6,118)	(7,860)	(7,183)
ポートフォリオ投資	(4,104)	(1,392)	(2,064)	(1,485)	(1,738)
その他の投資	(3,757)	(3,291)	(3,465)	(4,874)	(4,510)
準備資産	47	6	166	354	260
<b>第二次所得収支(経常移転収支)</b>	<b>1,100</b>	<b>1,402</b>	<b>1,971</b>	<b>2,070</b>	<b>2,311</b>
<b>資本移転等収支</b>	<b>165</b>	<b>253</b>	<b>192</b>	<b>187</b>	<b>268</b>
正味外部資金調達需要	2,853	6,878	(3,773)	(20,564)	5,970
<b>金融収支</b>	<b>1,362</b>	<b>4,502</b>	<b>(7,437)</b>	<b>(25,534)</b>	<b>1,501</b>
中央銀行	(7,227)	(4,432)	6,920	(20,825)	6,690
準備金	(7,727)	(106)	6,920	(21,675)	6,093
負債	(500)	4,326	-	(850)	(597)
預金取扱機関	213	(1,610)	(2,253)	(4,847)	208
政府	2,599	5,533	(5,671)	4,510	2,836
その他部門	5,778	5,011	(6,432)	(4,373)	(8,234)
誤差脱漏純額	(1,491)	(2,376)	(3,665)	(4,971)	(4,469)
<b>備忘項目</b>					
<b>準備資産の取引の増減</b>	<b>(7,727)</b>	<b>(106)</b>	<b>6,920</b>	<b>(21,675)</b>	<b>6,093</b>
中央銀行外貨準備高の推移	(5,461)	275	4,936	(21,525)	6,567
為替調整	2,266	381	(1,984)	150	473

(1) 財貨はFOBベースで計算されている。

(2) 輸出・輸入の輸送量および保険料を含む。

出所：INDECおよび経済省

## 対外貿易と国際収支の最近の傾向

### (a) 経常収支

アルゼンチンの経常収支は、貿易取引収支、サービス貿易、第一次所得（雇用者報酬および投資収益）および第二次所得（経常移転）で構成される。2022年および2023年において経常収支は赤字を計上し、2020年、2021年および2024年は黒字を計上した。

以下は、2022年および2023年において、経常収支の赤字に最も重要な影響を与えた要因である。

主として利息および配当の支払いによる第一次所得収支の赤字。

主として貨物および旅客運送、観光ならびにロイヤルティに関する赤字によるサービス貿易収支の赤字。

2020年、2021年および2024年において、経常収支の黒字に影響を与えた主因は、財貨貿易収支の黒字であった。

2020年、経常収支は2019年の35億米ドルの赤字から27億米ドルの黒字に転じた。この経常収支の変動は、主に投資収益が72億米ドル減少し、ポートフォリオ投資による流出が46億米ドル減少し、直接投資による流出が30億米ドル減少したことで、第一次所得収支の赤字が72億米ドル減少したことに起因した。財貨およびサービス貿易収支は、2019年に134億米ドルの黒字であったのに対し、2020年は121億米ドルの黒字を計上した。この黒字の減少は、主に財貨貿易収支が36億米ドル減少したことによるものであった。

2021年、経常収支は2020年の27億米ドルの黒字から66億米ドルの黒字計上となった。この経常収支の変動は、主に財貨貿易収支が41億米ドル増加するとともに、ポートフォリオ投資による流出が27億米ドル減少し、その他の投資による流出が5億米ドル減少したことによる。財貨およびサービス貿易収支は、2020年に121億米ドルの黒字であったのに対し、2021年は150億米ドルの黒字を計上した。この黒字の増加は、主に財貨輸出収支が230億米ドル増加したことによるものであった。

2022年、経常収支は2021年の66億米ドルの黒字から40億米ドルの赤字計上となった。この経常収支の変動は、主に財貨貿易収支が63億米ドル減少し、サービス貿易収支が31億米ドル減少するとともに、直接投資による流出が11億米ドル増加したことによる。財貨およびサービス貿易収支は、2021年に150億米ドルの黒字であったのに対し、2022年は56億米ドルの赤字を計上した。この赤字の減少は、主に財貨輸入収支が170億米ドル増加し、サービス輸入収支が79億米ドル増加したことによるものであった。

2023年、経常収支は2022年の40億米ドルの赤字から208億米ドルの赤字計上となった。この経常収支の変動は、主に財貨貿易収支が152億米ドル減少するとともに、投資収益による流出が24億米ドル増加し、その他の投資による流出が14億米ドル増加し、直接投資による流出が17億米ドル増加したことによる。財貨およびサービス貿易収支は、2022年に56億米ドルの赤字であったのに対し、2023年は89億米ドルの赤字を計上した。この財貨およびサービス貿易収支の変動は、主に財貨輸出収支が217億米ドル減少したことによるが、財貨輸入収支が65億米ドル減少したことにより一部相殺された。

2024年、経常収支は2023年の208億米ドルの赤字から57億米ドルの黒字計上となった。この経常収支の変動は、主に財貨貿易収支が252億米ドル増加するとともに、サービス貿易収支が3億米ドル増加し、直接投資による流出が7億米ドル減少したことによる。財貨およびサービス貿易収支は、2023年に89億米ドルの赤字であったのに対し、2024年は167億米ドルの黒字を計上した。この変動は、主に財貨輸出収支が127億米ドル増加し、財貨輸入収支が125億米ドル減少したことによるものであった。

## 財貨の貿易

### 輸出

2020年において、

一次産品の輸出は7.5%減少した。この減少は輸出量の7.9%減少（主として財貨およびサービスの国際貿易に影響を及ぼしたCOVID-19パンデミックに起因した。）によるもので、価格の0.4%上昇により一部相殺された。

農産物加工品の輸出は9.1%減少した。この減少は輸出量の10.0%減少によるもので、価格の1.0%上昇により一部相殺された。

工業製品の輸出は30.8%減少した。この減少は輸出量の28.3%減少および価格の3.4%低下による。

燃料およびエネルギーの輸出は18.5%減少した。この減少は価格の32.4%低下によるもので、輸出量の20.9%増加により一部相殺された。

2021年において財貨輸出は、2020年比で42%増加の780億米ドルであった。この増加は、主に輸出量の12.8%増加および価格の25.8%上昇によるものであった。

2021年において、

一次産品の輸出は34.6%増加した。この増加は輸出量の5.4%増加および価格の27.7%上昇による。

農産物加工品の輸出は42.0%増加した。この増加は輸出量の11.6%増加および価格の27.2%上昇による。

工業製品の輸出は49.9%増加した。この増加は輸出量の32.7%増加および価格の12.8%上昇による。

燃料およびエネルギーの輸出は46.3%増加した。この増加は価格の71.8%上昇によるもので、輸出量の14.9%減少により一部相殺された。

2022年において財貨輸出は、2021年比で13.8%増加の888億米ドルであった。この増加は、主に価格の16.1%上昇によるものであったが、輸出量の1.9%減少により一部相殺された。

2022年において、

一次産品の輸出は9.2%増加した。この増加は価格の12.4%上昇によるもので、輸出量の2.9%減少により一部相殺された。

農産物加工品の輸出は7.2%増加した。この増加は価格の16.8%上昇によるもので、輸出量の8.2%減少により一部相殺された。

工業製品の輸出は15.9%増加した。この増加は輸出量の3.9%増加および価格の11.5%上昇による。

燃料およびエネルギーの輸出は64.7%増加した。この増加は価格の46.3%上昇および輸出量の12.6%増加による。

2023年において財貨輸出は、2022年比で24.5%減少の670億米ドルであった。この減少は、主に価格の9.5%低下および輸出量の16.5%減少による。

2023年において、

一次産品の輸出は39.4%減少した。この減少は価格の5.8%低下および輸出量の35.7%減少による。

農産物加工品の輸出は28.0%減少した。この減少は価格の12.1%低下および輸出量の18.1%減少による。

工業製品の輸出は10.2%減少した。この減少は輸出量の3.8%減少および価格の6.7%低下による。

燃料およびエネルギーの輸出は7.7%減少した。この減少は価格の19.1%低下によるもので、輸出量の14.1%増加により一部相殺された。

2024年において財貨輸出は、2023年比で19.0%増加の798億米ドルであった。この増加は、主に輸出量の26.3%増加によるものであったが、価格の5.8%低下により一部相殺された。

2024年において、

一次産品の輸出は26.6%増加した。この増加は輸出量の40.4%増加によるもので、価格の9.9%低下により一部相殺された。

農産物加工品の輸出は24.2%増加した。この増加は輸出量の39.1%増加によるもので、価格の10.7%低下により一部相殺された。

工業製品の輸出は6.3%増加した。この増加は輸出量の4.6%増加および価格の1.6%上昇による。

燃料およびエネルギーの輸出は22.5%増加した。この増加は輸出量の29.9%増加によるもので、価格の5.6%低下により一部相殺された。

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの輸出品の情報を示す。

### 製品別輸出 (1)

(単位：百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年(3)	2023年(3)	2024年(3)
<b>一次産品：</b>					
穀物	9,040	13,645	15,551	8,657	10,834
種子および油糧種子	3,413	3,884	4,349	2,099	3,188
魚類および海産物(未加工品)	1,485	1,721	1,544	1,488	1,698
果物	678	627	496	501	570
野菜	686	669	635	547	592
銅	214	397	310	431	531
タバコ	232	244	317	272	315
はちみつ	172	220	248	184	186
その他	287	402	382	260	363
<b>合計</b>	<b>16,207</b>	<b>21,808</b>	<b>23,833</b>	<b>14,439</b>	<b>18,277</b>
<b>農産物加工品：</b>					
残余物(2)	8,404	12,743	13,223	8,994	11,439
油脂	4,808	8,694	9,184	5,833	8,063
食肉	3,424	3,501	4,202	3,253	3,547
野菜加工品	741	782	815	823	1,071
飲料、酒類および酢	884	973	947	782	882
製粉製品	690	846	1,030	942	887
乳製品	979	1,143	1,420	1,163	1,256
皮革	325	450	464	418	413
その他	1,531	1,798	1,887	1,666	2,098
<b>合計</b>	<b>21,786</b>	<b>30,929</b>	<b>33,173</b>	<b>23,875</b>	<b>29,656</b>
<b>工業製品：</b>					
輸送機器	3,878	6,466	7,939	8,300	8,467
化成品	3,183	5,009	6,123	4,299	4,386
宝石および貴金属	2,144	2,555	2,653	2,571	3,341
卑金属	1,253	1,841	2,087	2,044	2,323
機械・設備	1,067	1,375	1,799	1,549	1,387
プラスチック	711	1,041	1,086	788	922
紙、段ボールおよび印刷物	363	458	464	339	393

ゴムおよびゴム製品	164	232	226	182	209
海上、河川および航空輸送機	77	162	60	118	46
その他	458	776	670	553	580
<b>合計</b>	<b>13,298</b>	<b>19,913</b>	<b>23,108</b>	<b>20,744</b>	<b>22,054</b>
<b>燃料およびエネルギー：</b>					
燃料	3,593	5,284	8,589	7,929	9,717
エネルギー	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>3,593</b>	<b>5,284</b>	<b>8,589</b>	<b>7,929</b>	<b>9,717</b>
<b>輸出額合計</b>	<b>54,884</b>	<b>77,934</b>	<b>88,703</b>	<b>66,988</b>	<b>79,703</b>

(1) FOBベースで算定されている。

(2) 残余物とは、農産加工物からの残りの副産物でほかの目的で転売することができるもののことである。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

製品別輸出 (1)

(総輸出に占める比率(%))

	2020年	2021年	2022年(3)	2023年(3)	2024年(3)
<b>一次産品：</b>					
穀物	16.4	17.5	17.5	12.9	13.6
種子および油糧種子	6.2	5.0	4.9	3.1	4.0
魚類および海産物(未加工品)	2.7	2.2	1.7	2.2	2.1
果物	1.2	0.8	0.6	0.7	0.7
野菜	1.2	0.9	0.7	0.8	0.7
銅	0.5	0.5	0.3	0.6	0.7
タバコ	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
はちみつ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
その他	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
<b>合計</b>	<b>29.5</b>	<b>28.0</b>	<b>26.9</b>	<b>21.6</b>	<b>22.9</b>
<b>農産物加工品：</b>					
残余物(2)	15.4	16.4	14.9	13.4	14.4
油脂	8.8	11.2	10.4	8.7	10.1
食肉	6.2	4.5	4.7	4.9	4.4
野菜加工品	1.3	1.0	0.9	1.2	1.3
飲料、酒類および酢	1.6	1.2	1.1	1.2	1.1
製粉製品	1.3	1.1	1.2	1.4	1.1
乳製品	1.8	1.5	1.6	1.7	1.6
皮革	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
その他	2.7	2.3	2.1	2.5	2.6
<b>合計</b>	<b>39.7</b>	<b>39.7</b>	<b>37.4</b>	<b>35.6</b>	<b>37.2</b>
<b>工業製品：</b>					
輸送機器	7.0	8.3	9.0	12.4	10.6
化成品	5.8	6.4	6.9	6.4	5.5
宝石および貴金属	3.9	3.3	3.0	3.8	4.2
卑金属	2.3	2.4	2.4	3.1	2.9
機械・設備	1.9	1.8	2.0	2.3	1.7
プラスチック	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
紙、段ボールおよび印刷物	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5
ゴムおよびゴム製品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
海上、河川および航空輸送機	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
その他	0.9	1.0	0.8	0.8	0.7
<b>合計</b>	<b>24.2</b>	<b>25.6</b>	<b>26.1</b>	<b>31.0</b>	<b>27.7</b>
<b>燃料およびエネルギー：</b>					
燃料	6.5	6.8	9.7	11.8	12.2
エネルギー	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>6.5</b>	<b>6.8</b>	<b>9.7</b>	<b>11.8</b>	<b>12.2</b>
<b>輸出額合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) FOBベースで算定されている。

(2) 残余物とは、農産加工物からの残りの副産物でほかの目的で転売することができるもののことである。

(3) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

## 輸 入

2020年、財貨の輸入は、2019年の491億米ドルから13.8%減少して424億米ドルとなった。資本財とその部品および付属品は19.5%減少し総輸入の35.3%となり、中間財の輸入は2.1%減少し総輸入の39.6%を占めた。燃料およびエネルギーの輸入は40.6%減少し、乗用車の輸入は31.7%減少した一方、消費財の輸入は4.7%減少した。上記は米ドルの価値による。

2021年、財貨の輸入は、2020年の423億米ドルから49.2%増加して632億米ドルとなった。資本財とその部品および付属品は47.5%増加し総輸入の34.9%となり、中間財の輸入は53.6%増加し総輸入の40.8%を占めた。燃料およびエネルギーの輸入は121.3%増加し、乗用車の輸入は4.8%増加した一方、消費財の輸入は20.3%増加した。上記は米ドルの価値による。

2022年、財貨の輸入は、2021年の632億米ドルから29.4%増加して817億米ドルとなった。資本財とその部品および付属品は24.5%増加し総輸入の33.6%となり、中間財の輸入は16.8%増加し総輸入の36.8%を占めた。燃料およびエネルギーの輸入は122.1%増加し、乗用車の輸入は18.0%増加した一方、消費財の輸入は18.4%増加した。上記は米ドルの価値による。

2023年、財貨の輸入は、2022年の817億米ドルから9.7%減少して738億米ドルとなった。資本財とその部品および付属品は1.8%減少し総輸入の36.6%となり、中間財の輸入は4.8%減少し総輸入の38.8%を占めた。燃料およびエネルギーの輸入は39.2%減少し、乗用車の輸入は7.4%減少した一方、消費財の輸入は7.3%減少した。上記は米ドルの価値による。

2024年、財貨の輸入は、2023年の738億米ドルから17.7%減少して608億米ドルとなった。資本財とその部品および付属品は14.1%減少し総輸入の38.2%となり、中間財の輸入は19.6%減少し総輸入の37.9%を占めた。燃料およびエネルギーの輸入は49.4%減少し、乗用車の輸入は55.5%増加した一方、消費財の輸入は6.7%減少した。上記は米ドルの価値による。

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの経済的用途別の輸入品の情報を示す。

経済的用途別輸入 (1)

(単位：百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年(2)	2024年(2)
中間財	16,765	25,758	30,098	28,662	23,033
資本財の部品および付属品	7,592	11,890	15,040	15,966	13,225
資本財	7,374	10,181	12,446	11,028	9,961
消費財	6,015	7,236	8,566	7,939	7,404
燃料およびエネルギー	2,640	5,843	12,975	7,887	3,987
乗用車	1,614	1,692	1,995	1,847	2,873
その他	356	584	621	497	292
<b>合計</b>	<b>42,356</b>	<b>63,184</b>	<b>81,740</b>	<b>73,826</b>	<b>60,776</b>

(1) CIFベースで算定されている。この表に記載されたデータは、FOBベースで算定された「国際収支」の表に記載されたデータとは異なる。

(2) 速報値。

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの主要な特性別の輸入製品の情報を示す。

製品別輸入 (1)

(単位：百万米ドル)

	2020年(2)	2021年(2)	2022年(2)	2023年(2)	2024年(2)
機械、装置および電気材料	11,145	16,175	20,212	19,281	15,772
工業製品	8,946	12,645	14,974	11,838	11,103
輸送機器	4,815	6,710	8,142	8,443	9,164
鉱物	3,024	7,028	14,098	8,635	4,619
プラスチック、ゴムおよびブラ スチック・ゴム製品	2,850	4,194	5,065	4,400	3,796
常用金属および常用金属製品	2,348	4,431	5,041	4,701	3,592
野菜加工品	2,737	3,503	3,162	6,622	4,238
光学機器、医療・外科用精密機 器、 時計および楽器	1,232	1,680	1,947	1,929	1,897
繊維および繊維製品	1,118	1,379	1,834	1,508	1,187
木材パルプ、紙および段ボール	882	977	1,386	1,335	938
日用品およびその他の製品	660	858	1,127	1,044	866
飼料、飲料およびタバコ	829	995	1,195	1,113	1,117
靴、傘、造花およびその他	303	459	706	753	696
宝石、石膏、セメント、石綿、 雲母、陶磁器およびガラス	397	614	735	627	505
家畜および畜産物	218	320	356	219	216
その他の製品	852	1,218	1,760	1,378	1,070
<b>輸入額合計</b>	<b>42,356</b>	<b>63,184</b>	<b>81,740</b>	<b>73,826</b>	<b>60,776</b>

(1) CIFベースで算定されている。この表に記載されたデータは、FOBベースで算定された「国際収支」の表に記載されたデータとは異なる。

(2) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

製品別輸入(1)

(総輸入に占める比率(%))

	2020年(2)	2021年(2)	2022年(2)	2023年(2)	2024年(2)
機械、装置および電気材料	26.3	25.6	24.7	26.1	26.0
工業製品	21.1	20.0	18.3	16.0	18.3
輸送機器	11.4	10.6	10.0	11.4	15.1
鉱物	7.1	11.1	17.2	11.7	7.6
プラスチック、ゴムおよび プラスチック・ゴム製品	6.7	6.6	6.2	6.0	6.2
常用金属および常用金属製品	5.5	7.0	6.2	6.4	5.9
野菜加工品	6.5	5.5	3.9	9.0	7.0
光学機器、医療・外科用精密機 器、 時計および楽器	2.9	2.7	2.4	2.6	3.1
繊維および繊維製品	2.6	2.2	2.2	2.0	2.0
木材パルプ、紙および段ボール	2.1	1.5	1.7	1.8	1.5
日用品およびその他の製品	1.6	1.4	1.4	1.4	1.4
飼料、飲料およびタバコ	2.0	1.6	1.5	1.5	1.8
靴、傘、造花およびその他	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1
宝石、石膏、セメント、石綿、 雲母、陶磁器およびガラス	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8
家畜および畜産物	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4
その他の製品	2.0	1.9	2.2	1.9	1.8
<b>輸入額合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) CIFベースで算定されている。この表に記載されたデータは、FOBベースで算定された「国際収支」の表に記載されたデータとは異なる。

(2) 速報値。

出所：INDECおよび経済省

**貿易の規制**

1990年代の初めまで、アルゼンチンは、輸入代替政策を手本とし、高い貿易障壁を有する比較的閉鎖的な経済であった。1960年代から1980年代を通じ、貿易自由化のための改革が何度か実行されたが、1990年代になって初めて政府は大幅な貿易自由化政策を実施した。

1990年代の貿易政策は比較的安定しており、経済のいくつかの部門における少ない輸出税と低い輸入税率によって特徴付けられる。兌換制度が崩壊した2002年以降、政府は、歳入の増加、外貨流出の抑制、基本財貨の価格決定管理（輸出抑制を含む。）および地域産業の保護を目的とした貿易政策を採用した。

**貿易の地域分布**

アルゼンチンの最大の貿易相手国はブラジルである。アルゼンチンはまた、中国、米国ならびにラテンアメリカおよびヨーロッパのその他の国々とも相当な量の貿易を行っている。

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの輸出の地域分布の情報を示す。

**輸出の地域分布(1)**

(単位：百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ブラジル	7,941	11,767	12,558	11,880	13,620
中国	5,397	6,295	8,048	5,294	6,072
米国	3,310	4,999	6,897	5,684	6,478
チリ	2,888	4,205	5,093	4,978	6,343
オランダ	1,593	2,985	3,577	1,564	1,697
ペルー	1,378	2,008	2,443	2,563	2,480
スペイン	1,103	1,849	1,736	1,444	1,453
ウルグアイ	1,051	1,334	1,584	1,672	1,652
パラグアイ	876	1,293	1,247	1,257	1,442
ドイツ	723	811	898	770	817
カナダ	439	705	870	803	1,116
その他のALADI諸国(2)	2,330	3,591	4,492	3,721	3,589
その他のEU諸国	5,487	6,607	7,230	5,571	7,398
ASEAN諸国	5,845	7,431	7,882	5,075	6,773
中東諸国	3,194	4,499	4,673	2,840	4,163
その他のアジア諸国	3,992	7,396	8,043	4,390	6,385
その他(3)	6,488	9,323	10,175	6,416	6,964
目的地未詳(4)	849	836	1,257	1,065	1,310
<b>合計</b>	<b>54,884</b>	<b>77,934</b>	<b>88,703</b>	<b>66,988</b>	<b>79,703</b>

備忘項目:

メルコスール(5)	9,999	14,603	15,650	15,164	17,185
ALADI	16,464	24,198	27,417	26,072	26,076

(1) FOBベースで算定されている。

(2) 2024年12月31日現在、ALADI諸国は以下の国を含んでいた： アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、パナマ、ウルグアイおよびベネズエラ。

(3) その他の全ての国への輸出を含む。

(4) 目的地が特定できない輸出を含む。

(5) 2025年10月31日現在、メルコスールは以下の国を含んでいた： アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ。ベネズエラ・ボリバル共和国については、ウシュアリア議定書の第5条2項の規定により、メルコスール加盟国としての地位に固有のすべての権利義務が停止されている。メルコスール加盟国についての詳細は、「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - メルコスール」を参照のこと。

出所：INDECおよび経済省

輸出の地域分布(1)

(総輸出に占める比率(%))

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ブラジル	14.5	15.1	14.2	17.7	17.1
中国	9.8	8.1	9.1	7.9	7.6
米国	6.0	6.4	7.8	8.5	8.1
チリ	5.3	5.4	5.7	7.4	8.0
オランダ	2.9	3.8	4.0	2.3	2.1
ペルー	2.5	2.6	2.8	3.8	3.1
スペイン	2.0	2.4	2.0	2.2	1.8
ウルグアイ	1.9	1.7	1.8	2.5	2.1
パラグアイ	1.6	1.7	1.4	1.9	1.8
ドイツ	1.3	1.0	1.0	1.1	1.0
カナダ	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4
その他のALADI諸国(2)	4.2	4.6	5.1	5.6	4.4
その他のEU諸国	10.0	8.5	8.2	8.3	9.3
ASEAN諸国	10.6	9.5	8.9	7.6	8.5
中東諸国	5.8	5.8	5.3	4.2	5.2
その他のアジア諸国	7.3	9.5	9.1	6.6	8.0
その他(3)	11.8	12.0	11.5	9.6	8.7
目的地未詳(4)	1.5	1.1	1.4	1.6	1.6
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

備忘項目:

メルコスール(5)	18.2	18.7	17.6	22.6	21.6
ALADI	30.0	31.0	30.9	38.9	36.5

(1) FOBベースで算定されている。

(2) 2024年12月31日現在、ALADI諸国は以下の国を含んでいた： アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、パナマ、ペルー、ウルグアイおよびベネズエラ。

(3) その他の全ての国への輸出を含む。

(4) 目的地が特定できない輸出を含む。

(5) 2025年10月31日現在、メルコスールは以下の国を含んでいた： アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ。ベネズエラ・ボリバル共和国については、ウシュアイア議定書の第5条2項の規定により、メルコスール加盟国としての地位に固有のすべての権利義務が停止されている。メルコスール加盟国についての詳細は、「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - メルコスール」を参照のこと。

出所：INDECおよび経済省

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの輸入の地域分布の情報を示す。

### 輸入の地域分布(1)

(単位：百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ブラジル	8,649	12,392	16,164	17,321	14,286
中国	8,664	13,538	17,513	14,545	11,668
米国	4,414	5,922	10,328	8,629	6,225
ドイツ	1,988	2,527	2,719	2,781	2,652
パラグアイ	2,218	2,915	1,959	3,912	3,314
ボリビア	1,030	1,055	2,220	1,190	709
イタリア	1,007	1,312	1,676	1,810	1,333
メキシコ	946	1,403	1,710	1,562	1,424
スペイン	706	1,084	1,305	1,350	996
日本	724	1,140	1,200	1,222	1,245
フランス	782	1,002	1,099	1,095	384
その他のALADI諸国(2)	1,560	2,183	3,262	2,343	2,506
その他のEU諸国	2,142	4,889	6,280	5,285	5,007
ASEAN諸国	2,489	3,928	4,225	4,116	3,325
中東諸国	482	1,579	2,534	830	639
その他のアジア諸国	1,558	2,643	3,226	2,660	2,186
その他(3)	2,544	3,007	3,430	2,384	2,303
原産地未詳(4)	453	665	891	790	571
<b>合計(5)</b>	<b>42,356</b>	<b>63,184</b>	<b>81,740</b>	<b>73,826</b>	<b>60,776</b>

備忘項目：

メルコスール(6)	11,284	15,929	19,449	21,879	18,475
ALADI	14,403	19,948	25,316	26,327	22,240

(1) CIFベースで算定されている。

(2) 2024年12月31日現在、ALADI諸国は以下の国を含んでいた：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、パナマ、ペルー、ウルグアイおよびベネズエラ。

(3) その他の全ての国からの輸入を含む。

(4) 原産地が特定できない輸入を含む。

(5) この表のデータは「国際収支」の表に記載のデータより更新頻度が高いため、この表の輸入合計は「国際収支」の表のデータとは異なることがある。

(6) 2025年10月31日現在、メルコスールは以下の国を含んでいた：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ。ベネズエラ・ボリバル共和国については、ウシュアリア議定書の第5条2項の規定により、メルコスール加盟国としての地位に固有のすべての権利義務が停止されている。メルコスール加盟国についての詳細は、「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - メルコスール」を参照のこと。

出所：INDECおよび経済省

輸入の地域分布(1)

(総輸入に占める比率(%))

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ブラジル	20.4	19.6	19.8	23.5	23.5
中国	20.5	21.4	21.4	19.7	19.2
米国	10.4	9.4	12.6	11.7	10.2
ドイツ	4.7	4.0	3.3	3.8	4.4
パラグアイ	5.2	4.6	2.4	5.3	5.5
ボリビア	2.4	1.7	2.7	1.6	1.2
イタリア	2.4	2.1	2.1	2.5	2.2
メキシコ	2.2	2.2	2.1	2.1	2.3
スペイン	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6
日本	1.7	1.8	1.5	1.7	2.0
フランス	1.8	1.6	1.3	1.5	0.6
その他のALADI諸国(2)	3.7	3.5	4.0	3.2	4.1
その他のEU諸国	5.1	7.7	7.7	7.2	8.2
ASEAN諸国	5.9	6.2	5.2	5.6	5.5
中東諸国	1.1	2.5	3.1	1.1	1.1
その他のアジア諸国	3.7	4.2	3.9	3.6	3.6
その他(3)	6.0	4.8	4.2	3.2	3.8
原産地未詳(4)	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9
<b>合計(5)</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

備忘項目:

メルコスール(6)	26.6	25.2	23.8	29.6	30.4
ALADI	34.0	31.6	31.0	35.7	36.6

(1) CIFベースで算定されている。

(2) 2024年12月31日現在、ALADI諸国は以下の国を含んでいた：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、パナマ、ペルー、ウルグアイおよびベネズエラ。

(3) その他の全ての国からの輸入を含む。

(4) 原産地が特定できない輸入を含む。

(5) この表のデータは「国際収支」の表に記載のデータより更新頻度が高いため、この表の輸入合計は「国際収支」の表のデータとは異なることがある。

(6) 2025年10月31日現在、メルコスールは以下の国を含んでいた：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ。ベネズエラ・ボリバル共和国については、ウシュアリア議定書の第5条2項の規定により、メルコスール加盟国としての地位に固有のすべての権利義務が停止されている。メルコスール加盟国についての詳細は、「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - メルコスール」を参照のこと。

出所：INDECおよび経済省

## メルコスール（南米共同市場）諸国との貿易

### 枠組み

アルゼンチンの他に、メルコスールにはブラジル、パラグアイ、ウルグアイおよび2012年からベネズエラが加盟国として含まれている。2016年12月以降、ベネズエラの正式加盟国としての資格が、他の加盟国により一時停止となった。詳細は「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関 - メルコスール」を参照のこと。2015年7月、ボリビアは、正式加盟国となるための協定書に署名したが、現在もブラジル、パラグアイおよびボリビアの議会による承認が条件となっている。メルコスールの目的は、貿易障壁の撤廃、マクロ経済政策の調和ならびに共通対外関税および共通対外貿易政策の設定により加盟国の経済を段階的に統合することである。ただし、詳細は「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交および国際機関」を参照のこと。

### 貿易

メルコスール加盟国間の貿易は、2010年までの10年において大幅に増加したが、その後減少した。この減少は、国内外の経済状況の悪化という状況下で起きている。かかる業績の悪化は広くすべての加盟国に影響をもたらしている。

2024年におけるアルゼンチンのメルコスール加盟国との貿易は、アルゼンチンの貿易総額の25.4%を占める357億米ドルに達した。アルゼンチンのメルコスール加盟国への輸出は172億米ドルで、アルゼンチンの総輸出額の21.6%を占めた一方、メルコスールからの輸入は185億米ドルで、アルゼンチンの総輸入額の30.4%を占めた。アルゼンチンのメルコスールとの貿易収支は、2023年の67億米ドルの赤字から2024年の13億米ドルの赤字となった。この変動は、主に対ブラジル貿易赤字が2023年の55億米ドルの赤字から2024年には7億米ドルの赤字へと減少したことによるものであった。

### ブラジル

ブラジルはアルゼンチンの主要輸出先市場かつ輸入元である。工業製品は総輸出額の約62.4%を占める。2024年、ブラジルからの主要輸入品は、合計52億米ドルに相当する中間財、および32億米ドルに相当する部品および付属品であった。2024年における対ブラジル主要輸出品は合計85億米ドルに相当する工業製品で、これに農産物加工品が続ぎ、合計22億米ドルに相当した。アルゼンチンの対ブラジル貿易は、2023年の55億米ドルの赤字から2024年には7億米ドルの赤字となった。これは、対ブラジル輸入合計が17.5%減少し、輸出が14.7%増加したことによる。

2023年との比較で2024年にブラジルへの輸出が増加したのは、主に一次産品の輸出における38.5%の増加および工業製品における14.9%の増加による。

2023年との比較で2024年にブラジルからの輸入が減少したのは、中間財の輸入が38.5%減少し、資本財の部品および付属品の輸入が17.7%減少したことによる。

### 中国

中国はアルゼンチンの主要な貿易相手国の1つである。中国からの輸入品は、主に化学製品、機械および電子機器、オートバイおよびシリンダー容積の小さいエンジン、ならびに玩具を含む。中国への輸出品には、主に小麦、大豆およびトウモロコシなどの農産物に加え、食肉および食肉製品が含まれる。

2024年における中国からの輸入品は、主に中間財（合計39億米ドル相当）、資本財（合計32億米ドル相当）ならびに部品および付属品（合計26億米ドル相当）であった。2024年における中国への輸出品は、主に一次産品（合計30億米ドル相当）で、これに農産物加工品（合計24億米ドル相当）が続く。アルゼンチンの対中国貿易赤字は、2023年の93億米ドルから2024年の56億米ドルとなった。

2023年との比較で2024年に中国からの総輸入額が19.8%減少したのは、主に部品および付属品の輸入が減少したことによる。

2023年との比較で2024年に中国への総輸出額が14.7%増加したのは、主に一次産品の輸出が36.7%増加し、工業製品の輸出が19.4%増加したことによる。

## 米 国

米国は歴史的にアルゼンチンの最も重要な貿易相手国の1つであった。アルゼンチンの対米輸入では資本財および中間財が非常に大きな割合を占める一方で、アルゼンチンの対米輸出では工業製品が大きな割合を占めている。

2024年、米国からの輸入品には、主に総額13億米ドルになる燃料、総額24億米ドルになる中間財ならびに総額11億米ドルになる部品および付属品が含まれた。同期間の対米輸出品は、主に総額23億米ドルになる燃料であり、総額21億米ドルの工業製品が続いた。アルゼンチンの対米貿易は、2023年は29億米ドルの赤字であったのに対し、2024年には3億米ドルの黒字となった。これは主に、米国からの輸入総額の減少が27.9%であったためである。

2023年との比較で2024年に米国からの輸入が減少したのは、主に燃料および中間財の輸入がそれぞれ59.2%および19.9%減少したことによる。

2023年から2024年に米国への輸出が増加したのは、主に農産物加工品の輸出が35.8%増加し、燃料およびエネルギーの輸出が16.3%増加したことによる。

## 日 本

2024年において、アルゼンチンから日本への輸出は総輸出の0.4%を占め、日本からの輸入は総輸入の2.0%を占めた。貿易収支は全期間を通じて日本の受取り超過であった。

2024年において、日本に対する貿易赤字は、2023年の5億6,100万米ドルから67.2%増加して、9億3,800万米ドルとなった。さらに、2023年と比較した場合の2024年の輸入の増加率は1.9%に対し、輸出は53.5%の減少となったが、これは主として、鳥インフルエンザがアルゼンチンの鶏肉製品に及ぼした影響により、2023年2月から8月に輸出が一時停止されたことに起因した。以下の表は、2020年から2024年までのアルゼンチンの日本との貿易を示す。

年	(単位：百万米ドル)		
	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
2020年	317	724	(406)
2021年	722	1,140	(418)
2022年	802	1,200	(398)
2023年	661	1,222	(561)
2024年	308	1,245	(938)

2025年において、日本とアルゼンチンは、アルゼンチンを農産品の信頼できる供給国として、また、日本の食料供給における戦略的パートナーとして位置付けることを目指し、農業協力合同委員会の枠組みに基づく会合に参加した。会合では、アルゼンチンの戦略的経済部門への投資家または投入材供給者としての日本企業に対し、アルゼンチンの大型投資奨励制度（スペイン語による略称で「RIGI」）がもたらす機会及び利益についても議論された。

## サービス貿易

サービス貿易収支は、非居住者がアルゼンチン国内で購入したサービスの額と、アルゼンチン居住者がアルゼンチン国外で購入したサービス（金融サービスを含むが、利息、配当およびその他の収入の支払いは除く。）の金額との対比を計上したものである。たとえば、サービス貿易の赤字は、アルゼンチン居住者がアルゼンチン国外で購入したサービスの価値が、非居住者がアルゼンチン国内で購入したサービスの価値を超えることを指す。アルゼンチンのサービス収支は、輸出入取引に関連する輸送費および保険料を含むため、アルゼンチンの財貨貿易の全体的水準をも部分的に織り込んだものとなっている。

2020年において、サービス貿易収支に計上された純流出は23億米ドル減少して25億米ドルとなった。これは、サービス収支の流出減少がサービス収支の流入減少を上回ったためである。具体的には、サービス貿易収支に計上された2020年の純流出の減少は以下に起因する。

観光収支の純流出が、2019年の26億米ドルから55.5%減少して、2020年は12億米ドルとなった。

輸送収支の純流出が、2019年の20億米ドルから56.2%減少して、2020年は9億米ドルとなった。

2021年において、サービス貿易収支に計上された純流出は12億米ドル増加して37億米ドルとなった。これは、サービス収支の流出増加によるものであったが、サービス収支の流入増加により一部相殺された。具体的には、サービス貿易収支に計上された2021年の純流出の増加は以下に起因する。

ロイヤルティ収支の純流出が、2020年の9億米ドルから19.9%増加して、2021年は11億米ドルとなった。

輸送収支の純流出が、2020年の9億米ドルから131.9%増加して、2021年は20億米ドルとなった。

2022年において、サービス貿易収支に計上された純流出は31億米ドル増加して68億米ドルとなった。これは、サービス収支の流出増加によるものであったが、サービス収支の流入増加により一部相殺された。具体的には、サービス貿易収支に計上された2022年の純流出の増加は以下に起因する。

観光収支の純流出が、2021年の10億米ドルから117.4%増加して、2022年は21億米ドルとなった。

輸送収支の純流出が、2021年の20億米ドルから108.0%増加して、2022年は42億米ドルとなった。

2023年において、サービス貿易収支に計上された純流出は7億米ドル減少して60億米ドルとなった。これは、サービス収支の流入増加によるものであったが、サービス収支の流出増加により一部相殺された。具体的には、サービス貿易収支に計上された2023年の純流出の減少は以下に起因する。

観光収支の純流出が、2022年の21億米ドルから13.1%減少して、2023年は18億米ドルとなった。

輸送収支の純流出が、2022年の42億米ドルから17.9%減少して、2023年は34億米ドルとなった。

2024年において、サービス貿易収支に計上された純流出は3億米ドル減少して57億米ドルとなった。これは、サービス収支の流入増加によるものであった。具体的には、サービス貿易収支に計上された2024年の純流出の減少は以下に起因する。

専門職・技術・業務サービス収支の純流入が、2023年の18億米ドルから36.4%増加して、2024年は25億米ドルとなった。

輸送収支の純流出が、2023年の34億米ドルから25.2%減少して、2024年は26億米ドルとなった。

以下の表は、記載された期間におけるアルゼンチンのサービス貿易の純収支を示す。

## サービス

(単位：百万米ドル、現在価格)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸送：					
貨物	(1,304)	(2,440)	(3,606)	(2,709)	(2,151)
旅客	(340)	(471)	(1,614)	(1,679)	(1,611)
その他	781	908	1,028	947	1,187
輸送合計	(863)	(2,002)	(4,192)	(3,441)	(2,575)
観光	(1,162)	(963)	(2,093)	(1,820)	(2,845)
ロイヤルティ	(938)	(1,124)	(1,466)	(1,574)	(1,801)
専門職・技術・業務サービス	858	901	1,437	1,819	2,481
その他(1)	(431)	(512)	(462)	(1,024)	(1,009)
サービス合計	(2,536)	(3,700)	(6,775)	(6,040)	(5,570)

(1) 電気通信、建設、保険、金融、情報、娯楽およびレクリエーションサービスならびに一部の政府サービスを含む。

出所：INDECおよび経済省

## 観 光

2020年、観光部門は、2019年の26億米ドルの純流出に対して12億米ドルの純流出を計上した。この純流出の減少は主に、居住者の海外旅行に関する流出が63.2%減少した一方で、非居住者の訪アルゼンチン旅行に関する流入が67.0%減少したことによる。

2021年、観光部門は、2020年の12億米ドルの純流出に対して10億米ドルの純流出を計上した。この純流出の減少は主に、居住者の海外旅行に関する流出が53.0%減少したことによる。2021年、非居住者の訪アルゼンチン旅行に関する流入は77.2%減少した。

2022年、観光部門は、2021年の9億6,000万米ドルの純流出に対して21億米ドルの純流出を計上した。この純流出の増加は主に、居住者の海外旅行に関する流出が310.2%増加したことによる。2022年、非居住者の訪アルゼンチン旅行に関する流入は781.2%増加した。

2023年、観光部門は、2022年の21億米ドルの純流出に対して18億米ドルの純流出を計上した。この純流出の減少は主に、非居住者の訪アルゼンチン旅行に関する流入が57.9%増加したことによる。

2024年、観光部門は、2023年の18億米ドルの純流出に対して28億米ドルの純流出を計上した。この純流出の増加は主に、非居住者の訪アルゼンチン旅行に関する流入が9.6%減少したことによる。

以下の表は、記載された期間におけるアルゼンチンの観光情報を示す。

## 観 光 統 計

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
観光収入 (単位：百万米ドル)	1,727	394	3,473	5,486	4,959
観光支出 (単位：百万米ドル)	2,889	1,357	5,566	7,306	7,805
収支 (単位：百万米ドル)	(1,162)	(963)	(2,093)	(1,819)	(2,845)

出所：INDECおよび経済省

## 第一次所得

第一次所得収支は、居住者と非居住者の間における労働力、金融資源および非生産・非金融資産（雇用者報酬ならびに直接投資、ポートフォリオ投資、その他の投資および準備資産から稼得するまたは支払われる収益で構成される投資収益を含む。）の一時的な使用の授受に係る対価の支払額および受取額を計上する。

2020年、第一次所得の赤字は、2019年から40.8%減少し105億米ドルとなった。これは主に、直接投資による赤字が2019年比で53.5%減少し、ポートフォリオ投資による赤字が52.9%減少したためである。

2021年、第一次所得の赤字は、2020年から7.0%減少し98億米ドルとなった。これは主に、ポートフォリオ投資による赤字が66.1%減少したためである。

2022年、第一次所得の赤字は、2021年から18.5%増加し116億米ドルとなった。これは主に、直接投資による赤字が23.0%増加したためである。

2023年、第一次所得の赤字は、2022年から20.6%増加し140億米ドルとなった。これは主に、直接投資による赤字が28.5%増加したためである。

2024年、第一次所得の赤字は、2023年から5.0%減少し133億米ドルとなった。これは主に、直接投資による赤字が8.6%減少したためである。

以下の表は、記載された期間における第一次所得情報を示す。

	第 一 次 所 得				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：百万米ドル)				
<b>第一次所得収支(所得収支)</b>	<b>(10,506)</b>	<b>(9,773)</b>	<b>(11,577)</b>	<b>(13,958)</b>	<b>(13,263)</b>
貸方	3,805	2,545	3,824	6,311	6,293
雇用者報酬	73	62	82	84	87
投資所得	3,732	2,483	3,742	6,227	6,205
直接投資	850	852	1,132	2,212	1,965
ポートフォリオ投資	1,927	977	1,258	1,527	1,619
その他の投資	909	647	1,287	2,134	2,361
準備資産	47	6	166	354	260
借方	14,311	12,318	15,400	20,269	19,556
雇用者報酬	155	182	176	177	179
投資所得	14,156	12,135	15,224	20,093	19,377
直接投資	3,460	5,829	7,251	10,072	9,148
ポートフォリオ投資	6,031	2,368	3,321	3,012	3,358
その他の投資	4,665	3,938	4,652	7,008	6,871

出所：INDECおよび経済省

### (b) 資本移転等収支

資本移転等収支は、アルゼンチンの居住者と非居住者の間の資本移転ならびに非生産・非金融資産の取得および処分を計上する。

IMFの勧告に従い2017年にINDECが採用した国際収支の報告手法が要求する通り、資本移転等収支は金融収支とは別個に表示される。

2020年から2024年の各年において、資本移転等収支は黒字を計上した。

2020年、資本移転等収支は、2019年の資本移転等収支に計上した2億8,390万米ドルの黒字から42.0%減少し、1億6,480万米ドルの黒字を計上した。

2021年、資本移転等収支は、2020年の資本移転等収支に計上した1億6,480万米ドルの黒字から53.5%増加し、2億5,300万米ドルの黒字を計上した。

2022年、資本移転等収支は、2021年の資本移転等収支に計上した2億5,300万米ドルの黒字から24.3%減少し、1億9,150万米ドルの黒字を計上した。

2023年、資本移転等収支は、2022年の資本移転等収支に計上した1億9,150万米ドルの黒字から2.2%減少し、1億8,730万米ドルの黒字を計上した。

2024年、資本移転等収支は、2023年の資本移転等収支に計上した1億8,730万米ドルの黒字から43.3%増加し、2億6,830万米ドルの黒字を計上した。

### (c) 金融収支

金融収支は、居住者と非居住者間での金融資産および金融負債の取得および処分の純額を計上する。

金融収支には、直接投資フロー、ポートフォリオ投資、金融デリバティブ（外貨準備を除く。）、その他の投資および準備資産（貨幣用の金、特別引出権、IMF準備ポジションおよびその他の準備資産）が含まれる。中央銀行準備金は金融収支の一部を構成する。外国人所有資産によりアルゼンチンで生成された分配所得のうち、所有者の決定が否かにかかわらず、または規制上の障害（送金規制等）により分配されていないものについては、金融収支上生成されたが送金されていない年の流入として取り扱われる。

2020年に、金融収支は、前年の51億米ドルの純流入に対して14億米ドルの純流出を計上した。

**預金取扱機関：** 2020年、預金取扱機関は、2019年に計上した27億米ドルの純流入に対し、2億米ドルの純流出を計上した。これらの流出は主に、対外債務の減少によるものであり、預金取扱機関の対外資産の純取得を上回った。

**政府：** 2020年、非金融公共部門は、2019年に計上した80億米ドルの純流入に対し、26億米ドルの純流出を計上した。この変動は主に、債務返済に起因した対外債務の減少によるものであった。

**その他部門：** 2020年、その他部門は、前年の279億米ドルの純流出に対して58億米ドルの純流出を計上した。この変動は主に、対外金融資産（通貨および預金）の取得が前年から減少したことによるものであった。

経常収支、資本移転等収支および金融収支の変動の結果、中央銀行の外貨準備高は77億米ドル減少した。

中央銀行の金融負債は、国際機関に対する債務の免除により5億米ドル減少した。

2021年に、金融収支は、前年の14億米ドルの純流出に対して45億米ドルの純流出を計上した。

**預金取扱機関：** 2021年、預金取扱機関は、2020年に計上した2億米ドルの純流出に対し、16億米ドルの純流入を計上した。これらの流入は主に、対外債務の増加によるものであった。

**政府：** 2021年、非金融公共部門は、2020年に計上した26億米ドルの純流出に対し、55億米ドルの純流出を計上した。この変動は主に、総額23億米ドルの貸付による支出に起因した。

**その他部門：** 2021年、その他部門は、前年の58億米ドルの純流出に対して50億米ドルの純流出を計上した。この変動は主に、対外債務が前年から増加したことによるものであった。

経常収支、資本移転等収支および金融収支の変動の結果、中央銀行の外貨準備高は1億米ドル減少した。

中央銀行の金融負債は、特別引出権による借入の結果、43億米ドル増加した。

2022年に、金融収支は、前年の45億米ドルの純流出に対して74億米ドルの純流入を計上した。

**預金取扱機関：** 2022年、預金取扱機関は、2021年に計上した16億米ドルの純流入に対し、23億米ドルの純流入を計上した。これらの流入は主に、対外債務の増加によるものであった。

**政府：** 2022年、非金融公共部門は、2021年に計上した55億米ドルの純流出に対し、57億米ドルの純流入を計上した。この変動は主に、総額94億米ドルの貸付実行に起因した。

**その他部門：** 2022年、その他部門は、前年の50億米ドルの純流出に対して64億米ドルの純流入を計上した。この変動は主に、対外債務が前年から増加したことによるものであった。

経常収支、資本移転等収支および金融収支の変動の結果、中央銀行の外貨準備高は69億米ドル増加した。

中央銀行の金融負債は、前年から大きな変動はなかった。

2023年に、金融収支は、前年の74億米ドルの純流入に対して255億米ドルの純流入を計上した。

**預金取扱機関：** 2023年、預金取扱機関は、2022年に計上した23億米ドルの純流入に対し、48億米ドルの純流入を計上した。これらの流入は主に、対外債務の増加によるものであった。

**政府：** 2023年、非金融公共部門は、2022年に計上した57億米ドルの純流入に対し、45億米ドルの純流出を計上した。この変動は主に、総額20億米ドルの融資の返済に起因した。

**その他部門：** 2023年、その他部門は、前年の64億米ドルの純流入に対し、44億米ドルの純流入を計上した。この変動は主に、前年からの対外資産の増加が対外債務の増加を上回ったことによるものであった。

経常収支、資本移転等収支および金融収支の変動の結果、中央銀行の外貨準備高は217億米ドル減少した。

中央銀行の金融負債は、主に融資の返済額が前年から増加したことにより、8億米ドル減少した。

2024年に、金融収支は、前年の255億米ドルの純流入に対して15億米ドルの純流出を計上した。

**預金取扱機関：** 2024年、預金取扱機関は、2023年に計上した48億米ドルの純流入に対し、2億米ドルの純流出を計上した。これらの流出は主に、対外資産の増加によるものであった。

**政府：** 2024年、非金融公共部門は、2023年に計上した45億米ドルの純流出に対し、28億米ドルの純流出を計上した。この変動は主に、総額15億米ドルの貸付実行に起因したが、ポートフォリオ投資による支払いの増加により一部相殺された。

**その他部門：** 2024年、その他部門は、前年の44億米ドルの純流入に対し、82億米ドルの純流入を計上した。この変動は主に、対外資産が前年から減少したことによるものであった。

経常収支、資本移転等収支および金融収支の変動の結果、中央銀行の外貨準備高は61億米ドル増加した。

中央銀行の金融負債は、主にポートフォリオ投資による流入が前年から増加したことにより、6億米ドル減少した。

#### (d) 海外投資

##### **ポートフォリオ投資および直接投資の推移**

以下の表は、記載の期間におけるアルゼンチン経済に対するポートフォリオ投資、直接投資およびその他の投資に関する情報を示す。

## ポートフォリオ投資、直接投資およびその他の投資の状況

(単位：百万米ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
金融収支	1,362	4,502	(7,437)	(25,534)	1,501
直接投資	(3,707)	(5,114)	(13,116)	(21,734)	(8,888)
金融資産の純取得(外国会社への債務)	1,177	1,544	2,090	3,023	2,757
既発生債務の純額(外国会社への債務)	4,884	6,658	15,206	24,757	11,644
ポートフォリオ投資	1,571	4,940	7,463	6,833	4,690
金融資産の純取得	(2,980)	1,495	2,067	3,093	3,275
既発生債務の純額	(4,551)	(3,446)	(5,396)	(3,740)	(1,414)
金融デリバティブの純額	10	(16)	4	10	19
その他の投資	11,215	4,797	(8,708)	11,032	(413)
金融資産の純取得	7,539	5,962	6,852	15,230	(4,852)
債務発行の純額	(3,676)	1,165	15,560	4,199	(4,438)
外貨準備金	(7,727)	(106)	6,920	(21,675)	6,093

出所：INDECおよび経済省

**海外直接投資**

アルゼンチンへの直接投資は、兌換制度の導入および海外投資への障壁解除を受けて、1990年代に大幅に増加した。1990年代初頭から半ばにかけての資本流入の大半は、国有企業の民営化により海外の民間資本が集まったことによるものであった。直接投資純額は1999年、1992年から進行していたYPFの完全民営化を以て最高潮に達した。2002年に開始したマクロ経済政策およびYPF株式の51%を含む、民営企業の収用の結果、直接投資による資本流入は大幅に減少した。

2020年、直接投資による純流入は2019年の51億米ドルから14億米ドル減少して37億米ドルとなった。かかる減少は主に、非居住者によるアルゼンチンへの投資が18億米ドル減少したことによりもたらされた。

2021年、直接投資による純流入は2020年の37億米ドルから14億米ドル増加して51億米ドルとなった。かかる増加は主に、非居住者による投資が18億米ドル増加したことによりもたらされた。

2022年、直接投資による純流入は2021年の51億米ドルから80億米ドル増加して131億米ドルとなった。かかる増加は主に、非居住者による直接投資が85億米ドル増加したことによりもたらされた。

2023年、直接投資による純流入は2022年の131億米ドルから86億米ドル増加して217億米ドルとなった。かかる増加は主に、非居住者による直接投資が96億米ドル増加したことによりもたらされた。

2024年、直接投資による純流入は2023年の217億米ドルから128億米ドル減少して89億米ドルとなった。かかる減少は主に、非居住者による直接投資が131億米ドル減少したことによりもたらされた。

**ポートフォリオ投資**

株式、債券およびその他の証券の購入から成るポートフォリオ投資は、非常に流動的かつ短期となる傾向があり、このためとりわけ市場における変動に左右されやすい。

2020年、ポートフォリオ投資による純流出は16億米ドルとなった。2019年は71億米ドルの純流出であった。これは主に、金融資産の純取得の減少によるものであった。デリバティブ金融商品による純流出は、2020年に総額1,000万米ドルとなったが、2019年は2,400万米ドルの純流入であった。

2021年、ポートフォリオ投資による純流出は49億米ドルとなった。2020年は16億米ドルの純流出であった。これは主に、金融資産の純取得の増加によるものであった。デリバティブ金融商品による純流入は、2021年に総額1,600万米ドルとなったが、2020年は1,000万米ドルの純流出であった。

2022年、ポートフォリオ投資による純流出は75億米ドルとなった。2021年は49億米ドルの純流出であった。これは主に、純有利子負債の支払いの増加によるものであった。デリバティブ金融商品による純流出は、2022年に総額400万米ドルとなったが、2021年は1,600万米ドルの純流入であった。

2023年、ポートフォリオ投資による純流出は68億米ドルとなった。2022年は75億米ドルの純流出であった。これは主に、純有利子負債の支払いの減少によるものであった。デリバティブ金融商品による純流出は、2023年に総額1,000万米ドルとなったが、2022年は400万米ドルの純流出であった。

2024年、ポートフォリオ投資による純流出は47億米ドルとなった。2023年は68億米ドルの純流出であった。これは主に、純有利子負債の支払いの減少によるものであった。デリバティブ金融商品による純流出は、2024年に総額1,900万米ドルとなったが、2023年は1,000万米ドルの純流出であった。

### その他の投資

その他の投資は、非金融公共部門（政府）、非金融民間部門およびその他金融機関（その他部門）、金融部門（預金取扱機関）ならびに中央銀行のその他の資産および負債に関する情報を含み、以下のように分類される。

その他の株式投資

貨幣および預金

融資

保険、年金および標準化された保証手段

商業信用および前渡金

その他の支払 / 受取勘定

2020年、その他の投資は、112億米ドルの純流出を計上した。当該期間において、アルゼンチン居住者によるオフショア投資は、2019年の312億米ドルから減少して75億米ドルとなり、また非居住者によるアルゼンチンへの投資は、2019年の170億米ドルの流入に対して2020年は37億米ドルの流出となった。

2021年、その他の投資は、48億米ドルの純流出を計上した。当該期間において、アルゼンチン居住者によるオフショア投資は、2020年の75億米ドルから減少して60億米ドルとなり、また非居住者によるアルゼンチンへの投資は、2020年の37億米ドルの流出に対して2021年は12億米ドルの流入となった。

2022年、その他の投資は、82億米ドルの純流入を計上した。当該期間において、アルゼンチン居住者によるオフショア投資は、2021年の60億米ドルから増加して75億米ドルとなり、また非居住者によるアルゼンチンへの投資は、2021年の12億米ドルの流入に対して2022年は157億米ドルの流入となった。

2023年、その他の投資は、104億米ドルの純流出を計上した。当該期間において、アルゼンチン居住者によるオフショア投資は、2022年の75億米ドルから増加して154億米ドルとなり、また非居住者によるアルゼンチンへの投資は、2022年の156億米ドルの流入に対して2023年は50億米ドルの流入となった。

2024年、その他の投資は、4億米ドルの純流入を計上した。当該期間において、アルゼンチン居住者によるオフショア投資は、2023年の154億米ドルの流出から2024年は49億米ドルへと減少し、また非居住者によるアルゼンチンへの投資は、2023年の42億米ドルの流入に対して2024年は44億米ドルの流出となった。

(e) 外国為替および外貨準備高

**外国為替**

2002年2月より、ペソは他通貨に対する変動が認められた。名目為替レートが数年変動した後、2012年に米ドルに対するペソの価値は約12.5%下落した。中央銀行による介入およびアルゼンチン居住者による外貨取得の制限措置が強化されたにもかかわらず、2014年、ペソの価値は米ドルに対して23.8%下落した。

2015年12月、中央銀行は為替規制の大部分を撤廃し、中央銀行は外国為替市場の運営強化を目的とした介入を行い変動相場制に移行した。2015年12月16日に通貨規制の大部分が撤廃され、その直後の2015年12月17日、為替レートは1.00米ドル13.76ペソに達し、米ドルに対するペソの価値は28.6%下落した。

2016年および2017年、中央銀行はペソの他の通貨に対する自由な変動を認めた。中央政府による介入は、外国為替市場の秩序ある運営を確実にするための政策に限定された。

2018年、中央銀行にとって、その金融政策および為替政策を維持することは大きな課題となった。2018年1月2日から5月31日の間の米ドルに対するペソの価値は25.6%下落し、中央銀行の外貨準備高は約154億米ドル減少した。IMFがSBAを通じて支援を行ったにもかかわらず、2018年には米ドルに対するペソの価値が50.3%下落した。

2019年、中央銀行は、退蔵目的の外国為替市場へのアクセスに新たな制限を設けた。2019年7月18日、中央銀行は、中国との間で締結した7,000万人民元のスワップ協定を更新し、2019年12月17日、当該契約を補完する6,000万人民元の契約を更新し、スワップ協定の合計額は1億3,000万人民元となった。2019年、米ドルに対するペソの価値は36.9%下落した。詳細は、「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2019年に実施された金融政策措置」を参照のこと。

2020年、為替レートを安定させ貯蓄を保護するために中央銀行が実施した措置の一環として、主要な為替市場の規制措置が維持された。詳細は、後述の「外国為替市場の制限およびその他関連措置」を参照のこと。

2020年および2021年、米ドルに対するペソの価値は（中央銀行の通達A第3500号により公表された為替レートに基づく）それぞれ28.8%および18.1%下落した。

2022年、米ドルに対するペソの価値は（中央銀行の通達A第3500号により公表された為替レートに基づく）42.0%下落した。詳細は、「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2020年に実施された金融政策措置」および「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2022年に実施された金融政策措置」を参照のこと。

2023年、中央銀行は、インフレ率に対応するため、変動為替レートに基づく米ドルのクローリングを再度段階的に実施し、累積対外黒字を通じて外貨準備高を強化することにより、国際競争力を維持する措置を採用した。2023年、米ドルに対するペソの価値は（中央銀行の通達A第3500号により公表された為替レートに基づく）78.1%下落した。詳細は、「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2020年に実施された金融政策措置」、「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2023年にフェルナンデス政権によって実施された金融政策措置」および「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2023年にミレイ政権によって実施された金融政策措置」を参照のこと。

2024年、米ドルに対するペソの価値は（中央銀行の通達A第3500号により公表された為替レートに基づく）21.7%下落した。詳細は「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策 - 2024年に実施された金融政策措置」を参照のこと。

以下の表は、記載の期間におけるペソの米ドルに対する為替レートを示す。

	名目為替レート(1)	
	平均	期末
2020年	70.59	84.15
2021年	95.16	102.75
2022年	130.81	177.13
2023年	295.21	808.48
2024年	916.23	1,032.50

(1) 中央銀行の参照為替レート(中央銀行の通達A第3500号)である。  
出所：中央銀行

2025年10月28日現在の為替レートは、2024年12月30日現在の1.00米ドル1,032.5ペソに対して1,470.8ペソとなった。

### 外貨準備高

中央銀行の外貨準備高は、外貨預金、外貨および金で構成されている。以下の表は、記載された各年における12月31日現在の中央銀行の外貨準備高内訳を示す。

	中央銀行の外貨準備高			
	合計	外貨預金	外貨	金
2020年	39.4	8.3	27.4	3.8
2021年	39.7	8.0	28.4	3.2
2022年	44.6	15.7	25.5	3.6
2023年	23.1	4.6	14.3	4.1
2024年	29.6	5.4	19.0	5.2

出所：中央銀行

2020年12月31日現在、中央銀行の外貨準備高は前年比で12.2%減少の394億米ドルであった。このうち、83億米ドルは外貨預金、274億米ドルは外貨、38億米ドルは金での保有であった。

2021年12月31日現在、中央銀行の外貨準備高は前年比で0.7%増加の397億米ドルであった。このうち、80億米ドルは外貨預金、284億米ドルは外貨、32億米ドルは金での保有であった。

2022年12月31日現在、中央銀行の外貨準備高は前年比で12.4%増加の446億米ドルであった。このうち、157億米ドルは外貨預金、255億米ドルは外貨、36億米ドルは金での保有であった。

2023年12月31日現在、中央銀行の外貨準備高は前年比で48.3%減少の231億米ドルであった。このうち、46億米ドルは外貨預金、143億米ドルは外貨、41億米ドルは金での保有であった。

2024年12月31日現在、中央銀行の外貨準備高は前年比で28.5%増加の296億米ドルであった。このうち、190億米ドルは外貨預金、54億米ドルは外貨、52億米ドルは金での保有であった。

## 外国為替市場の制限およびその他関連措置

2001年におけるアルゼンチン経済および財務制度の悪化、アルゼンチンの対外債務の返済能力欠如、および財政制度における積立レベルの低下により、政府は2001年12月3日付で大統領令第1570/2001号を發布し、一定の金融および為替管理政策を敷いた。これには一定の例外を除く銀行預入資金の積立制限および海外送金の制限が含まれる。

上記政策に加え、2002年2月8日、政府および中央銀行は、海外債務の元利金支払いのための一部の海外送金に事前の承認を要求するようになった。2011年から2015年12月までの間、政府は国内居住者による外貨の売却および海外資産取得に対する規制を強化し、資金の海外移転可能性に制限を加えた。

一部の外国為替取引にアルゼンチン税務当局または中央銀行による事前承認を課す2012年に制定した規制と併せて、当局が実施した一定の政策は単一自由為替相場（Mercado Único y Libre de Cambio、「MULC」）へのアクセスを著しく制限した。これに対し、公式の対米ドル為替レートからは大きく乖離する非公式の米ドル取引市場が発展した。

資本流入の増加を目的として2015年12月に採用した一連の最初の措置に続き、政府および中央銀行は、貿易収支に影響を与える制限を撤廃する追加措置を導入した。2016年8月に中央銀行は、MULCへのアクセスを大幅に緩和した。2016年12月および2017年1月、中央銀行は、外国為替管理をさらに緩和し、2017年7月1日付で、残る為替規制の大半を撤廃し、居住者および非居住者による外国為替市場へのアクセスを提供する措置を導入した。

2018年以降、状況の抜本的な変化により、それ以前の2年間に導入された政策の多くが急速に転換された。2019年9月1日に中央銀行は、外貨取引に制限を課し、金融機関に対して、外国為替市場での外貨購入に中央銀行の事前承認を取得するよう要求した（外国貿易の場合を除く。）。個人による外貨購入については、1か月につき10,000米ドル以下に制限され、最終的には2019年10月にその制限は、1か月につき200米ドルにまで引き下げられた。さらに中央銀行は、輸出者に対し、支払受領後5日以内にまたは出荷許可取得後180日以内に、輸出取引代金を本国送金するよう要求した。

2020年から2021年にかけて、中央銀行は、主に外貨準備の水準を保持することを目的として、MULCへのアクセス制限を強化する規制を導入した。これらの措置には、とりわけ、外貨取引に付加税を課すこと、決済に制限を設けること、中央銀行の事前承認を必要とすること、輸入代金の支払総額または非居住者に対する配当金の本国送金を制限することが含まれていた。

2022年第4四半期において、補助金の適用を受けている電気、水道および天然ガスの利用者に対して新たな制限が設けられ、外貨による一定の金額を超えた経費に加えて、海外から提供された個人、文化および娯楽サービスに対して加算税が課せられた。さらに中央銀行は、アルゼンチン共和国輸入システム（Sistema de Importaciones de la República Argentina、「SIRA」）を導入し、輸入会社によるMULCへのアクセスを、輸入者ごとの特定の分析に基づき管理した。

2023年においても引き続き複数の制限が採用された。中央銀行は5月、LEDIV債（ドル建ての中央銀行債であり、基準為替レートによりペソで支払われ、無利息および譲渡不可である。）と呼ばれる新しい金融商品を組成した。LEDIV債は、商品代金を支払う輸入業者、ドル連動型預金を保有する銀行および増産した石油会社向けに設計されたものである。これらの金融商品の新規引受は11月までに中止となり、残高は50億米ドルを超えた。

2023年10月、中央銀行は、銀行による外貨資産の保有を制限することにより、ドル需要をさらに抑制した。よって銀行は、中央銀行の事前許可がなければ、日々の外貨現金ポジションを増加させることができなくなった。

2024年第4四半期において、政府は、公共歳入管理庁（ARCA（旧称AFIP））の縮小および再編を発表した。さらに政府は、納税者による財産および資産の正規化を奨励する制度を開始し、費用や罰金のない資産の正規化を可能にし

た。その結果、民間部門の外貨預金が246億米ドル増加し、申告された資産が110億米ドル増加するとともに、1,419件の新たな建設プロジェクトが正規化された。

また、中央銀行は、輸入業者が輸入代金の支払いのために自由為替相場（Mercado Libre de Cambios、「MLC」）へアクセスできる期間を60日から30日に短縮することを決定した。これにより、エネルギーなどMLCに即時アクセスできるものを除き、経済圏内のすべての財貨につき、また、規模にかかわらずすべての企業に関して、輸入代金支払条件が標準化された。

2024年12月22日、政府は、所得税の前払金として運用するために5年前に設定した、外貨購入に直接適用されるPAIS税（観光を除く財貨およびサービスの輸入代金を支払う場合は7.5%、観光サービスに対する支払いおよび貯蓄を目的として外貨を購入する場合は30%）の廃止を発表した。

## 最近の動向

### 対外貿易と国際収支の最近の傾向

#### 外国為替

2025年4月11日、中央銀行は、2023年末までに政府が導入した経済プログラムの第3段階を開始した。詳細については、「(2) 経済 - 近時の経済動向 - ミレイ政権」を参照のこと。中央銀行が導入した措置には以下が含まれる。

#### 中央銀行のバランスシートの強化

- 2025年4月10日、中央銀行は、中国との間の50億米ドルの二国間スワップ協定における現在有効な枠をすべて2026年6月まで更新した。
- 2025年4月11日、中央銀行は、MLCでの米ドルに対する為替変動幅を1ドル当たり1,000ペソから1,400ペソの間に設定した。この変動幅の下限および上限は、それぞれ毎月-1%および+1%と、時間の経過とともに徐々に予測可能な形で拡大させていく。
  - a. 変動幅の下限での介入：為替レートが変動幅の下限に達した場合、中央銀行は、市場におけるペソの価値を維持しつつ外貨準備を増加させるため、米ドル買いを行う。ペソの発行は不胎化されず、実質貨幣需要の増加から生じる可能性のある経済の再収益化を促進する。
  - b. 変動幅の上限での介入：為替レートが変動幅の上限に達した場合、中央銀行は、市場におけるペソの価値を維持しつつ金融債務を減少させるため、米ドル売りを行う。これにより、実質貨幣需要の低下から生じる可能性のある余剰流動資金の迅速な吸収が可能になる。
  - c. 変動幅内での介入：中央銀行は、( ) マクロ経済目標と外貨準備の蓄積を考慮して米ドル買いを行うこと、または( ) 為替レートの急激な変動を安定化させるために米ドル売りを行うことができる。
- 2025年5月、経済省は、中央銀行が保有していた2025年6月1日および2025年4月29日満期の非市場性手形（Letras Intransferibles）を消却し、2029年4月3日満期の非市場性手形を一部消却した。この消却は、2025年4月11日にIMFとの間で新たに締結された拡大信用供与措置協定（EFF）に基づく総額約200億米ドルの融資により、120億米ドルの流入を通じて資金供給された。
- 2025年6月11日、中央銀行は、SOFR USDの+450ベースポイントの金利によるBopreal債の入札を通じ、国際銀行7行とのリバースレポ信用取引を、年率8.25%の固定金利で20億米ドルまで拡大させた。

- 2025年10月20日、中央銀行は、米国財務省との間で200億米ドルを上限とする通貨安定化協定を締結したことを発表した。当該協定は、アルゼンチンにおけるマクロ経済の安定を支援することを目的としており、特に物価の安定の維持および持続可能な経済成長の促進に焦点を当てる。また、当該協定は、両当事者間の二国間通貨スワップ取引条件を定めており、中央銀行の金融政策および為替政策の手段を拡張し、外貨準備の流動性を強化することが期待される。

#### 課税制度の柔軟性

- 2025年4月、中央銀行は以下を撤廃した。
  - ・ 輸出業者が輸出代金の決済に使用する特別な為替レート
  - ・ 金融機関が一定の要件を満たす顧客に対してMLCへのアクセスを許可することを認めることにより、個人が購入できる外貨の上限額
  - ・ 輸出代金の80%をMLCで決済し、残りの20%を外貨で換金される譲渡可能証券を購入することで決済するという要件
  - ・ 外国株主への配当の分配に対する規制および外国貿易取引の支払いに関する期間の制限。これらの撤廃により、非居住者投資家は、2025年1月1日以降に開始する事業年度の貸借対照表に計上される利益に関して、事前承認なく、その投資の本国送金のためにMLCへアクセスすることが可能になった。このアクセスは、外部資金調達に関連する資金フローに適用されるものと同じ基準に従い、当初の投資がMLCを通じて決済され、最低保有期間が6か月であることを条件として認められる。
- 2025年9月22日、政府は、大統領令第682/2025号を發布し、外国販売宣誓申告書（「DJVE」）の提出後3営業日以内に穀物および食肉の輸出代金の90%以上を外貨で決済する輸出業者を対象として、輸出税率を0%とした。この措置は、2025年10月31日まで、またはDJVEの登録額が総計70億米ドルに相当する額に達するまで、引き続き有効であると予想される。
- 2025年4月14日、財およびサービスの輸入に関する支払期限が緩和され、現在はそのほとんどが通関申告時での支払いが可能となった（以前は申告から30日経過後であった。）。

2025年9月26日、中央銀行は金融機関に対し、直接的に、間接的にまたは第三者を通じて、90日間外貨建て決済の証券取引に関与しない旨の宣誓書を提出することを義務付けると発表した。

#### 外国為替取引に係る税

2025年4月14日、政府は、貯蓄目的で外貨を購入する個人に対する30%の前払資本税を廃止した。

#### 外貨準備高

中央銀行の総外貨準備資産は、2024年12月31日現在296億米ドルであったのに対し、2025年10月15日には417億米ドルとなった。この総外貨準備資産の増加は、主に金などの準備資産の米ドル価格の上昇によるものであった。詳細については、「(4)通貨・金融制度 - 通貨・金融制度および証券市場の概要 - (b) 金融政策」を参照のこと。

#### (4)【通貨・金融制度】

##### 通貨・金融制度および証券市場の概要

##### (a) 中央銀行

1935年に創設された中央銀行は、アルゼンチンの通貨および金融の職責を有する主たる官庁である。中央銀行はその憲章および金融機関法（Ley de Entidades Financieras、「金融機関法」）に従い運営される。

中央銀行は、中央銀行総裁が率いる10名の理事からなる理事会により統治されている。中央銀行総裁および理事会構成員は大統領により選任され、上院による承認を受ける。任期は6年で再任可能であり、理由がある場合のみ大統領が解任することができる。中央銀行はその憲章の条項に従い、その運営は政府から独立していなければならない。

中央銀行憲章（直近では2012年に改正済）に基づき、中央銀行はとりわけ、

通貨および金融制度の安定、雇用ならびに社会的平等を伴う経済成長を促進しなければならない。

金利を規制し、貸付業務を規制および指導する権限を与えられている。

金および外貨を含む外貨準備高を維持および管理しなければならない。

適用ある法制に従った為替相場政策を実行しなければならない。

政府の財務代理人として行為し、資本市場が適切に機能するようにし、金融システムおよび外国為替取引に  
関係する業務を規制し、金融サービスの消費者の権利を保護しなければならない。

直近12か月間に政府が徴収した歳入の10%に相当する金額を上限として、政府に特別前払金を付与することができる。

##### (b) 金融政策

##### **通貨単位**

アルゼンチンの通貨単位はペソであり、1ペソは100セントをもって構成される。銀行券は、10、20、50、100、200、500、1,000、2,000、10,000および20,000ペソの額面で発行されている。硬貨の種類は1、10および50セントならびに1、2、5および10ペソである。

##### **経緯**

1991年から2001年までのアルゼンチンの金融政策は、ペソ対米ドルを1対1の交換レートにペグ（固定）し、中央銀行に少なくともマネタリー・ベース（流通自国通貨および金融機関の中央銀行へのペソ建預金で構成される。）と等しい外貨準備高を維持することを要求した1991年兌換法に従っていた。兌換制度の下では、ペソは実質ベースで過大評価され、1995年のメキシコ通貨危機および1997年のアジア通貨危機など、アルゼンチン経済に影響を及ぼした外的ショックに対処するために必要な手段を中央銀行は有していなかった。さらに、1995年から、政府はその業務の資金を調達するために国際資本市場への依存度を高め、ペグ相場のための外貨準備に対する需要をさらに高めることとなった。2001年12月までに、アルゼンチン経済からの継続的な資本逃避により、兌換制度を維持することが不可能になった。2002年1月6日、国会は国家緊急事態法を制定し、同法により、中央銀行の外貨準備高の総額が常にマネタリー・ベースの少なくとも100%と等しくなければならないという要件が撤廃されたことで、兌換制度は事実上廃止された。国家緊急事態法はペソと米ドル間のペグ制を廃止し、行政府に外国為替市場を規制し、外国為替相場を設定する権限を与えた。

2003年、中央銀行は、通貨の安定性の回復および中央銀行の外貨準備高の増強を意図した一連の措置を講じた。この措置には、2001年から2002年の危機の間にいくつかの州が発行した準通貨の廃止、2002年にその貸借対照表の不釣り合いなペソ化を命ずる政令により影響を受けた多くの金融機関の資本強化、経済成長の加速の影響を制限するためのインフレ目標の採択、金融システムによる貸付業務の拡大ならびに、経済成長の資金調達源としての資本市場取引の奨励、が含まれていた。2004年第4四半期中、中央銀行は外貨準備の蓄積を開始し、マネタリー・ベースの増加を成し遂げるための様々な措置を講じた。

2007年下半年より、信用市場の逼迫および世界的な金融危機に対応し、中央銀行は、為替相場の不安定性の高まりを管理するために外国為替市場に介入し、地方銀行に流動性を供給し、マネタリー・ベースを拡大した。中央銀行の行動には、特に、レポ貸付の利回りの管理、Lebacs債およびNobacs債に対する売りオプションの入札実施ならびに金融機関向け外貨預金最低準備率の引下げが含まれていた。これらの手段は、銀行がその流動性比率を適正水準に維持することを可能にし、また、銀行の貸出を促すことを目的とした。2009年後半に政府は緊急命令（Decreto de Necesidad y Urgencia）を発し、中央銀行が保有する外貨準備を対外債務の支払いに充当できるようにした。

2012年に中央銀行憲章が改訂され、実体経済に関連付けた目的を含む中央銀行の任務が拡大し、その権限および手段が強化された。その結果、中央銀行は、特に生産活動への貸出の積極的な推進を開始した。さらに、積極的な金融政策および名目為替レートの変動性を軽減することを目的とした政策手段の実行には、2011年末以降有効となった資本規制の実施が求められた。

2015年12月、中央銀行はペソを変動相場制に移行するとともに、為替および資本フローに対する制限を撤廃し、為替規制を簡素化した。さらに、中央銀行は、インフレ目標に基づく長期金融政策の実施決定およびその主たる金融政策の手段として短期利付債に依存することを公表した。2017年1月から、中央銀行は、インフレ・ターゲット体制のアンカーとして7日物レポ参照レートをを用いた正式なインフレ・ターゲット制度を実施した。

### **2020年に実施された金融政策措置**

2019年12月より、経済的および社会的緊急事態を背景に、中央銀行は、金利および為替管理を中心とした政策指針を調整した。中央銀行は、実質金利の水準は、金融および為替レートの安定性を維持し、生産資金の調達や長期イールドカーブの構築と両立し、国内通貨の貯蓄に有利に働くものでなければならぬと発表した。また、為替レートの急激な変動がインフレや成長にマイナスの影響を与えることを防ぐため、為替レートの変動管理政策が発表された。

2020年1月27日、中央銀行は、アルゼンチンの困難な社会的および経済的事情に対応し、政府の財政への取組みに沿って、通貨および金融の安定の実現と経済的発展の推進を追求することを目的とした、最新の金融政策ガイドラインの採択を発表した。

最新の金融政策ガイドラインにより、中央銀行は、アルゼンチン経済省に対し、一部の対外債務の返済を許可するための資金、ならびに例外的な状況下では、バランスのとれた短期金融市場の保全を確保する意図の範囲内で、ペソ建の金融債務および経費に対処するための資金を供給することが可能になった。

中央銀行の金融政策ガイドラインは、以下の主要原則に基づいている。

**金利:** 金融および経済の安定を維持し、長期的なイールドカーブを形成するとともに、マイナスの実質金利を回避することで、現地通貨の貯蓄を促す水準に設定される。

**物価:** 政府の経済および所得政策イニシアティブと合致し調整された、慎重な金融政策アプローチに基づき、緩やかではあるが持続可能なインフレ削減経路を誘導する。

**通貨集計量:** インフレに直接的または間接的な影響を及ぼす可能性のある流動性の不均衡を回避し、長期的な成長に見合ったマネタイゼーション水準を維持する。

**為替レート:** 為替レートの大幅な変動を抑制するために管理変動相場制を採用し、外貨準備の蓄積を優先する。

**信用:** 生産的発展に対応する実質金利で、短期、中期および長期の国内信用市場の発展を推進する。

**活動および雇用水準:** 国内市場の回復を支援し、輸出を増加させるとともに、持続可能な投資と生産性を促進する金融政策を立案する。

限定的な為替レートの変動に伴う為替規制および価格の緩和により、Leliq金利は、2019年12月31日現在の55%から2020年12月31日現在には38%へと引き下げられた。また、スワップ・レートは、2019年12月31日現在の48.13%から2020年3月1日現在には19%、2020年12月31日には32%に引き下げられた。こうした利下げにより、中央銀行は、マイナスの実質金利での生産的な信用への取組みを促進することが可能となった。さらに、中央銀行は、期待インフレ率と比較して、国内通貨での貯蓄にプラスの実質リターンをもたらすことが期待される利回りの改善を進めた。

借入金利補助率により信用枠を設定したことで、2018年半ばに始まった強力な信用の縮小サイクルが逆転し、前例のない一定価格で信用枠が拡大した(2019年7月から2020年7月までで53%)。2020年5月、ペソによる貯蓄を促すため、中央銀行は、個人の100万ペソを上限とする30日間の定期預金に適用される年間名目金利を33.06%とし、その他すべての預金に適用される名目金利を30.02%に設定した。

2020年10月、為替圧力の高まりを受けて、中央銀行は以下を実施した。

( ) 短期の現地通貨建て金融商品の実質金利のリターンを上昇させるため、翌日物リバース・スワップ金利を19%から30%に引き上げ、( ) 年利33%の7日物スワップの提供を開始し、( ) 財務省の金利を中央銀行の不胎化における商品金利に段階的に合わせるためにLeliqs金利を36%に設定し、( ) 個人の100万ペソを上限とする30日間の定期預金に適用される年間名目金利を34%とし、その他すべての預金に適用される年間名目金利を32%に設定した。

通貨切下げを事前に設定する仕組みを廃止することで、柔軟性を高め多国間実質為替レートの競争水準を維持した。

MAEで円卓会議を開き、外国貿易業務のための人民元購入を可能にするため、ロサリオ先物取引所(「ROFEX」)での処理を認可した。中央銀行は、これらの業務に対応するため、人民元での準備預金を利用する意向であるが、中国人民銀行との通貨スワップを利用する意向はない。

新たな外国直接投資を通じた資本流入を促進するため、投資売却後1年以内に投資を本国送金することにより、投資家による公定市場へのアクセスが可能になった。

2020年11月中旬、Leliq金利は、年間名目金利で38%(年間実質金利で45.44%)に引き上げられ、中央銀行が1日物および7日物の定期預金に対して支払う金利は、それぞれ年間名目金利で32%(年間実質金利で37.7%)および年間名目金利で36.5%(年間実質金利で43.9%)に引き上げられた。同様に、定期預金の最低予定利率は、個人の定期預金については100万ペソを上限として年間名目金利で37%(年間実質金利で44%)、その他すべての定期預金については年間名目金利で34.0%(年間実質金利で39.8%)に調整された。

### **2021年に実施された金融政策措置**

2021年、中央銀行は、2020年10月に定めたガイドラインに基づき、その金融政策を維持した。

政府がペソ建て債券市場を強化するために講じた措置により、当該市場を通じて資金調達ニーズの大部分に対応することが可能となったため、中央銀行による財務省への金融支援が縮小された。

それと同時に、中央銀行は、国内資本市場の発展を促進することを目指し、金融機関がその一定の割合の準備預金を、Leliqs債のみならず政府が新規発行により取得したペソ建て証券（米ドル連動のものを除く。）にも組み入れることを認めるとともに、最低保有期間を180日とした。随時流動性を保証することを目的とし、銀行は、準備率の充足のため、取得した証券を中央銀行に売却することが許可された。

中央銀行は最低保有期間を維持し、当期中において政策金利に変更はなかった。中央銀行および政府は、MSMEによる信用枠の利用を有利な条件で確保するための措置を継続した。さらに、民間部門に対する銀行融資をより広範に拡大するための措置が講じられた。詳細については、「(2) 経済 - 近時の経済動向 - 経済の歴史および背景 - 2020年から2023年」を参照のこと。

外国為替政策については、中央銀行は対インフレ戦略を進め、外国為替規制を通じてより効率的な外貨配分を促進するために、名目為替レートの変動性の管理からなる短期戦略により、外貨準備を積み増しする構造目標を補完した。中央銀行は、名目為替レートに関して、インフレ抑制プロセスに寄与する比較的限られた低いレートを維持した。

### **2022年に実施された金融政策措置**

2022年、中央銀行は、金融と財政の安定によって国内市場と輸出の成長を強固にすることを目的として、2020年に定めた政策ガイドラインを再開した。これらのガイドラインを遵守するために中央銀行が採用した措置には、以下が含まれる。

**金融政策** 中央銀行は、( ) 金融機関レベルでの流動性管理の改善、( ) Notaliqs債等の商品を発行することによる不胎化商品の平均満期の長期化、および( ) 金融政策金利におけるLeliqs債金利の重視を目的とする、金融政策手段を再策定した。加えて、中央銀行は、利付債券間での7日物スワップの使用を停止した。金融政策の変更に従い、翌日物リバースレポによって金融機関の短期流動性を不胎化した一方、長期Leliqs債によって構造的流動性に対応した。さらに中央銀行は、民間部門の金融機関が、定期預金の残高を上限として、これらの商品を購入できるように規制を改正した。

**基準金利** 中央銀行は、ペソ建の貯蓄預金の預金者が確実にプラスの収益率を得られることを目的として、貯蓄預金商品に対する基準金利を引き上げた。さらに中央銀行は、政策金利に加え、国内通貨による貯蓄商品の需要を支援するために、定期預金の最低予定金利も引き上げた。

**信用政策** 2022年における中央銀行の信用政策は、2021年に定めたガイドラインに従い、MSMEへの信用支援の継続に注力した。中央銀行は、主にMSMEによる有利な条件での信用枠の利用を確保するため、投資プロジェクトに対する名目年率および運転資本に対する名目年率の段階的な調整を維持した。

**国債** 中央銀行は、国債の価格変動性を低下させることを目指した。そのため、中央銀行は、政府が発行し15日を超える残存期間の有価証券を流通市場へ参加させることを発表し、流通市場の利回りが引き続き発行市場で決定されるものと整合するように、過去の公募入札と類似する利率（これに最大2%のスプレッドを加算する。）で購入する。

さらに中央銀行は、短期トレジャリー・ビルの利率を、金融政策の決定のための参照金利として組み込むことを決定した。この決定は、( ) 経済の主要金融資産を基準として、実質ベースでプラスの金利構造を目

指し、( )ペソの公共債券市場を強化して、その厚みと流動性を増強し、( )金融政策手段として、国債の使用を段階的に推進するための中央銀行の戦略の一環であった。

**国庫への移転** 2022年において、政府は、2022年の中央銀行から国庫への移転をGDPの1%に等しい額に制限し徐々に減少させた。加えて中央銀行は、現地通貨資産に対する需要を強化し、取引所および金融の安定性に貢献するために、プラスの実質金利構造を設定した。

**為替レート政策** 中央銀行は、(i)金利を国内のインフレ率に沿った水準にするため、クローリング・ペッグを段階的に加速し、( )外国為替規制を通じてより効率的な外貨の配分を推進した。さらに政府は、輸出版売を増加させ外国為替市場へのアクセスを促進するため、大豆の輸出代金をペソに交換する際の優遇為替レートを導入した。詳細は「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (g) その他の経済関連情報 - 経済における国家の役割 - エネルギー部門改革」を参照のこと。

### **2023年にフェルナンデス政権によって実施された金融政策措置**

2023年、中央銀行は、金融と財政の安定によって国内市場と輸出の成長を強固にすることを目指す措置を採用した。中央銀行が採用した措置には、以下が含まれる。

**金融政策** 中央銀行の金融政策ガイドラインには、( )インフレ抑制を目的とする流動性比率の管理(金融政策を監視するために28日物LeLiqs債の金利によりLeLiqs債およびNotaliqs債を使用する。)、( )ペソ建ての投資によるプラスの実質リターンを維持するための金利設定、ならびに( )財政収支の監視による資本市場の安定と発展の促進が含まれていた。

**外国為替政策** 中央銀行は、(i)対外的競争力の維持、( )外貨準備ポジションの強化、および( )金融と外国為替の安定を確保するための外国為替規制の管理および調整を図った。

**信用政策** 中央銀行は、消費、生産的投資および技術開発を活性化するため、金融仲介を促進した。さらに中央銀行は、民間部門におけるペソ建て信用枠の発展を目的とする措置を採用した。

**金融政策** 中央銀行は、信用市場への参加者数の増加を目指し、金融の安定性と銀行システムの支払能力を保証する措置を講じるとともに、透明性と安全性の向上を目的とする技術的改善を実施した。加えて、中央銀行は、社会のあらゆる部門にわたる統合を促進し、金融教育を向上させるため、州、その他の政府機関および組織との新たな契約の締結を進めた。さらに中央銀行は、暗号資産やバーチャルウォレット、およびこれらの金融機関への影響を監視した。また中央銀行は、金融システムの安定に対する潜在的リスクを評価するため、関連情報の生成および公表を含め、国際的および地域的な確約の枠組み内での持続可能な金融に関連する措置を推進した。

2023年4月、政府は中国からの輸入品の支払いを円滑に進めるため、中国と10億米ドルの通貨スワップ協定を締結したことを公表した。2023年6月、中央銀行は、190億米ドルを上限とするスワップ協定を3年間早期更新した。中央銀行はまた、CNVが採用した人民元建ての証券の交渉を可能にする措置を補完するものとして、貯蓄預金口座および当座預金口座の開設を承認した。

2023年5月、中央銀行は、金融政策金利を600ベースポイント引き上げて97%とした。さらに、個人による定期預金の最低金利も引き上げ、3,000万ペソを上限とする30日の定期預金については97%に、残りの民間部門の定期預金については90%とした。加えて、クレジットカード未払残高に対する融資の金利を88%から86%に引き下げた。また中央銀行は、輸出の事前融資システムを輸入品の支払いに適用することを承認し、輸入者は約30億米ドルの資金調達が可能となった。

2023年8月、中央銀行は、30日の定期預金の最低金利を97%から118%に、2023年10月には133%に引き上げたが、その他の民間部門の定期預金については126%の金利を維持した。

### **2023年にミレイ政権によって実施された金融政策措置**

ミレイ政権が2023年12月11日に実施した最初の措置のひとつは、どの取引が移行期間中に外国為替市場へのアクセスを優先する必要があるかを分析し、新たな措置の採用を容易にすることを目的として、外国為替市場を通じて実施されるすべての需要取引に事前適合ルールを適用することであった。2023年12月12日、中央銀行は、財政均衡を実現するため、通貨発行によって賄われる財政赤字の解消に焦点を当てた新たな金融政策の枠組みを導入した。この枠組みは、規制上の課題に対処し、相対価格を是正するとともに、外貨準備の立直しと有利子負債の管理により、中央銀行のバランスシートを根本的に改善することを目指すものである。

2023年12月13日、中央銀行は、MULCを安定化させるために名目為替レートを、2023年12月12日の1米ドル当たり366.5ペソから引き下げて1米ドル当たり799.98ペソに設定した。このレートは、インフレ予想の一時的なアンカーとして意図されたものであり、毎月2%の調整を予定していた。財貨およびサービスの決済システムは、SIRAの認可およびAFIPにおける単一外国貿易口座証明書(Certificado de Cuenta Única de Comercio Exterior en la AFIP)の要件を撤廃することにより簡素化された。加えて、特に農産物の輸出が少ない時期の外貨需要を管理するため、輸入関税ポジションに基づく支払管理制度が設けられた。

2023年11月13日、ミレイ政権は、大統領令第28/2023号を發布し、新たな輸出促進プログラム(Programa de Incremento Exportador)を制定した。このプログラムは、輸出代金から得られる外貨の20%を株式市場を通じて取得することを規定し、少なくとも80%は外国為替市場を通じて決済することを要求している。

さらに、輸入業者が2023年12月12日までに滞留した商業債務の残高に関する支払いについて、中央銀行は、その予測を可能にするため、「自由アルゼンチン再建債」(「Bopreal債」)と呼ばれる新しい金融商品の条件を公表した。中央銀行は、これらの商品の入札を通じ、輸入業者が滞留した商業債務によって引き起こされた危機に対処するため、秩序ある解決策の提供を目指した。これにより輸入業者は、対外債務を履行するため、ペソ建てで利用可能な流動性を用いてこれらの金融商品を取得する機会を与えられ、それと引き換えに、中央銀行から一定の外貨フローを確保した。発表された4つの各シリーズのBopreal債の当初元本総額は108億米ドルであり、2025年10月31日現在、そのすべての入札が終了している。

金融市場の正常化という点では、中央銀行は、新規Leliq債の入札を停止し、過剰流動性を管理する主要手段として翌日物レボを採用した。翌日物レボ金利は、従前の133%のLeliq債金利から引き下げられ100%となった。定期預金の最低金利は110%に設定された。今後のLeliq債の入札停止により、過剰資金の管理については、レボオペに焦点が移った。中央銀行は、政策シグナルを明確にし、他の金利に影響を与えるため、レボオペを単一の金融商品に一元化した。

### **2024年に実施された金融政策措置**

金融プログラムの第1段階において、中央銀行は、ペソのマネーサプライの増加を減速させることに注力し、それらは、新政権発足時に実施された金利の引下げおよび貨幣調節手段の変更によって達成された。これに関連して、政策金利は2024年3月に(年率100%から)年率80%に引き下げられ、さらに4月末までに年率60%、2024年5月に年率40%、2024年12月には年率32%に引き下げられた。3月には定期預金金利の下限が撤廃され、クレジットカードの

最高金利、在庫を保有する農産物輸出業者に対する課徴金および消費者の分割払いに対する補助金なども廃止された。

2024年1月、中央銀行は、商業債務総額が500,000米ドル以下のMSMEを対象として、MLCにアクセスし、2024年2月、3月および4月の3回の分割により債務を返済することを認めると発表した。また、MSMEが輸入登録後に支払いを完了するための30日の期間を導入することも発表された。さらに、資本財の輸入については、企業はそれらの価値の20%を上限として前払いすることができる。

ミレイ政権は、輸入業者の支払期限を緩和し、2024年上半期には輸入代金の100%をMLCを通じて支払うことを認め、金融コストを削減するなど、市場規制をさらに緩和した。加えて、中央銀行は、個人のサービス代金につき、MLCでの決済を強制されることなく回収できる金額を2倍にし、2024年12月に年間限度額を36,000米ドルに引き上げた。2025年9月、自然人が提供するサービスの輸出代金の回収においては、公式の外国為替市場で決済する義務が免除された。パンデミック関連の政府支援または消費補助金を受けた個人は、債券を通じた為替取引も認められた。

2024年4月、中央銀行は、国際決済銀行（BIS）とのクレジット・ファシリティ契約に基づくスワップの支払いおよび解約を実施し、年間1,000万米ドルの手数料が削減された。スワップからの資金は、厳密に言えば協定によって利用可能でないため、外貨準備高（純額）および中央銀行の流動性ポジションは、当該解約による影響を受けなかった。

複雑に絡む形式的な金融補助金を受けていた銀行システムの機能正常化を目的とする多数の改革の中で、中央銀行は2024年4月、MSME向け融資を容易にするため、奨励制度を再定義した。新たな制度は、MSME向け融資の平均残高を、非金融民間部門によるペソ建て預金総額の7.5%以上に維持する金融機関に関し、最低預金準備率を引き下げることを定めている。さらに、当該制度では、これらの保有のうちの30%が最低平均期間24か月の投資プロジェクトに向けられることが要求されている。より長期の投資プロジェクトを奨励するため、中央銀行は、完了が36か月以上先のプロジェクトに資金提供を行う金融機関について、40%の最低準備率の引下げを行った。

2024年4月15日、中央銀行は、流動性管理の戦略の一環として、ミューチュアル・ファンドが保有する定期預金にかかる最低準備率を0%から10%に引き上げた。その後、当該準備率は、同様の口座の健全性規制に基づく取扱いを標準化するため、2024年5月15日に15%に、2024年11月1日に20%に引き上げられた。

2024年6月、中央銀行は、中国との50億米ドルの通貨スワップ協定を2026年7月まで更新した。

2024年7月、中央銀行は、金融プログラムの第2段階を発表した。導入された金融枠組みは、インフレを抑制し、通貨競争のための規制枠組みの基盤を整備することを目的とした。この枠組みでは、ペソを2024年4月30日現在計上されている広義のマネタリー・ベースの金額、すなわち、47兆7,000億ペソ（GDPの9.1%）に調整するため、中央銀行の金融債務の上限が設けられている。さらに中央銀行は、2024年7月22日にリバース・レポ取引を停止した。これは、これらの手段によって引き起こされる内生的な貨幣発行を制限し、中央銀行のバランスシートの健全化に向けた新たな一歩を踏み出すためのものである。2024年7月17日、財務省は、過剰流動性を吸収するため、20兆ペソの支払期日が1年の流動性財政手形（「LEFI」）を発行し、それらをCERで調整された中央銀行のポートフォリオ内の有価証券と交換した。したがって、銀行はリバース・レポの解消後、総額10兆8,500億ペソ相当のLEFIを購入することで、流動性への対応が可能となった。この新たな手段は、流動性を規制し、不胎化コストなくバランスシート上の余剰金を吸収するように設計されている。LEFIは二次市場では取引されず、中央銀行と金融機関との間でのみ取引が行われる。2024年においては、2023年に見られた傾向が逆転し、外貨準備は着実に蓄積された。これは、Bopreal債の発行により、輸入業者が滞留した商業債務を返済するための外貨の使用が先送りされたこと、および2023年12月12日後に実施された輸入については、その代金の段階的な支払いが可能となったことに支えられた。中央銀行の準備高

は、2024年12月末までに296億米ドルに増加したが、これは2023年12月比で28.5%の増加である。新たな経済プログラムの実施によってもたらされた信頼の向上と定着した期待は、公式ドル価格と非公式ドル価格のスプレッドの縮小に寄与した。これにより、為替レートの不確実性が軽減され、インフレ予想が改善した。

(c) 流動性総額

マネタリー・ベースは、流通自国通貨（銀行が保有する手元現金を含む。）および金融機関が中央銀行に保有するペソ建預金で構成される。

さらに、中央銀行は以下の集計量を用いて、経済の流動性水準を測定している。

M 1 は、流通自国通貨にペソ建要求払預金および外貨建要求払預金を加えた合計である。

M 2 は、M 1 にペソ建貯蓄預金および外貨建貯蓄預金を加えた合計である。

M 3 は、M 2 にその他すべてのペソ建預金および外貨建預金を加えた合計である。

以下の表は、表示日現在におけるアルゼンチンの流動性総額に関する情報を示す。

流動性総額

(単位：百万ペソ)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
流通通貨(1)	1,897,825	2,691,400	4,094,595	7,435,216	19,988,275
M 1	3,396,052	5,393,072	8,539,263	19,101,654	46,733,323
M 2	6,037,543	9,258,007	15,737,735	47,212,151	101,280,343
M 3	9,524,645	14,506,267	26,332,795	67,350,984	152,173,589
マネタリー・ベース	2,470,260	3,654,036	5,203,751	9,607,992	29,728,575

(1) 銀行の手元現金は含まない。

出所：中央銀行

流動性総額

(前期からの変動率(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
流通通貨(1)	64.5	41.8	52.1	81.6	168.8
M 1	74.0	58.8	58.3	123.7	144.7
M 2	63.9	53.3	70.0	200.0	114.5
M 3	67.1	52.3	81.5	155.8	125.9
マネタリー・ベース	30.3	47.9	42.4	84.6	209.4

(1) 銀行の手元現金は含まない。

出所：中央銀行

2020年におけるマネタリー・ベースの30.3%の増加（同年のインフレ率は36.1%）は、主に中央銀行から国庫への純移転（前貸しおよび利益納付の形で）および中央銀行発行の有価証券の利払いによるものであったが、外貨の購入、Leliqs債の純発行および不胎化目的のレポ取引により一部相殺された。

2021年におけるマネタリー・ベースの47.9%の増加（同年のインフレ率は50.9%）は、主に中央銀行から国庫への純移転（前貸しおよび利益納付の形で）および中央銀行による外貨購入における72.4%の増加によるものであった。

マネタリー・ベースの拡大は、規制当局の貨幣調節手段（パッシブパスおよびLe liqs債）を通じて部分的に不胎化された。とりわけ、Le liqs債の発行は2021年中に71%増加した。

2022年におけるマネタリー・ベースの42.4%の増加（同年のインフレ率は94.8%）は、主に中央銀行から国庫への純移転（前貸しおよび利益納付の形で）および不胎化目的のレポ取引における28.5%の増加によるものであった。

2023年におけるマネタリー・ベースの84.6%の増加（同年のインフレ率は211.4%）は、流通通貨における81.6%の増加によるものであった。

2024年におけるマネタリー・ベースの209.4%の増加（同年のインフレ率は117.8%）は、流通通貨における168.8%の増加によるものであった。

#### (d) 金融部門に対する規制

中央銀行は金融部門を規制している。中央銀行は、最低資本金、流動性および支払能力の要件の設定、銀行の合併の承認、一定の増資および株式譲渡の承認、銀行免許の付与および取消しならびにアルゼンチンにおける外国金融機関の支店設立の許可について権限を有している。また、中央銀行は、それらの金融機関に対し定期的な財務報告の提出を求め金融機関の活動および運営を定期的に監視し、金融機関法に従った規制を採用する権限を与えられている。

中央銀行は、主に金融機関および取引所監督局（Superintendencia de Entidades Financieras y Cambiarias）を通じて金融部門への規制を行う。金融機関および取引所監督局ではアルゼンチンの銀行法の執行、銀行部門に対する会計および財務の報告要件の設定、金融機関の融資慣行の監視および規制ならびに金融機関の外国為替市場への参加および債券その他証券の発行に関する規則の制定に責任を有する。

2011年に、中央銀行はバーゼル 実施のためのロードマップを公表した。それ以来中央銀行はシステム上重要な国内金融機関の流動性不足に関連したリスクの特定を目的としたこれらの規則を段階的に採用し、システム上の脆弱性対策につながるバーゼル に基づく包括的な改革措置の実施を開始した。現在、中央銀行は、金融機関による既存指標の遵守を監視し、その結果を6か月ごとに出される財務安定性報告書で公表している。

2016年上半期中、バーゼル銀行監督委員会は資本および銀行流動性の規制に関するアルゼンチンの国際基準採択について定期的なレビューを実行した。このレビューの主たる目的は、バーゼル委員会の全メンバーに、これらの基準の一貫した適用を保証することであった。2017年および2018年に、バーゼル銀行監督委員会は、アルゼンチンによるこれらの基準採択の進捗状況を反映した報告書を公表した。さらに、2018年11月に、国際決済銀行は、かかる基準採択の進捗状況を記載し、基準に関する規制の整合性および一貫性を評価し、また規制の結果を分析する報告書を公表した。

2021年4月、中央銀行は、金融安定理事会の勧告に従い、サイバー攻撃に関連するリスクを軽減する目的で、金融部門向けサイバー攻撃への対応に関するガイドラインを策定した。

2023年、外国為替市場およびインフレに関する措置（「(3) 貿易及び国際収支 - 外国為替市場の制限およびその他関連措置」および「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (c) インフレーションおよび物価の動向」を参照のこと。）に加え、その他の措置が流動性管理に関連しており、通貨規制が導入された。例えば、中央銀行は、金融機関がペソ建ての国債を用いて最低預金準備率を充足することを容認し、その残存期間は取得時から30日から730日の間であったが、その後、国債の交換手続の結果、760日に延長された。

2023年4月から12月までの間、金融機関は、事前に中央銀行の承認を得て、財務結果の40%を上限とする分配を毎月均等に6回に分けて行うことが認められた。所有権にかかわらず顧客によるATMの利用を認めた商業銀行は、当該目的で特別口座を開設することを義務付けられた。国内か海外かを問わず、顧客が任意で保有する外貨は、開設された当該目的専用口座に預託しなければならなかった。

さらに、中央銀行は、地方政府が対外債務償還額を支払うための指針を定め、それによって地方政府は、償還額の40%までを支払い、残りの債務を2年以上の期限でロールオーバーする計画を提出することが義務付けられた。

中央銀行は2024年5月2日、市場流動性を管理するため、ミューチュアル・ファンドに対する最低預金準備率を0%から10%に引き上げた。この準備率は、株式および残存期間が29日以内の債券を介し、市場でのレポ取引により資金調達を行う金融機関にも適用される。いずれの措置も、銀行による流動性の健全性管理を正常化し、財政赤字に対処するために過去数年において用いられた財政ファイナンスによる過剰流動性を吸収することを目的としている。その後、当該準備率は、2024年5月15日に15%、2024年11月1日に20%へと引き上げられた。

中央銀行の有利子負債の減少、レポ金利の持続的な引下げおよび為替レートの2%のクローリング・ペッグにより、中央銀行の負債の内生的増加が抑制された。

2024年において、中央銀行は、金融および経済環境の変化に応じて、( ) 信用リスク・カバレッジの担保として認められる資産の取込み、( ) 銀行以外の決済主体（バーチャルウォレットなど）への規制の運用範囲の拡大、( ) 金融コスト削減のための運用プロセスおよびロジスティクスの改善（高額紙幣の発行およびATMによる金融取引の限度額の調整など）といった金融機関の規制を継続的に実施した。さらに2024年12月、中央銀行は、企業が2025年1月1日以降に発生した関連会社に対する金融債務の利息を支払うため、事前の許可なくMLCにアクセスすることを許可した。

#### (e) 金融部門の構成

2024年12月31日現在、アルゼンチンにおいて営業していた金融機関数は74であった。以下の表は、表示日現在においてアルゼンチンで営業していた金融機関の数を示す。

#### 金融システムの下で営業している金融機関の種類別の数

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)	13	13	13	13	13
民間銀行	51	51	50	50	48
銀行以外の金融機関	15	15	14	14	13
信用機関 (Cajas de Crédito)	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>79</b>	<b>79</b>	<b>77</b>	<b>77</b>	<b>74</b>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

#### 金融システムの下で営業している国内金融機関および外国金融機関の数

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内機関(1)	54	54	54	54	53
外資系機関(2)	25	25	23	23	21

合計	<u>79</u>	<u>79</u>	<u>77</u>	<u>77</u>	<u>74</u>
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(1) 国有銀行、民間銀行および（信用組合などの）その他の金融機関を含む。

(2) 民間の外国銀行および銀行以外のその他の外国金融機関を含む。

出所：中央銀行

(f) 金融システムの資産および負債

以下の表は、表示日現在におけるアルゼンチンの金融システムの資産および負債を示す。

金融機関の種類別による金融システムの資産および負債の総額

(単位：百万ペソ)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)					
資産	4,060,819	6,453,792	12,483,046	38,580,430	81,030,842
負債	3,534,957	5,575,296	10,472,554	29,800,921	58,313,858
純額	525,862	878,496	2,010,493	8,779,509	22,716,984
民間銀行					
資産	6,702,994	10,124,860	19,297,052	58,000,043	125,399,521
負債	5,561,498	8,324,566	15,540,405	44,579,129	97,279,175
純額	1,141,496	1,800,294	3,756,647	13,420,913	28,123,346
銀行以外の金融機関					
資産	138,356	184,071	297,060	841,048	3,104,779
負債	113,260	149,535	242,994	691,995	2,750,907
純額	25,096	34,535	54,067	149,053	353,872
資産および負債の総額					
資産	10,902,169	16,762,722	32,077,158	97,421,520	209,535,141
負債	9,209,715	14,049,397	26,255,943	75,072,045	158,340,940
合計(純額)	<u>1,692,454</u>	<u>2,713,325</u>	<u>5,821,206</u>	<u>22,349,475</u>	<u>51,194,202</u>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

金融機関の種類別による金融システムの資産および負債の総額

(前期からの変動率(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)					
資産	59.7	58.9	93.4	209.1	110.0
負債	54.8	57.7	87.8	184.6	95.7
純額	102.1	67.1	128.9	336.7	158.8
民間銀行					
資産	63.8	51.0	90.6	200.6	116.2
負債	60.8	49.7	86.7	186.9	118.2
純額	80.4	57.7	108.7	257.3	109.5
銀行以外の金融機関					
資産	30.6	33.0	61.4	183.1	269.2
負債	28.3	32.0	62.5	184.8	297.5
純額	42.1	37.6	56.6	175.5	137.4

資産および負債の総額

資産	61.7	53.8	91.4	203.7	115.1
負債	58.0	52.5	86.9	185.9	110.9
<b>合計 (純額)</b>	<b>85.9</b>	<b>60.3</b>	<b>114.5</b>	<b>283.9</b>	<b>129.1</b>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

**資産**

金融システムの資産総額は増加し、名目額では、2020年が61.7%増の10兆9,022億ペソ、2021年が53.8%増の16兆7,627億ペソ、2022年が91.4%増の32兆772億ペソ、2023年が203.7%増の97兆4,215億ペソであった。2024年の金融システムの資産総額は、名目額で115.1%増の209兆5,351億ペソとなった。

**貸付ポートフォリオおよびリスク・プロファイル**

以下の表は、表示日現在における金融部門の金融機関の種類別による貸付に関するデータである。

**金融機関の種類別による貸付残高**

(単位：百万ペソ)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)	1,277,241	1,898,738	3,251,254	7,708,718	26,592,598
民間銀行	2,171,554	3,055,176	5,152,596	13,346,656	46,041,737
銀行以外の金融機関	106,937	138,629	181,642	445,066	1,615,817
<b>合計</b>	<b>3,555,732</b>	<b>5,092,543</b>	<b>8,585,492</b>	<b>21,500,440</b>	<b>74,250,151</b>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

**金融機関の種類別による貸付残高**

(合計に占める比率(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)	35.9	37.3	37.9	35.9	35.8
民間銀行	61.1	60.0	60.0	62.1	62.0
銀行以外の金融機関	3.0	2.7	2.1	2.1	2.2
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

**貸付残高の部門別内訳**

(単位：百万ペソ)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
非金融公共部門	97,734	120,621	205,218	534,982	1,292,356
金融部門 (公共および民間)	68,654	94,118	103,483	265,225	1,393,543
非金融民間部門	3,608,305	5,137,193	8,644,790	21,890,111	73,522,033
貸倒引当金	(218,961)	(259,389)	(367,999)	(1,189,878)	(1,957,781)

合計	<u>3,555,732</u>	<u>5,092,543</u>	<u>8,585,492</u>	<u>21,500,440</u>	<u>74,250,151</u>
----	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------

出所：中央銀行

### 貸付残高の部門別内訳

(前期からの変動率(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
非金融公共部門	(6.1)	23.4	71.0	160.7	141.6
金融部門（公共および民間）	18.1	37.1	9.9	156.3	425.4
非金融民間部門	32.6	42.4	68.3	153.2	235.9
貸倒引当金	37.8	18.5	41.9	223.3	64.5
合計	<u>30.5</u>	<u>43.2</u>	<u>9.7</u>	<u>150.4</u>	<u>245.3</u>

出所：中央銀行

2020年中、民間および公共部門へのペソ建貸付は2019年比で47.1%増加した。民間および公共部門への米ドル建貸付は2019年の108億米ドルから49.3%減少し、2020年は55億米ドルとなった。また民間部門へのペソ建貸付は2019年の1兆8,110億ペソから2020年には2兆7,050億ペソへと49.4%増加した。同年のインフレ率は36.1%であった（詳細は「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (c) インフレーションおよび物価の動向」を参照のこと。）。

2021年中、民間および公共部門へのペソ建貸付は2020年比で47.4%増加した。民間および公共部門への米ドル建貸付は2020年の55億米ドルから21.8%減少し、2021年は43億米ドルとなった。また民間部門へのペソ建貸付は2020年の2兆7,050億ペソから2021年には4兆30億ペソへと48.0%増加した。同年のインフレ率は50.9%であった（詳細は「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (c) インフレーションおよび物価の動向」を参照のこと。）。

2022年中、民間および公共部門へのペソ建貸付は2021年比で66.7%増加した。民間および公共部門への米ドル建貸付は2021年の43億米ドルから14.6%減少し、2022年は36億米ドルとなった。また民間部門へのペソ建貸付は2021年の4兆30億ペソから2022年には6兆6,950億ペソへと67.2%増加した。同年のインフレ率は94.8%であった（詳細は「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (c) インフレーションおよび物価の動向」を参照のこと。）。

2023年中、民間および公共部門へのペソ建貸付は2022年比で130.4%増加した。民間および公共部門への米ドル建貸付は2022年の36億米ドルから1.0%増加し、2023年は37億米ドルとなった。また民間部門へのペソ建貸付は2022年の6兆6,940億ペソから2023年には15兆4,010億ペソへと130.1%増加した。同年のインフレ率は211.4%であった（詳細は「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (c) インフレーションおよび物価の動向」を参照のこと。）。

2024年中、民間および公共部門へのペソ建貸付は2023年比で229.2%増加した。民間および公共部門への米ドル建貸付は2023年の37億米ドルから175.7%増加し、2024年は102億米ドルとなった。また民間部門へのペソ建貸付は2023年の15兆4,130億ペソから2024年には50兆8,680億ペソへと230.0%増加した。同年のインフレ率は117.8%であった（詳細は「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (c) インフレーションおよび物価の動向」を参照のこと。）。

以下の表は、金融システムによる融資に関する情報をリスク分類および金融機関の種類別に示す。

### 金融システム資産総額の金融機関種類別のリスク分類

(2024年12月31日現在の融資合計に占める比率(%))

公営銀行	民間銀行	金融会社	金融システム
------	------	------	--------

リスク分類:				
正常(1)	97.0	97.5	93.9	97.3
潜在的問題資産:				
特別監視 / 低リスク(2)	1.45	1.07	2.62	1.24
問題資産 / 中リスク(3)	0.46	0.66	1.79	0.62
高い支払不能リスク / 高リスク(4)	0.46	0.62	1.33	0.58
回収不能(5)	0.62	0.13	0.33	0.30
<b>合 計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

- (1) 期日までに債務を返済したまたは未払いが31日以内である顧客を含む。
- (2) 顧客のうち、( ) 債務未払いが31日超90日以内で一時的に不履行に陥っており、かつ( ) 1 暦年以内に初めて借換えが実施され、当該借換えの最初の分割払いを行った顧客を含む。
- (3) 債務未払いが90日超180日以内であり、債務の返済能力を有しないことが一部示された顧客を含む。
- (4) 債務未払いが180日超 1 年以内である顧客を含む。
- (5) 融資が回収される可能性がほとんどもしくは全くないまたは 1 年超返済が延滞している、支払不能となったまたは破産した顧客を含む。

出所：中央銀行

## 負債

金融システムの負債総額は名目額で増加し、2020年が58.0%増の9兆2,097億ペソ、2021年が52.5%増の14兆494億ペソ、2022年が87.0%増の26兆2,560億ペソ、2023年が185.9%増の75兆720億ペソ、2024年が110.9%増の158兆3,410億ペソとなった。

## 預金

2020年中、アルゼンチンの銀行システムにおける預金総額は、2019年12月31日現在の4兆8,389億ペソから66.4%増加し、2020年12月31日現在で8兆496億ペソに達した。2020年12月31日現在、非金融公共部門の預金は2019年12月31日より89.0%増加した。2020年12月31日に終了した12か月間において、非金融民間部門の預金は2019年12月31日より62.1%増加したが、これは要求払預金における80.3%の増加、貯蓄預金口座における52.8%の増加および定期預金における68.8%の増加を反映している。

預金の通貨・部門別（金融部門を除く。）内訳は2020年12月31日現在以下のとおりである。

非金融部門によるペソ建預金総額は、2019年同日比で88.5%増加し6兆667億ペソとなった。

非金融公共部門によるペソ建預金は、2019年比で103.3%増加し1兆1,917億ペソとなった。

非金融民間部門によるペソ建預金は、2019年比で85.2%増加し4兆8,750億ペソとなった。

非金融部門による米ドル建預金は、2019年比で14.4%減少し178億米ドルとなった。

2020年中、アルゼンチンの景気後退および財政難が悪化したことで、金融部門の米ドル建預金は大幅に減少し、当座預金口座は定期預金に比べて大幅に増加した。

2021年中、アルゼンチンの銀行システムにおける預金総額は、2020年12月31日現在の8兆496億ペソから53.4%増加し、2021年12月31日現在で12兆3,451億ペソに達した。2021年12月31日現在、非金融公共部門の預金は2020年12月31日より64.3%増加した。2021年12月31日に終了した12か月間において、非金融民間部門の預金は2020年12月31日より51.0%増加したが、これは要求払預金における65.8%の増加、貯蓄預金口座における44.2%の増加および定期預金における50.5%の増加を反映している。

預金の通貨・部門別（金融部門を除く。）内訳は2021年12月31日現在以下のとおりである。

非金融部門によるペソ建預金総額は、2020年同日比で58.0%増加し9兆5,859億ペソとなった。

非金融公共部門によるペソ建預金は、2020年比で56.2%増加し1兆8,605億ペソとなった。

非金融民間部門によるペソ建預金は、2020年比で58.4%増加し7兆7,254億ペソとなった。

非金融部門による米ドル建預金は、2020年比で2.6%増加し182億米ドルとなった。

2022年中、アルゼンチンの銀行システムにおける預金総額は、2021年12月31日現在の12兆3,451億ペソから88.5%増加し、2022年12月31日現在で23兆2,645億ペソに達した。2022年12月31日現在、非金融公共部門の預金は2021年12月31日より57.8%増加した。2022年12月31日に終了した12か月間において、非金融民間部門の預金は2021年12月31日より95.6%増加したが、これは要求払預金における64.3%の増加、貯蓄預金口座における86.5%の増加および定期預金における118.5%の増加を反映している。

預金の通貨・部門別（金融部門を除く。）内訳は2022年12月31日現在以下のとおりである。

非金融部門によるペソ建預金総額は、2021年同日比で90.3%増加し18兆2,452億ペソとなった。

非金融公共部門によるペソ建預金は、2021年比で65.6%増加し3兆807億ペソとなった。

非金融民間部門によるペソ建預金は、2021年比で96.3%増加し15兆1,645億ペソとなった。

非金融部門による米ドル建預金は、2021年比で3.0%増加し188億米ドルとなった。

2023年中、アルゼンチンの銀行システムにおける預金総額は、2022年12月31日現在の23兆2,658億ペソから169.9%増加し、2023年12月31日現在で62兆7,964億ペソに達した。2023年12月31日現在、非金融公共部門の預金は2022年12月31日より157.2%増加した。2023年12月31日に終了した12か月間において、非金融民間部門の預金は2022年12月31日より172.2%増加したが、これは要求払預金における174.3%の増加、貯蓄預金口座における280.9%の増加および定期預金における81.4%の増加を反映している。

預金の通貨・部門別（金融部門を除く。）内訳は2023年12月31日現在以下のとおりである。

非金融部門によるペソ建預金総額は、2022年同日比で118.3%増加し39兆8,050億ペソとなった。

非金融公共部門によるペソ建預金は、2022年比で127.1%増加し6兆9,840億ペソとなった。

非金融民間部門によるペソ建預金は、2022年比で116.5%増加し32兆8,200億ペソとなった。

非金融部門による米ドル建預金は、2022年比で10.2%減少し169億米ドルとなった。

2024年中、アルゼンチンの銀行システムにおける預金総額は、2023年12月31日現在の62兆7,964億ペソから117.8%増加し、2024年12月31日現在で136兆7,690億ペソに達した。2024年12月31日現在、非金融公共部門の預金は2023年12月31日より144.9%増加した。2024年12月31日に終了した12か月間において、非金融民間部門の預金は2023年12月31日より113.3%増加したが、これは要求払預金における81.6%の増加、貯蓄預金口座における100.8%の増加および定期預金における162.0%の増加を反映している。

預金の通貨・部門別（金融部門を除く。）内訳は2024年12月31日現在以下のとおりである。

非金融部門によるペソ建預金総額は、2023年同日比で142.7%増加し96兆6,060億ペソとなった。

非金融公共部門によるペソ建預金は、2023年比で212.0%増加し21兆7,920億ペソとなった。

非金融民間部門によるペソ建預金は、2023年比で128.0%増加し74兆8,140億ペソとなった。

非金融部門による米ドル建預金は、2023年比で101.2%増加し340億米ドルとなった。

以下の表は、表示日現在における金融部門に対する預金総額に関する情報を示す。

#### 金融機関種別別預金高

（単位：百万ペソ）

12月31日現在

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)	3,278,539	5,232,990	9,734,205	26,298,412	53,915,590
民間銀行	4,745,214	7,074,426	13,447,791	36,184,918	81,243,030
銀行以外の金融機関	25,894	37,679	83,832	312,980	1,610,317
<b>合計</b>	<b>8,049,647</b>	<b>12,345,095</b>	<b>23,265,828</b>	<b>62,796,310</b>	<b>136,768,937</b>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

### 金融機関種別預金高

(合計に占める比率(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国有銀行(1)	40.7	42.4	41.8	41.9	39.4
民間銀行	58.9	57.3	57.8	57.6	59.4
銀行以外の金融機関	0.3	0.3	0.4	0.5	1.2
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(1) 国立、州立および自治体の銀行を含む。

出所：中央銀行

### 部門別および預金種別預金高

(単位：百万ペソ)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
非金融公共部門	1,442,092	2,369,708	3,740,427	9,620,213	23,555,763
金融部門 (公共および民間)	28,359	37,927	68,480	223,447	286,421
非金融民間部門	6,579,197	9,937,460	19,456,916	52,952,798	112,926,754
要求払預金	1,256,704	2,083,553	3,423,856	9,390,215	17,057,131
貯蓄口座	2,498,286	3,601,765	6,720,076	25,598,517	51,413,282
定期預金	2,606,969	3,924,526	8,576,387	15,559,905	40,769,962
その他	217,238	327,616	328,995	1,029,045	2,060,129
<b>預金総額</b>	<b>8,049,647</b>	<b>12,345,095</b>	<b>23,265,823</b>	<b>62,796,458</b>	<b>136,768,937</b>

出所：中央銀行

### 部門別および預金種別預金高

(前期からの変動率(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
非金融公共部門	89.0	64.3	57.8	157.2	144.9
金融部門 (公共および民間)	58.0	33.7	80.6	226.3	28.2
非金融民間部門	62.1	51.0	95.8	172.2	113.3
要求払預金	80.3	65.8	64.3	174.3	81.6
貯蓄口座	52.8	44.2	86.6	280.9	100.8
定期預金	68.8	50.5	118.5	81.4	162.0
その他	19.7	50.8	0.4	212.8	100.2
<b>預金総額</b>	<b>66.4</b>	<b>53.4</b>	<b>88.5</b>	<b>169.9</b>	<b>117.8</b>

出所：中央銀行

## (g) 金利

**銀行の貸付に対する金利**

2024年12月31日現在、ペソ建貸付に対する年間平均銀行間金利は55.8%（これに対し2023年12月31日は89.1%）であった。当座預金貸越金利は、2023年12月31日現在の96.0%から2024年12月31日現在は61.6%に低下した。年間平均米ドル建銀行間金利は、2023年12月31日現在の6.2%から2024年12月31日現在は3.2%に低下した。

2024年12月31日現在、個人向け融資のペソ建名目年金利は2023年12月31日現在の137.4%から73.3%に低下し、ペソ建抵当貸付の平均金利は2023年12月31日現在の113.2%から2024年12月31日現在は33.0%に低下した。

以下の表は、表示日現在における銀行貸付に対する平均金利に関する情報を示す。

**銀行の貸付に対する金利**

	（名目年金利(%)）				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
自国通貨					
銀行間貸付金利(1)	22.7	31.2	48.1	89.1	55.8
当座預金貸越(2)	29.3	35.6	52.5	96.0	61.6
外国通貨					
銀行間貸付金利(1)	6.2	3.6	4.1	6.2	3.2

(1) 平均銀行間金利

(2) 当座預金のペソ建貸越に係る平均金利

出所：中央銀行

2022年9月15日、中央銀行は、金融政策金利を69.5%から75.0%に引き上げ、個人による定期預金の下限については、1,000万ペソを上限とする30日間の定期預金に適用される年間金利を最大75.0%に引き上げた。民間部門の残りの定期預金の下限は66.5%に設定された。

2023年において、中央銀行は、LeIiq債の最終入札のため、金融政策金利を75.0%から133%に引き上げた。2023年12月10日にミレイ政権が発足した後、中央銀行は、流動性管理手段としてLeIiq債を使用することを停止する決定を下し、代わりに、余剰通貨を吸収するためにリバースレポ取引を選択した。

2024年末までに、金融政策金利は、同年初めの100.0%から引き下げられて32.0%となり、レポ金利は、同期間において160.0%から36.0%に引き下げられた。2024年11月、中央銀行は、10億ペソ以上の定期預金（期間30～35日）に対し、TAMAR（Tasa Mayorista de Argentina）と呼ばれるアルゼンチン銀行間金利を導入した。これは、2024年12月2日（この時点では38.4%）以降毎日公表される。他の参照金利（BADLAR等）との主な違いは、最低預金額が毎年更新されることである。2024年12月30日現在のTAMARは34.3%であった。

**預金に対する金利**

ペソ建定期預金に対する平均名目金利は、2019年の47.3%から2020年には29.4%に低下した。米ドル建定期預金に対する平均名目金利は、2019年の1.6%から2020年には0.8%に低下した。民間銀行向け月平均名目ペソ建BADLAR金利は、2019年12月の39.4%から2020年12月には34.2%に低下した。

ペソ建定期預金に対する平均名目金利は、2020年の29.4%から2021年には33.6%に上昇した。米ドル建定期預金に対する平均名目金利は、2020年の0.8%から2021年には0.4%に低下した。民間銀行向け月平均名目ペソ建BADLAR金利は、2020年12月の34.2%から2021年12月には34.1%に低下した。

ペソ建定期預金に対する平均名目金利は、2021年の33.6%から2022年には52.5%に上昇した。米ドル建定期預金に対する平均名目金利は、2021年の0.42%から2022年には0.38%に低下した。民間銀行向け月平均名目ペソ建BADLAR金利は、2021年12月の34.1%から2022年12月には69.4%に上昇した。

ペソ建定期預金に対する平均名目金利は、2022年の52.5%から2023年には95.0%に上昇した。米ドル建定期預金に対する平均名目金利は、2022年の0.38%から2023年には0.34%に低下した。民間銀行向け月平均名目ペソ建BADLAR金利は、2022年12月の69.4%から2023年12月には109.8%に上昇した。

ペソ建定期預金に対する平均名目金利は、2023年の95.0%から2024年には54.2%に低下した。米ドル建定期預金に対する平均名目金利は、2023年の0.34%から2024年には0.46%に上昇した。民間銀行向け月平均名目ペソ建BADLAR金利は、2023年12月の109.8%から2024年12月には31.9%に低下した。

以下の表は、表示日現在における平均銀行預金金利に関する情報を示す。

**預金、Lebacs債およびLeliqs債に対する金利**

(名目年金利(%))

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>自国通貨</b>					
貯蓄預金	4.5	7.4	13.2	35.5	22.6
定期預金(1)	29.4	33.6	52.5	95.0	54.2
平均預金金利(2)	19.6	23.8	41.5	77.4	37.0
Leliqs債(3)(5)	48.45	38.00	60.05	101.93	-
Notaliqs債(4)(5)	-	-	62.91	87.40	-
<b>外国通貨</b>					
貯蓄預金	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
定期預金(1)	0.8	0.42	0.38	0.34	0.46
平均預金金利(2)	0.3	0.15	0.14	0.12	0.14

(1) 全定期預金に対する加重平均金利

(2) 定期預金および貯蓄預金の合計に対する加重平均金利

(3) 全定期Leliqs債に対する加重平均年金利

(4) 全定期Notaliqs債に対する加重平均年金利

(5) 2023年に廃止

出所：中央銀行

(h) 証券市場

アルゼンチンの証券市場においては、国債取引が主流であり、その後に会社株式取引、社債取引と続いている。先物（フューチャー）およびオプションなどその他の金融商品の取引は、市場活動のごく一部を占めるにすぎない。

**証券市場に対する規制**

アルゼンチンの証券市場は、国家証券委員会（Comisión Nacional de Valores、「CNV」）および株式市場による規制を受けている。CNVは、アルゼンチンの公開証券市場において取引を行う、ブローカー、上場会社、ミューチュ

アル・ファンドおよび決済機関を含むすべての仲介業者を監督の対象とし、国債の新規発行を除くすべての証券の公募を規制・監督する権限を有する。

2016年12月29日、公募に対する承認を経て、CNVは、Bolsas y Mercados Argentinos (「ByMA」)を証券上場市場として認可した。ByMAは、2017年5月23日にその業務を開始し、これに伴いMERVALに上場されていた証券はすべて自動的にByMAに移管された。現在、主要な市場は、ByMAおよびMercado Abierto Electrónico (「MAE」)である。

1990年代前半に法的枠組みを変更し、コマーシャル・ペーパー、新種の社債ならびに先物およびオプションを含む、アルゼンチン資本市場での新規金融商品の発行・取引を規定した。この時期は、アルゼンチン証券市場は規制が比較的低下し、その実行は限られていた。2013年11月に国会は、アルゼンチン証券市場に係る開示および規制基準を強化する権限をCNVに与える資本市場法第26,831号を承認した。新たな基準は、決議第622/2013号に基づき施行されるCNV規則の変更を通じて導入された。2018年5月9日に、国会は、法律第27,440号を制定した。同法は、( ) MSME向けの融資を増やすために国内資本市場を発展させること、( ) 抵当ローン向け融資を提供することにより住宅の購入を促進すること、( ) 長期貯蓄に有利でありそれを促進する金融商品を増やすこと、( ) CNVの規制権限を強化すること、ならびに( ) 技術を通じて資本市場の連邦化を促進することを目的としている。

2020年において、アルゼンチンの有価証券の価格は、マクロ経済の動向の長期的影響に対する投資家の見方およびCOVID-19パンデミックにより悪影響を受けた。その結果、企業評価が大幅に低下し、アルゼンチンの発行体の債務証券の流通市場利回りが上昇した。2020年12月31日現在、アルゼンチンの主要株式市場の時価総額は、米ドルにより評価すると、2019年12月31日現在に比べて36.4%減少し1,121億米ドルとなった。ペソによる評価の場合、2020年におけるアルゼンチンの主要株式市場の時価総額もまた減少した。

2021年において、アルゼンチンの有価証券の価格は、マクロ経済の動向の長期的影響に対する投資家の見方およびCOVID-19パンデミックにより悪影響を受けた。その結果、企業評価が大幅に低下し、アルゼンチンの発行体の債務証券の流通市場利回りが上昇した。

2020年12月から2021年12月の間、アルゼンチン企業の資本市場での資金調達率は43%増加した。2021年12月31日現在、アルゼンチンの主要株式市場の時価総額は417億米ドルであり、米ドルおよびペソによる評価の場合、2020年12月31日からそれぞれ41.4%および79.7%の増加となった。

2022年において、アルゼンチンの証券の評価額は、マクロ経済の動向の長期的影響に対する投資家の見方およびCOVID-19パンデミックにより悪影響を受けた。その結果、企業評価が大幅に低下し、アルゼンチンの発行体の債務証券の流通市場利回りが上昇した。

2021年12月から2022年12月の間、アルゼンチン企業の資本市場での資金調達は51.0%増加した。2022年12月31日現在、アルゼンチンの主要株式市場の時価総額は541億米ドルであり、米ドルによる評価の場合、2021年12月31日から29.8%の増加となった。

2023年12月31日現在、アルゼンチンの主要株式市場の時価総額は467.8億米ドルであり、米ドルによる評価の場合、2022年12月31日から13.6%の減少となった。2023年において、企業の資本市場での資金調達は、前年から127%増加し4,334億400万ペソに達した。中小企業に限ると、資金調達額は3,297億7,800万ペソとなり、2022年12月から295%の増加となった。

2024年12月31日現在、アルゼンチンの主要株式市場の時価総額は901億米ドルであり、米ドルによる評価の場合、2023年12月31日から93%の増加となった。2024年において、企業の資本市場を通じた資金調達は、前年から42%増加し279億ペソに達した(2024年12月の恒常ペソレートで算出)。中小企業に限ると、資金調達額は108億4,600万ペソとなり、2023年12月から実質ベースで27%の増加となった。

## ミューチュアル・ファンドおよびFGS

2005年から2008年にかけて、個人、年金基金およびミューチュアル・ファンドは、アルゼンチンの資本市場における最も規模の大きい投資家グループを構成した。

2008年11月20日に、国会は法律第26,425号を承認し、民間年金制度が改革された。同法に基づき、従来の民間年金制度は、「賦課型」の構造を有するアルゼンチン統合年金制度（Sistema Solidario de Reparto）に吸収および承継された。この結果、民間の年金基金により管理されていたすべての資金は、広範な上場会社の株主持分を含め、ANSESにより管理される別口の基金（「FGS」）に移管された。FGSが保有する資産は、社会保障および年金の支払いを行う政府の（ANSESを通じた）債務の履行を妨げる予想外の財政赤字を補うことを目的とした、政府への前払金のみ利用することができる。FGSは幅広い金融資産を保有し、これには公共部門証券、会社株式、固定および変動利付商品、債券、投資信託、信託に基づき発行される負債表章証券ならびにモーゲージ債が含まれるがこれらに限定されない。2024年12月現在、FGSの評価額は76兆9,050億ペソであった。有価証券および株式はFGSの最も重要な投資対象であり、同基金の総評価額の90.8%を占めた。

### FGSの総資産

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
資産（単位：十億ペソ）	3,500.6	5,254.9	9,534.9	40,084.3	76,904.9
前年からの増加率（%）	46.6	50.1	81.4	320.4	91.9

出所：FGS

## 国債

取引高という点で、アルゼンチンの債券市場は、政府の有価証券が大半を占めている。公債の総取引高は、2020年が2,188億米ドル、2021年が2,843億米ドル、2022年が3,833億米ドル、2023年が5,552億米ドル、2024年が9,342億米ドルであった。

政府が発行する債券の種類に関する記載については、「(6) 公債」を参照のこと。

## 社債

社債は、記名式で発行され、自国通貨または外国通貨建てであることができる。社債の金利は固定金利または変動金利のいずれかであり、市場条件および発行者の信用力により大きく異なることがある。

## 株式

アルゼンチンの株式市場はCNVの規制を受ける。認可された市場は、CNVの基準に従い、発行企業がこれらの市場に株式を上場するために従わなければならない規則を制定する。

2020年に、株式の総取引高は2019年の43億米ドルから16.4%減少し36億米ドルとなった。2021年に、株式の総取引高は2020年の36億米ドルから14.5%減少し31億米ドルとなった。2022年に、株式の総取引高は2021年の31億米ドルから3.3%増加し32億米ドルとなった。2023年に、株式の総取引高は2022年の32億米ドルから168%増加し85億米ドルとなった。2024年に、株式の総取引高は2023年の85億米ドルから58.2%増加し135億米ドルとなった。

以下の表は、表示日現在のブエノスアイレス証券取引所における時価総額および一日当たり平均取引高に関する一  
定のデータを示す。

ブエノスアイレス証券取引所における時価総額および取引高

(単位：別段の記載がない限り、百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
市場の時価総額					
(単位：十億米ドル)	29.5	41.7	54.1	46.8	90.1
一日当たり平均取引高	1,695.7	2,339.2	3,713.8	4,978.7	7,133.4
株式	14.9	12.6	13.0	35.1	55.8
社債	121.3	281.2	578.2	559.6	479.8
公債	897.3	1,165.1	1,570.7	2,284.9	3,860.5
その他(1)	662.1	880.2	1,307.9	2,099.2	2,737.3
総取引高(2)	414,672	570,759	846,635	1,209,830	1,726,291
株式	3,607	3,085	3,175	8,540	13,511
社債	31,321	68,611	141,089	135,973	116,111
公債	218,854	284,291	383,250	555,220	934,237
その他(1)	160,890	214,772	319,121	510,098	662,431

(1) 投資信託、指数先物、オプションその他を含む。

(2) 各年の総取引高

出所：ブエノスアイレス証券取引所

## 中央銀行の貸借対照表

以下の表は、表示日現在の中央銀行の貸借対照表に関する情報を示す。

中央銀行  
貸借対照表

(単位：別段の記載がない限り、百万ペソ)(1)

12月31日現在

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>資産</b>					
外貨準備:					
金	316,238	330,237	640,845	3,311,445	5,375,345
外貨	2,303,362	2,921,510	4,513,989	11,601,050	19,577,050
外貨プレースメント	696,428	823,583	2,785,659	3,749,438	5,596,735
その他(2)	(1,803)	9	(41,092)	(7,665)	54,459
外貨準備高総額(3)	3,314,225	4,075,339	7,899,402	18,654,268	30,603,589
公債(4)	5,159,662	6,729,014	14,598,142	45,936,489	74,635,647
貸付:					
政府への貸付 (一時的な前渡金)					
(5)	1,260,450	2,173,049	2,793,100	1,775,685	2,934,952
金融システムへの貸付	81	116	125	149	811
国際機関(6)	422,235	528,193	927,645	4,364,621	5,746,232
その他資産(7)	3,259,870	5,603,902	2,776,541	28,691,087	2,786,495
資産合計	13,416,832	19,110,158	28,995,035	99,422,299	116,707,727
<b>負債</b>					
マネタリー・ベース:					
流通通貨(8)	1,897,825	2,691,400	4,094,595	7,435,216	19,988,275
ペソ建経常勘定(9)	572,434	962,636	1,109,156	2,172,776	9,740,300
マネタリー・ベース合計	2,470,260	3,654,036	5,203,751	9,607,992	29,728,575
預金:					
政府預金	68,849	119,383	1,212,511	1,002,754	12,261,239
その他の預金	916,491	1,242,412	2,139,357	7,360,925	12,641,750
預金合計	985,340	1,361,796	3,351,868	8,363,678	24,902,989
国際機関に対する債務	265,749	324,131	554,762	1,856,378	127,450
中央銀行手形:					
外貨建て	-	-	-	2,474,069	9,494,910
ペソ建て	2,941,905	5,044,615	10,400,575	28,584,250	151,508
中央銀行手形合計(10)	2,941,905	5,044,615	10,483,446	31,058,319	9,646,418
その他負債	5,377,167	8,081,256	7,000,036	46,697,928	28,858,248
負債合計	12,040,421	18,465,834	26,593,862	97,584,295	93,263,681
<b>純資産</b>	<b>1,376,412</b>	<b>644,325</b>	<b>2,401,173</b>	<b>1,838,004</b>	<b>23,444,046</b>
<b>備忘項目:</b>					
外貨準備 (単位:百万米ドル)	39,387	39,663	44,597	23,073	29,640
中央銀行の外貨準備 (輸入総額月数)	9.0	6.5	4.9	5.8	3.4
ペソ/米ドル為替レート(11)	84.145	102.750	177.128	808.483	1,032.500

- (1) 本表における数値は、表示された各年について固定価格で反映されているため、比較可能ではない。上記にかかわらず、預金の場合、中央銀行の貸借対照表に固定価格で表示されている情報は、各年の最終週について報告された貸借対照表の情報と比較して差異はなく、前年同期との比較が可能である。
- (2) ラテンアメリカ統合連合（ALADI）との相殺信用契約に基づく取引の純利益を含む。
- (3) 短期の外貨建債券および外貨建預金を含む。
- (4) 1990年統合債券（1990 Consolidated Treasury Note）、IMF債務などを含む。
- (5) 2024年5月7日より、評価基準が償却原価法に変更された。
- (6) 政府勘定からの国際機関への移転およびIMFによる政府への移転を含む。
- (7) 経過勘定などを含む。
- (8) 銀行の手元現金を含む。
- (9) 中央銀行におけるペソ建預金準備を含む。
- (10) Lebacks債、Nobacs債およびLeliqs債を含む。
- (11) 中央銀行がその貸借対照表公表のために使用している為替レート。

出所：中央銀行

2020年に、中央銀行に保有する政府預金が2019年の503億ペソから688億ペソに増加した。

2021年に、中央銀行に保有する政府預金が2020年の688億ペソから1,194億ペソに増加した。

2022年に、中央銀行に保有する政府預金が2021年の1,194億ペソから1兆2,125億ペソに増加した。これは主に、EFFに基づくIMFによる融資に起因した。

2023年に、中央銀行に保有する政府預金が2022年の1兆2,125億ペソから1兆27億ペソに減少した。これは主に、経済活動指数の低下、高いインフレ水準および所得の購買力の喪失に起因した。

2024年に、中央銀行に保有する政府預金が2023年12月の1兆27億ペソから12兆2,612億ペソに増加した。これは主に、金融政策措置およびLecaps債発行による残りの金融負債の中央銀行から国庫への移転に起因した。2024年5月20日、中央銀行は、リバースレポにおける8兆6,000億ペソを財務省のLecaps債に移転し、その結果、過去数年で累積した財政赤字の不胎化に関連する費用が減少した。

## 最近の動向

### 金融政策

2025年1月30日、中央銀行理事会は、政策金利を年率32%から年率29%に引き下げた。

### 金融政策枠組みの改善

この改善は、財政ファイナンスおよび中央銀行の有利子負債の支払いを目的とした、通貨発行をゼロにするという持続的な前提のもとで実施される。

中央銀行は、金融政策計画について、名目上の経済指標である貨幣供給量（2025年1月30日に行った前回の変更以降、2025年7月10日の直近の公表時まで、29%に固定されていた参照政策金利ではなく）に、その重点を置いた。よって、国内流動性の規制に必要な措置を決定する際、観測された民間部門のトランザクショナルM2（各四半期の最終月の平均値）が目標とする民間部門のトランザクショナルM2に収束することが当面の焦点となる。

中央銀行は、共和国のIMFとの協定に基づき、マネタリー・ベースと純外貨準備高の差額から生じる、純国内資産（Activos Internos Netos、「NDA」）の推移を示す補完的な金融指標を採用した。これは、NDAの推移と純外貨準備高の蓄積の両方に関する四半期ごとの指針でもある。

2025年4月30日、中央銀行は、総額30億米ドルのBopreal債シリーズ4を発行することを公表した。これは、2024年12月まで蓄積した配当金および留保利益、関連会社に対する商業債務および金融債務の返済、ならびに2023年12月12日まで滞留した商業債務に関連する未払いの外貨建て債務を縮小するためのものである。当該Bopreal債は3.00%の利息が付され、2028年10月に償還予定である。中央銀行は、ARCAに対する税金債務および関税債務を免除するため、約100万米ドルが充当されると予想している。

中央銀行は、ペソ以外の通貨による金融取引および支払いについて、米ドル建て当座預金口座を開設して電子小切手を発行し、デビットカードその他の電子決済プラットフォームを利用するなど、米ドルでの支払いを可能にする措置を講じた。

中央銀行は、とりわけ、与信へのアクセスを簡素化し、透明性を高め、コスト削減を強化するため、オープン・ファイナンス・システム (Sistema de Finanzas Abiertas) を推進する意向である。

#### 流動性管理および準備預金制度

2025年7月10日、中央銀行はLEFIの発行を停止した。この決定は、目標とするオープンマーケット取引やレポ市場への介入を含む、中央銀行の政策手段によって支えられた新たな金融枠組みへの移行の一環であった。

また、中央銀行は、準備預金制度の変更を実施し、金融システムの強化、通貨変動性の軽減および異なる区分の要求預金における預金準備率の調和を目的として、ペソの預金準備率を引き上げた。特定の場合には、国債の保有により、これらの要件を満たすことができる。

#### 中央銀行の貸借対照表

以下の表は、表示日現在の中央銀行の貸借対照表に関する情報を示す。

#### 中央銀行 貸借対照表(1)

(単位：別段の記載がない限り、百万ペソ)

	10月15日現在	
	2024年	2025年
<b>資産</b>		
外貨準備:		
金	5,038,672	10,155,050
外貨	15,927,047	29,222,591
外貨プレースメント	5,422,540	14,140,093
その他(2)	34,399	(465,571)
外貨準備高総額(3)	26,422,658	53,052,162
公債(4)(5)	63,572,985	92,531,728
貸付:		
政府への貸付 (一時的な前渡金)(5)	2,588,405	2,948,830
金融システムへの貸付	985	10,884
国際機関(6)	5,270,444	7,677,176
その他資産(7)(8)	2,195,319	17,311,511
資産合計	100,050,796	173,532,291
<b>負債</b>		
マネタリー・ベース:		
流通通貨(9)	14,656,634	23,531,347

ペソ建経常勘定(10)	7,736,853	17,667,934
マネタリー・ベース合計	23,393,487	41,199,281
預金：		
政府預金	17,141,890	13,207,661
その他の預金	16,144,313	41,291,524
預金合計	33,286,203	54,499,185
国際機関に対する債務	120,962	160,758
中央銀行手形：		
外貨建て	10,267,813	18,570,331
ペソ建て	163,322	234,479
中央銀行手形合計(11)	10,431,135	18,804,810
その他負債	21,204,502	25,272,283
負債合計	87,436,290	139,936,316
純資産	12,614,506	33,595,975
備忘項目：		
外貨準備 (単位：百万米ドル)	27,343	39,177
ペソ/米ドル為替レート(12)	966.33	1,354.17

(1) 本表における各年の情報は、中央銀行が各年の最終週について提供した貸借対照表に基づいている。

(2) ラテンアメリカ統合連合（ALADI）との相殺信用契約に基づく取引の純利益を含む。

(3) 短期の外貨建債券および外貨建預金を含む。

(4) 1990年統合債券（1990 Consolidated Treasury Note）、IMF債務などを含む。

(5) 2024年より、米ドル建てで発行された国債および政府への前貸しの会計評価額は、減価償却費ベースでの回収価額に基づいている。

(6) 政府勘定からの国際機関への移転およびIMFによる政府への移転を含む。

(7) 経過勘定などを含む。

(8) 外貨準備に対するデリバティブの追加額および多国間信用協定による。

(9) 銀行の手元現金を含む。

(10) 中央銀行におけるペソ建預金準備を含む。

(11) Nobacs債およびLeliqs債を含む。

(12) 中央銀行がその貸借対照表公表のために使用している為替レート。

出所：中央銀行

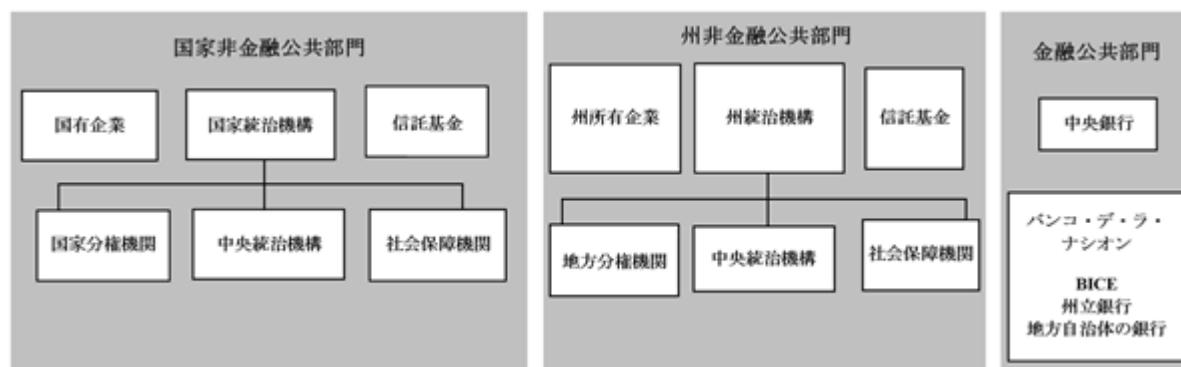
(5)【財政】

財政制度および租税制度の概要

概 要

アルゼンチンの公共部門は、中央政府、州政府および地方自治体から成る。これらの組織は非金融公共部門および金融公共部門に分けられる。非金融公共部門は、国家、州および地方自治体の統治機構、国有企業、一定の公的機関および特別目的信託基金により構成される。また、国家統治機構は、中央統治機構、国家分権機関および社会保障機関（かつての州年金基金を含む。）により構成される。金融公共部門は、中央銀行、バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンティーナ（アルゼンチン国立銀行）、BICEおよび10のその他の公的金融機関（州および地方自治体の銀行を含む。）より成る。

以下の図はアルゼンチンの公共部門の組織構成（地方自治体の非金融部門を除く。）を表す。



中央統治機構は、省庁を含め、政府の行政府、立法府および司法府から成る。国家の分権機関は、公共歳入管理庁（AFIP）等、中央統治機構から独立した予算、歳入および歳出を有する政府機関を含む。国家の社会保障機関は、ANSES（国民社会保障機構）（独立機関である。）、軍隊年金基金および連邦警察年金基金より成る。2025年10月31日現在において、10州およびブエノスアイレス市がその社会保障債務をANSESに移管していた。

国家公共会計は国家の非金融公共部門の連結成績を反映するものである。

アルゼンチンの州政府および地方自治体政府は政府から独立し、別個の財政を営んでいる。したがって、州政府および地方自治体政府の財政実績は国家公共会計には反映されていない。しかしながら、中央統治機構は法律上、その歳入の一部を州に移転しなければならず、また随時、州に対してその他の形の財政援助を行っている。「一般会計 - (f) 州との財政関係」を参照のこと。

以下の検討において別途明示する場合を除き、国家公共会計は、歳入および歳出が発生した期間に関係なく、キャッシュフローが実際に起こった期間において計算する現金主義で計上されている。下記の国家公共会計の検討および本報告書全体において、国家の非金融公共部門を「政府」という。さらに、国家の非金融公共部門の財政収支を基礎的財政収支（プライマリー・バランス）という。この基礎的財政収支には、政府が（納入業者等に対する）その支払債務および支払利息の一部を弁済するために発行する債務証券であるBocones債の発行は反映されていない。国家の非金融公共部門の総合収支には、別途明示する場合を除き、支払利息が含まれる。

公共機関の概要

政府は、国有企業および国営企業を通じて一定の任務を遂行し、商業活動を行っており、それには以下のもの含まれる。

アルゼンチン最大の航空会社であるAerolíneas Argentinas S.A. (「Aerolíneas Argentinas」)

Banco de la Nación Argentina (アルゼンチン国立銀行)

Banco de Inversión y Comercio Exterior S.A. (「BICE」)

飲料水および公衆衛生の基礎サービスを提供するAgua y Saneamientos Argentinos S.A. (「AYSA」)

国家の郵政事業を担うCorreo Oficial de la República Argentina (「Correo Argentino」)

国有エネルギー会社であるIntegración Energética Argentina S.A. (「IEASA」)

国有鉄道会社であるOperadora Ferroviaria S.E.

国営のエネルギー会社であるYPF

政府は、政府が策定し2025年度予算法案骨子の指針内に明記した原則に従い、一部の国営企業について全社的なまたは主要部の再編、移管および/または民営化を進める予定である。「(2) 経済 - 最近の動向 - 経済における国家の役割 - 民営化政策」を参照のこと。

## 一般会計

### (a) 国家公共会計

#### 概要

2016年以降、財政実績は、( )中央銀行およびFGSからの政府に対する移転は財政歳入合計から除外され、( )政府による公的部門内における公債の支払利息は基礎的歳出合計から除外され、ならびに( )税収は州との租税配分に基づく歳入および移転を控除して表示され、年金拠出金、助成金および政府の社会保障移転が表示されている。以下に記載の2016年より前の年度についての情報には、上記の新たな報告方式によるデータが使用されている。

以下の財政実績の検討の記述中の数値は直後の表中に表示されている数値である。ただし、社会保障税、付加価値税(「VAT」)、所得税、財貨およびサービス税ならびに燃料税による歳入の記述はこの限りでなく、これらはそれぞれ、州との租税配分に基づく歳入(および移転)(「- (f) 州との財政的關係」を参照のこと。)およびアルゼンチン統合年金制度により義務付けられた年金拠出金を含む「- (b) 租税制度」に記載の「租税歳入の構成」という表題の表中に記載されている数値に関連する。

#### 財政実績の推移：2020年 - 2024年

2020年から2023年に、政府は、基礎的財政収支と総合収支の双方において赤字を記録した。2024年において、政府は、基礎的財政収支と総合収支の双方において黒字を記録した。基礎的歳出は、2020年に対GDP比で23.7%まで増加したが、2021年には対GDP比で20.5%まで減少し、さらに2022年には対GDP比で19.6%、2023年には19.0%および2024年には14.6%まで減少した。この継続的な減少は主に、COVID-19のパンデミックの影響に対処するための社会プログラムへの資金拠出の減少や社会保障給付金の増加ならびにミレイ政権が実施した公共部門支出の合理化に重点を置いた経済プログラムなどによるものであった。「(2) 経済 - 近時の経済動向 - ミレイ政権」を参照のこと。

国家公共会計

(単位：百万ペソ)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>財政歳入：</b>					
<b>経常歳入：</b>					
国家管理					
税(1)	2,868,196	5,128,525	9,152,136	19,005,560	60,630,335
社会保障					
税(1)	1,533,019	2,382,291	4,274,215	9,619,766	29,444,258
国有企業					
運営利益				(1,204,295	(2,450,729
(純額)	(142,481)	(363,735)	(626,597)	)	)
その他の					
租税外歳					7,860,678
入(2)	344,730	1,355,145	1,683,248	3,694,126	
資本収入					
(3)	95,509	14,180	40,023	725	5,084
<b>財政</b>					
<b>歳</b>					
<b>入</b>					
<b>合</b>					95,489,626
<b>計</b>					
<b>(4</b>					
<b>)</b>	4,698,974	8,516,405	14,523,025	31,115,882	
<b>基礎的</b>					
<b>歳出：(5)</b>					
<b>経常</b>					
<b>歳出：</b>					
国家統治					
機構の給					12,588,606
与	696,030	1,078,560	1,987,026	5,037,827	
財貨およ					
びサービ					3,086,378
ス	216,761	461,544	624,903	1,326,892	
社会保障					
(6)	2,613,832	3,709,542	6,288,154	12,914,190	35,733,170
州への移					
転	363,729	418,836	637,042	1,641,762	1,663,468
その他の					
移転(7)	2,267,478	3,144,573	5,278,593	12,211,854	29,508,154
その他の					
歳出	11,475	32,531	34,644	77,640	134,826
資本支出	279,626	651,058	1,332,412	3,070,354	2,369,215

基礎的 歳出 合計					85,083,816
基礎的財 政収支	6,448,931	9,496,646	16,182,773	36,280,518	
支払利息 (8)	(1,749,957)	(980,240)	(1,659,748)	(5,164,637)	10,405,810
民営化に よる収入	542,873	684,241	1,493,009	3,253,832	8,641,024
非金融 公共 部門 の 総合 収 支 (9)	-	-	-	-	-
	(2,292,831)	(1,664,482)	(3,152,757)	(8,418,468)	1,764,786

- (1) 本表に記載されているデータは「租税歳入の構成」という表題の表のデータとは異なる。これは、州との租税配分に基づく歳入（および移転）を除いているためであり、また、「租税歳入の構成」の表のデータに後れて公表され、したがって、更新された情報を反映しているためである。
- (2) 中央銀行およびFGSからの移転は含まれず、行政の財貨およびサービスの販売、事業収入、経常移転ならびにその他の移転を含む。
- (3) 民営化による収入を除く。
- (4) アルゼンチン統合年金制度により義務付けられた年金拠出金を含む。
- (5) 政府はBoconesとして知られる債券の発行により（納入業者等に対する）その一定の支払債務を履行している。Bocones債は現金払いされるというよりも将来において支払われる債券であり、上記の表に表示の期間において基礎的歳出として計上されたり、または非金融公共部門の総合収支の一部として反映されることはない。2020年、2021年、2022年、2023年および2024年に発行されたBocones債の金額は、それぞれ、95億ペソ、39億ペソ、19億ペソ、148億ペソおよび105億ペソであった。
- (6) 上記の表中で「社会保障」の項目で表示されている金額は現金ベースで算出されているため、発生主義に基づき算出され国家統治機構についての金額と一致する「国家の公共部門歳入の構成」という表題の表の数値とは異なる。
- (7) 民間部門への移転（助成金を含む。）、公共部門への移転（大学への移転等）、世帯主プログラムに基づく移転、国有企業への移転を含む。
- (8) 公的部門間における利息の支払いを除き、2005年債務交換および2010年債務交換に基づき発行された債券に対する支払利息を含む。
- (9) 非金融公共部門の総合収支は、基礎的財政収支から支払利息を控除したものに相当する。

出所：経済省

## 国家公共会計

(対名目GDP比(%))

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>財政歳入:</b>					
経常歳入:					
国家管理税(1)	10.5	11.1	11.1	9.9	10.4
社会保障税(1)	5.6	5.2	5.2	5.0	5.0
国有企業運営利益(純額)	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(0.4)
その他の租税外歳入(2)	1.3	2.9	2.0	1.9	1.3
資本収入(3)	0.4	-	-	-	-
財政歳入合計(4)	17.3	18.4	17.6	16.3	16.4
<b>基礎的歳出:(5)</b>					
経常歳出:					
国家統治機構の給与	2.6	2.3	2.4	2.6	2.2
財貨およびサービス	0.8	1.0	0.8	0.7	0.5
社会保障(6)	9.6	8.0	7.6	6.7	6.1
州への移転	1.3	0.9	0.8	0.9	0.3
その他の移転(7)	8.3	6.8	6.4	6.4	5.1
その他の歳出	-	0.1	-	-	-
資本支出	1.0	1.4	1.6	1.6	0.4
基礎的歳出合計	23.7	20.5	19.6	19.0	14.6
基礎的財政収支	(6.4)	(2.1)	(2.0)	(2.7)	1.8
支払利息(8)	2.0	1.5	1.8	1.7	1.5
民営化による収入	-	-	-	-	-
非金融公共部門の総合収支(9)	(8.4)	(3.6)	(3.8)	(4.4)	0.3

- (1) 本表に記載されているデータは「租税歳入の構成」という表題の表のデータとは異なる。これは、州との租税配分に基づく歳入（および移転）を除いているためであり、また、「租税歳入の構成」の表のデータに後れて公表され、したがって、更新された情報を反映しているためである。
- (2) 中央銀行およびFGSからの移転は含まれず、行政の財貨およびサービスの販売、事業収入、経常移転ならびにその他の移転を含む。
- (3) 民営化による収入を除く。
- (4) アルゼンチン統合年金制度により義務付けられた年金拠出金を含む。
- (5) 政府はBoconesとして知られる債券の発行により（納入業者等に対する）その一定の支払債務を履行している。Bocones債は現金払いされるというよりも将来において支払われる債券であり、上記の表に表示の期間において基礎的歳出として計上されたり、または非金融公共部門の総合収支の一部として反映されることはない。2020年、2021年、2022年、2023年および2024年に発行されたBocones債の金額は、それぞれ、95億ペソ、39億ペソ、19億ペソ、148億ペソおよび105億ペソであった。
- (6) 上記の表中で「社会保障」の項目で表示されている金額は現金ベースで算出されているため、発生主義に基づき算出され国家統治機構についての金額と一致する「国家の公共部門歳出の構成」という表題の表の数値とは異なる。
- (7) 民間部門への移転（助成金を含む。）、公共部門の団体への移転（大学への移転等）、世帯主プログラムへの移転、国有企業への移転を含む。
- (8) 公的部門間における利息の支払いを除き、2005年債務交換および2010年債務交換に基づき発行された債券に対する支払利息を含む。
- (9) 非金融公共部門の総合収支は、基礎的財政収支から支払利息を控除したものに相当する。

出所：経済省

## 2020年の財政実績と2019年の財政実績の比較

**基礎的財政収支：** 基礎的財政赤字は、2019年が951億ペソであったのに対して、2020年には1,749億9,000万ペソとなった。2020年において、財政歳入合計が22.0%増加した一方、基礎的歳出（支払利息を除く。）はCOVID-19のパンデミックの影響への対処のために政府が採った措置を反映して63.4%の増加となった。「(2) 経済 - 近時の経済動向 - 経済の歴史および背景 - 2020年から2023年」を参照のこと。

**財政歳入：** 2020年において、財政歳入は2019年の3兆8,523億ペソから4兆6,989億ペソとなり22.0%増加した。VAT、輸入税および輸出税ならびに社会保障税からの歳入が増加したのは、COVID-19のパンデミックが経済活動に及ぼした悪影響を表している。

**基礎的歳出：** 2020年において、政府の基礎的歳出（支払利息を除く。）は、2019年の3兆9,475億ペソから63.4%増加して6兆4,489億ペソとなった。この増加は主に以下の要因によるものであった。

その他の移転（対外部門移転、民間部門助成金および大学等の自治的な公共団体への移転を含む。）は、2019年の9,943億ペソから128.0%増加して2020年には2兆2,675億ペソとなり、歳出の増加額全体の約50.9%を占めた。この増加は主に、特に一般的子供手当、一般的出産手当、緊急時家計所得（Ingreso Familiar de Emergencia）および労働・生産への緊急支援プログラム（Programa de Asistencia al Trabajo y la Producción）を通じた社会保障給付の増加が要因となっており、これらはCOVID-19の蔓延阻止のために政府が行った措置が経済に及ぼす影響を緩和することを目的として行われた。

社会保障支出は、主に法で定められた年金の支払いの増加により、2019年の1兆8,667億ペソから2020年には2兆6,138億ペソへと40.0%増加し、歳出の増加額全体の約29.9%を占めた。

国家統治機構における給与は、2019年の5,369億ペソから29.6%増加して2020年には6,960億ペソとなり、歳出の増加額全体の約6.4%を占めた。

資本支出は、2019年の2,364億ペソから2020年には2,796億ペソに増加した。

**総合財政収支：** 政府の総合財政収支は、2019年の8,194億ペソの赤字に対して、2020年には2兆2,928億ペソの赤字となった。

## 2021年の財政実績と2020年の財政実績の比較

**基礎的財政収支：** 基礎的財政赤字は、2020年が1兆7,499億ペソであったのに対して、2021年には9,802億ペソとなった。2021年において、財政歳入合計が81.2%増加した一方、基礎的歳出（支払利息を除く。）は47.3%の増加となった。

**財政歳入：** 2021年において、財政歳入は2020年の4兆6,989億ペソから8兆5,164億ペソとなり81.2%増加した。これは主に、( )VAT、輸入税および輸出税ならびに社会保障税、( )連帯法により導入された税制改正（「(b) 租税制度 - 連帯法による税制改正」を参照のこと）、( )主にCOVID-19のパンデミックに起因する世界的危機の影響緩和のためにIMFから受けた特別引出権の特別配分による4,390億ドル、および( )個人資産および未分割遺産に対して課される高所得部門からの連帯に関する一時的な拠出を定めた法律第27,605号の制定、により発生した歳入の増加によるものである。

**基礎的歳出：** 2021年において、政府の基礎的歳出（支払利息を除く。）は、2020年の6兆4,489億ペソから47.3%増加して9兆4,966億ペソとなった。この増加は主に以下の要因によるものであった。

社会保障支出は、主に法で定められた年金の支払いの増加により、2020年の2兆6,138億ペソから2021年には3兆7,095億ペソへと41.9%増加し、歳出の増加額全体の約36.0%を占めた。

国家統治機構における給与は、2020年の6,960億ペソから55.0%増加して2021年には1兆785億ペソとなり、歳出の増加額全体の約12.6%を占めた。

その他の移転（対外部門移転、民間部門助成金および大学等の自治的な公共団体への移転を含む。）は、2020年の2兆2,675億ペソから38.7%増加して2021年には3兆1,445億ペソとなり、歳出の増加額全体の約28.8%を占めた。この増加は主に、社会保障給付の増加が要因となっており、これらはCOVID-19の蔓延阻止のために政府が行った措置が経済に及ぼす影響を緩和することを目的として行われ、以下を含んだ。

COVID-19のパンデミックの影響緩和を目的として5月、4月、8月および12月に行われた、低所得層の年金および退職給付金受給者に対する臨時の社会保障給付。

国家食糧緊急事態の枠組内での食糧購入助成カードに対する909億ペソの分配。これは2022年12月31日まで延長された。

一般子供手当の受給者および家族手当受給者である単身納税者への約15,000ペソの臨時補助金の支払い、ならびに低所得層の一般子供手当受給者への追加の月次支給。

雇用と新たな生産プロジェクトの促進を目的とした雇用促進計画（Plan Potenciar Trabajo）に基づく1,494億ペソの支出。

資本支出は、2020年の2,796億ペソから2021年には6,510億ペソに増加した。

**総合財政収支：** 政府の総合財政収支は、2020年の2兆2,928億ペソの赤字に対して、2021年には1兆6,644億ペソの赤字となった。

### **2022年の財政実績と2021年の財政実績の比較**

**基礎的財政収支：** 基礎的財政赤字は、2021年が9,802億ペソであったのに対して、2022年には1兆6,597億ペソとなった。2022年において、財政歳入合計が70.5%増加した一方、基礎的歳出（支払利息を除く。）は70.4%の増加となった。

**財政歳入：** 2022年において、財政歳入は2021年の8兆5,164億ペソから14兆5,230億ペソとなり70.5%増加した。この増加は主に、VAT、輸入税および輸出税ならびに社会保障税による歳入が増加したことによる。

**基礎的歳出：** 2022年において、政府の基礎的歳出（支払利息を除く。）は、2021年の9兆4,966億ペソから70.4%増加して16兆1,827億ペソとなった。この増加は主に以下の要因によるものであった。

社会保障支出は、主に法で定められた年金の支払いの増加ならびに脆弱層の保護の強化を目的として2022年4月、5月、8月および12月に行われた臨時の社会保障給付により、2021年の3兆7,095億ペソから2022年には6兆2,882億ペソへと69.5%増加し、歳出の増加額全体の約38.6%を占めた。政府は、2022年4月および5月にそれぞれ6,000ペソおよび1万2,000ペソの低所得者層の年金および退職給付金への追加支給を発表した。さらに、政府は低所得者の月次金額の増額を発表した。

その他の移転（対外部門移転、民間部門助成金および大学等の自治的な公共団体への移転を含む。）は、2021年の3兆1,445億ペソから67.9%増加して2022年には5兆2,786億ペソとなり、歳出の増加額全体の約31.9%を占めた。この増加は主に、（ ）エネルギー政策の実施のためのCAMMESAおよびENARSAへの財政支援、（ ）主に新たなモビリティ（人口移動）の指標の結果を受けた家族手当の増加、（ ）財政能力の悪化の影響を軽減するための退職者、年金受給者および脆弱層への追加支援、（ ）収入の購買力の喪失に対する補償、（ ）主に給与支払いおよび運営費用のための国家大学への移転、ならびに（ ）Plan Potenciar Trabajo（雇用促進計画）に対するさらなる資産の分配によるものであった。

国家統治機構における給与は、2021年の1兆785億ペソから84.2%増加して2022年には1兆9,870億ペソとなり、歳出の増加額全体の約13.6%を占めた。

資本支出は、2021年の6,510億ペソから2022年には1兆3,324億ペソに増加した。

総合財政収支： 政府の総合財政収支は、2021年の1兆6,644億ペソの赤字に対して、2022年には3兆1,527億ペソの赤字となった。

### **2023年の財政実績と2022年の財政実績の比較**

基礎的財政収支： 基礎的財政赤字は、2022年が1兆6,597億ペソであったのに対して、2023年には5兆1,646億ペソとなった。2023年において、財政歳入合計が114.3%増加した一方、基礎的歳出（支払利息を除く。）は124.2%の増加となった。

財政歳入： 2023年において、財政歳入は2022年の14兆5,230億ペソから31兆1,158億ペソとなり114.4%増加した。この増加は主に、VAT、所得税、輸入税および社会保障税による歳入が増加したことによる。

基礎的歳出： 2023年において、政府の基礎的歳出（支払利息を除く。）は、2022年の16兆1,827億ペソから124.2%増加して36兆2,805億ペソとなった。この増加は主に以下の要因によるものであった。

社会保障支出は、主に法で定められた年金の支払いの増加により、2022年の6兆2,882億ペソから2023年には12兆9,141億ペソへと105.4%増加し、歳出の増加額全体の約33.0%を占めた。

その他の移転（対外部門移転、民間部門助成金および大学等の自治的な公共団体への移転を含む。）は、2022年の5兆2,786億ペソから131.3%増加して2023年には12兆2,118億ペソとなり、歳出の増加額全体の約34.5%を占めた。この増加は主に、（ ）エネルギー政策の実施のためのCAMMESAおよびENARSAへの財政支援、（ ）主に新たなモビリティ（人口移動）の指標の結果を受けた家族手当の増加、（ ）財政能力の悪化の影響を軽減するための退職者、年金受給者および脆弱層への追加支援、（ ）収入の購買力の喪失に対する補償、（ ）主に給与支払いおよび運営費用のための国家大学への移転、ならびに（ ）Plan Potenciar Trabajo（雇用促進計画）に対するさらなる資産の分配によるものであった。

国家統治機構における給与は、2022年の1兆9,870億ペソから153.5%増加して2023年には5兆378億ペソとなり、歳出の増加額全体の約15.2%を占めた。

資本支出は、2022年の1兆3,324億ペソから2023年には3兆703億ペソに増加した。

総合財政収支： 政府の総合財政収支は、2022年の3兆1,527億ペソの赤字に対して、2023年には8兆4,184億ペソの赤字となった。

### **2024年の財政実績と2023年の財政実績の比較**

基礎的財政収支： 2024年には10兆4,058億ペソの基礎的財政黒字となったが、これに対して2023年には5兆1,646億ペソの赤字であった。2024年において、財政歳入合計が206.9%増加した一方、基礎的歳出（支払利息を除く。）は134.5%の増加となった。

財政歳入： 2024年において、財政歳入は2023年の31兆1,159億ペソから95兆4,896億ペソとなり206.9%増加した。この増加は主に、VAT、所得税、輸入税および社会保障税による歳入が増加したことによる。

基礎的歳出： 2024年において、政府の基礎的歳出（支払利息を除く。）は、2023年の36兆2,805億ペソから134.5%増加して85兆838億ペソとなった。この増加は主に以下の要因によるものであった。

社会保障支出は、主に法で定められた年金の支払いの増加により、2023年の12兆9,141億ペソから2024年には35兆7,332億ペソへと176.7%増加し、歳出の増加額全体の約46.8%を占めた。

その他の移転（対外部門移転、民間部門助成金および大学等の自治的な公共団体への移転を含む。）は、2023年の12兆2,118億ペソから141.6%増加して2024年には29兆5,081億ペソとなり、歳出の増加額全体の約35.4%を占めた。この増加は主に、（ ）エネルギー政策の実施のためのCAMMESAおよびENARSAへの財政支援、（ ）主に新たなモビリティ（人口移動）の指標の結果を受けた家族手当の増加ならびに（ ）財政能力の悪化の影響を軽減するための退職者、年金受給者および脆弱層への追加支援によるものであった。

**総合財政収支：** 政府の総合財政収支は、2023年の8兆4,185億ペソの赤字に対して、2024年には1兆7,648億ペソの黒字となった。

## (b) 租税制度

### 概要

アルゼンチンにおいては、法的な課税権限は国会、州立法府および、一定の限度で、地方自治体に分有されている。

連邦税は国会の法律により授權されなければならないが、行政機関は国会の立法を実施するために必要な規則および命令を発する権限を与えられている。アルゼンチンは連邦歳入法典を有していない。これに代え、随時変更される個別の法律が様々な種類の租税について定める。経済省は連邦歳入の徴収責任を負っている。経済省はこの任務を主として、AFIPを通じて遂行する。

本項で表示されているデータは、州との租税配分の歳入（および移転）を含むため、「 - (a) 国家公共会計」の項で表示されているものとは異なる。「 - (f) 州との財政関係」を参照のこと。

### 租税歳入の構成

政府は以下の租税を課している。

物品財貨およびサービスに対するVAT（付加価値税）

所得税

社会保障税

外国貿易税

資本税

燃料税

財貨およびサービスに係るその他の租税（消費税および金融取引税等）

2020年において、政府は個人の富裕層を対象とした臨時的な富裕税（PAÍS税）の課税を行った。「 - 連帯法による税制改正」を参照のこと。

2024年8月、政府は、徴税・税関管理庁（「ARCA」）に対して、2024年9月1日以降に行われた電子決済に関し、VATおよび所得税の源泉徴収税を廃止するよう指示した。その結果、クレジットカードを通じて請求を行う財貨およびサービスの提供者は、それらのクレジットカードの関係銀行から各々の支払いを受領する前において、源泉徴収されることがなくなった。

2024年9月2日、政府は、輸入品および輸送にかかる関税に対するPAÍS税を17.5%から7.5%に引き下げたが、これは輸入業者における米ドル価格を引き下げ、消費財の価格を抑えることを目的としていた。2024年12月22日、PAÍS税は効力を失った。

伝統的に、政府はその収入の大部分をVAT、社会保障拠出金および所得税から得ている。

2024年12月31日に終了した年度の租税歳入は、2023年と比較して205.6%増加し、133兆2,680億ペソであった。この増加は主として以下によるものである。

公共部門および民間部門の名目賃金額の増加

製品およびサービスの価格上昇

外国貿易税、名目為替レートの上昇に伴う輸出入関税の増加ならびに干ばつの影響を受けた2022 / 2023年度に比べて良好であった2023 / 2024年度の収穫期の影響

PAÍS税の課税

2024年中、

金融取引税からの歳入は、主に銀行取引が名目ベースで増加したため199.3%増加した。

VAT歳入は、主に、現在価格でみた場合に消費が減退したが、価格の上昇がこれを一部相殺したため、190.9%増加した。

社会保障税は208.7%増加したが、主に課税対象賃金の増加（名目ベース）および課税ベースの上限の引き上げによるもので、これらは雇用の減少により一部相殺された。した。

主に租税スキームの変更（2023年10月から12月に免税対象であった従業員が2024年に課税対象となった。）、課税対象となる金融活動の増加および納税条件の改善により、所得税収は196.8%増加した。

資本税による税収は、主に、個人資産税の特別納税制度（*Régimen Especial de Ingreso del Impuesto sobre los Bienes Personales*またはREIBP）が導入され、個人資産税制度に加入する個人に対して一定の優遇措置が与えられたことにより135.1%増加した。

国際貿易および国際取引からの収入が2023年と比べて266.3%増加した。

輸入関税による歳入は、主に名目為替レートの上昇により184.4%増加した。

輸出関税による歳入は、主に為替レートの上昇と、良好であった収穫期により、290.4%増加した。

租税歳入および社会保障拠出金が前年比で増加したのは、主に物価、為替レートおよび賃金によるものであった。

以下の表は、表示特定期間中の政府の租税歳入の構成を示す。

#### 租税歳入の構成

(単位：百万ペソ)

	2020年	2021年(3)	2022年(3)	2023年	2024年
VAT	1,905,385	3,243,608	5,831,330	14,791,510	43,027,692
金融取引税	452,459	750,414	1,343,374	3,146,166	9,417,135
社会保障税(1)	1,548,052	2,398,126	4,331,972	9,723,087	30,010,575
所得税	1,467,303	2,346,646	4,715,417	8,782,659	26,068,568
法人所得税	755,545	1,151,650	2,397,764	4,204,681	15,910,153
個人所得税	632,275	999,343	2,071,777	4,111,605	8,464,105
その他	79,483	195,653	245,876	466,374	1,694,310
輸入および輸出税	725,832	1,450,171	2,659,040	4,460,819	16,339,447
資本税	209,929	283,469	428,916	1,002,323	2,356,081
燃料税	195,659	356,273	431,487	526,432	2,520,915
物品およびサービスに対する その他の税	215,293	335,975	538,469	1,258,254	3,345,130
そ の 他	38,429	42,114	70,465	147,497	763,898
租税規制対応	6,215	5,262	18,284	46,176	438,256
その他	32,214	36,852	52,181	101,321	325,642
租税歳入総額(2)	6,758,283	11,207,075	20,351,369	43,838,748	133,849,440
払 戻 し	(32,182)	(65,950)	(109,970)	(233,950)	(581,000)
純租税歳入	6,726,101	11,141,125	20,241,399	43,604,798	133,268,440

(1) アルゼンチンの包括年金制度による年金負担金を含む。

(2) 租税歳入総額には、一定の状況において払い戻されることとなるVATおよび所得税など、ある年度において徴収され、後日払い戻される特定の租税歳入を含む。かかる払い戻しは、純租税歳入を計算するために租税歳入総額から控除される。

(3) 暫定値。

出所：経済省

## 租税歳入の構成

(政府の歳入総額に対する割合(%))

	2020年	2021年(3)	2022年(3)	2023年	2024年
VAT	28.3	29.1	28.8	33.90	32.3
金融取引税	6.7	6.7	6.6	7.2	7.1
社会保障税(1)	23.0	21.5	21.4	22.3	22.5
所得税	21.8	21.1	23.3	20.1	19.6
法人所得税	11.2	10.3	11.8	9.6	11.9
個人所得税	9.4	9.0	10.2	9.4	6.4
その他	1.2	1.8	1.2	1.1	1.3
輸入および輸出税	10.8	13.0	13.1	10.2	12.3
資本税	3.1	2.5	2.1	2.3	1.8
燃料税	2.9	3.2	2.1	1.2	1.9
物品およびサービスに対する その他の税	3.2	3.0	2.7	2.9	2.5
そ の 他	0.6	0.4	0.3	0.3	0.6
租税規制対応	0.1	-	0.1	0.1	0.3
その他	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2
租税歳入総額(2)	100.5	100.6	100.5	100.5	100.4
払 戻 し	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
純租税歳入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) アルゼンチンの包括年金制度による年金拠出金を含む。

(2) 租税歳入総額には、一定の状況において払い戻されることとなるVATおよび所得税など、ある年度において徴収され、後日払い戻される一定の租税歳入を含む。かかる払い戻しは、純租税歳入を計算するために租税歳入総額から控除される。

(3) 暫定値。

出所：経済省

以下の情報は、社会保障税を除き、政府により課せられる2024年12月現在の主な租税の略述である。社会保障税の内容については、「(2) 経済 - 最近5年間の経済の動向 - (e) 社会保障制度」を参照のこと。

### 付加価値税 (VAT)

VATは、アルゼンチン内における財貨およびサービスの販売、および海外におけるサービスの実質的な利用がアルゼンチン内で行われた場合の海外でのサービス提供であって、かつ、そのサービスの提供者がVAT課税対象者として登録されている場合におけるかかる海外におけるサービスの提供に対して課せられる。VATは消費財の輸入およびアルゼンチン内で実質的に利用されたデジタル・サービスに対しても課せられる。

2024年12月31日現在、一般VATの税率は21.0%であった。27.0%の増加税率が非居住者向のガス、電気、水道、下水道および電気通信サービスの提供に適用される。10.5%の削減税率が、住宅プロジェクト、家畜およびその他の農産物の販売、資本財の販売ならびに一定の財務収益および費用を含む、一定の場合に適用される。

2023年9月18日から2023年12月31日の間において、政府は、1人当たり毎月18,800ペソを上限として、必需食料バスケットに属する製品の購入に対するVATに対して21%の還付を定めたCompre Sin IVA (VAT非課税購入)プログラムを実施した。このプログラムは、必需品の消費者の税負担を軽減し、消費者の購買力の向上に貢献し、生活必需品の入手を容易にさせることを目的としていた。かかるプログラムの対象となったのは、退職者、一般子供手当の受給

者、単身納税者、所得が最低保証賃金の6倍以下の従業員およびRégimen del Personal de Casas Particulares（家事労働者制度）の対象である家事労働者であった。

2024年において、VAT徴税は2023年と比べて115.2%増加したが、これは主に為替レート、関税、輸入の増加やインフレ管理を目的とした施策の実施に伴う徴税の繰延べを要因とした。

政府はまた、一定の財貨およびサービスの消費に対して一定の税を課している。以下の表は、一定の製品に対して適用される税率の例を示す。

#### 財貨およびサービスに対する税の構成

製 品	税率(%)
財貨	
タバコ製品	25-73
アルコール飲料	8-26
非アルコール飲料（エキス、濃縮物およびミネラルウォーターを含む。）	4-10
高級品	20
レクリエーション・スポーツ機器（自家用飛行機およびヨットを含む。）	0-20
電子製品	9.5-19
自動車、エンジンおよびオートバイ	0-35
サービス	
保険	0.1-23
衛星電話および携帯電話	5

出所：経済省

#### 金融取引税

金融取引税は例外的措置として2001年に導入され、政府の重要な収入源となっている。この税は特定の限定的な例外を除き、大部分の金融取引の総額に対して課せられる。標準税率は当座預金口座への入出金については0.6%、資金その他の現金の送金については1.2%、一定の業務および会社に対する入出金については0.25%から0.5%の間である。金融取引税は当初は、2002年12月に失効予定だったが、国会が何度も連続してその失効期日を延長し、2025年10月31日現在において依然として有効である。

#### 所得、ユーティリティおよびキャピタルゲインに対する税金

アルゼンチンの居住者およびアルゼンチンに住所を有する法人はその全世界における所得に対して所得税の課税対象となる。非居住者については、アルゼンチンに源泉のある所得に対して所得税の課税対象となる。

納税者は、所得および法域に基づき3つのカテゴリーに分類される。

- 共和国の居住者である個人および未分割遺産。
- 共和国内に所在する国内法人および恒久的施設。
- 外国の受益者で、上記のa)およびb)に該当しない個人、未分割遺産、法人全般ならびに個人事業主を含む。

所得、ユーティリティおよびキャピタルゲイン（該当する場合）に対する税金は、とりわけ、( )国、州または地方自治体、( )非営利団体（生活協同組合、宗教的機関および財団を含む。）、( )外交官の賃金、( )作品に対する著者の権利（最大10,000ペソまで）、( )外国金融機関への送金がない限り、貯蓄口座に対する利子、( )アルゼンチンの公債に対する利回りおよび売却、( )譲渡可能な債務証券（社債）、に対して免除される。政府は、ティエ

ラ・デル・フエゴ州等の一定の地域において行われているプロジェクト、ならびに公共輸送およびごみ収集等の一定の経済活動に対して、税を免除または特別報奨金（優遇税制措置の形式による）を創設している。

アルゼンチンにおいては主に2種類の所得に対する税金がある。

利益所得税（Impuesto a las ganancias）：

所得税の目的におけるアルゼンチンの居住者である個人については、その全世界における所得に対して、5%から35%までの累進税率により課税される。

アルゼンチンの居住者で、その純所得に株式、株式預託証書、割当証書、共同出資参加証書（ミューチュアルファンドの株式、信託参加証書、信託および同様の契約に対するその他の権利を含む。）、デジタル通貨、債券およびその他の有価証券の売却、ならびに不動産の売却または不動産に対する権利の譲渡から生じる国外源泉所得が含まれる個人については、かかる資産に対して15%の税率が課税される。

個人および未分割遺産は、（ ）配当および送金については7%の税率、（ ）2018年1月1日以後に取得した財産にかかる不動産売却による実現利益については15%の税率、ならびに（ ）証券取引およびデジタル通貨から発生した正味利益は5%から15%までの税率が課される。

非居住者である個人および事業体は、アルゼンチンに源泉のある所得（アルゼンチンを源泉とするとみなす所得を含む。）に対して35%の税率が課される。

企業その他の事業体については、その全世界における所得の純額に対して下記の基準に従った累進税率により課税される。

課税対象純所得累積額			
最低額 (単位：ペソ)	最高額 (単位：ペソ)	固定支払額 (単位：ペソ)	各収入階層当たりの 加算率(1)
0	34,703,523.08	0	25%
34,703,523.08	347,035,230.79	8,675,880.77	30%
347,035,230.79	347,035,230.79超	102,375,393.08	35%

(1) 各収入階層当たりの加算率は、法人の所得額と該当する階層における最低額との差額に対して適用される。例えば、100,000,000ペソの法人所得については、8,675,880.70ペソに65,296,476.92ペソ（すなわち100,000,000ペソと34,703,523.08ペソの差額）の30%の額を加算した金額を利益所得税として支払うことが要求される。

また、外国会社の支店に対してはその親会社に利益を送金した時点で7%の追加税が課せられる。

2019年12月に導入された所得税の改正については、「 - 連帯法による税制改正」を参照のこと。

くじおよび賭博収益特別税：この税率は31%であり、くじおよび賭博による利得の純額の90%に対して課せられる。

2023年9月12日、政府は、大統領令第473 / 2023号を発し、2023年下半期において月給が最低保証賃金の15倍相当額を下回る個人は所得税の対象から外すよう定めた。2024年7月、ARCAは、法律第27,724号（緩和的かつ重要な財政措置法（Ley de Medidas Fiscales Paliativas y Relevantes））によって導入された改正に対してさらなる規制を行い、（ ）2024年8月1日以降における全ての従業員に対する同法律の適用、および（ ）CPIの変動に基づく税率適用スケールの半年毎の変更を定めた。

## 外国貿易税

外国貿易税は輸出関税および輸入関税から成る。

輸入関税はアルゼンチンに消費向けに輸入される物品財貨およびサービスに対して課される。輸入関税は従価（すなわち、物品財貨またはサービスの実価）もしくは単位（単位当たりの固定額で算定される。）のいずれかに基づき、またはこれらを組み合わせて賦課される。

以下の輸入関税とそれぞれの税率が適用される。

域内輸入関税：メルコスール加盟国から輸入され、メルコスール加盟国を原産とする消費財の輸入に対しては、18%から20%の輸入関税の対象となる砂糖および関連製品を除き、課される輸入関税は0%である。

共通対外関税：非メルコスール加盟国を原産とし、他のメルコスール加盟国からアルゼンチンに輸入される消費財の輸入に対しては、0%から35%の範囲の輸入関税が課される。

域外輸入関税：非メルコスール加盟国を原産地とし、かつ、非メルコスール加盟国から輸入される消費財に対して課される輸入関税率は、各メルコスール加盟国が提供する除外リストに含まれる一定の製品を除き、共通対外関税に規定される適用税率である。

輸出関税は2003年以降、主に、国際的商品価格の高騰およびペソの下落により、政府の重要な歳入源となっており、ペソの下落は2002年のペソ切下げ後の当初数年間においてアルゼンチンの米ドル建ての輸出品のペソでみた競争力と価値を高めた。時の経過とともに国内のインフレーションおよびペソの実質的上昇によりアルゼンチンの輸出は競争力を損なった。

2021年、政府は、財貨およびサービスの輸出促進のための輸出関税の調整を目的とした一連の政策を発表した。これらには、（ ）MSMEの輸出増加分に対する輸出関税の撤廃、（ ）車両および自動車部品に対する輸出関税の引き下げ、（ ）果汁、ピーナッツ、オート麦、亜麻、ライ麦、ヒマワリおよび羊毛製品などの地域産品に対する輸出関税の引き下げ、ならびに（ ）金および鉱物燃料に対する輸出関税の12%から8%への引き下げを含む。

2022年9月5日、政府は、Programa de Incremento Exportador（輸出成長プログラム）を創設し、2022年11月28日以前の18か月間において大豆製品を輸出した者に対して1米ドル当たり230ペソの為替レートを認めた。2023年12月13日、政府は、輸出成長プログラムを拡大し、輸出収入の80%を外貨で本国へ送金するか、MULC（Mercado Único y Libre de Cambio）を通じて取引することを義務付けた。残りの20%は、外貨で取得してペソで売却する有価証券の取引を通じて処理しなければならない。この措置は、国内への外貨の流入を最適化し、国内市場内での流通を規制することを目的としている。

輸出関税は消費財の輸出に課される。国内から提供され、その使用または実際の利用が海外で行われるサービスも輸出税の対象になる商品とみなされる。

以下が、2024年12月31日現在に施行されている一定の輸出関税率に関する説明である。

原油および燃料の輸出については、

1 バレル当りの原油および燃料の国際価格が45.0米ドル以下の場合、適用される輸出関税は0%である。

1 バレル当りの原油および燃料の国際価格が60.0米ドル以上の場合、適用される輸出関税は8%である。

1 バレル当りの原油および燃料の国際価格が45.0米ドル超60.0米ドル未満の場合、輸出関税は、次の公式に従って計算される。

$$D = \left[ \frac{(PI - VB)}{(VR - VB)} \right] \times 8\%$$

Dは輸出関税、PIは国際価格、VBは基準価格（45.0米ドルに相当）およびVRは参照価格（60.0米ドルに相当）である。

鉱業セクター製品の輸出に対する輸出関税については3%から4.5%

工業製品および農工業製品の輸出に対する輸出関税については0%から4.5%

地域経済圏の製品に対する輸出関税については0%から5%

大豆および大豆派生製品の輸出に対する輸出関税については29%から33%

全て自国内で生産され、最終消費を目的とした漁業部門製品の輸出に対する輸出関税については0%から9%

自動車部品の最終製品の輸出に対する輸出関税については3%から4.5%

認証を受けたエコロジカル、オーガニックまたは生物学的製品に対する輸出関税は0%（小麦、小麦粉、トウモロコシおよび大豆ならびに大豆製品については、それぞれの輸出関税率に対して5%の割引が適用される。）

銅の輸出に対する輸出関税については0%から8%

MSMEによる輸出は、以下であることを条件として、一定の課税控除および関税引き下げの対象となる。

前年の輸出額が0米ドルから300万米ドルまでの企業

年間のFOB価額が50万米ドルを上回っていること

輸出品がメルコスールの関税品目分類表の範囲内であること

MSMEが自己の勘定で行った業務であること

また、年間50万米ドルから100万米ドルの輸出を自己勘定で行った企業は、輸出関税の50%の引き下げが認められる。

2024年5月、政府は、乳製品に対する輸出関税の停止措置をさらに1年間延長し、2024年8月には、乳製品、牛肉および豚肉製品（生きている畜牛を除く。）に対する輸出関税が撤廃された。

輸出入関税による歳入は、主にPAIS税の徴税額が2023年に比べて315.3%増加したことを受けて、2023年の4兆4,610億ペソから266%増加し、2024年は16兆3,390億ペソになった。

輸出関税による歳入は、2024年は2023年と比べて290%増加したが、これは主として（ ）名目為替レートの上昇、および（ ）2023 / 2022年度の収穫期の干ばつから農地が回復した後の好調な収穫期によるもので、穀物の平均価格の下落を一部相殺した。

輸入関税による歳入は、主に名目為替レートの上昇により2023年と比べて2024年には184%増加した。

## 資産税

資産税には、個人が所有する個人資産の価額に対する租税、信用組合の純資産に対する租税および不動産の売却に対する租税が含まれる。全体的に見た場合、2023年および2024年において資本税が政府の租税歳入総額に占める割合はそれぞれ2.3%および1.8%であった。

非居住者および外国人の未分割遺産については、アルゼンチンに所在する資産に対して0.5%の税率が課される。アルゼンチンの居住者については、0.5%から1.75%まで（海外保有の資産に対しては2.25%まで）の間の累進税率により課税される。「 - 連帯法による税制改正 - 資本税」を参照のこと。

## 燃料税

政府はガソリンおよびディーゼル等の液体燃料ならびに圧縮天然ガスを含む種々の燃料の販売に対して租税を課している。2024年末まで、液体燃料の販売に対する租税は一般的に輸入業者、精製業者および販売業者に対して課せられていた。燃料の販売に対する租税は、単位（液体燃料1リットル当たりの固定額で表示され、INDECが公表する全国CPIの変動率に基づきAFIPにより四半期毎にアップデートされ、そのウェブサイト公表される。）に基づき賦課される。

## 携帯電話税

2010年以降、政府は携帯電話税を徴収しており、「その他の税」に計上されている。この租税は、顧客が携帯電話会社に支払う金額（VATを控除後）の1%に相当する。2017年12月、政府は、携帯電話税を顧客が携帯電話会社に支払う金額（VATを控除後）の5%まで引き上げる法律を制定した。

## 租税の執行

租税徴収率の改善のために政府が取り入れた最近の取り組みには、以下を含む。

### 二重課税防止および租税協力協定

アルゼンチンは多くの国々（近年におけるブラジル（2017年）、パナマ（2017年）、モロッコ（2018年）、カナダ（2018年）、米国（2022年）、中国（2024年）およびトルコ（2024年）を含む。）との間で、情報の交換を通じて租税事項の国際協力を促進し、国境を越えた商業取引の透明性を高めるための協力協定に調印している。こうした協定により、書類の形式による租税情報の共有が規定され、および一定の場合相手国の領土において、一国の管轄当局の代表者が事情を聴取し、当該領土での記録の検証ができる。その他の場合、こうした協約は、関税手続きにおける相互の援助を規定している。

アルゼンチンは、OECDが推進する1988年税行政執行共助条約および2014年当局多国間合意の参加当事国でもある。2018年、アルゼンチンはOECDとの間で、OECD南米租税金融犯罪調査アカデミーの設立に関する覚書を締結した。かかるアカデミーの目的は、租税と金融に関する犯罪に対処するため、脱税の処理に包括的に取り組むことを促進することである。

2022年中、AFIPは、多国籍企業と加盟国が活動する法域における税務当局との間の協力と透明性の向上を目的として、アルゼンチンの国際コンプライアンス保証プログラム（「ICAP」）への参加を承認する2通の覚書を締結した。

2022年12月5日、政府は、米国政府との間で、自動的で相互的な情報交換のための効果的なインフラを基盤とし、外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の規定の実施に従った、税務上の相互支援を通じて国際的な租税コンプライアンスを向上させることを目的とした協定に署名した。

2025年5月5日、アルゼンチンは、法律第27,788号によりOECDのBEPS多国間協定を採択した。この協定は、各国政府に国際租税条約の抜け穴を塞ぐための具体的な解決策を提供し、また、協定の濫用に対抗して、紛争解決メカニズムを改善するために、合意された最低基準を実施できるようにするものである。

## 連帯法による税制改正

2017年12月27日、アルゼンチン国会は税制改革(「2017年税制改革」)について承認した。これは、アルゼンチンの租税制度における一定の抜け穴および非効率性を排除し、脱税を減らし、個人に適用される所得税の対象を拡大し、財政収支回復を目指したアルゼンチンの中期および長期の取り組みを持続しつつ投資を促進することを目的としている。

しかしながら、2017年税制改革による変更以後において経済成長は見られず、アルゼンチンの税収がGDPに占める割合が減少した。2019年12月、アルゼンチン国会は連帯法を制定したが、これは一連の税制措置と非税制措置を通じて短期的な財政収支の改善を目的とした。

連帯法によって導入されたアルゼンチンの税制の主な改正は以下のとおりである。

### 雇用主の社会保障制度拠出

連帯法により、2017年税制改革の下で2020年について設定された従業員が支払う平均実効税率の引き下げと非課税額のさらなる拡大が凍結されたが、登録労働者が25人未満の企業は、追加で1万ドルを控除することができる。また、企業の給与増額を促すため、連帯法により、給与増額に伴う手数料や社会保障拠出金の支払いの一時的な免除を認める権限が政府に与えられた。

### インフレ調整

2017年税制改革(2018年に修正済)では、インフレの影響を考慮した財務諸表の修正再表示の結果として所得の決定がなされる場合、かかる決定に関する経過措置期間が考慮された。

2020年に包括的なインフレ調整をもたらしたと思われる財政への影響をさらに緩和するため、連帯法は経過措置期間を72か月延長した。

### 資本税

連帯法により、税率は2015年のものに戻されたが、(税の累進性を高める)非課税基準は維持され、アルゼンチン国外で保有される資産に適用される税率を最大100%まで引き上げる権限が政府に与えられた。ただし、これらの資産の一部の本国への還流については一定の例外が設けられている。

さらに、連帯法では、一定のペソ建の預金および金融資産から生じた利息についても免除が与えられている。

### 包摂的かつ連帯的なアルゼンチンのための税

連帯法により、貯蓄のための外貨の購入または交換、財貨・サービスの取得に関するオフショア支払いおよびアウトバウンド・ツーリズムに関するその他の支払いならびに非居住者によりアルゼンチンで提供される財貨・サービスの消費に課される特別税(「PAIS税」)が導入された。ただし、医薬品、健康関連給付金、書籍、教育プラットフォームの利用、研究プロジェクトに関連する費用は除く。PAIS税の税率は、デジタル・サービスに支払われる価格(8%の税率で課税される。)を除き、各取引額の30%に設定された。PAIS税からの収入の70%はANSESプログラムの資金調達に、残りの30%は経済インフラおよび公営住宅への資金供給に充てられる。2020年および2021年におけるPAIS税に関連した徴税額はそれぞれ1,350億ペソおよび1,114億ペソであった。

### 銀行の入出金その他金融取引に対する税

現金の使用を最小限に抑え、公的経済と金融包摂を奨励するために、連帯法は、現金の引き出しが行われる場合、銀行からの引落し金額に現行の適用税率の2倍を課税することを定めた。個人および中小企業はかかる規則の対象とはならない。

### 内国税

内国税は、タバコ、アルコール飲料、電話サービス、高級品、自動車、オートバイ、レジャー用ボートおよび航空機などを対象としている。これらの税は、国内生産を保護し、高級品の消費に課税するために連帯法によって修正された。特に、内国税の累進性を高めるため、陸上自動車、オートバイ、船舶および航空機については、従来の20%の単一税率制度から、国内卸売物価指数の推移を反映させるため、四半期毎に調整される販売価格に応じた制度に変更された。自動車やオートバイの場合、自動車またはオートバイの価値に基づく税率となる。

### 法人所得税

連帯法により、2017年税制改革により2020年について設定された法人所得税率の引下げが延期され、かかる税率は30%とされた。

### 所得税

2024年末までの年間給料が350万3,688ペソ（月額では23万7,772ペソに相当、年間賞与としての13回目の給付を含む。）未満の労働者は、所得税の納付を免除された。この上限額は、直前の半年間における消費者物価指数の変動を基準に半年毎に調整される。

### 特定の金融資産に係る所得税免除

連帯法は、2020年12月31日に終了した年度について、資本会社に対する税および恒久的施設による支払配当および利益送金に適用される税を停止した。また、企業および恒久的施設に対する税率を30%まで引き上げ、個人に対する配当の分配および未分割遺産に対する税率を7%まで引き下げた。

### 中小企業モラトリアム

連帯法では、中小企業および非営利団体に納税義務を遵守させることを目的としたモラトリアムを設定する権限を政府に与えた。

### 資産正規化制度

2024年7月、国会は、租税特教法である資産正規化制度（*Régimen de Regularización de Activos*）を定める法律第27,743号を制定し、これにより納税者は、2023年12月31日現在において所有していた資産を申告することにより納税の状況を正常化して将来の罰金を回避することができる。この制度では、10万米ドルまでの資産の申告については非課税となるが、これを超える金額には5%の罰金が科され、2024年9月30日から2024年12月31日までに申告された資産については10%に引き上げられる。また、この制度は、建設セクターの促進を目的として地方政府債券や社債、株式、新たな不動産プロジェクトに投資された10万米ドル超の金額は租税免除となると規定している。

2024年6月27日、政府は、( )居住目的の不動産の納税者に対する最低課税金額を3億5,000万ペソまで引き上げ、( )個人資産税の最低課税ベースを1億ペソまで引き上げ、また、( )5年分の前納に対して特別税率を設けた。

2024年9月、政府は、銀行、税務アドバイザーや納税者の事務を軽減するため、資産正規化制度における申告期限を延長し、2024年10月31日を強制的な前納期限とした。2024年10月1日以降、9月30日までに正規化された資産の一部または全部の資金を引き出した個人は、追加の金額を正規化する資格を失う。また、延長期間中に正規化された資金は、2024年10月31日まで特別口座に保有するか、または認可された投資に割り当てなければならない。2024年11月1日から、個人は最大10万米ドルを源泉徴収なしで引き出すことができるが、それを超える金額に関しては、5%の源泉徴収を避けるために、2025年12月31日まで認可された投資先への投資を続けなければならない。

2024年11月11日、民間部門の外貨建預金は、2016年に発せられた旧租税特赦法の時の77億米ドルと比べて206億米ドルまで増加した。この増加は主に、資産正規化制度の第一段階の満了の結果によるものであった。

2024年10月、ミレイ大統領は、現在の徴税当局であるAFIPを廃止し、新たに創設される徴税・税関管理庁(Agencia de Recaudación y Control Aduaneroまたは「ARCA」)に置き換えることを発表した。ARCAは、AFIPの徴税と税関の監視という二重の責務をそのまま引き継ぐ。この措置は、非効率化の排除によってさらに小さな政府を目指すことにある。ARCAは、より簡易な構造を特徴とし、官僚主義の縮小、コストの節減および職員数の削減を行うことが見込まれている。

(c) 公共部門歳出の構成

公共部門歳出には一般管理歳出、公債の元利金支払い、公共インフラおよびサービスに対する投資、防衛および安全保障に関する支出、司法制度の管理費用ならびに社会プログラム支出が含まれる。

以下の表は、歳入および歳出の支払いが受領または実行される期間にかかわらず、それらの歳入歳出が発生する期間において計上する発生主義により計算された以下に示す期間の国家統治機構の歳出を示す。この計算方法は、国家の公共会計を計算するためにアルゼンチンが使用する現金主義とは異なるものである。「 - 財政制度および租税制度の概要 - 概要」を参照のこと。

国家統治機構の歳出の構成(1)

	(対名目GDP比(%))				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
一般管理	1.2	0.8	0.7	0.8	0.4
防衛および安全保障	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
司法	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
社会プログラム	17.3	15.2	13.8	13.0	10.5
社会保障(2)	13.3	9.7	9.5	8.8	8.0
文化、教育、科学および技術	1.4	1.5	1.6	1.7	1.1
保健	1.2	1.3	0.8	0.7	0.7
住宅	0.4	1.2	0.5	0.4	0.1
社会福祉	0.9	1.2	1.3	1.3	0.5
労働	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
経済的インフラストラクチャーおよび サービスに対する公共支出	3.6	4.3	3.5	3.0	1.8
公債の元利金支払い(3)	2.3	1.7	1.9	1.8	1.6
合 計	25.7	23.3	21.2	19.9	15.4

(1) この表に記載の未払の金額には、国有企業および信託基金のようなアルゼンチンの国家の非金融公共部門の一部を構成するが、国家統治機構の一部ではない機関の予算額は含まれていない。上記のデータには未交換債務について発生した利息は含まれておらず、かかる利息の実質上全てが2016年4月以降において支払われた。未交換債務は、未払元本および当初予定されていた満期までの約定利率により算出された未払利息のみを含むと定義されており、罰則的または不履行利息は含まれない。アルゼンチンは、時効完成済みの元本または利息に関する請求に対して支払いの申入れを行っていない。「(7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。

(2) 本表の「社会保障」項目で表示される金額は、「国家公共会計」の表で表示されるデータと異なる方法を用いて計算されたため、これらのデータは一致していない。

(3) 支払継続債務に基づく。

出所：経済省

国家の公共部門歳出の構成(1)

(対政府歳出総額比(%))

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
一般管理	4.5	3.6	3.5	4.2	2.5
防衛および安全保障	3.6	3.8	4.1	4.5	4.9
司 法	1.5	1.7	1.9	2.0	2.3
社会プログラム	67.3	65.2	65.1	65.3	68.3
社会保障(2)	51.6	41.9	44.9	44.2	51.8
文化、教育、科学および技術	5.6	6.5	7.4	8.8	6.9
保 健	4.8	5.6	4.0	3.6	4.9
住 宅	1.7	5.0	2.4	2.0	0.6
社会福祉	3.5	5.2	6.0	6.5	3.3
労 働	0.2	1.0	0.3	0.3	0.9
経済的インフラストラクチャーおよびサービス に対する公共支出	13.9	18.6	16.3	14.9	11.5
公債の元利金支払い(3)	9.0	7.2	9.1	9.1	10.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) この表に記載の未払の金額には、国有企業および信託基金のようなアルゼンチンの国家の非金融公共部門の一部を構成するが、国家統治機構の一部ではない機関の予算額は含まれていない。上記のデータには、未交換債務について発生した利息は含まれておらず、かかる利息の実質上全てが2016年4月以降において支払われた。未交換債務は、未払元本および当初予定されていた満期までの約定利率により算出された未払利息のみを含むと定義されており、罰則的または不履行利息は含まれない。アルゼンチンは、時効完成済みの元本または利息に関する請求に対して支払いの申入れを行っていない。「(7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。

(2) 本表の「社会保障」項目で表示される金額は、「国家公共会計」の表で表示されるデータと異なる方法を用いて計算されたため、これらのデータは一致していない。

(3) 支払継続債務に基づく。

出所：経済省

**社会プログラムに対する歳出**

政府は歳入の大部分を社会プログラムにあてている。2020年から2024年までの間、社会プログラムに対する歳出は平均で国家統治機構の年間歳出の66.3%を占めており、そのうち社会保障給付のみで平均46.9%を占めた。これらの社会プログラムには社会保障制度、文化財およびサービス、教育、科学および技術プログラム、保健制度、低所得住宅プログラム、社会福祉プログラムならびに労働補助金が含まれている。

特に、2024年において社会保障支出は2023年と比べて176.6%増加し、これは主に、( )インフレを相殺するための、法定の最低調整に従った年金受給者への社会保障制度からの移転、および( )政府が発表した社会保障債務のモラトリアムに伴う受給者数の増加を要因とした。

2024年2月28日、政府は、雇用促進計画(Plan Potenciar Trabajo)を2つの個別のプログラム(( )50歳超の者および18歳以下の4人以上の子供の母親に対する社会的支援(Acompañamiento Social)および( )研修活動、職業訓練および起業支援を通じた非正規労働者の雇用可能性を高めるための雇用復帰(Volver al Trabajo))に再編した。

2024年5月、政府は、アルゼンチン国家飢餓対策計画（Plan Nacional de la Argentina Contra el Hambre）に基づき給付を8.6%引き上げた。

### **公共のインフラストラクチャーおよびサービス**

公共インフラの主要プロジェクトには以下のものが含まれる。

- 鉄道および道路の建設
- 送電のための電線の敷設および改修
- 火力発電所のためのガス輸送システムの拡張
- 水道管および排水路の建設
- ガス・パイプラインの建設

詳細な情報については、「(d) インフラストラクチャー開発」を参照のこと。

### **公債の元利金支払い**

政府は支払継続債務に関して支払われた利息のみを計上している。下記のデータには、未交換債務について発生した利息は含まれておらず、かかる利息の一部は2016年4月およびその後の取引において支払われた。未交換債務は、未払元本および当初予定されていた満期までの約定利率により算出された未払利息のみを含むと定義されている。かかる金額には罰則的または不履行利息は含まれない。アルゼンチンは、時効完成済みの元本または利息に関する請求に対して支払いの申入れを行っていない。和解拒絶（ホールドアウト）債権者との間の係争事案の和解手続きの中で、アルゼンチン政府は不履行となった各債券シリーズの当初予定された償還期限後に発生した利息（時効完成済みの利息は除く。）も不履行利息と同様に考慮した。「(7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。2016年4月以降に発行された債務証券（その手取金の全部または一部は未交換債務に基づく債権の返済に充当された。）について支払われる利息は「公債の元利金支払い」の項目に反映される。2020年には、支払利息が歳出総額に占める割合は、2019年の19.7%から9.0%まで減少し、名目ベースで見た場合には32.5%減少したが、この減少はとりわけ2020年債務交換などの債務管理取引が主な要因であった。2021年には、支払利息が歳出総額に占める割合は、2020年の9.0%から7.2%まで減少し、名目ベースで見た場合には22.7%増加した。2022年には、支払利息が歳出総額に占める割合は、2021年の7.2%から9.1%まで増加し、名目ベースで見た場合には106.3%増加した。2023年には、支払利息が歳出総額に占める割合は、2022年および2023年とも9.1%で横ばいであったが、名目ベースで見た場合には116.9%増加した。2024年、公債の元利金支払いが歳出総額に占める割合は、2023年における9.1%から2024年には10.5%となり、名目ベースで見た場合に171.2%増加した。「(6) 公債 - 概要 - (b) 債務記録 - 2020年債務交換」を参照のこと。

### **防衛および安全保障**

防衛および安全保障に対する政府歳出が歳出総額に占める割合は、2020年に3.6%、2021年に3.8%、2022年に4.1%、2023年に4.5%および2024年に4.9%となった。

### **一般管理歳出**

2020年には一般管理歳出が政府歳出総額に占める割合は2019年の3.1%から4.5%へと上昇し、名目ベースでは2019年と比べて114.7%増加した。この増加は主に、COVID-19への対処を目的とした州および自治体への送金が178.0%増加したことによる。

2021年には一般管理歳出が政府歳出総額に占める割合は2020年の4.5%から3.6%へと低下し、名目ベースでは2020年と比べて20.7%増加した。

2022年には一般管理歳出が政府歳出総額に占める割合は2021年の3.6%から3.5%へと低下し、名目ベースでは2021年と比べて59.7%増加した。

2023年には一般管理歳出が政府歳出総額に占める割合は2022年の3.5%から4.2%へと上昇し、名目ベースでは2022年と比べて160.5%増加した。

2024年には一般管理歳出が政府歳出総額に占める割合は2023年の4.2%から2.5%へと下落し、名目ベースでは2023年と比べて39.1%増加した。

(d) インフラストラクチャー開発

以下の表は、表示の年度のインフラ開発における政府の歳出（助成金を含む。）の構成を示す。

	公共部門歳出の構成				
	2020年	2021年	2022年	(対歳出総額比(%))	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
経済的インフラストラクチャーに対する公共部門歳出	13.9	18.6	16.3	14.9	11.5
エネルギー、燃料および鉱業	6.8	10.9	9.9	8.4	7.4
通信	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4
運輸	4.0	5.0	4.7	4.5	2.9
エコロジーおよび環境	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2
農業	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3
工業	2.0	1.1	0.3	0.3	0.1
貿易、観光およびその他のサービス	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1
保険および金融	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

出所：経済省

	公共部門歳出の構成				
	2020年	2021年	2022年	(対GDP比(%))	
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
経済的インフラストラクチャーに対する公共部門歳出	3.6	4.3	3.5	3.0	1.8
エネルギー、燃料および鉱業	1.8	2.5	2.1	1.7	1.1
通信	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
運輸	1.0	1.2	1.0	0.9	0.4
エコロジーおよび環境	0.1	0.1	0.1	0.1	-
農業	0.1	0.1	0.1	0.1	-
工業	0.5	0.3	0.1	0.1	-
貿易、観光およびその他のサービス	-	0.1	-	-	-
保険および金融	-	-	-	-	-

出所：INDECおよび経済省

(e) 予算

内閣の長は国家統治機構の予算を作成する責任があり、予算は次年度以降3年間の国家統治機構の財政実績を予想しなければならない。予算は3年度単位で作成されるが、国会は次年度の予算のみを承認する。予算が承認されて初めて、政府は割当てられた金額を種々の機関ならびに州およびブエノスアイレス市に対して四半期毎に配布することができる。国家会計検査院（Auditoría General de la Nación）は国家統治機構およびその機関の予算遵守を監督する責任がある。公共部門財政法は、政府が運営費用を賄うために借入を行うことを禁止している。

2024年9月15日、政府は2025年12月31日に終了する会計年度の国家予算（「2025年度予算」）の原案を国会に提出した。2024年12月27日、政府は大統領令第1131 / 2024号を発し、2023年に承認された予算は2025年にも継続適用された。

2026年度予算の原案には、以下の2026年度についてのマクロ経済および財政上の前提が含まれ、これにはそれぞれ2025年比で、（ ）約5.0%の実質GDP成長率、（ ）4.9%の民間消費の増加、（ ）公共消費の1.2%の増加、（ ）投資の9.4%の増加、（ ）10.6%の輸出の増加および11.1%の輸入の増加、などがあった。2026年について、公共部門の歳出合計は対GDP比で15.3%、基礎的歳出合計は対GDP比で14.1%、歳入合計は対GDP比で15.6%と見積られた。

以下の表は、2025年度と2026年度の国家公共部門の予算情報の比較（いずれも2026年度予算に含まれている。）を示している。

### 予算比較表

(単位：百万ペソ)

	2025年度 予算(1)	2026年度 予算(1)	増 減	
			増減額(ペソ)	増減率(%)
経常歳入	133,652,778.9	161,291,301.5	27,638,522.6	20.7
租税歳入	77,927,177.8	96,240,769.5	18,313,591.7	23.5
社会保障拠出金	46,375,056.6	55,003,964.8	8,628,908.2	18.6
租税外歳入	2,971,976.3	3,676,200.5	704,224.2	23.7
行政の財貨およびサービスの販売	204,823.9	333,140.9	128,317.0	62.6
資産税	5,895,934.5	6,672,618.9	(223,315.6)	(3.8)
経常移転	230,666.3	288,104.3	57,438.0	24.9
その他の歳入	47,143.5	76,502.6	29,359.1	62.3
公的事業体の営業余剰	-	-	-	-
経常歳出	128,270,830.6	153,613,296.1	25,342,465.5	19.8
消費支出	22,106,309.0	25,433,453.7	3,327,144.7	15.1
個人	16,874,614.0	19,755,236.9	2,880,622.9	17.1
財貨およびサービス	5,231,695.0	5,678,216.8	446,521.8	8.5
資産税	10,246,910.8	12,364,928.2	2,118,017.4	20.7
社会保障支出	55,291,045.5	67,178,856.1	11,887,810.6	21.5
直接税	236,812.9	259,213.3	22,400.4	9.5
その他の歳出	225,375.9	239,691.8	14,315.9	6.4
経常移転	38,929,748.0	47,104,817.4	8,175,069.4	21.0
公的事業体の営業損失	1,234,628.5	1,032,335.6	(202,292.9)	(16.4)
基礎的収支	5,831,948.3	7,678,005.4	2,296,057.1	42.7
資本収入	72,662.1	197,916.9	125,254.8	172.4
資本支出	3,045,964.5	5,141,892.6	2,095,928.1	68.8
実質直接投資	2,397,037.2	4,093,595.3	1,696,558.1	70.8
資本移転	436,494.3	748,676.3	312,182.0	71.5
財政投資	212,433.0	299,621.0	87,188.0	41.0
歳入合計	133,725,441.0	161,489,218.4	27,763,777.4	20.8
歳出合計	131,316,795.1	158,755,188.7	27,438,393.6	20.9
基礎的歳出合計	121,091,616.0	146,407,057.3	25,315,441.3	20.9
基礎的収支	12,633,825.0	15,082,161.1	2,448,336.1	19.4
財政収支	2,408,645.9	2,734,029.7	325,383.8	13.5

(1) 2025年度予算に含まれている2024年12月31日に終了する会計年度についての予算情報を参照のこと。

出所：2025年度予算および財務省

(f) 州との財政関係

アルゼンチンの23の州およびブエノスアイレス市はその相互間および政府から独立した別個の法律上および財政上の団体である。アルゼンチンの連邦制度は公共サービスおよびその他の公共支出に対する重要な責任を州に配分しているが、集権的租税徴収制度に主に依存している。州は主として租税配分制度（以下に定義される。）を通じて、政府からの歳入移転に依存している。「 - 歳入移転」を参照のこと。憲法に基づき、州は連邦政府に対して一定の租税を徴収する権限を授権し、政府はこれに対して、租税配分制度に基づきかかる租税から発生する歳入の一部を州に移転することに同意している。

2020年から2024年までに、州（ブエノスアイレス市を含む。）の年間歳出総額は平均で名目GDPの14.9%であったが、州（ブエノスアイレス市を含む。）の徴収した年間歳入は平均で名目GDPの約15.1%（租税配分額を含む。）であった。以下の表は、表示期間中の州レベルの財政実績総額の変動の要約を示している。

州およびブエノスアイレス市の歳入および歳出の概要

(単位：百万ペソ)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>歳入</b>					
経常歳入					
管理税					
州税	1,368,518.6	2,322,143.0	4,189,136.7	9,675,064.2	28,601,734.7
国税					
租税配分	1,956,075.8	3,143,437.1	5,916,743.2	13,091,377.3	38,792,520.0
その他の国税	284,567.1	412,304.0	610,498.7	1,265,467.4	3,335,340.1
国税合計	2,240,642.9	3,555,741.1	6,527,241.9	14,356,844.7	42,127,860.1
管理税合計	3,609,161.5	5,877,884.1	10,716,378.6	24,031,908.8	70,729,594.9
その他の租税外収入	203,333.1	355,314.8	635,741.6	1,547,642.7	5,091,866.0
行政の物品およびサービスの販売	22,170.8	36,996.0	65,583.7	151,097.9	474,431.6
資産税	42,219.3	91,812.6	321,498.0	1,293,961.3	2,964,782.8
経常移転	333,841.9	412,146.7	674,275.8	1,541,911.6	1,783,317.3
経常歳入合計	4,210,726.8	6,774,154.2	12,413,477.6	28,566,522.3	81,043,992.5
資本収入	60,317.4	160,273.1	291,177.8	736,676.9	520,130.3
歳入合計	4,271,044.2	6,934,427.3	12,704,654.4	29,303,199.2	81,564,122.8
<b>歳出</b>					
経常歳出					
消費支出					
州行政賃金	2,155,196.4	3,213,314.7	5,798,881.7	14,173,467.7	38,807,869.9
消費財	136,444.6	256,230.8	384,286.3	758,413.4	2,853,077.1
サービス	285,898.4	468,694.0	848,573.2	2,151,617.0	6,100,630.2
消費支出合計	2,577,539.5	3,938,241.5	7,031,741.2	17,083,498.1	47,761,577.3
支払利息	140,432.7	175,454.4	290,840.1	690,041.0	1,538,604.1
経常移転	1,179,895.6	1,864,495.4	3,346,414.7	7,866,634.1	22,391,396.3
経常歳出合計	3,897,867.7	5,978,191.2	10,668,996.0	25,640,173.2	71,691,577.7
資本支出					
直接投資	252,718.6	517,243.3	1,135,932.5	2,679,200.7	5,751,168.6
資本移転	91,642.8	141,586.2	285,774.4	717,644.1	1,359,410.7
財政投資	69,523.5	118,908.0	232,682.4	698,199.6	1,673,359.1
資本支出合計	413,884.9	777,728.5	1,654,389.3	4,095,044.5	8,783,938.3
歳出合計	4,311,752.6	6,755,919.7	12,323,385.3	29,735,217.7	80,475,516.0
財政収支	(40,708.5)	178,507.6	381,269.1	(432,018.5)	1,088,606.8

出所：経済省

州およびブエノスアイレス市の歳入および歳出の概要

(単位：百万ペソ)(1)

	12月31日現在			対GDP比 (%)
	2023年	2024年	増減率(%)	
<b>歳入</b>				
経常歳入				
管理税				
州税	9,675,064	28,601,735	195.6	4.9
国税				
租税配分	13,091,377	38,792,520	196.3	6.6
その他の国税	1,265,467	3,335,340	163.6	0.6
国税合計	14,356,845	42,127,860	193.4	7.2
管理税合計	24,031,909	70,729,595	194.3	12.1
その他の租税外収入	1,547,643	5,091,866	229.0	0.9
行政の物品およびサービスの販売	151,098	474,432	214.0	0.1
資産税	1,293,961	2,964,783	129.1	0.5
経常移転	1,541,912	1,783,317	15.7	0.3
経常歳入合計	28,566,522	81,043,993	183.7	13.9
資本収入	736,677	520,130	(29.4)	0.1
歳入合計	29,303,199	81,564,123	178.3	14.0
<b>歳出</b>				
経常歳出				
消費支出				
州行政賃金	14,173,468	38,807,870	173.8	6.6
消費財	758,413	2,853,077	276.2	0.5
サービス	2,151,617	6,100,630	183.5	1.0
消費支出合計	17,083,498	47,761,577	179.6	8.2
支払利息	690,041	1,538,604	123.0	0.3
経常移転	7,866,634	22,391,396	184.6	3.8
経常歳出合計	25,640,173	71,691,578	179.6	12.3
資本支出				
直接投資	2,679,201	5,751,167	114.7	1.0
資本移転	717,644	1,359,411	89.4	0.2
財政投資	698,200	1,673,359	139.7	0.3
資本支出合計	4,095,044	8,783,938	114.5	1.5
歳出合計	29,735,218	80,475,516	170.6	13.8
財政収支	(432,018)	1,088,607	252.0	0.2

(1) 発生主義に基づき算定したの金額。

出所：経済省

以下の表は、表示期間中の州レベルの財政実績総額の要約を百分率で示す。

州およびブエノスアイレス市の歳入および歳出の概要

(前年度比(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>歳入</b>					
経常歳入					
管理税					
州税	31.3	69.7	80.4	131.0	195.6
国税					
租税配分	32.6	60.7	88.2	121.3	196.3
その他の国税	83.7	44.9	48.1	107.3	163.6
国税合計	37.4	58.7	83.6	120.0	193.4
管理税合計	35.0	62.9	82.3	124.3	194.3
その他の租税外収入	(7.6)	74.7	78.9	143.4	229.0
行政の物品およびサービスの販売	14.3	66.9	77.3	130.4	214.0
資産税	(39.4)	117.5	250.2	302.5	129.1
経常移転	158.5	23.5	63.6	128.7	15.7
経常歳入合計	35.3	60.9	83.2	130.1	183.7
資本収入	7.6	165.7	81.7	153.0	(29.4)
歳入合計	34.9	62.4	83.2	130.6	178.3
<b>歳出</b>					
経常歳出					
消費支出					
州行政賃金	33.9	49.1	80.5	144.4	173.8
消費財	67.4	87.8	50.0	97.4	276.2
サービス	28.3	63.9	81.0	153.6	183.5
消費支出合計	34.7	52.8	78.6	142.9	179.6
支払利息	(20.2)	24.9	65.8	137.3	123.0
経常移転	50.4	58.0	79.5	135.1	184.6
経常歳出合計	35.6	53.4	78.5	140.3	179.6
資本支出					
直接投資	(7.3)	104.7	119.6	135.9	114.7
資本移転	28.5	54.5	101.8	151.1	89.4
財政投資	74.7	71.0	98.7	200.1	139.7
資本支出合計	7.9	87.9	112.7	147.5	114.5
歳出合計	32.3	56.7	82.4	141.3	170.6
財政収支	(55.2)	(538.5)	113.6	(213.3)	252.0

出所：経済省

州およびブエノスアイレス市の歳入および歳出の概要

(対GDP比(%))(1)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>歳入</b>					
経常歳入					
管理税					
州税	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9
国税					
租税配分	7.2	6.8	7.2	6.8	6.6
その他の国税	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6
国税合計	8.2	7.7	7.9	7.5	7.2
管理税合計	13.3	12.7	13.0	12.6	12.1
その他の租税外収入	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9
行政の物品およびサービスの販売	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
資産税	0.2	0.2	0.4	0.7	0.5
経常移転	1.2	0.9	0.8	0.8	0.3
経常歳入合計	15.5	14.7	15.0	14.9	13.9
資本収入	0.2	0.3	0.4	0.4	0.1
歳入合計	15.7	15.0	15.4	15.3	14.0
<b>歳出</b>					
経常歳出					
消費支出					
州行政賃金	7.9	7.0	7.0	7.4	6.6
消費財	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5
サービス	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
消費支出合計	9.5	8.5	8.5	8.9	8.2
支払利息	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
経常移転	4.3	4.0	4.0	4.1	3.8
経常歳出合計	14.3	12.9	12.9	13.4	12.3
資本支出					
直接投資	0.9	1.1	1.4	1.4	1.0
資本移転	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2
財政投資	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
資本支出合計	1.5	1.7	2.0	2.1	1.5
歳出合計	15.9	14.6	14.9	15.5	13.8
財政収支	(0.1)	0.4	0.5	(0.2)	0.2

(1) 発生主義に基づき算定したの金額。

出所：経済省

## 歳入移転

現在、租税配分制度およびその他のいくつかの特別歳入分配取決めに基づき、政府と州の間において歳入移転が行われている。1988年租税配分法（2002年の改正を含む。）（「租税配分法」）は現行の租税配分制度（「租税配分制度」）について定めている。租税配分法は当初、暫定的措置として意図されたものであったが、1989年末の失効予定時以降、毎年自動的に更新されている。1994年の憲法改正は1996年までに新租税配分法の採択を要求しているが、今日までいかなる法律も採択されていない。1980年代中頃から、政府の行政機関と州およびブエノスアイレス市は歳入移転に関し合意的取決めを堅持し、国会はこれを定期的にそのまま承認している。租税配分法に基づき創設された連邦の機関である連邦税制委員会（Comisión Federal de Impuestos）が租税配分制度の遵守を監視している。

租税配分法により政府は、所得税歳入の100.0%（下記の5億8,000万ペソを控除後）、付加価値税歳入の89.0%、名目最低所得税歳入の100.0%、個人資産税歳入の93.7%、物品税およびその他の少額の税からの税収の100.0%を連邦租税配分基金に移転することを要求されている。2017年度財政協定により、金融取引に係る税収の100.0%がANSESに配分されることになる。加えて、2017年度財政協定により、（ ）所得税と金融取引税の一定の配分変更により資金が減少した法域への一定の補償および（ ）大ブエノスアイレス圏基金の廃止に伴うブエノスアイレス州への特定の補償が定められた。

2024年12月31日まで行われていた特別歳入分配取決めには、連邦租税配分制度に加えて以下が含まれていた。

VAT： VAT歳入（輸出関税払戻しを控除後）の11%は以下の通り配分された。社会保障基金が連邦政府に移転されなかった州（ブエノスアイレス、チャコ、チュブ、コルドバ、コリエンテス、エントレ・リオス、フォルモサ、ラ・パンパ、ミシオネス、ネウケン、サンタクルス、サンタフェおよびティエラ・デル・フエゴ）に対して6.27%ならびにANSESに残りの93.73%を配分

液体燃料および二酸化炭素に関する税： 液体燃料および二酸化炭素に対する税からの収入の10.40%が国家住宅基金（Fonavi）を通じて州およびブエノスアイレス市に配分され、（ ）60%が道路、（ ）が30%がインフラ、および（ ）10%が州およびブエノスアイレス市のための特別電力開発基金（Fondo Especial Desarrollo Electrico del Interior）に対して分配される。

個人資産税： INCUCAIに対する300万ペソを控除後、社会保障基金が連邦政府に移転されなかった州に6.27%を配分

個人事業主税（Monotributo）： 個人事業主税収入は、税部分および社会保障部分に分けられる。税部分は、ANSESに70%、30%は租税配分法の規定に従い配分される。社会保障部分は全て、ANSESに配分される。

## ブエノスアイレス市との紛争

2016年1月、マクリ政権は、非連邦事項の公共安全分野における管轄権移転（その時までに関連があったすべての人員、機関、機能、能力、サービスおよび資産の移転を含む。）に伴い、ブエノスアイレス市への租税配分税の配分比率を1.4%から3.75%に引き上げた。かかる比率は、政府とブエノスアイレス市間の合意に従い2018年に3.5%まで引き下げられた。2020年9月、フェルナンデス政権は、2.32%までかかる租税配分比率を引き下げた。この決定を受けて、ブエノスアイレス市は最高裁判所に違憲性の申し立てを行った。

2020年12月、法律第27,606号を通じて、ブエノスアイレス市の租税配分比率はさらに1.4%まで引き下げられた。また、ブエノスアイレス市は、警察への資金提供のために国庫からの拠出金を受領するようになった。

2022年12月、最高裁判所は差止命令を発し、( )かかる裁判所が本件判決を出すまで、政府は租税配分資金の2.95%をブエノスアイレス市に分配しなければならないとし、および( )法律第27,606号の効力を停止した。2024年9月より、国庫は最高裁判所の差止命令に従うため、ブエノスアイレス市への直接(経常)移転を開始した。

### その他の州との取決め

1990年代後半以降、政府は州の財政状態を正常化するため、州との間で様々な合意を結んできた。これらの取決めに従い、政府は州に対して様々な形で種々の条件に基づき財政支援を提供している。以下にこれらのプログラムのいくつかを挙げる。

財政責任法：財政責任法は、2004年に制定され、これを承認した州およびブエノスアイレス市でのみ、拘束力がある。現在までに23の州のうち21州およびブエノスアイレス市が財政責任法を承認している。同法はアルゼンチンの国家、州および地方自治体の公共部門の財政枠組みに対して重要な改革を実施することを目的としている。その主な内容の一部は以下のとおりである。

政府および州は一定の財政方針、目標および予測を記載した将来の各年度の年次財政計画を作成し、その財務実績をそれぞれウェブサイトです定期的に公表しなければならない。

国家および州の政府の基礎的歳出の増加率はCPIの上昇率を上回ることができない。

財政収支が均衡した後は、基礎的経常歳出の名目増加率は名目GDP成長率を上回ることができない。

政府および州は均衡予算を堅持しなければならない。

政府および州は財政周期の変動を抑えるため、特別の周期調整基金を創設しなければならない。

州は地方自治体への租税配分移転額控除後の州の当期の収入の15%を超える元利払債務を負うことができない(経済活動、雇用および社会的支援の促進に向けた支出に関するものを除く。)。この制限に反する州は一定の例外を除き、追加的債務を負うことができなくなる。

政府はその債務再編後、名目GDPの一定割合に残存債務を削減する責任を負わなければならない。

州は債務を負担し、または保証を行うためには、経済省の承認を求めなければならない。

経済省はその州債券の発行もしくは保証に関する承認を当該法律案に定める要素を基準に行う。

しかしながら、財政責任法は連邦租税配分制度に対する変更を行うものではない。

2017年11月16日、全ての州(サンルイス州およびラ・パンパ州を除く。)は、国家および州レベルでの健全な公共財政慣行を推進し、一定の期間における公共支出の増加率を当該期間のインフレ率までとした上限の設定ならびに全体的な公的雇用の増加を人口増加率までとした上限の設定などの各法域がその支出の管理の維持を確保するためのルールを定めた2017年度財政協定を承認した。2017年度財政協定を通じて、国家および州レベルでの経済成長を育むため、特に労働および生産ならびにそれらに対する資金提供に対する税などの増税の制限を州は約束している。

2017年度財政協定は、法律第27,469号(2018年度財政協定)、法律第27,542号(2019年度財政協定)、法律第27,634号(2020年度財政協定)、法律第27,687号(2021年度財政協定)および法律第27,591号第20条乃至第22条により改正され、特に債務の発生に関して財政責任制度の改正が行われた。

### 特別会計

アルゼンチンは特別会計を設けていない。

## 減債基金

アルゼンチンは国家減債基金を設けていない。

## 最近の動向

2025年8月31日終了の8か月間において、基礎的財政収支は、2024年の同期における88億ペソの黒字から110億ペソの黒字に改善した。財政歳入合計が46.6%増加して601億ペソから881億ペソとなった一方、基礎的歳出（支払利息を除く。）は50.3%増加して513億ペソから771億ペソに増加した。

## 租税歳入

### 租税歳入の構成

2025年8月31日終了の8か月間において、租税歳入は総額815億ペソにのぼり、これは年間増減率では47.8%に相当したが、主として社会保障拠出金、VAT歳入、所得税および金融取引税の増加によるものであった。

2025年1月3日、政府は、自動車、オートバイ、自転車およびレクリエーション用ボートの購入に対して適用されていた20%の課税を2025年2月1日から2026年6月30日まで停止した。2025年3月31日、政府は、履物に対する関税を35%から20%へ、生地・織物に対する関税を26%から18%へ、糸に対する関税を18%から16%へ引き下げた。

2025年5月7日、政府は、とりわけ農業機械部品、鑄造製品、機械・設備、光学製品、ガラス、自動車部品、医薬品などを含む88%の工業製品について、3%から4.5%の範囲で課税されていた輸出権（輸出税）を廃止した。この措置の目的は、地域工業の競争力を高め、輸出を促進することであり、輸出会社の約40%が恩恵を受ける。

2025年5月13日、政府は、携帯電話の輸入関税を2段階に分けて廃止することを発表し、関税は、（ ）2025年5月13日から16%から8%に、（ ）2026年1月15日から0%に引き下げられる予定である。さらに、携帯電話、テレビおよびエアコンの輸入に対する内国税を19%から5.5%に引き下げ、ティエラ・デル・フエゴ州で生産された品目に対する関税を9.5%から0%に引き下げた。また、ビデオゲーム・コンソールの輸入に対する関税を35%から20%に引き下げた。

2025年5月22日、政府は、個人および企業による貯蓄財の利用の制限を緩和する具体的な措置を発表した。これには税金および関税義務に対する補償金利およびペナルティ利率の引き下げが含まれる。

また、2025年5月22日、政府は「アルゼンチン国民の貯蓄の歴史的修復計画(*Plan de Reparación Histórica de los Ahorros de los Argentinos*)」を立ち上げ、これにより、個人は、ARCAに申告することなく月5,000万ペソを上限として登録不要の財に対して支出できることが認められた。さらに、この計画により、所得税税制が簡素化され、個人所得税の算定方式が更新されることが見込まれている。

2025年6月27日、政府は、小麦、大麦およびその派生品の輸出税引き下げ措置の適用期間を2026年3月31日まで延長した。また、外貨建取引の決済期限を15営業日から30営業日に延長した。

2025年7月29日、経済省は、資本財の輸入にかかる関税を35%から12.6%へ引き下げる旨を発表し、その結果、機械・設備の購入コストが低下した。さらに、政府は、農産物に対する源泉徴収税の恒久的な引き下げを発表した。それらの引き下げには、（ ）家禽類および牛肉については6.75%から5%へ、（ ）トウモロコシについては12%から9.3%へ、（ ）ソルガムについては12%から9.3%へ、（ ）ヒマワリについては7.5%および5%から、それぞれ5.5%および4%へ、（ ）大豆については33%から26%へ、（ ）大豆副産物については31%から24.5%へと引き下げられる。この措置により、穀物関連の源泉徴収額は恒久的に20%削減され、畜産・食肉関連では26%削減されることとなる。



## (6)【公債】

### 概 要

#### (a) 概 観

別段の定めがない限り、本章「(6) 公債」に記載のアルゼンチンの未償還債券に関する金額の算出は2024年12月31日現在のものである。

アルゼンチンの総公的債務合計は、政府により直接に借入れられた外貨建およびペソ建債務、ならびに他の国家公共機関、州（ブエノスアイレス市を含む。）および民間部門の団体の債務に対し政府が付与した保証より成る間接債務により構成される。これには州または他の機関の直接債務で政府による保証が付与されていないものは含まれない。示された場合を除き、外貨建債務およびペソ建債務は、支払継続債務および支払非継続債務（未交換債務を含む。）で構成される。「(7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。

2020年2月5日、国会は、行政権に対し、経済省を通じてアルゼンチンの公的対外債務の持続可能性を回復する目的でアルゼンチンの債権者との取引や交渉を行う権限を付与する法律（「債務持続可能性法案」）を制定した。これには、アルゼンチンが発行し、外国法に準拠する公的証券の額面金額、償還期限、利払いの変更などが含まれる。2020年4月から9月までの間において、政府は債務持続可能性法案に従い、2020年債務交換を実施した。「(b) 債務記録 - 2020年債務交換」を参照のこと。

2020年から2024年までのアルゼンチンの総公的債務合計（未交換債務を含む。）は、以下の通りであった。

2020年12月31日現在、3,356億米ドル

2021年12月31日現在、3,632億米ドル

2022年12月31日現在、3,966億米ドル

2023年12月31日現在、3,707億米ドル

2024年12月31日現在、4,669億米ドル

2024年12月31日現在未償還のアルゼンチンの総公的債務合計である4,669億米ドルのうち、ペソ建債務は、総額2,093億米ドルであり、アルゼンチンの総公的債務合計の44.8%を占めており、そのうち64.0%はCER指数連動債券であった。外貨建債務は総額2,577億米ドルであり、アルゼンチンの総公的債務合計の55.2%を占めていた。

2024年12月31日現在、債権者の種類別に分類した総公的債務合計（支払非継続債務および未交換債務を含む。）は、以下のとおりである。

総公的債務合計の46.5%（2,173億米ドル）が主に公共部門国家機関が保有する公債によるものであった。

総公的債務合計の36.5%（1,703億米ドル）が民間部門債権者が保有する公債によるものであった。

総公的債務合計の17.0%（793億米ドル）が主に多国間および二国間の貸し手が保有する公債によるものであった。

2024年12月31日現在、金融商品の種類別に分類した（支払非継続債務および未交換債務を除く。）総公的債務合計は、債券が73.3%で3,423億米ドル、多国間および二国間の貸し手からの借入れが17.0%で793億米ドル、トレジャリー・ノートおよびトレジャリー・ビルが7.3%で341億米ドル、Avalosおよび約束手形が0.6%で29億米ドル、中央銀行からの一時前払金が0.8%で40億米ドル、商業銀行からの借入れが0.2%で9億米ドル、国家保証ローンが0.2%で10億米ドル、支払非継続債務が0.02%で1億米ドルおよび未交換債務が0.5%で23億米ドルであった。

未交換債務は、未払元本および2024年12月31日までの約定利率により算出された未払利息に、補償利息または不履行利息を加えたものと定義されている。アルゼンチンは、時効完成済みの元本または利息に関する請求に対して支払いの申し出を行っていない。

2024年12月31日現在、経済省の公的勘定に登録されている未交換債務勘定に係る額面請求額（この目的のみにあってアルゼンチンが時効完成済みとみなす請求を含む。）は総額約23億米ドルであった。

2024年12月31日現在、支払非継続債務（未交換債務を除く。）は合計で1億210万米ドル、総公的債務合計の0.02%未満であった。

## (b) 債務記録

### 序論

アルゼンチンは、法第24,156号第65項およびその他適用ある法律に従い、随時債務再編取引を公的および民間の債権者との間で行っている。1990年から2024年の間において、アルゼンチンはブレイディ・プラン、2005年債務交換、2010年債務交換および2020年債務交換の4度にわたる対外および国内不履行債務の再編を行ってきた。

### パリクラブ

アルゼンチンは、1985年、1987年、1989年、1991年、1992年の5回にわたる個々の契約を通じて、債権国のグループであるパリクラブのメンバーに対する債務を再編した。2001年に始まった債務危機の間、アルゼンチンはパリクラブのメンバー国に対する残存債務について債務を履行しなかった。2014年4月30日現在、パリクラブのメンバー国に対する残存債務は総額96億9,000万米ドルであり、この内訳は、元本49億5,500万米ドル、利息11億200万米ドルおよび36億3,300万米ドルの遅延利息であった。2014年5月29日に、アルゼンチンは今後5年間で債務残高すべてを償却するとの決済契約締結に至った。2019年12月31日現在、19億4,120万米ドルの元本が未償還であった。2020年4月7日、経済大臣は、パリクラブのメンバー国に対し、パリクラブ2014年決済契約の現行条件の変更提案を行い、主に満期日の延長と金利の大幅な引下げを求めた。2021年6月22日、経済大臣は、債務不履行を回避するために、パリクラブとの交渉の枠組内において、アルゼンチンが債務再編合意の猶予期間を得た旨を発表した。2022年10月28日、アルゼンチンとパリクラブの債権者の間で、推定額19億米ドルの遅延金の繰り延べを目的としたパリクラブ2014年決済契約の修正（「修正パリクラブ決済契約」）を行うことについて合意に達した。修正パリクラブ決済契約に基づき、残額の返済は6年にわたり13回の分割で行われ、適用利率は9.0%から4.5%に引き下げられる。2024年12月31日現在、アルゼンチンは修正パリクラブ決済契約に基づく最初の3回の分割払いを行い、交渉に参加したすべてのパリクラブの債権者と二国間協定の締結を完了した。

### 商業銀行

1985年および1987年にアルゼンチンは国際商業銀行債権者に対し負っていた347億米ドルの債務につき再編交渉を行った。これら銀行による総額約30億米ドルの新規貸付提供に加え、「ニュー・マネー・ボンド」および「代替参加証書」（「API」）という2つの債券発行がこの再編の一部をなしている。銀行債権者への利息支払は1988年4月に停止され、ブレイディ・プラン（以下に記載される。）に基づく中期および長期の商業銀行債務の借換えまで、部分的に再開されたただけであった。

## ブレイディ・プラン

1992年4月、アルゼンチンは、商業銀行から借入れた中期および長期債務に関しブレイディ・プランに基づく借換契約を発表した。ブレイディ・プランは、当時未払いであった商業銀行の債務の96.0%超に相当する、推定93億米ドルの遅延利息を含む推定285億米ドルの債務に適用された。ブレイディ・プランはアルゼンチンの対外債務の額面金額の約30億米ドル削減を達成した。

商業銀行への債務の96.0%超はブレイディ・プランに従い借換えられた。ブレイディ・プランは、遅延利息93億米ドルを含めずに残存していた285億米ドルの対商業銀行債務と交換に、元本維持債、元本削減債および変動利付債券の発行ならびに7億米ドルの現金支払いを規定していた。

アルゼンチンは、2001年の債務不履行まではブレイディ債の支払いを行っていた。その時点で残存していた米ドル建ブレイディ債の約95.7%およびその時点で残存していたユーロ建ブレイディ債の81.3%が2005年債務交換で交換された。

2023年3月、シティバンク・エヌ・エイのニューヨーク支店およびフランクフルト支店は、アルゼンチンの2038年元本維持債および2030年元本削減債の財務代理人として、ニューヨーク連邦準備銀行に対し、第2巡回区控訴裁判所が出した差押命令を実行するために必要な当該債券シリーズの支払担保の一部現金化を求めた。

## 2001年の債務危機

2001年12月24日に、(ロドリゲス・サア大統領の暫定統治下にあった)政府は、アルゼンチン公債の大半につき支払停止を宣言した。後継者であるデュアルデ大統領は、数日後に就任した時に債務支払の停止を承認した。2002年1月6日に制定された国家緊急事態法は、経済回復の条件を創出し、アルゼンチン公債を再編するために必要な措置を講ずる権限を政府に与えた。

2002年2月6日、政府は、アルゼンチンの公債に関する支払を公式に停止し、経済省にこれら債務の再編を行う権限を付与した。続いて政府は、債務支払停止の範囲をより明確化した様々な政策を発した。これらの措置により、政府は次の債権者に対する債務の履行を継続している。

多国間公式貸付機関

国家保証ローンのペソ化に同意した債権者

政府の債務支払停止宣言以降に発行された新債券(Boden債など)の保有者

他の一定範囲の公債

## 2005年債務交換

2005年1月14日、アルゼンチンは2001年に債務不履行に陥った152種の異なる種類の証券所有者に対し、その不履行債務を2038年元本維持債、2045年準元本維持債、2033年元本削減債および2035年GDP連動証券と交換するよう勧誘した。債務交換の参加適格を有する債券の総額(対象となる債券の元本、および2001年12月までに累積した未払いの経過利息を含む。)はおよそ818億米ドルであった。2005年債務交換で申込まれた証券の交換対象総額は(いずれの場合も期日到来済利息を併せて)約623億米ドルであり、対象証券の交換対象総額の76.2%に相当する。

交換に提出された証券と提出時期により、2005年債務交換に参加した対象証券の所有者はその保持していた証券と引き換えに以下の異なった組み合わせの債券を受取る権利があった。:

2038年12月31日満期の2038年元本維持債

2033年12月31日満期の2033年元本削減債

2045年12月31日満期の2045年準元本維持債

2035年12月15日までに期日が到来するGDP連動証券の想定元本金額を伴う2035年GDP連動証券

ブレイディ債の保有者は元本総額約28億米ドルおよび2億3,500万ユーロのブレイディ債を交換に付し、その現在価値をブレイディ債の元本担保の償還から現金で受取った。

### 2010年債務交換

2010年4月30日、アルゼンチンは、2005年債務交換において発行された証券および2001年に債務不履行に陥った149種の異なる種類の証券の所有者に対し、当該証券を下記の新規証券、および場合により、現金支払いと交換するよう勧誘（「4月の勧誘」）を開始した。

4月の勧誘、またはアルゼンチンが4月の勧誘と並行して日本において実施する募集のいずれかに参加した適格証券の所有者は、その証券と引き換えに以下の異なった組み合わせの債券を受取る権利があった。

2033年12月満期で米ドル、ユーロ、日本円およびペソ建の2033年元本削減債（2010）

2038年12月満期で米ドル、ユーロ、日本円およびペソ建の2038年元本維持債（2010）

2017年満期で米ドル建の2017年グローバル債、および

2035年12月までに期日が到来し米ドル、ユーロ、日本円およびペソ建の2035年GDP連動証券（2010）

2010年12月に、アルゼンチンは、国内市場において4月の勧誘を再開した（「12月の勧誘」）。12月の勧誘は2010年12月31日に締め切られた。

12月の勧誘に参加した適格証券の所有者は、その証券と引き換えに以下の異なった組み合わせの債券を受取る権利があった。

米ドルおよびペソ建の2033年元本削減債（2010）

2017年グローバル債、および

米ドルおよびペソ建の2035年GDP連動証券（2010）

2010年債務交換に申し込まれた不履行証券の交換対象金額は総額約124億米ドルで、対象証券の交換対象総額の約66.2%に相当した。

### ブレイディ債の勧誘

2010年12月中、アルゼンチンは、ブレイディ債の所有者に対し、その所有するブレイディ債の、2033年元本削減債（2010）、2017年グローバル債券、2035年GDP連動証券（2010）および現金支払いとの組み合わせによる交換を勧誘する「ブレイディ勧誘」を公表した。ブレイディ勧誘は、しかしながら、下級審が申し込みのあったブレイディ債を担保する担保物件の手取り金を解放、清算および申し込み所有者に対して移転を認める決定を控訴審が支持することという要件が付されていた。2011年7月20日に控訴審は下級審の決定を破棄した。その結果、2011年8月にアルゼンチンは何ら申し込みを受諾することなくブレイディ勧誘を中止した。ブレイディ勧誘に基づく申し込みはすべて、自動的に拒絶されたものとみなされた。

### 2020年債務交換

#### 外国法に準拠する債券

2020年4月21日、アルゼンチンは、元本総額約665億米ドルを保有する2005年および2016年の契約に基づき発行された外貨建対外債券の保有者に対し、当該債券を新規債券と交換する勧誘を実施した。当該勧誘は、当該債券の条件

にそれぞれ含まれる集団訴訟条項の使用を意図したものであり、その使用により、一定の過半数による決定は、債券交換の申入れに応じない保有者を拘束することになる。当該勧誘を発表して以降、アルゼンチンの代表者は、勧誘の条件に関して当該債券の保有者と数回の協議を行った。

2020年8月17日、アルゼンチンは、債権者からの意見を取り入れるため当該勧誘を修正し、2020年8月31日、債務交換の申入れへの参加に勧誘された対象債券全シリーズの残存額面総額の99.01%にあたる交換および/または修正に必要な債権者の同意を取得したことを発表した。当該勧誘は2020年9月4日に終了した。この勧誘の結果、アルゼンチンが支払った外貨建対外債券の平均利率は3.07%に低下し、最高利率は5.0%となったが、これに対し、勧誘前の平均利率は7.0%、最高利率は8.28%であった。また、アルゼンチンの外貨建対外債券の残高総額は1.9%減少し、その平均残存期間は拡大した。

#### アルゼンチン法に準拠する債券

2020年4月5日、政府は大統領令第346/2020号を制定し、( )アルゼンチンの公的債務の持続可能性を回復するために計画されたプロセスの前倒しの程度を考慮しつつ、アルゼンチン法に準拠する外貨建債券の一部の元本および利息の支払いを2020年12月31日までまたは経済省が決定するより早い日まで延期し、また、( )経済省に対し、当該大統領令に従って支払いが延期されたアルゼンチン法に準拠する外貨建債券に影響を与える債務管理取引もしくは債務交換の申入れまたは債務再編措置を実施する権限を与えた。

2020年8月18日、アルゼンチンは、アルゼンチン法に準拠する外貨建債券の保有者に対し、外国法に準拠する債券の保有者への勧誘条件とほぼ同等の条件で、当該債券を新債券と交換する申入れを行った。2020年9月18日、アルゼンチンは、国内債務交換の申入れへの参加に勧誘された対象債券全シリーズの残存額面総額の99.4%に相当する保有者が参加したと発表した。債務交換の申入れの結果、アルゼンチンが支払うアルゼンチン法に準拠する外貨建債券の平均利率は、交換前の平均利率である7.6%から2.4%に低下した。また、債務交換の申入れによりかかる債券の平均残存期間が拡大した。

#### (c) 債権同順位に基づく訴訟（パリパス訴訟）および和解案

2001年末のアルゼンチンの債務に関する不履行の後、債権者はアルゼンチンに対し、米国を含むいくつもの法域において膨大な数の訴訟を提起した。債権同順位に基づく訴訟および未交換債務に係る請求を和解で処理するためのアルゼンチンの提案を含む米国の訴訟に関する詳細は、「(7) その他 - 訴訟手続」を参照のこと。

#### (d) 間接債務

政府は、州およびその他の国営および民間団体の特定の債務に関する元利金支払につき保証を付している。これら政府保証の一部は政府の資産または受取ることのできる租税により担保されている。

2024年12月31日現在、政府は、2023年12月31日現在の94億米ドルに対し総額94億米ドル（支払期日到来済元利金を含む。）の第三者の債務を保証しており、これらは以下の債務により構成されている。

州による負債の36億米ドル（ブエノスアイレス市を含む。）で、その全額が発行者の資産により担保されていた。

政府以外の公共部門事業者（バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンティーナ（アルゼンチン国立銀行）など）が負っていた負債150万米ドル、および

民間部門事業者の負債、44億米ドル。

これらの保証はアルゼンチンの資産により担保されていないかった。

(e) 担保付債務

特定の政府債務は、受取租税および他の形式の担保を含む特定の資産に係る質権により担保されている。以下にこれら担保約定を記載する。

**国家保証ローン：** このペソ建て借入は金融取引税および配分租税（すなわち、租税配分法に基づき政府が州と分配しなければならない租税）より生ずる歳入のうち、政府の帰属分に対する質権により担保される。2024年12月31日現在、国家保証ローンの元本残高は約9億9,710万米ドルであった。

(f) 公債の変遷

2020年から2024年にかけて、アルゼンチンの総公的債務合計（未交換債務を含む。）は2020年12月31日現在の3,356億米ドルから39.1%増加して2024年12月31日には4,669億米ドルとなった。これは主に、発行高が償却支払額を上回ったことおよびIMFと締結したSBAに基づく融資の実行によるものであった。ペソの名目価額は下落したが、指数連動債務に対するCERの影響により、ペソ建債務を米ドルに換算する際の為替レートの変動の影響が抑制された。外貨建債務は、2023年12月31日現在において2,669億米ドルで総公的債務合計の72.0%を占めたのに対し、2024年12月31日現在は2,577億米ドルで総公的債務合計の55.2%を占めた。

2024年12月31日現在、アルゼンチンの公債全体のうち、46.5%を公共部門事業体および36.5%を民間部門事業体（0.5%の未交換債務を除く。）が保有しており、17.0%を国際機関が保有していた。

次の表は、記載の期間におけるアルゼンチンの総公的債務合計に関する情報を示している。

総公的債務合計(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>ペソ建債務(2)</b>					
支払継続	78,979	107,808	131,113	103,744	209,193
支払非継続延滞元本	2	2	2	1	2
未交換債務(5)	49	56	60	32	60
ペソ建債務合計	79,029	107,866	131,175	103,777	209,252
総公的債務合計に占める比率	23.5%	29.7%	33.1%	32.0%	44.80%
<b>外貨建債務(4)</b>					
支払継続	253,996	252,881	262,952	264,481	255,413
支払非継続(期日未到来)(3)	60	60	60	60	60
支払非継続延滞元本	36	34	32	33	32
支払非継続延滞利息	9	8	8	8	8
支払非継続債務の補償利息	-	-	-	-	-
未交換債務(5)	2,451	2,383	2,328	2,313	2,256
外貨建債務合計	256,553	255,367	265,381	266,896	257,669
総公的債務合計に占める比率	76.5%	70.3%	66.9%	72.0%	55.2%
総公的債務合計(延滞分を含む。) (6)	335,582	363,233	396,555	370,673	466,921
担保および他の債権	(1,734)	(1,764)	(1,818)	(1,279)	(1,370)
担保および他の債権控除後の公債 合計(延滞分を含む。)	333,848	361,468	394,737	369,394	465,552
<b>備忘項目：</b>					
総公的債務合計(延滞分を含む。) の対GDP比(7)	103.8%	80.8%	84.8%	155.7%	82.6%
総公的債務合計(延滞分を含む。) の対年間政府歳入比	440.2%	397.2%	464.9%	927.2%	491.9%
為替レート(8)	84.15	102.75	177.13	808.45	1,032.50
CER(参照安定化)指数(8)	25.49	38.64	73.50	184.93	515.52

- (1) 債務の合計は各期間末現在の為替相場を使用して算出されている。
- (2) 自国通貨建公債(公債、国家保証ローン、中央銀行からの一時前払金、トレジャリー・ノート、トレジャリー・ビル、商業銀行債務、約束手形およびその他)を含む。当初は米ドルで発行されたがペソに転換された債務証券を含む。この証券の一覧については、「 - (b) 債務記録」を参照のこと。
- (3) 支払非継続債務の定義については、「本報告書の注記 - 注(1) 定義および一定の語法 - 定義」を参照のこと。
- (4) 外貨建公債(多国間および二国間債務、公的債券、トレジャリー・ノート、トレジャリー・ビル、商業銀行債務その他)を含む。
- (5) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および/または利息に係る請求を含む。
- (6) 未交換債務、主要債務者からアルゼンチンに対して支払額を弁償する債務を示す担保およびその他の債権を含む。
- (7) GDPの数値は名目値で表示されている。
- (8) 各期間末に公債合計を算出するために使用された為替相場およびCER。

出所：INDECおよび経済省

2020年に、アルゼンチンの総公的債務合計（米ドルで見た場合）は3.9%増加して3,356億米ドル（名目GDPの103.8%）となった。2020年においてアルゼンチンは以下を行った。

786億米ドル相当のペソ建債券の発行

1,202億米ドル相当の外貨建債券の発行。そのうち1,099億米ドルは2020年債務交換の一環として発行され、また、同交換に従い1,085億米ドルの既発の外貨建の債券およびビルを消却した（「 - (b) 債務記録 - 2020年債務交換」を参照のこと。）。

11億米ドル相当の利息の資産計上

上記の要因は、総額668億米ドルの元本支払い、105億米ドルの債務削減をもたらした為替相場の変動および12億米ドルの債務削減をもたらしたCERによるインデクセーション調整により一部相殺された。

2021年に、アルゼンチンの総公的債務合計（米ドルで見た場合）は8.2%増加して3,632億米ドル（名目GDPの80.6%）となった。2021年においてアルゼンチンは以下を行った。

780億米ドル相当のペソ建債券の発行

198億米ドル相当の外貨建債券の発行

2,605億米ドル相当の利息の資産計上

115億米ドル相当のCERによるインデクセーション調整

上記の要因は、総額727億米ドルの元本支払いおよび87億米ドルの債務削減をもたらした為替相場の変動により一部相殺された。

2022年に、アルゼンチンの総公的債務合計（米ドルで見た場合）は9.2%増加して3,966億米ドル（名目GDPの85.0%）となった。2022年においてアルゼンチンは以下を行った。

1,238億米ドル相当のペソ建債券の発行

429億米ドル相当の外貨建債券の発行

72億米ドル相当のCERによるインデクセーション調整

上記の要因は、総額1,167億米ドルの元本支払いおよび240億米ドルの債務削減をもたらした為替相場の変動により一部相殺された。

2023年に、アルゼンチンの総公的債務合計（米ドルで見た場合）は6.5%減少して3,707億米ドル（名目GDPの156.6%）となった。2023年においてアルゼンチンは以下を行った。

1,681億米ドル相当のペソ建債券の発行

341億米ドル相当の外貨建債券の発行

261億米ドル相当のCERによるインデクセーション調整

上記の要因は、総額1,592億米ドルの元本支払いおよび296億米ドルの債務削減をもたらした為替相場の変動、374億米ドルの債務削減をもたらしたCERによるインデクセーション調整、18億米ドルの債務削減をもたらした保証状における支払いにより一部相殺された。

2024年に、アルゼンチンの総公的債務合計（米ドルで見た場合）は26.0%増加して4,669億米ドル（名目GDPの82.6%）となった。2024年においてアルゼンチンは以下を行った。

1,679億米ドル相当のペソ建債券の発行

312億米ドル相当の外貨建債券（多国間債務を含む。）の発行

833億米ドル相当のCER連動型債券に対するCERによるインデクセーションおよび為替相場による調整

159億米ドル相当の資本化（債務元本への組込み）

上記の要因は、総額1,905億米ドルの元本支払い、118億米ドルの債務削減をもたらした為替相場の変動、3億米ドルの債務削減をもたらした保証状における支払いおよび1億米ドルの保証の減少により一部相殺された。

次の表は、国庫に資金を供給した2020年1月1日から2024年12月31日までのアルゼンチン公共機関と契約をしたアルゼンチン公債の発行に関する情報を示す。

公共部門内公債(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>一時前払金(2)</b>	15,656	24,225	18,539	16,799	3,869
ペソ建債券	15,656	24,225	18,539	16,799	3,869
外貨建債券	-	-	-	-	-
<b>中央銀行 譲渡不能債券</b>	3,358	13,764	11,956	14,907	37,624
ペソ建債券	-	-	-	-	21,936
外貨建債券(3)	3,358	13,764	11,956	14,907	15,689
<b>トレジャリー・ノート</b>	4,319	3,307	4,588	3,868	2,407
ペソ建債券(4)	2,476	1,131	2,245	1,541	-
外貨建債券(5)	1,843	2,176	2,342	2,328	2,407
<b>約束手形</b>	932	861	1,222	-	988
ペソ建債券(6)	932	861	1,222	-	988
外貨建債券	-	-	-	-	-
<b>Bontes債</b>	-	257	111	56	-
ペソ建債券(7)	-	257	111	56	-
外貨建債券	-	-	-	-	-
<b>Bonares債</b>	-	-	-	-	-
ペソ建債券(8)	-	-	-	-	-
外貨建債券(9)	-	-	-	-	-
<b>Boncercs債</b>	-	-	-	-	-
ペソ建債券(10)	-	-	-	-	-
外貨建債券	-	-	-	-	-
<b>トレジャリー・ビル</b>	-	-	-	-	-
ペソ建債券	-	-	-	-	-
外貨建債券	-	-	-	-	-
<b>BNAからの借入</b>	-	-	-	-	-
ペソ建債券	-	-	-	-	-
外貨建債券	-	-	-	-	-
<b>発行済アルゼンチン 公債合計</b>	<b>24,265</b>	<b>42,414</b>	<b>36,415</b>	<b>35,631</b>	<b>44,890</b>

(1) 表中の数字は、表が示す各期間に国庫に新しい資金を供給したアルゼンチンの公共機関と契約をした資金の米ドルの額である。表中で表示される各期間の合計額は、特定日現在のかかる資金について残高を示しているものではなく、2020年から2024年の各年の1月1日から12月31日までのそれぞれのかかる資金の米ドルでの合計額を示すものである。使用された為替レートは発行日現在のものである。

(2) 中央銀行からの調達資金

(3) 中央銀行に対し発行された譲渡不能債券を含む。これらの債券への適用利率は、LIBORマイナス1%と国際準備利回りのいずれか低い方により、満期日は2029年12月30日から2034年12月30日の間である。

(4) BADLAR金利の債券で、2019年1月21日から2023年6月16日の間に満期が到来するトレジャリー・ノート

(5) BADLAR金利およびゼロ金利の債券で、2020年3月13日から2023年3月1日の間に満期が到来するトレジャリー・ノート

(6) 2021年3月15日および2023年3月15日に満期が到来する約束手形

(7) 利率がBADLAR金利およびBADLARプラス100ベース・ポイントで、満期が2019年8月8日から2030年7月5日の間に到来するBontes債

- (8) 利率がBADLARプラス200ベース・ポイントで、満期が2021年2月8日に到来するBonares債
  - (9) 7%から9%の間の固定利付で、満期が2020年5月29日から2037年4月18日までの間に到来するBonares債
  - (10) 利率が2.25%から4.25%までの間で、2020年4月28日から2022年11月29日の間に満期が到来するBoncers債
- 出所：経済省

## 金利の種類別公債

次の表は金利の種類別のアルゼンチンの総公的債務合計に関する情報を示す。

### 金利の種類別総公的債務合計(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
固定金利(2)	174,449	183,706	178,009	171,418	175,777
変動金利	125,274	124,398	139,931	139,846	165,905
BADLAR	2,419	2,152	2,378	670	231
LIBOR	21,322	23,693	8,649	3,866	342
LIBORマイナス1%(3)	53,258	57,509	64,837	67,190	69,286
IADBの変動利率	93	85	-	-	-
IMF	45,965	40,952	45,707	40,899	40,558
SOFR	-	-	18,353	27,196	32,443
その他(4)	2,218	7	7	25	23,044
ゼロ金利(5)	35,859	55,129	78,615	59,409	125,240
総公的債務合計	335,582	363,233	396,555	370,673	466,921

(1) 支払期日到来済元利金（未交換債務を含む。）を含む。

(2) 元金がCERにより測定されるアルゼンチンでのインフレ率に対して調整される債券が含まれる。かかるCER連動型債券額（支払期日到来済元利金を含む。）は、2024年12月31日現在325億米ドルであった。

(3) IMF、民間の債券保有者、多国間機関および二国間の債権者への債務解約の補償として発行され、中央銀行に対し発行された譲渡不能債券（満期が2025年から2034年の間に到来するもの）。かかる債券の適用金利は、LIBORマイナス1%および国際準備利回りのうちの低い方である。

(4) 貯蓄預金口座金利その他を含む。

(5) 中央銀行からの一時前払金、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノート、トレジャリー・ノート、約束手形およびディスカウント・レート・トレジャリー・ビルを含む。2020年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は150億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は71億米ドル、約束手形の残高は11億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は26億米ドル、保証の残高は6億米ドル、商業銀行からの借入れは20億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は91億米ドルであった。2021年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は211億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は64億米ドル、約束手形の残高は12億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は25億米ドル、保証（Avales）の残高は8億米ドル、商業銀行からの借入れは25億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は212億米ドルであった。2022年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は158億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は51億米ドル、約束手形の残高は14億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は17億米ドル、保証（Avales）の残高は8億米ドル、商業銀行からの借入れは27億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は307億米ドルであった。2023年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は51億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は47億米ドル、約束手形の残高は2億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は12億米ドル、保証（Avales）の残高は5億米ドル、商業銀行からの借入れは12億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は51億米ドルであった。2024年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は40億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は44億米ドル、約束手形の残高は15億米ドル、保証（Avales）の残高は10億米ドル、商業銀行からの借入れは9億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は285億米ドルであった。

出所：経済省

金利の種類別総公的債務合計(1)

(対総公的債務合計比(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
固定利率(2)	52.0	50.6	44.9	46.2	37.6
変動利率	37.3	34.2	35.3	37.7	35.5
BADLAR	0.7	0.6	0.6	0.2	-
LIBOR	6.4	6.5	2.2	1.0	0.1
LIBORマイナス1%(3)	15.9	15.8	16.4	18.1	14.8
IADBの変動利率	-	0.02	-	-	-
IMF	13.7	11.3	11.5	11.0	8.7
SOFR	-	-	-	7.3	6.9
その他(4)	0.7	-	-	-	4.9
ゼロ金利(5)	10.7	15.2	19.8	16.0	26.8
総公的債務合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) 支払期日到来済元利金(未交換債務を含む。)を含む。

(2) 元金がCERにより測定されるアルゼンチンでのインフレ率に対して調整される債券が含まれる。かかるCER連動型債券額(支払期日到来済元利金を含む。)は、2024年12月31日現在325億米ドルであった。

(3) IMF、民間の債券保有者、多国間機関および二国間の債権者への債務解約の補償として発行され、中央銀行に対し発行された譲渡不能債券(中央銀行向けの2020、2021、2022、2023、2024、2025、2026、2029、2030、2031および2032年債)。かかる債券の適用金利は、LIBORマイナス1%を下限とした国際準備利回りであるがLIBORマイナス1%を下限としている。

(4) 貯蓄預金口座金利その他を含む。

(5) 中央銀行からの一時前払金、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノート、トレジャリー・ノート、約束手形およびディスカウント・レート・トレジャリー・ビルを含む。2020年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は150億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は71億米ドル、約束手形の残高は11億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は26億米ドル、保証の残高は6億米ドル、商業銀行からの借入れは20億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は91億米ドルであった。2021年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は211億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は64億米ドル、約束手形の残高は12億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は25億米ドル、保証(Avales)の残高は8億米ドル、商業銀行からの借入れは25億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は212億米ドルであった。2022年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は158億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は51億米ドル、約束手形の残高は14億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は17億米ドル、保証(Avales)の残高は8億米ドル、商業銀行からの借入れは27億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は307億米ドルであった。2023年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は51億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は47億米ドル、約束手形の残高は2億米ドル、トレジャリー・ノートの残高は12億米ドル、保証(Avales)の残高は5億米ドル、商業銀行からの借入れは12億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は51億米ドルであった。2024年12月31日現在、中央銀行からの一時前払金に基づく残存総額は40億米ドルであり、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートの残高は44億米ドル、約束手形の残高は15億米ドル、保証(Avales)の残高は10億米ドル、商業銀行からの借入れは9億米ドルおよびトレジャリー・ビルの残高は285億米ドルであった。

出所: INDECおよび経済務省

2024年12月31日現在、金利の種類別の公債構成(未交換債務を除く。)には以下を含む。

Boncers債、Bontes債、2045年準元本維持債、2033年元本削減債、国家保証ローン、2038年元本維持債、約束手形、Bonar債、Bocones債、Boncap債およびLecap債などのペソ建固定金利債券

2020年債務交換に基づき発行された米ドル建債券およびユーロ建債券、多国間債務、二国間債務、2038年元本維持債、商業銀行からの借入、2033年元本削減債およびBonar債ならびにグローバル債券などの固定金利外貨建債券

トレジャリー・ビル、中央銀行からの一時前払金、商業銀行からの借入れ、約束手形などのゼロ金利ペソ建債券

再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノート、トレジャリー・ノート、保証および多国間債務などのゼロ金利外貨建債券

Bontes債、Bocones債その他、およびBADLAR、普通預金、Lebacs債、TAMARまたは定期預金の金利で発行された全ての債券などの変動金利ペソ建債券

LIBOR金利商品、多国間組織（IMFを含む。）からの借入および二国間債務、中央銀行に発行された譲渡不能債券（民間債権者、多国間組織および二国間債権者に対する債務解約のために使用された前払金の補償として発行された中央銀行向けの2023、2024、2025、2026、2029、2030、2031および2032年債）、IMFにおけるアルゼンチンの出資割当額引上げのために中央銀行に対して発行された譲渡不能債券、二国間債務の一部およびIADB金利借入のような変動金利外貨建債券

### 満期プロフィール

債務満期プロフィール上、アルゼンチンはその債務を3つに分類した：短期債務、中長期債務および延滞債務・未交換債務である。延滞元利金ですでに満期となったものは、短期あるいは中長期債務額には含まれていないが、債務残高合計には含まれている。また、補償利息および不履行利息ならびに未交換債務も債務残高合計に含まれている。

次の表は、表示日現在のアルゼンチンの期間別公債合計を示す。

### 期間別総公的債務合計

（単位：百万米ドル）

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
短期(1)	22,614	34,921	48,688	15,663	58,450
中期および長期(2)	310,421	325,828	345,437	352,622	406,114
延滞債務：					
元本	37	36	34	34	34
利息	9	8	8	8	8
補償利息(3)	-	-	-	-	-
延滞債務合計	46	44	42	42	42
未交換債務(4)	2,500	2,439	2,388	2,346	2,316
総公的債務合計(5)	335,582	363,233	396,555	370,673	466,921

(1) 当初の満期が1年以下の債務

(2) 当初の満期が1年超の債務

(3) 補償利息は約定利率に基づき評価されている。

(4) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および/または利息に係る請求を含む。

(5) かかる合計には未交換債務を含む。

出所：経済省

期間別総公的債務合計

(対総公的債務合計比(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
短期(1)	6.7	9.6	12.3	4.2	12.5
中期および長期(2)	92.5	89.7	87.1	95.1	87.0
延滞債務：	-	-	-	-	-
元本	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
利息	-	-	-	-	-
補償利息(3)	-	-	-	-	-
延滞債務合計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
未交換債務(4)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
総公的債務合計(5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) 当初の満期が1年以下の債務。
- (2) 当初の満期が1年超の債務。2024年満期Bonares債、2025年満期Bonares債および2037年満期Bonares債は2017年、2018年および2019年に一定の取引の一環として発行され、アルゼンチンは同取引に基づき定められた金額を支払うことを条件に、かかるBonares債を消却できる権利を与えられている。売出しの対象となった未償還の2024年満期Bonares債、2025年満期Bonares債および2037年満期Bonares債は2019年8月に消却された。また、2020年に発行したBonares債およびグローバル債券を含む。
- (3) 補償利息は約定利率に基づき評価されている。
- (4) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および/または利息に係る請求を含む。
- (5) かかる合計には未交換債務を含む。

出所：経済省

アルゼンチンの短期債務は、2020年12月31日現在の226億米ドルから2024年12月31日現在には158.5%増加した。これは主に、( )債券が2020年の28億米ドルから2024年には243億米ドルに増加、( )トレジャリー・ビルが2020年の106億米ドルから2024年の297億米ドルに増加、( )短期の中央銀行からの一時前払金が2020年の84億米ドルから2024年の34億米ドルに減少したことを要因とした。

2024年中、アルゼンチンの短期債務は、2023年の157億米ドルから584億米ドルへと273.0%増加した。これは主に、( )トレジャリー・ビルが2023年の63億米ドルから2024年には297億米ドルへ増加し、( )債券が2023年の65億米ドルから2024年には243億米ドルに増加し、( )中央銀行からの一時前払金が2023年の29億米ドルから2024年には34億米ドルに増加したことによる。

アルゼンチンの中期および長期債務は、相対的には総公的債務合計に占める割合で2020年12月31日現在の92.5%から2024年12月31日現在の87.0%に減少し、金額ベースでは、2020年12月31日現在の3,104億米ドルから2024年12月31日現在では957億米ドル増加して4,060億米ドルとなった。これは主に、IMFとの間で締結したSBAに基づく融資の実行、償却支払分を上回る発行高、一定の未償還債券のインフレ調整および複利計算による利息によるものであった。これらの影響は、米ドル表示するとペソ建債務を削減させるペソの名目上の下落により一部相殺された。

債権者および期間別総公的債務合計分布

以下の表は債権者別のアルゼンチンの支払継続債務および支払非継続債務(未交換債務を含む。)に関する情報を示す。

債権者別支払継続・支払非継続総公的債務合計

(単位：百万米ドル)

12月31日現在

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
<b>支払継続債務：</b>					
中期および長期債務：					
公式債務：					
多国間債務：					
IMF	45,965	40,952	45,707	40,899	40,558
米州開発銀行	13,368	14,052	15,648	16,511	17,572
世界銀行	7,721	8,517	9,205	9,889	10,738
アンデス開発公社	3,649	3,781	3,931	5,435	4,800
ラプラタ河流域開発基金	323	404	491	461	644
欧州投資銀行	106	122	211	225	229
国際農業開発基金	39	34	36	48	40
中米経済統合銀行	3	79	138	590	758
OPEC国際開発基金	94	124	145	158	146
多国間債務総額	71,268	68,065	75,512	74,215	75,486
パリクラブ	2,240	1,714	1,928	1,613	1,181
二国間債務	3,248	2,996	3,122	3,059	2,713
二国間債務合計	5,488	4,710	5,049	4,672	3,795
公式債務総額	76,756	72,775	80,561	78,887	79,280
債券：					
ペソ建債券	47,590	60,334	65,639	85,521	149,249
外貨建債券	166,336	170,035	173,891	177,904	168,746
債券総額	213,926	230,369	239,530	263,425	317,995
トレジャリー・ビル(1)：					
ペソ建債券	-	2,187	7,829	-	-
外貨建債券	30	7	-	-	-
トレジャリー・ビル総額	30	2,193	7,829	-	-
中央銀行からの一時前払金	6,611	7,864	6,380	2,193	525
トレジャリー・ノート(2)：					
ペソ建債券	161	125	66	-	-
外貨建債券	938	705	493	45	-
トレジャリー・ノート総額	1,098	829	560	45	-
商業銀行	2,029	2,530	2,745	1,195	919
国家保証ローン	605	751	829	457	997
保証債務：					
約束手形	306	379	418	230	503
保証(Avales)	1,920	1,667	1,428	1,470	1,453
保証付トレジャリー・ノート	7,080	6,410	5,097	4,659	4,380
保証債務総額	9,307	8,456	6,943	6,359	6,336
中期および長期債務総額	310,361	325,768	345,377	352,562	406,053
短期債務：					
債券(3)：					
ペソ建債券	2,842	-	14,301	6,525	24,350
外貨建債券	-	-	-	-	-
債券総額	2,842	-	14,301	6,525	24,350
トレジャリー・ビル(4)：					
ペソ建債券	9,060	19,041	21,990	5,097	28,498
外貨建債券	-	-	-	1,174	1,197
トレジャリー・ビル総額	9,060	19,041	21,990	6,271	29,695
トレジャリー・ノート(5)：					
ペソ建債券	438	550	857	-	-
外貨建債券	1,061	1,096	1,134	-	-
トレジャリー・ノート総額	1,499	1,647	1,992	-	-
中央銀行からの一時前払金	8,369	13,285	9,389	2,867	3,437
約束手形	844	827	1,016	-	968
保証(Avales)	-	121	0.50	-	-
商業銀行	-	-	-	-	-
短期債務総額	22,614	34,921	48,687	15,663	58,450
支払継続債務合計	332,975	360,689	394,064	368,225	464,503

支払非継続債務(6)：

支払非継続債務（期日未到来）：					
中期および長期債務：					
二国間債務(7)	-	-	-	-	-
納入業者	-	-	-	-	-
商業銀行	60	60	60	60	60
支払非継続債務（期日未到来）	60	60	60	60	60
合計					
支払非継続延滞元利金：					
パリクラブ	-	-	-	-	-
その他二国間債務	-	-	-	-	-
商業銀行	36	34	32	33	31
納入業者	10	10	11	10	11
補償利息	-	-	-	-	-
支払非継続延滞元利金合計	46	44	42	42	42
支払非継続債務合計	107	105	103	103	102
未交換債務(8)	2,500	2,439	2,388	2,346	2,316
総公的債務合計(延滞金を含む。)(9)	335,582	363,233	396,555	370,673	466,921

- (1) Letes、Lecaps、Lecer、Lelink、LepasおよびLedesなどの公開入札または私募により発行される中・長期の譲渡可能証券を含む。
- (2) 公的部門事業体または一定の民間事業体（とりわけ、China Machinery Engineering Argentina S.A.（「CMEA」））により保有されている中・長期の譲渡不能証券を含む。
- (3) 2017年、2018年および2019年に一定の取引の一環として発行された2024年満期Bonares債、2025年満期Bonares債および2037年Bonares債を含む。アルゼンチンは同取引に基づき定められた金額を支払うことを条件に、かかるBonares債を消却できる権利を与えられている。2024年は未償還の2025年満期Boncer債を含む。
- (4) Letes、Lecaps、Lecer、Lelink、Lebad、LedesおよびLelitesなどの公開入札または私募により発行される短期の譲渡可能証券を含む。
- (5) 公的部門事業体または一定の民間事業体により保有されている短期の譲渡不能証券を含む。
- (6) 支払非継続債務については、「本報告書の注記 - 注(1) 定義および一定の語法 - 定義」を参照のこと。
- (7) 二国間債務とは、主権国家政府との間の債務である。
- (8) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および/または利息に係る請求を含む。
- (9) かかる合計には未交換債務を含む。

出所：経済省

### 債権者別支払継続・支払非継続総公的債務合計

(対総公的債務合計比(%))

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
支払継続債務：					
中期および長期債務：					
公式債務：					
多国間債務：					
IMF	13.7	11.3	11.5	11.0	8.7
米州開発銀行	4.0	3.9	3.9	4.5	3.8
世界銀行	2.3	2.3	2.3	2.7	2.3
アンデス開発公社	1.1	1.0	1.0	1.5	1.0
ラプラタ河流域開発基金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
欧州投資銀行	-	0.03	0.05	0.06	0.05
国際農業開発基金	-	0.01	0.01	0.01	0.01
中米経済統合銀行	-	0.02	0.03	0.16	0.16
OPEC国際開発基金	-	0.03	0.04	0.04	0.03
多国間債務総額	21.2	18.7	19.0	20.0	16.2
パリクラブ	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3
二国間債務	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6
二国間債務合計	1.6	1.3	1.3	1.3	0.8
公式債務総額	22.9	20.0	20.3	21.3	17.0
債券：					
ペソ建債券	14.2	16.6	16.6	23.1	32.0
外貨建債券	49.6	46.8	43.9	48.0	36.1

債券総額	63.7	63.4	60.4	71.1	68.1
トレジャリー・ビル：					
ペソ建債券	-	0.6	2.0	-	-
外貨建債券	-	-	0.3	-	-
トレジャリー・ビル総額	-	0.6	2.0	-	-
中央銀行からの一時前払金	2.0	2.2	1.6	0.6	0.1
トレジャリー・ノート					
ペソ建債券	-	0.03	0.02	-	-
外貨建債券	0.3	0.2	0.1	-	-
トレジャリー・ノート総額	0.3	0.2	0.1	-	-
商業銀行	0.6	0.7	0.7	0.3	0.2
国家保証ローン	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
保証債務：					
約束手形	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
保証 (Avaes)	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
保証付トレジャリー・ノート	2.1	1.8	1.3	1.3	0.9
保証債務総額	2.8	2.3	1.8	1.7	1.4
中期および長期債務総額	92.5	89.7	87.1	95.1	87.0
短期債務：					
債券：					
ペソ建債券	0.8	-	3.6	1.8	5.2
外貨建債券	-	-	-	-	-
債券総額	0.8	-	3.6	1.8	5.2
トレジャリー・ビル：					
ペソ建債券	2.7	5.2	5.5	1.4	6.1
外貨建債券	-	-	-	0.3	0.3
トレジャリー・ビル総額	2.7	5.2	5.5	1.7	6.4
トレジャリー・ノート					
ペソ建債券	0.1	0.2	0.2	-	-
外貨建債券	0.3	0.3	0.3	-	-
トレジャリー・ノート総額	0.4	0.5	0.5	-	-
中央銀行からの一時前払金	2.5	3.7	2.4	0.8	0.7
約束手形	0.3	0.2	0.3	-	-
保証 (Avaes)	-	0.03	-	-	0.2
商業銀行	-	-	-	-	-
短期債務総額	6.7	9.6	12.3	4.2	12.5
支払継続債務合計	99.2	99.3	99.4	99.3	99.5
支払非継続債務(1)：					
支払非継続債務(期日未到来)：					
中期および長期債務：					
二国間債務(2)	-	-	-	-	-
納入業者	-	-	-	-	-
商業銀行	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
支払非継続債務(期日未到来)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
合計					
支払非継続延滞元利金：					
パリクラブ	-	-	-	-	-
その他二国間債務	-	-	-	-	-
商業銀行	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
納入業者	-	-	-	-	-
補償利息	-	-	-	-	-
支払非継続延滞元利金合計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
支払非継続債務合計	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
未交換債務(3)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
総公的債務合計(延滞金を含む。)(4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00

(1) 支払非継続債務については、「本報告書の注記 - 注(1) 定義および一定の語法 - 定義」を参照のこと。

(2) 二国間債務とは、主権国家政府との間の債務である。

(3) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および/または利息に係る請求を含む。

(4) かかる合計には未交換債務を含む。

出所：経済省

## 支払継続債務

### 支払継続中期・長期債務

総公的債務合計に対する支払継続中期・長期債務の割合は、相対的には、2020年12月31日現在の92.5%から2024年12月31日には87.0%に減少し、金額では、2020年12月31日現在の3,104億米ドルから2024年12月31日現在では4,060億米ドルと957億米ドル増加した。これは新債券の発行、トレジャリー・ビル、中央銀行からの一時前払金、商業銀行からの借入、トレジャリー・ノート、国家保証ローンおよび保証（Avalés）、IMFとの間で締結したSBAに基づく融資の実行および一定の未償還債券のインフレ調整によるものである。この増加は、再生可能エネルギー・プロジェクトのための保証付トレジャリー・ノートと保証（Avalés）の発行額の減少、一時前払金の減少および為替相場の変動（ユーロの名目値の下落による米ドル表示の際のユーロ建債券金額の減少およびペソの名目値の下落による米ドル表示の際のペソ建債券金額の減少）により一部相殺された。

### 支払継続短期債務

2019年8月28日、政府は、アルゼンチン法に準拠し、機関投資家により保有されている2019年第4四半期に満期を迎える短期債務の償還額の85%について、予定されていた償還日を繰り延べる政令を発した。繰延べられる金額のうち30%は当初の支払期日から90日後に返済され、残りの70%は当初の支払期日から180日後に返済されるが、2020年満期Lecaps債の国内保有分については当初の支払期日から90日後に全額返済される。個人の投資家が保有する短期債券の支払いは当初の予定通り行われた。

2024年12月31日現在、アルゼンチンの短期債務のすべてが支払継続債務であった。

### 債権者別の総支払継続公的債務合計における変動

アルゼンチンの総公的債務合計に対する支払継続多国間債務の割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の20.0%から2024年12月31日現在には16.2%へと減少し、金額では、2023年12月31日現在の742億米ドルから2024年12月31日現在には755億米ドルへと13億米ドル増加した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する支払継続二国間債務の割合は、2023年12月の1.3%から2024年12月の0.8%と相対的にみて減少し、金額では、2023年12月31日現在の47億米ドルから2024年12月31日現在には38億米ドルへと9億米ドル減少した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する債券による支払継続債務の割合は、相対的にみて2023年12月31日現在の72.8%から2024年12月31日現在には73.3%へと増加し、金額では、2023年12月31日現在の2,634億米ドルから2024年12月31日現在には3,423億米ドルへと724億米ドル増加した。

2024年において、中期および長期のトレジャリー・ビルはすべて返済された。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する中期および長期の中央銀行からの支払継続一時前払金の割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の0.6%から2024年12月31日現在には0.1%に減少し、金額では、2023年12月31日現在の22億米ドルから2024年12月31日現在には5億米ドルへと17億米ドル減少した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する中期および長期の支払継続トレジャリー・ノートの割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の約0.01%から2024年12月31日現在には0.00%まで低下し、金額では、2023年12月31日現在の4,530万米ドルから2024年12月31日現在には0.0百万米ドルへと4,530万米ドル減少した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する商業銀行への支払継続債務の割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の0.3%から2024年12月31日現在には0.2%に低下し、金額では、2023年12月31日現在の12億米ドルから2024年12月31日現在には9億米ドルへと3億米ドル減少した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する支払継続国家保証ローンの割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の0.1%から2024年12月31日現在には0.2%に上昇し、金額では、2023年12月31日現在の5億米ドルから2024年12月31日現在には10億米ドルへと5億米ドル増加した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する支払継続保証債務の割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の1.7%から2024年12月31日現在には1.4%に低下し、金額では、2023年12月31日現在の64億米ドルから2024年12月31日現在には63億米ドルへと1,000万米ドル減少した。

アルゼンチンの総公的債務合計に対する支払継続短期債務の割合は、相対的にみて、2023年12月31日現在の4.2%から2024年12月31日現在には12.5%に上昇し、金額では、2023年12月31日現在の157億米ドルから2024年12月31日現在には584億米ドルへと428億米ドル増加した。

#### **支払非継続債務（未交換債務を除く。）**

支払非継続債務（未交換債務を除く。）は、2020年12月31日現在の1億670万米ドルから2024年12月31日現在では1億210万米ドルに減少した。この減少の要因は為替の変動であった。

債務内容および債務再編

(a) 外貨建債務

次の表は、表示日現在の、支払期日到来済元利金ならびに補償利息および不履行利息を含む、アルゼンチンの外貨建債務総額に関する情報を示す。

債券別外貨建公債(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
支払継続債務	253,996	252,881	262,952	264,481	255,341
多国間債務	71,268	68,065	75,512	74,215	75,486
グローバル債券	68,317	67,964	67,685	66,211	65,292
中央銀行向け2021、 2022、2023、2024、 2025、2026、2029、 2030、2031、2032およ び2033年譲渡不能債券	53,371	57,509	61,707	67,190	69,286
Bono R.A.	43,471	43,510	43,628	43,628	33,358
再生可能エネルギー・ プロジェクトのための 保証付トレジャリー・ ノート	7,080	6,410	5,097	4,659	4,380
二国間債務	5,488	4,710	5,049	4,672	3,795
トレジャリー・ノート	1,999	1,801	1,628	1,219	1,197
2038年元本維持債 (2010)	744	695	650	792	630
商業銀行	424	438	402	348	256
2038年元本維持債	203	179	132	122	110
2033年元本削減債	80	69	52	48	39
2033年元本削減債 (2010)	34	30	23	22	17
Bontes債	4	4	4	-	1
Bocones債	3	3	3	3	-
Bonar債	55	37	-	-	-
2024年Bonar債	44	26	-	-	-
うち、合意に基づく Bonar24債(2)	-	-	-	-	-
トレジャリー・ビル	30	7	-	-	-
2025年Bonar債	3	2	-	-	-
うち、合意に基づく Bonar25債(3)	-	-	-	-	-
約束手形	1	-	-	-	-
Birad債	-	-	-	-	-
Birae債	-	-	-	-	-
Biraf債	-	-	-	-	-
2017年グローバル債券	-	-	-	-	-
その他	1,377	1,422	1,380	1,471	1,197
支払非継続債務	105	103	101	102	102

支払非継続債務（期日 未到来）	60	60	60	61	60
支払非継続延滞債務	45	42	40	41	42
補償利息	-	-	-	-	-
未交換債務(4)	2,451	2,383	2,328	2,313	2,225
外貨建債務合計	<u>256,553</u>	<u>255,367</u>	<u>265,381</u>	<u>266,896</u>	<u>257,669</u>

- (1) 支払継続および支払非継続債務（未交換債務を含む。）を含む。
- (2) アルゼンチンが締結した一定の合意の裏付けとして発行された2024年満期Bonares債に相当し、アルゼンチンは、同合意に基づき定められた金額を支払うことを条件に、かかるBonares債を消却できる権利を与られている。かかる2024年満期Bonares債は2019年8月に消却された。
- (3) アルゼンチンが締結した一定の合意の裏付けとして発行された2025年満期Bonares債に相当し、アルゼンチンは、同合意に基づき定められた金額を支払うことを条件に、かかるBonares債を消却できる権利を与られている。かかる2025年満期Bonares債は2019年8月に消却された。
- (4) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および／または利息に係る請求を含む。

出所：経済省

総外貨建公債(1)(2)

(単位：百万米ドル、%は除く)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
外貨建債務（百万米ドル）	256,553	255,367	265,381	266,896	257,669
対GDP比（%）	66.6	52.6	41.9	40.9	40.4
対政府歳入比（%）	282.3	258.7	229.7	243.8	240.9
対輸出比（%）	398.1	291.6	257.2	319.4	265.8
対外貨準備比（%）	651.4	643.9	595.1	1,156.7	869.3
対総公的債務合計比（%）	76.5	70.3	66.9	72.0	55.2

(1) 支払継続および支払非継続債務（未交換債務を含む。）を含む。

(2) 期中平均為替レートを用いて計算した比率。

出所：INDECおよび経済省

外貨建債務

2024年、アルゼンチンは、元本総額208億米ドル（多国間債務を含めて312億米ドル）の外貨建債務を発行した。これらは主に、元本総額157億米ドルの外貨建債券（中央銀行に対して発行されたビル）で構成されていた。また、多国間機関および二国間機関が元本総額104億米ドルの融資を実行した。「 - 概要 - (b) 債務記録 - 2020年債務交換」を参照のこと。

次の表は、表示日現在のアルゼンチンの通貨別総外貨建債務に関する情報を示す。

通貨別総外貨建公債(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
米ドル	201,120	205,873	211,418	217,901	209,906
ユーロ	8,341	7,609	7,289	7,413	6,684
日本円	862	675	648	532	408
特別引出権	45,976	40,960	45,711	40,899	40,558
その他(2)	255	251	315	151	114
外貨建債務合計	256,553	255,367	265,381	266,896	257,669

(1) 未交換債務を含む。

(2) 数値は、デンマーク・クローネ、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、カナダ・ドル、豪ドルおよびクウェート・ディナールを含む。

出所：経済省

2024年12月31日現在、アルゼンチンの総外貨建公的債務合計は以下の通貨建てであった。

米ドル建81.5%

ユーロ建2.6%

日本円建0.2%

その他の通貨建15.8%（特別引出権を含む。）

### 支払継続外貨建債務支払

2020年において、2020年債務交換を実施後のアルゼンチンの支払継続外貨建債務に対する支払利息は36億米ドル(2020年の対名目GDP比0.9%)であった。2021年において、アルゼンチンの支払継続外貨建債務に対する支払利息は22億米ドル(2021年の対名目GDP比0.4%)であった。2022年、アルゼンチンの支払継続外貨建債務に対する支払利息は76億米ドル(2022年の対名目GDP比1.2%)であった。2023年、アルゼンチンの支払継続外貨建債務に対する支払利息は68億米ドル(2023年の対名目GDP比1.0%)であった。2024年、アルゼンチンの支払継続外貨建債務に対する支払利息は88億米ドル(2024年の対名目GDP比1.4%)であった。

以下の表は、2024年12月31日現在の下記の期間中の支払継続外貨建債務に対するアルゼンチンの予定債務支払義務に関する情報を示す。

債権者別支払継続外貨建公債支払予定(1)(2)

(単位：百万米ドル)

	2025年		2026年		2027年		2028年	
	元本	利息	元本	利息	元本	利息	元本	利息
<b>多国間債務：</b>								
米州開発銀行	1,113	1,022	1,222	970	1,277	902	1,430	827
世界銀行	328	712	401	695	452	668	476	639
アンデス開発公社	548	342	429	303	455	271	454	237
国際農業開発基金	4	2	4	2	4	2	4	1
ラプラタ河流域開発基金	63	51	60	44	59	39	66	34
中米経済統合銀行	4	60	7	60	13	60	29	59
OPEC国際開発基金	14	7	14	7	14	6	14	5
欧州投資銀行	13	15	16	14	21	13	10	12
IMF	-	2,308	1,087	2,292	4,238	2,160	6,314	1,832
多国間債務合計	2,108	4,519	3,241	4,386	6,533	4,119	8,799	3,646
二国間債務（パリクラブを除く）	456	192	447	154	447	115	448	77
パリクラブ	396	49	277	32	265	21	243	9
二国間債務合計	852	240	725	186	712	136	691	86
公的債務合計	2,961	4,750	3,966	4,572	7,245	4,255	9,489	3,732
債券	16,209	3,529	6,009	3,443	6,518	3,395	8,377	3,595
トレジャリー・ビル	1,197	-	-	-	-	-	-	-
トレジャリー・ノート	-	-	-	-	-	-	-	-
商業銀行	68	9	66	6	56	4	28	2
保証債務								
約束手形	-	-	-	-	-	-	-	-
保証（Avales）	264	37	86	11	869	3	30	-
保証付トレジャリー・ノート	288	-	288	-	288	-	288	-
保証債務合計	553	37	375	11	1,157	3	318	-
支払継続外貨建債務支払合計	20,986	8,333	10,416	8,032	14,976	7,657	18,212	7,329

	2029年		2030年		2031年		2032年	
	元本	利息	元本	利息	元本	利息	元本	利息
<b>多国間債務：</b>								
米州開発銀行	1,342	739	1,315	664	1,299	589	1,024	519
世界銀行	498	606	511	573	539	539	557	504
アンデス開発公社	430	203	391	173	361	144	324	119
国際農業開発基金	5	1	4	1	3	1	3	1
ラプラタ河流域開発基金	67	28	59	23	49	19	49	15
中米経済統合銀行	43	56	53	52	53	48	53	44
OPEC国際開発基金	14	4	14	4	14	3	14	2
欧州投資銀行	10	11	10	10	10	10	10	9
IMF	6,760	1,399	6,760	960	6,760	534	5,673	248
多国間債務合計	9,189	3,048	9,116	2,459	9,088	1,885	7,708	1,460
二国間債務（パリクラブを除く）	448	38	153	12	52	6	52	4
パリクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-
二国間債務合計	448	38	153	12	52	6	52	4
公的債務合計	9,617	3,086	9,269	2,471	9,140	1,891	7,760	1,464
債券	18,979	3,450	7,747	3,344	23,072	3,029	20,951	2,482
トレジャリー・ビル	-	-	-	-	-	-	-	-
トレジャリー・ノート	-	-	-	-	-	-	-	-
商業銀行	19	1	12	-	6	-	-	-
保証債務								
約束手形	-	-	-	-	-	-	-	-
保証（Avales）	-	-	120	-	-	-	-	-

保証付トレジャリー・ノ ト	288	-	288	-	288	-	288	-
保証債務合計	288	-	408	-	288	-	288	-
支払継続外貨建債務支払合 計	28,903	6,537	17,437	5,816	32,506	4,920	28,999	3,496

- (1) 2024年12月31日現在の債務合計、為替レートおよび金利に基づき算出されている。
- (2) 保護訴訟 (acciones de amparo) を通じて民間団体が得た判決に従うために政府によってなされた支払を含む。
- 出所：INDECおよび経済省

(b) ペソ建債務

以下の表は、表示日現在のアルゼンチンのペソ建債務総額を示す。

債券別ペソ建債務(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
支払継続債務	78,979	107,808	131,113	103,745	209,193
Boncer債	26,723	34,701	34,412	36,931	118,429
トレジャリー・ビル	9,060	21,228	29,819	5,097	28,498
Bonarデュアル債	5	1	20,167	41,118	9,237
中央銀行からの一時前払金	14,979	21,149	15,769	5,060	3,962
Bontes債	9,707	11,751	11,234	7,515	3,746
2045年準元本維持債	6,768	8,400	9,269	5,110	11,153
2033年元本削減債	2,791	3,464	3,822	865	1,794
商業銀行	1,604	2,092	2,343	847	663
約束手形	1,149	1,206	1,434	230	1,471
トレジャリー・ノート	598	675	924	-	-
国家保証ローン	605	751	829	457	997
2038年元本維持債	590	733	809	446	973
Bonares債	1,573	1,016	136	26	17
Bocones債	360	260	86	34	47
Bontes PIK債	1,587	-	-	-	-
Bonos PGN債	317	-	-	-	-
Boncap債	-	-	-	-	5,180
LeFi債	-	-	-	-	23,021
Bonads債	-	-	-	-	-
Bonacs債	-	-	-	-	-
その他	560	381	62	8	5
支払非継続債務	2	2	2	1	2
支払非継続債務(期日未到来)	-	-	-	-	-
支払非継続期日到来済債務	2	2	2	1	2
未交換債務(2)	49	56	60	33	60
ペソ建債務総額	79,029	107,866	131,175	103,779	209,252

(1) 支払継続および支払非継続債務(未交換債務を含む。)を含む。

(2) アルゼンチンが時効完成済みとみなした元本および/または利息に係る請求を含む。

出所：INDECおよび経済省

2024年12月31日現在のペソ建債務総額は、2020年12月31日現在の6兆6,500億ペソ(790億米ドル、総公的債務合計の23.5%)に対し、216兆530億ペソ(2,092億米ドル、総公的債務合計の44.8%)となった。この債務合計に対する割合の増加は主として、以下を反映したものであった。

ペソ建債券、Boncers債、トレジャリー・ビル、Bonarデュアル債の発行、Lecap債およびBoncap債の増加。

その条件によりCERに基づくインフレ調整の対象となるペソ建債務の一部のインフレ調整および債務の資本化(元本化)を要因として額面価額でみて増加したが、ペソの下落の影響がかかる増加を上回った。

## 支払継続ペソ建債務支払

2020年において、アルゼンチンは、国内資本市場の発展の重要な要因と見なすペソ建債務のための国内資本市場の正常な機能維持に努めた。特に、当該期間中、政府は、国庫の資金調達能力を回復し、国内資本市場の発展のための条件を整え、プラスでかつ持続可能な実質金利を有する貯蓄商品を創出し、その結果、財政上の資金調達ニーズを減らし、国内債券市場の深化と関連機関投資家の参加を拡大することを目指した。さらに、2020年の資金需要を満たすために必要な資金を調達し、2021年予算に概説されたガイドラインに従って2021年の財政プログラムを策定するために、国庫における資金調達手段を拡充させた。

2020年、アルゼンチンのペソ建債務に対する利息は、2019年の3,783億ペソから5.1%減少し、3,977億ペソ（56億米ドル、または利息合計の61.0%）となった。この減少は主として、Bonares債およびトレジャリー・ビルにかかる利払いが減少したことによる。

2021年、アルゼンチンのペソ建債務に対する利息は、2020年の3,977億ペソから42.7%増加し、5,674億ペソ（60億米ドル、または利息合計の73.2%）となった。この増加は主として、Bonares債、トレジャリー・ビルおよびBoncer債にかかる利払いが増加したことによる。

2022年、アルゼンチンのペソ建債務に対する利息は、2021年の5,674億ペソから17.5%増加し、6,666億ペソ（37億米ドル、または利息合計の40.1%）となった。この増加は主として、Bonares債、トレジャリー・ビルおよび2020年債務交換において発行された債券にかかる利払いが増加したことによる。

2023年、アルゼンチンのペソ建債務に対する利息は、2022年の6,666億ペソから162.1%増加し、1兆7,468億ペソ（22億米ドル、または利息合計の46.7%）となった。この増加は主として、Bonares債、トレジャリー・ビルおよび2020年債務交換において発行された債券にかかる利払いが増加したことによる。

2024年、アルゼンチンのペソ建債務に対する利息は、2023年の1兆7,468億ペソから6.7%減少し、1兆6,298億ペソ（16億米ドル、または利息合計の17%）となった。この減少は主として、Boncap債およびLecap債などの利息を資本化する債務の発行が増加したことによる。利息を資本化する債務の金額変動に伴う債務の調整額は、2023年には1,630万米ドルであったが、2024年には159億3,800万米ドルとなった。

以下の表は、表示期間中の支払継続ペソ建公債に対するアルゼンチンの債務支払予定に関する情報を示す。

債権者別支払継続ペソ建公債支払予定(1)(2)

(単位：百万米ドル)

	2025年		2026年		2027年		2028年		2029年	
	元本	利息	元本	利息	元本	利息	元本	利息	元本	利息
債券	47,105	1,287	45,907	706	27,292	570	15,827	502	472	481
国家保証ローン	-	50	-	50	202	48	-	40	-	40
商業銀行	663	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行からの一時前払金	3,962	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレジャリー・ノート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレジャリー・ビル	28,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LeFi	23,021	-	-	-	-	-	-	-	25	11
約束手形	969	9	-	9	-	9	-	9	-	-
保証 (Avales)	667	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	10	12	13	11	14	7	10	1
支払継続ペソ建債務										
支払合計	104,219	1,347	45,907	777	27,507	638	15,841	558	507	533

	2030年		2031年		2032年	
	元本	利息	元本	利息	元本	利息
債券	520	463	515	443	286	425
国家保証ローン	55	39	740	19	-	-
商業銀行	-	-	-	-	-	-
中央銀行からの一時前払金	-	-	-	-	-	-
トレジャリー・ノート	-	-	-	-	-	-
トレジャリー・ビル	-	-	-	-	-	-
約束手形	50	12	50	10	50	9
LeFi	-	-	-	-	-	-
保証 (Avales)	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
支払継続ペソ建債務						
支払合計	625	514	1,306	472	336	434

(1) 2024年12月31日現在の債務の残存、為替レートおよび金利に基づき算出されている。

(2) 保護訴訟 (acciones de amparo) を通じて民間団体が得た判決に従うために政府によってなされた支払を含む。

出所：INDECおよび経済省

(c) 金融機関に対する債務

**概要**

長年にわたり、IMF、米州開発銀行および世界銀行は、政府が安定化および改革の方針に従うことを条件として、アルゼンチンに対し財政支援を提供している。世界銀行および米州開発銀行の財政支援には、国家および州レベルの社会プログラム、公共事業および構造プロジェクトに対する資金調達を目的とし、分野を特定した構造融資を含む。

2020年から2024年にかけて、政府の多国間債権者に対する債務残高は713億米ドル増加し、755億米ドルとなった。これは主として、世界銀行および米州開発銀行による融資の実行による。

2020年に、政府は、多国間債権者に対し19億米ドルの元本支払を行い、これに対し政府に対する多国間債権者による実行額は33億米ドルであった。

2021年に、政府は、多国間債権者に対し56億米ドルの元本支払を行い、これに対し政府に対する多国間債権者による実行額は37億米ドルであった。

2022年に、政府は、多国間債権者に対し185億米ドルの元本支払を行い、これに対し政府に対する多国間債権者による実行額は280億米ドルであった。

2023年に、政府は、多国間債権者に対し196億米ドルの元本支払を行い、これに対し政府に対する多国間債権者による実行額は179億米ドルであった。

2024年に、政府は、多国間債権者に対し78億米ドルの元本支払を行い、これに対し政府に対する多国間債権者による実行額は103億米ドルであった。

2020年から2024年まで、多国間債権者（米州開発銀行、世界銀行、IMFおよびその他の機関を含む。）に対する利息支払の総額は161億米ドルであった。政府はまた、諸州が多国間債権者に対し負っている債務の保証を行っている。「(2) 経済 - 近時の経済動向 - IMFとの協定」を参照のこと。

表示された各年の多国間債権者からの実行額および多国間債権者への支払額を以下の表に示す。

## 実行額 / 支払額 - 多国間債権者

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
世界銀行：					
実行額	1,047	1,191	998	974	1,177
元本支払	(454)	(394)	(310)	(291)	(328)
実行額（元本支払控除後）	593	796	688	683	849
利息支払	(177)	(113)	(187)	(541)	(665)
手数料支払	(6)	(5)	(6)	(7)	(10)
純（流出）流入	410	678	495	135	174
国際通貨基金：					
実行額	-	-	23,503	12,608	5,445
元本支払	-	(3,737)	(16,644)	(17,780)	(4,519)
実行額（元本支払控除後）	-	(3,737)	6,859	(5,100)	926
利息支払	(1,284)	(1,347)	(1,721)	(3,014)	(3,089)
手数料支払	(29)	-	(212)	(108)	(30)
純（流出）流入	(1,313)	(5,084)	4,926	(8,222)	(2,193)
米州開発銀行：					
実行額	1,586	1,550	2,442	1,759	2,419
元本支払	(865)	(867)	(845)	(895)	(1,061)
実行額（元本支払控除後）	721	683	1,596	864	1,061
利息支払	(371)	(303)	(369)	(821)	(953)
手数料支払	(27)	(26)	(29)	(23)	(31)
純（流出）流入	324	354	1,198	66	77
FAD：(1)					
実行額	-	5	9	17	-
元本支払	(6)	(8)	(7)	(6)	(6)
実行額（元本支払控除後）	(6)	(3)	2	11	(6)
利息支払	(1)	-	(1)	(2)	(2)
手数料支払	-	-	-	-	-
純（流出）流入	(7)	(3)	2	9	(8)
ラプラタ河流域開発基金：(2)					
実行額	105	108	123	10	250
元本支払	(19)	(27)	(36)	(40)	(68)
実行額（元本支払控除後）	86	81	87	(30)	182
利息支払	(10)	(10)	(14)	(36)	(39)
手数料支払	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
純（流出）流入	75	70	71	(67)	142
アンデス開発公社：					
実行額	533	694	760	2,023	876
元本支払	(536)	(561)	(610)	(521)	(1,511)
実行額（元本支払控除後）	(3)	133	150	1,502	(635)
利息支払	(124)	(75)	(100)	(275)	(353)
手数料支払	(4)	(6)	(8)	(6)	(11)
純（流出）流入	(131)	52	41	1,221	(999)

OPEC国際開発基金：

実行額	17	32	30	27	3
元本支払	(4)	(4)	(10)	(14)	(14)
実行額（元本支払控除後）	13	29	21	13	(12)
利息支払	(4)	(5)	(7)	(7)	(8)
手数料支払	-	-	-	-	-
純（流出）流入	9	24	14	6	(19)

中米経済統合銀行：

実行額	-	77	60	454	171
元本支払	-	(1)	(1)	(2)	(3)
実行額（元本支払控除後）	-	77	59	451	169
利息支払	-	-	(3)	(26)	(49)
手数料支払	-	-	-	(1)	(1)
純（流出）流入	-	76	56	424	119

欧州投資銀行：

実行額	20	26	100	25	16
元本支払	-	(10)	(11)	(11)	(12)
実行額（元本支払控除後）	20	16	89	14	4
利息支払	(2)	(1)	(1)	(12)	(15)
手数料支払	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)
純（流出）流入	18	14	86	-	(12)

実行額合計	3,308	3,684	28,026	17,969	10,358
元本支払合計	(1,884)	(5,610)	(18,475)	(19,561)	(7,818)
実行額（元本支払控除後）	1,425	(1,926)	9,551	(1,592)	2,540
利息支払合計	(1,972)	(1,855)	(2,402)	(4,735)	(5,174)
手数料合計	(67)	(39)	(258)	(102)	(86)
純（流出）流入合計	(615)	(3,819)	6,890	(6,427)	(2,720)

(1) 国際農業開発基金

(2) ラプラタ河流域開発基金

出所：経済省

**国際通貨基金**

IMFは、兌換制度の崩壊に至る数年間に、アルゼンチンに対し1件は2000年12月に、もう1件は2001年8月にと2件の別個の財政支援パッケージを組成した。当該支援の一環として、IMFは、アルゼンチンの信用供与枠に基づきアルゼンチンが利用し得る金額を増額し、また、アルゼンチンのためにその他資金源を確保した（世界銀行、米州開発銀行およびスペイン政府からの融資確定契約（コミットメント）を含む。）。

2001年から2005年の間、アルゼンチンは残存する対IMF債務を2001年12月31日現在の140億米ドルから2005年12月31日現在で95億米ドルまで削減した。2004年8月、IMFはアルゼンチン政府が2003年のスタンドバイ取決め協定に基づき自己の実績を計画通りに再検討することを無期限延長した後、当該協定に基づく実行を停止した。

2006年1月3日、政府はIMFに対する全債務残高、95億米ドルを一括返済した。IMFへの返済はアルゼンチンの公債総額の7.4%を占め、5億6,800万米ドルの利息節約となった。政府は支払のため中央銀行から資金を借入れ、結果として中央銀行の準備金は33.3%減少し、281億米ドルから186億米ドルとなった。中央銀行に対してこの融資を返済す

るため、政府は米ドル建10年物譲渡不能トレジャリー・ノートを発行した。IMFへの債務は同額の中央銀行への債務へと交換されたことを考慮すると、IMFへの返済は政府の債務総額に影響を与えなかった。

IMF協定の第4条に基づき、IMFは加盟国との二者間協議を通常毎年行う。IMFのスタッフは加盟国を訪問して経済および金融に関する情報を収集し、その国の経済発展および政策について当局職員と議論を交わす。その後IMFのスタッフは、理事会による審議の土台となる報告書を作成する。

2018年6月7日、経済省とIMFのスタッフは、総額約500億米ドルの融資の実行について、期間36か月間のSBA(スタンドバイ取決め)の条件に関する合意に達し、2018年6月20日にIMFの理事会による承認を受けた。2018年10月26日、IMFの理事会は、2021年までのプログラムの期間中に総資産を約571億米ドルまで増加させるSBAの強化について承認した。「(2) 経済 - 近時の経済動向 - IMFとの協定」を参照のこと。2020年8月26日、アルゼンチンは、IMFとの間で、既存のSBAの下で生じた債務の条件に対処する新たなプログラムを模索するための正式な協議を開始した。アルゼンチンは、景気回復がなければ安定化は不可能であると指摘しており、これがIMFとの交渉の指針の前提としている。2020年10月6日、IMFの代表団は、SBAの下で期限が到来した金額の借換えに関する新たなプログラムと合意の基盤を定めるために政府との協議を開始した。

2021年9月22日、アルゼンチンはIMFに対してSBAに基づき19億米ドルの最初の元本分割払いを行った。

2022年3月25日、アルゼンチンは、2018年6月に締結したSBAの借換えを目的として、IMFとの間で319億SDR(約440億米ドル)について30か月間の拡大信用供与措置(「EFF」)協定を締結した。EFFにより、財政強化、インフレ対応、外貨準備の積増し、より持続可能で包摂的な経済成長の基盤構築を目的とした国際収支と予算の支援が行われる。

EFFには2年半の間にIMFにより実施される四半期毎の10回の審査が含まれている。2022年6月25日、IMFはEFFに基づく最初の四半期審査を承認し、約40億1,000万米ドルの融資実行について即時の許可を与えた。残りの融資の実行は各審査完了後に行われる予定である。各融資の返済期間は10年で、4年半の猶予期間が与えられるため、アルゼンチンは2026年から2034年の間に債務を返済することになる。

2022年3月25日から2022年7月29日までの間に、政府はIMFに対して60億2,800万SDR(約81億米ドル)の元本を返済した。

2022年9月19日、アルゼンチンは、EFFに基づく2回目の審査についてIMFと合意に達し、2022年10月7日にIMF理事会が承認し、約39億米ドルの融資実行について即時の許可を与えた。

2022年12月2日、アルゼンチンは、EFFに基づく3回目の審査についてIMFと合意に達し、2022年12月22日にIMF理事会が承認し、約60億米ドルの融資実行について即時の許可を与えた。

2023年において、IMF理事会は、総額約127億米ドルのEFFに基づく2件の融資実行を承認した。2024年中において(2025年10月31日現在)、IMF理事会は、総額約55億米ドルのEFFに基づく融資実行を承認した。「 - 最近の動向 - 金融機関に対する債務 - IMF」を参照のこと。

2024年1月、ミレイ政権は、IMFと共通目標について再交渉し、IMFプログラムの再開が可能となった。

2024年6月13日、IMF理事会は、EFFに基づく8回目の審査を完了し、インフレ率の低下、財政および対外バウチャーの再構築、景気回復の促進に向けた政府の取り組みを支援するため7億9,000万米ドルの融資を実行した。

2025年4月11日、政府は延長されたEFFの下で措置の延長を要求し、その結果、IMF理事会は総額200億米ドルの48か月間のEFFを承認し、それには120億米ドルの即時の融資実行が含まれ、2025年6月にEFFに基づく最初の審査が予定されていた。この措置は、マクロ経済の安定性の向上、対外持続可能性の強化、より開かれた市場志向の経済に向けた構造改革の深化を目的とした新たな段階への移行を支えるものである。

## 世界銀行

2022年7月25日、9月7日および12月7日、政府は、それぞれ2億米ドル、9億米ドルおよび2億米ドルの世界銀行との融資協定について発表した。これらの融資協定は、イノベーションを原動力としたアルゼンチンの持続可能な成長の促進を目的としており、生産力の高い技術を基盤とした企業の創出、起業家の支援と民間資本の利用に重点を置いている。

2020年から2024年まで、世界銀行は、国家および州の両レベルで、インフラおよび教育プロジェクトを含む、経済復興を促進する活動、ならびに健康および環境など社会発展の各種プログラムのために、アルゼンチンに対し約54億米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在、世界銀行による貸付の残存元本総額は、2023年12月31日現在の99億米ドルに対して、107億米ドルであった。2024年12月31日現在、世界銀行からの約44億ドルの融資確定契約が未実行であった。

2020年から2024年の間に、アルゼンチンは、世界銀行の融資に基づき総額18億米ドルの元本支払および利息として総額17億米ドルの支払いを行った。

2023年2月、世界銀行は、中等・高等教育における包摂性向上プログラム(Programa para la Mejora de la Inclusión Educativa en el Nivel Secundario y Superior)に対する3億米ドルおよび第2回居住環境・都市部プロジェクト(Segundo Proyecto de Hábitat y Suelo Urbano)に対する1億5,000万米ドルの追加融資について承認した。

2024年11月、世界銀行は、アルゼンチンの以下のプロジェクトへの融資を承認した。( )総額7億米ドルの公共交通の持続可能性・平等性プロジェクト(Proyecto de Apoyo a la Sostenibilidad y Equidad del Transporte Público)、( )総額5億米ドルの持続可能な電力部門への転換支援、( )総額12億米ドルの幼児期統合開発(Desarrollo Integral de la Primera Infancia)プロジェクトおよび( )総額5億米ドルの基礎的識字能力向上のための連邦政策(Política Federal para Mejorar la Alfabetización Fundacional)。

## 米州開発銀行

2022年11月、アルゼンチンは、米州開発銀行との間で5億米ドルの融資契約を締結し、2022年12月に融資が実行された。かかる融資は、気候変動計画能力の支援、グリーン・ファイナンスの強化および循環型経済の促進に重点を置いたものであった。

2020年から2024年まで、米州開発銀行はアルゼンチンに対し、経済成長を支援する活動のためならびに健康、インフラおよび教育など多様な社会開発プログラムのため、約98億米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在、米州開発銀行による貸付の残存元本総額は、2023年12月31日現在の165億米ドルに対して、176億米ドルであった。2024年12月31日現在、米州開発銀行からの約58億ドルの融資確定契約が未実行である。

2023年第1四半期において、米州開発銀行は、重要情報インフラ向けサイバーセキュリティ・プログラム(Programa de Ciberseguridad para Infraestructuras Críticas de Información)に対する3,000万米ドルおよびアルゼンチン小規模ワイン生産者支援プログラム( PROVIAR ) ( Programa de Apoyo a los Pequeños Productores Vitivinícolas de Argentina II ) に対する4,000万米ドルの融資を承認した。さらに、米州開発銀行は、都市社会統合および住宅改善プログラム( Programa de Integración Social Urbana y Mejora de la Vivienda ) に対して1億5,000万米ドルの追加融資を承認した。

2023年4月13日、米州開発銀行は、アルゼンチンの医療制度の改善を目的とした政策への資金提供として、投資プロジェクト向け条件付信用供与枠（CCLIP）（Línea de Crédito Condicional para Proyectos de Inversión）に対する2億米ドルの融資を承認した。

#### **FONPLATA**

2020年から2024年の間、FONPLATAは、アルゼンチンに対し、経済開発、インフラ・プログラムおよび社会プログラムのために総額5億9,600万米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在、FONPLATAにより行われた融資の残存元本総額は、2023年12月31日現在の4億6,140万米ドルに対し、6億4,600万米ドルであった。2024年12月31日現在、FONPLATAからの承認済融資額約2億2,100万米ドルが未実行であった。

2020年から2024年の間に、アルゼンチンは、FONPLATAの融資に基づき総額1億9,000万米ドルの元本支払および利息として1億900万米ドルの支払いを行った。

#### **CAF**

2022年12月、CAFは、アルゼンチンに対して4億3,000万米ドルの2件の融資を承認した。この融資は、国内の相互接続と地方経済に利益をもたらす生産性の高い地方道路の開発の促進とPan American Energyが実施する気候変動緩和行動への資金供給を目的としている。

2020年から2024年の間、CAFはアルゼンチンに対する約49億米ドルの融資を、主にインフラ整備プログラム向けに実行した。

2024年12月31日現在、CAFにより行われた融資の残存元本総額は、2023年12月31日現在の54億米ドルに対し、48億米ドルであった。2024年12月31日現在、CAFから承認された融資のうち約22億米ドルが未実行であった。

2023年第1四半期において、CAFは、アルゼンチン北部州におけるガス供給の拡大とチリおよびブラジルへのガス輸出量の増加を目的として、ガスのパイプラインおよび圧縮プラントの建設に対する5億4,000万米ドルの融資実行について承認し、2024年11月に完了した。また、障害の社会的モデルおよび障害者の権利へのアクセス促進プログラム（Programa para la Promoción del Modelo Social de la Discapacidad y el Acceso a Derechos de las Personas con Discapacidad）に対する3億米ドルの融資実行について承認した。

2024年中、CAFは、（ ）統治能力、（ ）原生林保護、（ ）道路建設および（ ）教育へのアクセスに関する4州のプロジェクトに対する総額2億1,500万米ドルの融資実行について承認した。

2020年から2024年の間に、アルゼンチンは、CAFの融資に基づき総額37億米ドルの元本支払および利息として9億2,700万米ドルの支払いを行った。

#### **IFAD**

2020年から2024年の間、国際農業開発基金（「IFAD」）は、アルゼンチンに対し、経済開発および社会プログラムのために総額3,200万米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在、IFADにより行われた融資の残存元本総額は、2023年12月31日現在の4,800万米ドルに対し、4,040万米ドルであった。2024年12月31日現在、IFADからの承認済融資額約230万米ドルが未実行であった。

2020年から2024年の間に、アルゼンチンは、IFADの融資に基づき総額3,300万米ドルの元本支払および利息として600万米ドルの支払いを行った。

**EIB**

2020年から2024年の間、欧州投資銀行（「EIB」）は、アルゼンチンに対し、経済開発およびインフラのために総額1億8,730万米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在において、EIBにより行われた融資の残存元本総額は2億2,900万米ドルで、EIBからの承認済融資額2億7,190万米ドルが未実行であった。

2020年から2024年の間に、アルゼンチンは、EIBの融資に基づき総額4,400万米ドルの元本支払および利息として3,100万米ドルの支払いを行った。

**OFID**

2020年から2024年の間、OPEC国際開発基金（「OFID」）は、アルゼンチンに対し、経済開発プログラムのために総額7,080万米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在、OFIDにより行われた融資の残存元本総額は、2023年12月31日現在の1億5,770万米ドルに対し、1億4,600万米ドルであった。2024年12月31日現在、OFIDからの承認済融資額約1,520万米ドルが未実行であった。

2020年から2024年の間に、アルゼンチンは、OFIDの融資に基づき総額4,500万米ドルの元本支払および3,100万米ドルの利息の支払いを行った。

**BCIE**

2020年から2024年の間、中米経済統合銀行（「BCIE」）は、アルゼンチンに対し、主にインフラ・プログラム向けに約7億3,600万米ドルの融資を実行した。2024年12月31日現在、BCIEにより行われた融資の残存元本総額は、2023年12月31日現在の5億8,960万米ドルに対し、7億5,800万米ドルであった。2024年12月31日現在、BCIEからの承認済融資額2億8,270万米ドルが未実行であった。

**二国間債務および民間債権者の債務**

二国間債務は、パリクラブ債務およびその他二国間債務と呼ばれる債務を含む。パリクラブ債務には、パリクラブのメンバー国との交渉ラウンドにおいて再編されてきたパリクラブのメンバー国に対するすべての債務を含む。その他二国間債務には、主権国家政府との間の他の債務すべてが含まれる。アルゼンチンの実質的にすべての二国間債務は、パリクラブのメンバー国に対する債務に関するものであり、パリクラブの枠組みの下で扱われる。

民間債権者の債務は、納入業者への債務および商業銀行への債務から成る。民間債権者の債務の一部は、外国政府により付与される輸出信用保険により保証されており、パリクラブの枠組みの下で通常扱われる。

2014年4月30日現在、パリクラブのメンバー国に対する残存債務は総額96億9,000万米ドルであり、この内訳は、元本が49億5,500万米ドル、利息が11億200万米ドルおよび36億3,300万米ドルの遅延利息であった。2014年5月に、アルゼンチンはパリクラブのメンバー国と、アルゼンチンが負っていた96億9,000万米ドル（元本が49億5,500万米ドル、利息は11億200万米ドルおよび罰則的利息として36億3,300万米ドル）の債務を5年以内に帳消しにするとの合意（「パリクラブ2014年決済契約」）に達した。

2020年4月7日、経済大臣は、パリクラブのメンバー国に対し、パリクラブ2014年決済契約の現行条件の変更提案を行い、主に満期日の延長と金利の大幅な引下げを求めた。2021年6月22日、経済大臣は、債務不履行を回避するために、パリクラブとの交渉の枠組内において、アルゼンチンが債務再編合意の猶予期間を得た旨を発表した。

2021年6月22日、経済大臣は、債務不履行を回避するために、パリクラブとの交渉の枠組内においてアルゼンチンが債務再編合意の猶予期間を得た旨を発表した。この合意により、パリクラブのメンバーとの債務再編の合意までの

期間が2022年3月31日までとされた一方、アルゼンチンはSBAに基づき発生した債務の借換えについてのIMFとの合意に力を注いだ。

2022年5月30日、政府は大統領令第286/2022号を公布し、( )アルゼンチンの残存債務の返済に関する新たな協定の締結、または( )2024年9月30日のいずれか早い方の日まで、債務の返済を繰り延べることについてパリクラブと合意に達したと発表した。

2022年10月28日、アルゼンチンとパリクラブの債権者の間で、推定額19億米ドルの遅延金を繰り延べるためにパリクラブ2014年決済契約を修正することが合意された。修正パリクラブ決済契約に基づき、残額の返済は6年にわたり13回の分割で支払われることとなり、適用利率は9.0%から4.5%に引き下げられた。

2023年4月4日、政府は、パリクラブの枠組みに基づきオランダ、ドイツ、カナダ、イスラエル、フィンランド、デンマークおよびオーストリアとの間で、2028年まで一定の未償還債券の返済を繰り延べる取決めに合意した。

外貨建債務  
直接債務

融資機関	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
世界銀行	2.89% / (a)	2009年1月13日	2038年3月15日	米ドル	20	11
世界銀行	2.89% / (a)	2009年2月27日	2038年3月15日	米ドル	51	27
世界銀行	2.90% / (a)	2009年3月27日	2038年9月15日	米ドル	300	176
世界銀行	3.67% / (a)	2009年6月10日	2038年12月15日	米ドル	450	252
世界銀行	3.32% / (a)	2009年8月6日	2038年4月1日	米ドル	150	84
世界銀行	3.37% / (a)	2009年8月25日	2039年3月15日	米ドル	717	480
世界銀行	3.00% / (a)	2010年1月18日	2038年9月15日	米ドル	52	28
世界銀行	2.99% / (a)	2010年2月1日	2038年3月15日	米ドル	30	17
世界銀行	3.23% / (a)	2010年3月30日	2039年9月15日	米ドル	141	85
世界銀行	3.24% / (a)	2010年6月11日	2040年2月15日	米ドル	31	19
世界銀行	3.23% / (a)	2010年8月11日	2039年9月15日	米ドル	150	95
世界銀行	(a)	2011年4月11日	2037年3月15日	米ドル	447	286
世界銀行	(a)	2011年4月11日	2038年5月15日	米ドル	140	85
世界銀行	(a)	2011年5月4日	2037年3月15日	米ドル	200	126
世界銀行	(a)	2011年5月4日	2037年3月15日	米ドル	360	231
世界銀行	(a)	2011年8月4日	2037年10月15日	米ドル	480	304
世界銀行	(a)	2011年11月23日	2036年12月15日	米ドル	205	136
世界銀行	(a)	2012年8月6日	2037年11月15日	米ドル	400	254
世界銀行	(a)	2015年4月16日	2046年12月15日	米ドル	246	213
世界銀行	(a)	2015年4月16日	2047年6月15日	米ドル	425	375
世界銀行	(a)	2015年9月21日	2047年8月15日	米ドル	21	19
世界銀行	(a)	2015年10月9日	2049年10月15日	米ドル	92	69
世界銀行	(a)	2015年10月9日	2047年10月15日	米ドル	304	273
世界銀行	(a)	2015年12月9日	2046年6月15日	米ドル	51	45
世界銀行	(a)	2016年3月31日	2047年10月15日	米ドル	200	180
世界銀行	(a)	2016年9月30日	2048年11月15日	米ドル	600	564
世界銀行	(a)	2016年12月28日	2048年11月15日	米ドル	33	31
世界銀行	(a)	2017年4月25日	2049年3月15日	米ドル	45	43
世界銀行	(a)	2017年8月17日	2049年5月15日	米ドル	161	155
世界銀行	(a)	2017年8月17日	2049年3月15日	米ドル	79	76
世界銀行	(a)	2017年8月17日	2049年7月15日	米ドル	0.31250	0.30638
世界銀行	(a)	2018年4月20日	2049年1月15日	米ドル	48	46
世界銀行	(a)	2018年7月23日	2049年1月1日	米ドル	90	90
世界銀行	(a)	2018年12月12日	2050年12月1日	米ドル	500	500
世界銀行	(a)	2018年12月12日	2050年9月1日	米ドル	450	450
世界銀行	(a)	2018年12月17日	2049年10月1日	米ドル	299	298
世界銀行	(a)	2019年2月12日	2050年7月15日	米ドル	46	46
世界銀行	(a)	2019年11月12日	2051年1月1日	米ドル	238	238
世界銀行	(a)	2019年11月14日	2051年4月15日	米ドル	340	340
世界銀行	(a)	2020年5月5日	2051年10月1日	米ドル	35	35
世界銀行	(a)	2020年5月5日	2051年10月1日	米ドル	300	300
世界銀行	(a)	2021年6月28日	2053年1月15日	米ドル	58	58
世界銀行	(a)	2021年7月21日	2052年10月15日	米ドル	250	250
世界銀行	(a)	2021年8月11日	2053年2月15日	米ドル	89	89
世界銀行	(a)	2021年9月22日	2053年6月1日	米ドル	261	261
世界銀行	(a)	2021年10月4日	2040年4月15日	米ドル	500	500
世界銀行	(a)	2021年10月7日	2053年1月15日	米ドル	96	96
世界銀行	(a)	2021年12月21日	2053年7月15日	米ドル	83	83
世界銀行	(a)	2022年5月16日	2054年2月15日	米ドル	189	189
世界銀行	(a)	2022年6月14日	2053年9月15日	米ドル	12	12
世界銀行	(a)	2022年10月28日	2054年7月15日	米ドル	41	41
世界銀行	(a)	2022年10月28日	2054年2月15日	米ドル	2	2
世界銀行	(a)	2023年4月5日	2054年7月15日	米ドル	231	231
世界銀行	(a)	2023年4月26日	2054年12月1日	米ドル	21	21
世界銀行	(a)	2023年8月4日	2054年9月1日	米ドル	0.37500	0.37500
世界銀行	(a)	2023年8月10日	2055年1月1日	米ドル	90	90
世界銀行	(a)	2023年8月11日	2055年1月1日	米ドル	1	1
世界銀行	(a)	2023年8月16日	2055年1月1日	米ドル	41	41
世界銀行	(a)	2023年10月9日	2055年3月1日	米ドル	226	226
世界銀行	(a)	2023年10月26日	2055年3月1日	米ドル	1	1
<b>合計</b>					<b>11,773</b>	<b>9,928</b>

米州開発銀行	固定利率 (3.32%~5.39%)	2001年10月25日	2026年10月25日	米ドル	43	5
米州開発銀行	固定利率 (3.47%~5.39%)	2003年11月20日	2028年11月20日	米ドル	597	118
米州開発銀行	固定利率 (2.19%~2.83%)	2005年5月4日	2025年5月4日	米ドル	5	0.17094
米州開発銀行	固定利率 (2.25%~2.86%)	2005年8月24日	2025年8月24日	米ドル	30	2
米州開発銀行	固定利率 (2.22%~2.96%)	2005年8月24日	2025年8月24日	米ドル	19	1
米州開発銀行	固定利率 (2.78%~5.39%) / (b)	2006年11月6日	2031年11月6日	米ドル	880	316
米州開発銀行	固定利率 (2.38%~2.96%) / (a)	2006年11月7日	2026年11月7日	米ドル	50	8
米州開発銀行	固定利率 (3.71%~5.39%) / (b)	2007年3月29日	2032年3月29日	米ドル	1,197	481
米州開発銀行	固定利率 (3.71%~5.39%)	2007年3月29日	2032年3月29日	米ドル	371	131
米州開発銀行	固定利率 (2.81%~3.28%) / (b)	2007年3月29日	2032年3月29日	米ドル	241	95
米州開発銀行	固定利率 (2.90%~3.31%) / (b)	2007年11月6日	2032年11月6日	米ドル	49	20
米州開発銀行	固定利率 (2.90%~3.31%) / (b)	2007年11月6日	2032年11月6日	米ドル	23	8
米州開発銀行	固定利率 (2.81%~3.30%) / (b)	2007年11月6日	2032年6月15日	米ドル	60	23
米州開発銀行	固定利率 (2.98%~3.32%) / (b)	2008年4月7日	2033年4月6日	米ドル	51	51
米州開発銀行	固定利率 (2.94%~3.32%) / (b)	2008年4月17日	2033年4月17日	米ドル	100	44
米州開発銀行	固定利率 (2.93%~3.32%)	2008年4月17日	2033年4月17日	米ドル	658	244
米州開発銀行	固定利率 (2.93%~3.32%)	2008年4月17日	2033年4月17日	米ドル	206	82
米州開発銀行	固定利率 (2.96%~3.34%) / (b)	2008年11月4日	2033年11月4日	米ドル	246	106
米州開発銀行	固定利率 (3.04%~3.36%)	2009年3月31日	2034年3月31日	米ドル	50	24
米州開発銀行	固定利率 (2.96%~3.37%)	2009年7月31日	2034年7月31日	米ドル	850	362
米州開発銀行	固定利率 (3.08%~3.39%)	2010年3月8日	2035年3月8日	米ドル	100	53
米州開発銀行	固定利率 (3.06%~3.39%) / (b)	2010年3月29日	2035年3月29日	米ドル	120	61
米州開発銀行	固定利率 (3.18%~3.46%) / (b)	2011年3月26日	2036年3月26日	米ドル	200	115
米州開発銀行	固定利率 (3.16%~3.44%)	2011年3月26日	2036年3月26日	米ドル	492	258
米州開発銀行	2.19%	2005年5月4日	2025年5月4日	米ドル	4	0.13591
米州開発銀行	2.73%	2006年3月1日	2031年3月1日	米ドル	700	207
米州開発銀行	2.29%	2006年5月18日	2026年5月18日	米ドル	500	50
米州開発銀行	2.31%	2006年8月9日	2026年8月9日	米ドル	280	36
米州開発銀行	3.52%	2012年1月13日	2037年1月13日	米ドル	14	8
米州開発銀行	0.75%	2019年4月22日	2039年1月15日	米ドル	100	97
米州開発銀行	3.31% / (b)	2007年11月6日	2032年11月6日	米ドル	72	32
米州開発銀行	3.31% / (b)	2007年11月6日	2032年11月6日	米ドル	39	18
米州開発銀行	2.98% / (b)	2009年2月27日	2034年2月27日	米ドル	14	6
米州開発銀行	3.04% / (b)	2009年7月31日	2034年7月31日	米ドル	200	96

米州開発銀行	3.44% / (b)	2011年3月26日	2036年3月26日	米ドル	120	67
米州開発銀行	3.46% / (b)	2011年3月26日	2036年3月26日	米ドル	121	121
米州開発銀行	3.46% / (b)	2011年3月26日	2036年3月26日	米ドル	131	75
米州開発銀行	3.49% / (b)	2011年12月29日	2036年12月15日	米ドル	230	132
米州開発銀行	3.51% / (b)	2012年7月31日	2037年7月31日	米ドル	14	6
米州開発銀行	3.54% / (b)	2012年7月31日	2037年7月31日	米ドル	200	128
米州開発銀行	3.57% / (b)	2012年7月31日	2037年7月31日	米ドル	400	260
米州開発銀行	3.57% / (b)	2012年7月31日	2037年7月31日	米ドル	300	200
米州開発銀行	3.54% / (b)	2012年8月21日	2037年8月21日	米ドル	200	141
米州開発銀行	3.58% / (b)	2012年9月28日	2037年9月15日	米ドル	34	22
米州開発銀行	3.60% / (b)	2013年1月30日	2038年1月15日	米ドル	24	15
米州開発銀行	3.61% / (b)	2013年3月19日	2038年3月15日	米ドル	200	135
米州開発銀行	3.61% / (b)	2013年3月19日	2037年3月15日	米ドル	364	273
米州開発銀行	3.58% / (b)	2013年5月6日	2038年4月15日	米ドル	154	96
米州開発銀行	3.65% / (b)	2013年10月28日	2038年10月15日	米ドル	280	193
米州開発銀行	3.67% / (b)	2013年12月13日	2038年11月15日	米ドル	300	215
米州開発銀行	3.68% / (b)	2014年3月10日	2039年2月15日	米ドル	19	14
米州開発銀行	3.69% / (b)	2014年3月29日	2039年3月15日	米ドル	180	139
米州開発銀行	3.79% / (b)	2014年3月29日	2039年3月15日	米ドル	20	15
米州開発銀行	3.72% / (b)	2014年9月30日	2039年9月15日	米ドル	146	108
米州開発銀行	(b)	2010年4月12日	2035年4月12日	米ドル	2	1
米州開発銀行	(b)	2011年12月29日	2036年12月15日	米ドル	40	23
米州開発銀行	(b)	2012年10月30日	2037年10月30日	米ドル	68	48
米州開発銀行	(b)	2012年11月29日	2037年11月15日	米ドル	3	2
米州開発銀行	(b)	2013年5月16日	2038年5月15日	米ドル	60	43
米州開発銀行	(b)	2013年5月17日	2038年5月15日	米ドル	60	39
米州開発銀行	(b)	2014年3月26日	2039年3月15日	米ドル	47	36
米州開発銀行	(b)	2014年3月26日	2039年3月15日	米ドル	300	231
米州開発銀行	(b)	2014年12月9日	2039年11月15日	米ドル	100	20
米州開発銀行	(b)	2014年12月9日	2038年11月15日	米ドル	150	119
米州開発銀行	(b)	2015年9月16日	2040年9月15日	米ドル	200	167
米州開発銀行	(b)	2015年10月30日	2040年10月15日	米ドル	151	151
米州開発銀行	(b)	2015年10月30日	2040年10月15日	米ドル	150	120
米州開発銀行	(b)	2016年5月19日	2041年5月15日	米ドル	200	167
米州開発銀行	(b)	2016年10月25日	2041年10月15日	米ドル	20	17
米州開発銀行	(b)	2017年2月22日	2042年2月15日	米ドル	89	79
米州開発銀行	(b)	2017年5月11日	2042年4月15日	米ドル	312	269
米州開発銀行	(b)	2017年5月11日	2042年4月15日	米ドル	96	84
米州開発銀行	(b)	2017年5月31日	2042年5月15日	米ドル	40	36
米州開発銀行	(b)	2017年5月31日	2042年5月15日	米ドル	100	83
米州開発銀行	(b)	2017年7月26日	2042年7月15日	米ドル	12	10
米州開発銀行	(b)	2017年7月26日	2042年7月15日	米ドル	33	30
米州開発銀行	(b)	2017年9月13日	2042年8月15日	米ドル	284	245
米州開発銀行	(b)	2017年9月29日	2042年9月15日	米ドル	100	90
米州開発銀行	(b)	2017年10月31日	2042年10月15日	米ドル	135	122
米州開発銀行	(b)	2017年11月3日	2042年10月15日	米ドル	25	23
米州開発銀行	(b)	2017年11月30日	2037年11月15日	米ドル	200	173
米州開発銀行	(b)	2018年1月16日	2043年1月15日	米ドル	50	45
米州開発銀行	(b)	2018年1月16日	2043年1月15日	米ドル	76	71
米州開発銀行	(b)	2018年5月31日	2043年5月15日	米ドル	88	79
米州開発銀行	(b)	2018年6月15日	2043年6月15日	米ドル	125	109
米州開発銀行	(b)	2018年6月19日	2043年6月15日	米ドル	0.48308	0.17552
米州開発銀行	(b)	2018年8月21日	2038年8月15日	米ドル	300	280
米州開発銀行	(b)	2018年11月26日	2038年11月15日	米ドル	200	187
米州開発銀行	(b)	2018年12月3日	2043年11月15日	米ドル	900	855
米州開発銀行	(b)	2019年5月3日	2044年4月15日	米ドル	37	36
米州開発銀行	(b)	2019年5月15日	2039年5月15日	米ドル	300	290
米州開発銀行	(b)	2019年6月11日	2046年1月15日	米ドル	4	4
米州開発銀行	(b)	2019年6月12日	2039年5月15日	米ドル	200	193
米州開発銀行	(b)	2019年9月4日	2044年3月15日	米ドル	38	37
米州開発銀行	(b)	2019年11月28日	2044年11月15日	米ドル	59	58
米州開発銀行	(b)	2020年3月20日	2045年3月15日	米ドル	23	23
米州開発銀行	(b)	2020年4月8日	2045年3月15日	米ドル	600	600
米州開発銀行	(b)	2020年4月24日	2045年4月15日	米ドル	44	44
米州開発銀行	(b)	2020年9月2日	2043年8月15日	米ドル	470	447
米州開発銀行	(b)	2020年9月16日	2045年7月15日	米ドル	43	43
米州開発銀行	(b)	2020年10月20日	2043年9月15日	米ドル	500	430
米州開発銀行	(b)	2021年1月20日	2042年2月15日	米ドル	3	3
米州開発銀行	(b)	2021年9月28日	2046年9月15日	米ドル	200	200
米州開発銀行	(b)	2021年10月13日	2046年9月15日	米ドル	143	143

米州開発銀行	(b)	2021年11月1日	2046年10月15日	米ドル	56	56
米州開発銀行	(b)	2021年11月17日	2045年5月15日	米ドル	76	76
米州開発銀行	(b)	2022年1月17日	2047年1月15日	米ドル	5	5
米州開発銀行	(b)	2022年3月3日	2047年2月15日	米ドル	52	52
米州開発銀行	(b)	2022年6月23日	2047年6月15日	米ドル	2	2
米州開発銀行	(b)	2022年9月6日	2047年8月15日	米ドル	2	2
米州開発銀行	(b)	2022年10月14日	2029年3月15日	米ドル	700	700
米州開発銀行	(b)	2022年12月1日	2042年11月15日	米ドル	500	500
米州開発銀行	(b)	2022年12月16日	2047年12月15日	米ドル	1	1
米州開発銀行	(b)	2023年1月2日	2046年12月15日	米ドル	30	30
米州開発銀行	(b)	2023年1月5日	2048年6月15日	米ドル	30	30
米州開発銀行	(b)	2023年1月11日	2046年12月15日	米ドル	68	68
米州開発銀行	(b)	2023年1月12日	2047年12月15日	米ドル	4	4
米州開発銀行	(b)	2023年1月31日	2048年1月15日	米ドル	0.26010	0.26010
米州開発銀行	(b)	2023年3月17日	2048年3月15日	米ドル	8	8
米州開発銀行	(b)	2023年3月17日	2048年3月15日	米ドル	10	10
米州開発銀行	(b)	2023年3月17日	2048年3月15日	米ドル	14	14
米州開発銀行	(b)	2023年6月7日	2048年5月15日	米ドル	80	80
米州開発銀行	(b)	2023年6月7日	2048年5月15日	米ドル	1	1
米州開発銀行	(b)	2023年6月8日	2048年5月15日	米ドル	181	181
米州開発銀行	(b)	2023年6月8日	2048年5月15日	米ドル	100	100
米州開発銀行	(b)	2023年6月22日	2043年6月15日	米ドル	350	350
米州開発銀行	(b)	2024年8月1日	2031年7月15日	米ドル	648	648
米州開発銀行	(b)	2024年11月21日	2049年11月15日	米ドル	60	60
米州開発銀行	(b)	2024年11月21日	2044年10月15日	米ドル	650	650
米州開発銀行	(b)	2024年11月25日	2049年11月15日	米ドル	292	292
<b>合計</b>					<b>23,299</b>	<b>16,039</b>

ラブラタ河流域開発基金	ゼロクーポン	2010年6月4日	2029年12月2日	米ドル	1	1
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2014年5月7日	2029年5月3日	米ドル	25	9
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2015年2月20日	2030年2月15日	米ドル	2	1
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2015年3月20日	2030年3月14日	米ドル	17	8
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2015年6月16日	2030年6月13日	米ドル	23	10
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2015年6月25日	2030年6月20日	米ドル	34	20
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年3月10日	2025年3月24日	米ドル	7	1
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年3月16日	2025年3月11日	米ドル	8	1
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年4月1日	2025年3月28日	米ドル	20	2
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年5月11日	2029年5月6日	米ドル	19	12
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年6月1日	2029年5月27日	米ドル	15	8
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年6月1日	2029年5月27日	米ドル	3	2
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年6月8日	2025年6月4日	米ドル	1	0.00822
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2017年7月3日	2025年6月30日	米ドル	20	2
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2018年6月15日	2033年6月12日	米ドル	11	9
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2018年10月23日	2033年10月21日	米ドル	40	33
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2018年10月23日	2026年9月15日	米ドル	7	3
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年1月21日	2030年9月15日	米ドル	50	35
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年8月7日	2034年3月15日	米ドル	9	8
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年9月9日	2034年3月15日	米ドル	35	32
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年11月4日	2034年9月15日	米ドル	50	48
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2020年5月28日	2028年4月15日	米ドル	12	9
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年2月22日	2032年9月15日	米ドル	24	23
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年6月3日	2036年9月15日	米ドル	5	5
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年7月23日	2029年3月15日	米ドル	0.19400	0.19400
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年9月2日	2036年9月15日	米ドル	2	2
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年9月13日	2029年9月15日	米ドル	2	2
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2022年1月11日	2030年3月15日	米ドル	3	3
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2022年1月19日	2037年9月15日	米ドル	1	1
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2022年2月16日	2037年3月15日	米ドル	2	2
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2022年2月23日	2037年3月15日	米ドル	3	3
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2024年7月15日	2039年9月15日	米ドル	200	200
<b>合計</b>					<b>651</b>	<b>495</b>

国際農業開発基金	(d)	2011年11月25日	2030年6月1日	SDR	2	1
国際農業開発基金	(d)	2011年11月25日	2030年6月1日	ユーロ	32	10
国際農業開発基金	(d)	2017年3月13日	2034年12月1日	ユーロ	23	15
国際農業開発基金	(d)	2017年4月21日	2036年6月1日	米ドル	12	9
国際農業開発基金	(d)	2021年11月30日	2053年11月15日	米ドル	4	4
<b>合計</b>					<b>73</b>	<b>39</b>

アンデス開発公社	(c)	2010年7月29日	2025年7月29日	米ドル	15	1
アンデス開発公社	(c)	2010年12月10日	2025年12月10日	米ドル	500	42

アンデス開発公社	(c)	2011年3月18日	2026年3月18日	米ドル	215	30
アンデス開発公社	(c)	2011年3月18日	2026年3月18日	米ドル	140	19
アンデス開発公社	(c)	2012年11月15日	2027年11月15日	米ドル	123	34
アンデス開発公社	(c)	2012年12月18日	2027年12月18日	米ドル	70	18
アンデス開発公社	(c)	2012年12月18日	2027年12月18日	米ドル	215	59
アンデス開発公社	(c)	2013年2月6日	2025年2月6日	米ドル	27	2
アンデス開発公社	(c)	2013年2月6日	2025年2月6日	米ドル	37	2
アンデス開発公社	(c)	2013年2月6日	2031年2月6日	米ドル	240	112
アンデス開発公社	(c)	2014年4月15日	2029年4月15日	米ドル	168	60
アンデス開発公社	(c)	2014年6月18日	2026年6月18日	米ドル	17	3
アンデス開発公社	(c)	2014年6月18日	2028年12月18日	米ドル	52	18
アンデス開発公社	(c)	2014年6月18日	2029年6月18日	米ドル	121	59
アンデス開発公社	(c)	2014年8月19日	2026年8月19日	米ドル	89	24
アンデス開発公社	(c)	2014年9月4日	2029年9月4日	米ドル	76	32
アンデス開発公社	(c)	2014年9月30日	2026年9月30日	米ドル	30	8
アンデス開発公社	(c)	2014年10月21日	2029年10月21日	米ドル	69	36
アンデス開発公社	(c)	2015年5月19日	2027年5月19日	米ドル	56	23
アンデス開発公社	(c)	2015年6月15日	2027年6月15日	米ドル	95	41
アンデス開発公社	(c)	2015年7月21日	2027年7月21日	米ドル	4	1
アンデス開発公社	(c)	2016年3月9日	2031年3月9日	米ドル	120	83
アンデス開発公社	(c)	2016年8月12日	2028年8月12日	米ドル	36	27
アンデス開発公社	(c)	2017年1月30日	2032年1月30日	米ドル	400	276
アンデス開発公社	(c)	2017年7月4日	2032年7月4日	米ドル	150	100
アンデス開発公社	(c)	2017年11月15日	2029年11月15日	米ドル	100	50
アンデス開発公社	(c)	2017年11月21日	2032年11月21日	米ドル	2	2
アンデス開発公社	(c)	2018年1月16日	2033年1月16日	米ドル	40	31
アンデス開発公社	(c)	2018年2月15日	2033年2月15日	米ドル	18	15
アンデス開発公社	(c)	2018年8月21日	2025年8月21日	米ドル	750	126
アンデス開発公社	(c)	2018年9月17日	2030年9月17日	米ドル	150	90
アンデス開発公社	(c)	2019年2月22日	2034年2月22日	米ドル	10	9
アンデス開発公社	(c)	2020年3月10日	2035年3月30日	米ドル	49	46
アンデス開発公社	(c)	2020年3月30日	2035年3月30日	米ドル	76	73
アンデス開発公社	(c)	2020年6月1日	2032年6月1日	米ドル	40	29
アンデス開発公社	(c)	2020年11月27日	2040年11月27日	米ドル	300	300
アンデス開発公社	(c)	2021年6月7日	2036年6月7日	米ドル	160	160
アンデス開発公社	(c)	2021年8月19日	2037年2月19日	米ドル	41	41
アンデス開発公社	(c)	2021年10月18日	2041年10月18日	米ドル	113	75
アンデス開発公社	(c)	2021年10月18日	2036年10月18日	米ドル	300	288
アンデス開発公社	(c)	2021年10月18日	2036年10月18日	米ドル	100	96
アンデス開発公社	(c)	2021年10月18日	2036年10月18日	米ドル	12	12
アンデス開発公社	(c)	2021年11月3日	2037年3月6日	米ドル	16	16
アンデス開発公社	(c)	2022年1月26日	2037年1月26日	米ドル	64	54
アンデス開発公社	(c)	2022年2月10日	2037年2月10日	米ドル	33	33
アンデス開発公社	(c)	2022年6月24日	2037年6月24日	米ドル	30	22
アンデス開発公社	(c)	2022年6月24日	2037年6月24日	米ドル	7	7
アンデス開発公社	(c)	2022年8月19日	2037年8月19日	米ドル	75	75
アンデス開発公社	(c)	2022年8月19日	2037年8月19日	米ドル	75	75
アンデス開発公社	(c)	2022年8月19日	2037年8月19日	米ドル	100	100
アンデス開発公社	(c)	2022年8月19日	2037年8月19日	米ドル	37	37
アンデス開発公社	(c)	2022年8月19日	2038年8月19日	米ドル	8	8
アンデス開発公社	(c)	2022年11月24日	2043年5月24日	米ドル	50	50
アンデス開発公社	(c)	2023年3月14日	2038年9月15日	米ドル	20	20
アンデス開発公社	(c)	2023年3月17日	2038年3月17日	米ドル	288	288
アンデス開発公社	(c)	2023年4月27日	2038年4月27日	米ドル	507	507
アンデス開発公社	(c)	2023年11月8日	2038年11月8日	米ドル	39	39
アンデス開発公社	(c)	2024年5月3日	2038年5月3日	米ドル	400	400
<b>合計</b>					<b>7,075</b>	<b>4,284</b>
欧州投資銀行	(c)	2017年11月2日	2027年9月15日	米ドル	71	30
欧州投資銀行	(c)	2018年11月29日	2048年8月21日	米ドル	9	9
欧州投資銀行	(c)	2021年12月17日	2046年9月30日	米ドル	100	100
<b>合計</b>					<b>180</b>	<b>139</b>
中米経済統合銀行	(c)	2016年10月21日	2032年12月19日	米ドル	29	22
中米経済統合銀行	(c)	2018年1月20日	2036年8月16日	米ドル	23	23
中米経済統合銀行	(c)	2020年9月17日	2036年2月25日	米ドル	4	4
中米経済統合銀行	(c)	2021年9月24日	2041年11月26日	米ドル	44	44
中米経済統合銀行	(c)	2021年9月28日	2041年12月10日	米ドル	21	21
中米経済統合銀行	(c)	2021年10月5日	2042年2月28日	米ドル	15	6
中米経済統合銀行	(c)	2021年11月3日	2043年5月24日	米ドル	9	9
中米経済統合銀行	(c)	2022年12月16日	2042年12月22日	米ドル	50	50

中米経済統合銀行	(c)	2023年3月17日	2043年3月20日	米ドル	396	396
中米経済統合銀行	(c)	2023年5月9日	2043年8月29日	米ドル	10	10
中米経済統合銀行	(c)	2024年12月16日	2044年12月23日	米ドル	144	144
<b>合計</b>					<b>745</b>	<b>729</b>
IMF	IMFレート	2022年3月25日	2034年6月18日	SDR	40,558	40,558
<b>合計</b>					<b>40,558</b>	<b>40,558</b>
パリクラブ・ラウンド6	4.50%	2014年4月30日	2028年9月30日	多種	7,685	1,181
<b>合計</b>					<b>7,685</b>	<b>1,181</b>
(a)	世界銀行の変動利率 + スプレッド					
(b)	米州開発銀行の変動利率					
(c)	LIBOR/SOFR + スプレッド					
(d)	国際農業開発基金の変動利率					

外貨建債務  
間接債務

融資機関	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
世界銀行	(a)	2011年5月30日	2040年11月15日	米ドル	27	19

(単位：百万ドル)

外貨建債務  
間接債務

融資機関	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					2024年	
					12月31日	現在残高
					(単位: 百万ドル)	
世界銀行	(a)	2011年5月30日	2040年11月15日	米ドル	27	19
世界銀行	(a)	2011年8月31日	2040年2月15日	米ドル	49	30
世界銀行	(a)	2012年2月6日	2039年2月15日	米ドル	50	35
世界銀行	(a)	2016年11月10日	2038年4月15日	米ドル	192	173
世界銀行	(a)	2017年12月21日	2045年12月1日	米ドル	170	156
世界銀行	(a)	2017年12月21日	2049年1月15日	米ドル	30	30
世界銀行	(a)	2017年12月21日	2050年3月15日	米ドル	157	157
世界銀行	(a)	2019年10月24日	2053年8月15日	米ドル	150	150
世界銀行	(a)	2020年12月11日	2052年3月15日	米ドル	27	27
世界銀行	(a)	2023年3月22日	2040年10月15日	米ドル	34	31
世界銀行	(a)	2023年10月18日	2054年10月15日	米ドル	4	3
<b>合計</b>					<b>890</b>	<b>811</b>
米州開発銀行	5.39% / (b)	2006年11月7日	2031年11月7日	米ドル	180	60
米州開発銀行	4.49% / (b)	2007年2月5日	2032年2月5日	米ドル	32	12
米州開発銀行	(b)	2003年12月4日	2028年12月4日	米ドル	34	7
米州開発銀行	(b)	2005年8月24日	2025年8月24日	米ドル	70	5
米州開発銀行	(b)	2006年11月7日	2031年11月7日	米ドル	230	86
米州開発銀行	(b)	2008年4月17日	2033年4月17日	米ドル	100	44
米州開発銀行	(b)	2009年1月15日	2034年1月15日	米ドル	59	28
米州開発銀行	(b)	2010年6月30日	2035年6月15日	米ドル	25	14
米州開発銀行	(b)	2012年1月19日	2037年1月19日	米ドル	21	9
米州開発銀行	(b)	2013年5月6日	2038年4月15日	米ドル	34	25
米州開発銀行	(b)	2014年12月10日	2038年11月15日	米ドル	215	172
米州開発銀行	(b)	2015年3月6日	2040年2月15日	米ドル	53	43
米州開発銀行	(b)	2018年8月31日	2043年8月15日	米ドル	99	94
米州開発銀行	(b)	2018年12月20日	2043年12月15日	米ドル	44	42
米州開発銀行	(b)	2018年12月20日	2043年12月15日	米ドル	11	9
米州開発銀行	(b)	2019年7月2日	2044年6月15日	米ドル	92	90
米州開発銀行	(b)	2019年9月16日	2044年9月15日	米ドル	44	44
米州開発銀行	(b)	2019年11月20日	2044年11月15日	米ドル	31	31
米州開発銀行	(b)	2020年3月20日	2045年3月15日	米ドル	150	150
米州開発銀行	(b)	2020年9月18日	2045年9月15日	米ドル	15	15
米州開発銀行	(b)	2020年12月23日	2045年12月15日	米ドル	74	59
米州開発銀行	(b)	2022年3月22日	2047年2月15日	米ドル	29	29
米州開発銀行	(b)	2022年9月28日	2047年9月15日	米ドル	81	81
米州開発銀行	(b)	2022年9月29日	2047年9月15日	米ドル	254	254
米州開発銀行	(b)	2023年3月27日	2048年9月15日	米ドル	18	18
米州開発銀行	(b)	2023年8月11日	2048年7月15日	米ドル	118	112
米州開発銀行	(b)	2024年8月2日	2047年7月15日	米ドル	0.04050	0.04050
<b>合計</b>					<b>2,113</b>	<b>1,533</b>
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2008年8月26日	2028年7月26日	米ドル	47	16
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年11月21日	2034年9月15日	米ドル	50	48
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年12月2日	2034年9月15日	米ドル	11	10
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2019年12月2日	2034年9月15日	米ドル	35	32
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年3月3日	2032年9月15日	米ドル	25	24
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年6月1日	2036年3月15日	米ドル	6	6
ラブラタ河流域開発基金	(c)	2021年6月29日	2036年9月15日	米ドル	15	15
<b>合計</b>					<b>189</b>	<b>151</b>
アンデス開発公社	(c)	2016年7月19日	2028年7月19日	米ドル	49	22
アンデス開発公社	(c)	2017年7月4日	2029年7月4日	米ドル	11	9
アンデス開発公社	(c)	2017年10月27日	2029年10月27日	米ドル	9	6
アンデス開発公社	(c)	2017年10月27日	2032年10月27日	米ドル	43	23
アンデス開発公社	(c)	2020年3月30日	2035年3月30日	米ドル	97	92
アンデス開発公社	(c)	2020年3月30日	2035年3月30日	米ドル	100	95
アンデス開発公社	(c)	2020年3月30日	2035年3月30日	米ドル	28	23
アンデス開発公社	(c)	2020年11月11日	2035年11月11日	米ドル	35	35
アンデス開発公社	(c)	2020年11月11日	2035年11月11日	米ドル	22	10
アンデス開発公社	(c)	2021年1月27日	2036年1月27日	米ドル	46	45
アンデス開発公社	(c)	2021年4月27日	2036年4月21日	米ドル	59	59
アンデス開発公社	(c)	2021年6月18日	2037年6月18日	米ドル	75	75
アンデス開発公社	(c)	2022年8月19日	2036年8月19日	米ドル	30	18

アンデス開発公社	(c)	2024年11月12日	2039年9月16日	米ドル	3	3
<b>合計</b>					<b>607</b>	<b>515</b>
OPEC国際開発基金	5.00%	2015年2月23日	2032年9月15日	米ドル	50	29
OPEC国際開発基金	5.00%	2018年2月2日	2033年8月15日	米ドル	41	31
OPEC国際開発基金	5.00%	2018年10月19日	2037年5月15日	米ドル	43	36
OPEC国際開発基金	5.10%	2018年12月14日	2036年6月15日	米ドル	60	50
<b>合計</b>					<b>194</b>	<b>146</b>
中米経済統合銀行	(c)	2021年2月11日	2038年2月9日	米ドル	30	30
<b>合計</b>					<b>30</b>	<b>30</b>
欧州投資銀行	(c)	2018年11月29日	2040年4月20日	米ドル	21	18
欧州投資銀行	(c)	2018年11月29日	2044年10月20日	米ドル	73	72
<b>合計</b>					<b>94</b>	<b>90</b>

- (a) 世界銀行の変動利率 + スプレッド
- (b) 米州開発銀行の変動利率
- (c) LIBOR/SOFR + スプレッド

ペソ建債務  
直接債務  
ペソ建支払継続債券

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万ドル)						
BOCON 10°S./\$/BADLAR/02-05-2029/PR17	民間部門Badlar金利	2022年5月2日	2029年5月2日	ペソ	9	47
BONO CONSOLIDADO/\$/02-01-2089	ゼロクーポン	1990年1月2日	2089年1月2日	ペソ	1	1
BONAR/\$/6,72763943919512%/31-12-2028	6.7276%	2018年4月3日	2028年12月31日	ペソ	35	17
BONAR/DLK/DUAL/31-01-2025 (1)	ゼロクーポン	2023年6月13日	2025年1月31日	ドル 連動型	8,596	8,596
BONAR/DLK/DUAL/29-09-2036 (1)	3.0000%	2023年9月29日	2036年9月29日	ドル 連動型	641	641
BONTE/\$/15,50%/17-10-2026	15.5000%	2016年10月17日	2026年10月17日	ペソ	94	94
BONTE/\$/43,25% o 1,00%+Var.CER/23-05-2027	43.25% / 1.00% + CER	2022年5月23日	2027年5月23日	ペソ	537	403
BONTE/\$/BADLAR/05-07-2030	民間部門Badlar金利	2021年7月5日	2030年7月5日	ペソ	30	30
BONTE/\$/BADLAR+4,00%/17-08-2031	(a)	2021年8月17日	2031年8月17日	ペソ	11	8
BONTE/\$/BADLAR/22-12-2026	民間部門Badlar金利	2021年12月22日	2026年12月22日	ペソ	5	3
BONTE/\$/BADLAR+0,70%/23-11-2027	(a)	2022年11月23日	2027年11月23日	ペソ	190	142
BONTE/DLK/0,50%/31-03-2025 (1)	0.5000%	2023年9月18日	2025年3月31日	ドル 連動型	329	329
BONTE/DLK/30-06-2025 (1)	ゼロクーポン	2024年2月28日	2025年6月30日	ドル 連動型	1,763	1,763
BONTE/DLK/30-06-2026 (1)	ゼロクーポン	2024年2月28日	2026年6月30日	ドル 連動型	449	449
BONTE/DLK/15-12-2025 (1)	ゼロクーポン	2024年7月1日	2025年12月15日	ドル 連動型	527	527
LeFi/\$/TNAPM/17-07-2025	名目年率 ベース 金融政策金利	2024年7月17日	2025年7月17日	ペソ	19,370	23,021
BONCAP/\$/3,90%/17-10-2025	3.9000%	2024年10月14日	2025年10月17日	ペソ	1,342	1,448
BONCAP/\$/3,89%/15-12-2025	3.8900%	2024年10月14日	2025年12月15日	ペソ	1,050	1,134
BONCAP/\$/2,60%/13-02-2026	2.6000%	2024年11月29日	2026年2月13日	ペソ	2,426	2,489
BONCAP/\$/2,65%/30-01-2026	2.6500%	2024年12月16日	2026年1月30日	ペソ	109	109
LECAP/\$/5,50%/31-01-2025	5.5000%	2024年3月25日	2025年1月31日	ペソ	1,605	2,598
LECAP/\$/4,50%/28-02-2025	4.5000%	2024年4月15日	2025年2月28日	ペソ	1,092	1,553
LECAP/\$/4,10%/31-03-2025	4.1000%	2024年4月30日	2025年3月31日	ペソ	2,640	3,641
LECAP/\$/4,50%/17-01-2025	4.5000%	2024年7月12日	2025年1月17日	ペソ	1,249	1,557
LECAP/\$/3,95%/18-06-2025	3.9500%	2024年8月16日	2025年6月18日	ペソ	1,539	1,796
LECAP/\$/3,90%/30-06-2025	3.9000%	2024年8月30日	2025年6月30日	ペソ	888	1,035
LECAP/\$/3,88%/29-08-2025	3.8800%	2024年8月30日	2025年8月29日	ペソ	1,030	1,200
LECAP/\$/3,90%/14-02-2025	3.9000%	2024年9月13日	2025年2月14日	ペソ	1,377	1,545

LECAP/\$/3,90%/14-03-2025	3.9000%	2024年9月13日	2025年3月14日	ペソ	775	870
LECAP/\$/3,90%/16-04-2025	3.9000%	2024年9月13日	2025年4月16日	ペソ	2,930	3,287
LECAP/\$/3,95%/16-05-2025	3.9500%	2024年9月13日	2025年5月16日	ペソ	2,550	2,864
LECAP/\$/3,95%/12-09-2025	3.9500%	2024年9月13日	2025年9月12日	ペソ	803	902
LECAP/\$/3,95%/28-04-2025	3.9500%	2024年9月30日	2025年4月28日	ペソ	959	1,077
LECAP/\$/3,95%/30-05-2025	3.9500%	2024年9月30日	2025年5月30日	ペソ	1,252	1,406
LECAP/\$/3,98%/31-07-2025	3.9800%	2024年9月30日	2025年7月31日	ペソ	1,074	1,207
LECAP/\$/3,98%/30-09-2025	3.9800%	2024年9月30日	2025年9月30日	ペソ	907	1,020
LECAP/\$/3,90%/15-08-2025	3.9000%	2024年10月14日	2025年8月15日	ペソ	723	781
LECAP/\$/2,74%/31-10-2025	2.7400%	2024年12月16日	2025年10月31日	ペソ	159	159
安全保障および防衛				ペソ	-	0.00013
BONCER/\$+CER/4,00%/27-04-2025	4.0000%	2018年4月27日	2025年4月27日	ペソ + CER	28	1,586
BONCER/\$+CER/2,25%/09-11-2028	2.2500%	2020年9月4日	2028年11月9日	ペソ + CER	77	1,398
BONCER/\$+CER/2,00%/09-11-2026	2.0000%	2020年9月4日	2026年11月9日	ペソ + CER	215	3,902
BONCER/\$+CER/1,80%/09-11-2025	1.8000%	2022年5月23日	2025年11月9日	ペソ + CER	279	3,002
BONCER/\$+CER/2,50%/30-11-2031	2.5000%	2022年5月31日	2031年11月30日	ペソ + CER	107	1,141
BONCER/\$+CER/4,25%/14-02-2025	4.2500%	2023年3月14日	2025年2月14日	ペソ + CER	888	5,476
BONCER/\$+CER/23-08-2025	ゼロクーポン	2023年5月23日	2025年8月23日	ペソ + CER	613	2,414
BONCER/\$+CER/4,50%/18-06-2025	4.5000%	2023年5月31日	2025年6月18日	ペソ + CER	11	55
BONCER-BTS/\$+CER/4,25%/23-05-2025	4.2500%	2023年11月23日	2025年5月23日	ペソ + CER	150	473
BONCER/\$+CER/30-06-2026	ゼロクーポン	2024年2月1日	2026年6月30日	ペソ + CER	4,357	10,117
BONCER/\$+CER/30-06-2027	ゼロクーポン	2024年2月1日	2027年6月30日	ペソ + CER	2,483	5,765
BONCER/\$+CER/30-06-2028	ゼロクーポン	2024年2月1日	2028年6月30日	ペソ + CER	6,482	15,050
BONCER/\$+CER/30-06-2025	ゼロクーポン	2024年2月28日	2025年6月30日	ペソ + CER	1,774	3,418
BONCER/\$+CER/15-12-2025	ゼロクーポン	2024年3月15日	2025年12月15日	ペソ + CER	7,354	12,778
BONCER/\$+CER/15-12-2026	ゼロクーポン	2024年3月15日	2026年12月15日	ペソ + CER	13,971	24,274
BONCER/\$+CER/15-12-2027	ゼロクーポン	2024年3月15日	2027年12月15日	ペソ + CER	11,569	20,101
BONCER/\$+CER/31-03-2026	ゼロクーポン	2024年4月30日	2026年3月31日	ペソ + CER	2,842	4,140
BONCER/\$+CER/31-03-2025	ゼロクーポン	2024年5月20日	2025年3月31日	ペソ + CER	477	651
BONCER/\$+CER/31-03-2027	ゼロクーポン	2024年5月20日	2027年3月31日	ペソ + CER	343	468
BONCER/\$/CER/30-05-2025	ゼロクーポン	2024年10月31日	2025年5月30日	ペソ + CER	489	517
BONCER/\$/CER/31-10-2025	ゼロクーポン	2024年10月31日	2025年10月31日	ペソ + CER	152	161
BONCER/\$/CER/30-10-2026	ゼロクーポン	2024年10月31日	2026年10月30日	ペソ + CER	1,458	1,542
PAR/\$+CER/TASA FIJA/31-12-2038/DTO.1735-04	1.7700%	2003年12月31日	2038年12月31日	ペソ + CER	3	969

PAR/\$+CER/TASA FIJA/31-12-2038/DT0. 563-10	1.7700%	2003年12月31日	2038年12月31日	ペソ + CER	0.01089	4
DISCOUNT/\$+CER/5.83%/31-12-2033/DT0. 1735-04	5.8300%	2003年12月31日	2033年12月31日	ペソ + CER	4	1,742
DISCOUNT/\$+CER/5.83%/31-12-2033/DT0. 563-10	5.8300%	2003年12月31日	2033年12月31日	ペソ + CER	0.12156	52
CUASIPAR/\$+CER/3.31%/31-12-2045/DT0. 1735-04	3.3100%	2003年12月31日	2045年12月31日	ペソ + CER	23	11,153
安全保障および防衛				ペソ + CER	-	2
<b>合計</b>					<b>117,215</b>	<b>202,100</b>

(1) 満期において中央銀行が公表する公的為替レートによりペソで支払われる米ドル建債券に相当

(a) 民間部門BADLAR金利+ スプレッド

直接債務  
外貨建支払継続債券

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万ドル)						
BONO GLOBAL/US\$/STEP UP/09-07-2030	0.7500%	2020年9月4日	2030年7月9日	米ドル	14,574	13,991
BONO GLOBAL/US\$/STEP UP/09-07-2035	4.1250%	2020年9月4日	2035年7月9日	米ドル	20,436	20,436
BONO GLOBAL/US\$/STEP UP/09-01-2038	5.0000%	2020年9月4日	2038年1月9日	米ドル	11,385	11,385
BONO GLOBAL/US\$/STEP UP/09-07-2041	3.5000%	2020年9月4日	2041年7月9日	米ドル	10,482	10,482
BONO GLOBAL/US\$/1,00%/09-07-2029	1.0000%	2020年9月4日	2029年7月9日	米ドル	2,621	2,621
BONO GLOBAL/US\$/STEP UP/09-07-2046	4.1250%	2020年9月4日	2046年7月9日	米ドル	2,092	2,092
BONO R.A./US\$/STEP UP/09-07-2030	0.7500%	2020年9月4日	2030年7月9日	米ドル	13,581	13,038
BONO R.A./US\$/STEP UP/09-07-2035	4.1250%	2020年9月4日	2035年7月9日	米ドル	10,152	10,152
BONO R.A./US\$/STEP UP/09-01-2038	5.0000%	2020年9月4日	2038年1月9日	米ドル	7,231	7,231
BONO R.A./US\$/STEP UP/09-07-2041	3.5000%	2020年9月4日	2041年7月9日	米ドル	1,542	1,542
BONO R.A./US\$/1,00%/09-07-2029	1.0000%	2020年9月4日	2029年7月9日	米ドル	1,395	1,395
BONO GLOBAL/EUR/0,125%/09-07-2030	0.1250%	2020年9月4日	2030年7月9日	ユーロ	1,207	1,159
BONO GLOBAL/EUR/STEP UP/09-07-2035	3.8750%	2020年9月4日	2035年7月9日	ユーロ	309	309
BONO GLOBAL/EUR/STEP UP/09-01-2038	4.2500%	2020年9月4日	2038年1月9日	ユーロ	838	838
BONO GLOBAL/EUR/STEP UP/09-07-2041	3.0000%	2020年9月4日	2041年7月9日	ユーロ	1,628	1,628
BONO GLOBAL/EUR/0,50%/09-07-2029	0.5000%	2020年9月4日	2029年7月9日	ユーロ	94	94
BONO GLOBAL/EUR/STEP UP/09-07-2046	3.7500%	2020年9月4日	2046年7月9日	ユーロ	257	257
PAR/US\$/TASA FIJA/31-12-2038/DT0. 563-10/LEY NY	3.7500%	2003年12月31日	2038年12月31日	米ドル	36	36
PAR/EUR/TASA FIJA/31-12-2038/DT0. 563-10	3.3800%	2003年12月31日	2038年12月31日	ユーロ	588	588
PAR/JPY/TASA FIJA/31-12-2038/DT0. 1735-04	0.6700%	2003年12月31日	2038年12月31日	日本円	110	110
PAR/JPY/TASA FIJA/31-12-2038/DT0. 563-10	0.6700%	2003年12月31日	2038年12月31日	日本円	5	5
DISCOUNT/JPY/4,33%/31-12-2033/DT0. 1735-04	4.3300%	2003年12月31日	2033年12月31日	日本円	36	39
DISCOUNT/JPY/4,33%/31-12-2033/DT0. 563-10	4.3300%	2003年12月31日	2033年12月31日	日本円	16	17
LETRA/US\$/INTRA-SP/17-02-2025	ゼロクーポン	2024年8月21日	2025年2月17日	米ドル	1,197	1,197
LETRA/US\$/FDA/TITULOS/01-06-2025	準備率	2015年6月1日	2025年6月1日	米ドル	10,563	10,563
LETRA/US\$/BCRA/29-04-2026	準備率	2016年4月29日	2026年4月29日	米ドル	376	376
LETRA/US\$/BCRA/30-12-2029	準備率	2019年12月30日	2029年12月30日	米ドル	4,571	4,571
LETRA/US\$/BCRA/20-04-2030	準備率	2020年4月20日	2030年4月20日	米ドル	119	119
LETRA/US\$/BCRA/07-01-2031	準備率	2021年1月7日	2031年1月7日	米ドル	9,628	9,628
LETRA/US\$/BCRA/21-09-2031	準備率	2021年9月21日	2031年9月21日	米ドル	4,334	4,334
LETRA/US\$/BCRA/20-04-2032	準備率	2022年4月20日	2032年4月20日	米ドル	7,809	7,809

LETRA/US\$/BCRA/30-09-2032	準備率	2022年9月30日	2032年9月30日	米ドル	2,962	2,962
LETRA/US\$/BCRA/30-12-2032	準備率	2022年12月30日	2032年12月30日	米ドル	1,070	1,070
LETRA/US\$/BCRA/16-01-2033	準備率	2023年1月16日	2033年1月16日	米ドル	10,025	10,025
LETRA/US\$/BCRA/15-09-2033	準備率	2023年9月15日	2033年9月15日	米ドル	2,166	2,166
LETRA/US\$/BCRA/07-01-2034	準備率	2024年1月7日	2034年1月7日	米ドル	8,070	8,070
LETRA/US\$/BCRA/08-01-2034	準備率	2024年1月8日	2034年1月8日	米ドル	1,600	1,600
LETRA/US\$/BCRA/03-04-2029	準備率	2024年4月3日	2029年4月3日	米ドル	5,995	5,995
安全保障および防衛				米ドル	-	14
<b>合計</b>					<b>171,100</b>	<b>169,944</b>

間接債務  
外貨建支払継続債券

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万ドル)						
LETRAS EN GARANTIA	ゼロクーポン	2017年8月31日	2042年12月31日	米ドル	3,727	2,772
LETRAS EN GARANTIA	ゼロクーポン	2018年12月21日	2041年12月31日	米ドル	2,036	1,608
<b>合計</b>					<b>5,763</b>	<b>4,380</b>

ペソ建債務  
直接債務  
ペソ建債務不履行債券

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位:百万ドル)						
BOCON PROV 1° S. PESOS - PR01	変動利率-貯蓄預金口座	1991年1月4日	2007年1月4日	ペソ	0.01163	0.00853
BOCON PREV 2° S. PESOS - PRE3	変動利率-貯蓄預金口座	1992年1月9日	2002年1月9日	ペソ	0.00195	0.00047
BOCON PROV 3° S. PESOS - PR05	変動利率-貯蓄預金口座	1999年1月15日	2007年4月15日	ペソ	0.00663	0.00583
BOCON PROV 5° S. PESOS - PR09	変動利率-貯蓄預金口座	2001年4月15日	2007年4月15日	ペソ	0.00596	0.00596
BOCON PROV 2° S. PESOS - PR03	変動利率-貯蓄預金口座	1994年12月28日	2010年12月28日	ペソ	0.00013	0.00014
DTO.1023	変動利率-貯蓄預金口座	1995年4月24日	2007年1月4日	ペソ	0.00762	0.00559
EUROLETRA/\$/11,75%/2007	11.75%	1997年12月2日	2007年12月2日	ペソ	0.00031	0.00031
EUROLETRA/\$/8,75%/2002	8.75%	1997年10月7日	2002年10月7日	ペソ	0.00001	0.00001
BONEX 1992 / PESIFICADO	2%	1992年9月15日	2003年8月5日	ペソ + CER	39	39
BONO/2002 / 9% / PESIFICADO	2%	2001年4月16日	2002年4月16日	ペソ + CER	4	4
BONTE 02 / PESIFICADO	2%	1997年9月5日	2002年9月5日	ペソ + CER	2	2
BONTE 03 V / PESIFICADO	2%	1998年7月21日	2003年7月21日	ペソ + CER	0.25965	0.25965
BONTE 04 / PESIFICADO	2%	1999年5月24日	2004年5月24日	ペソ + CER	1	1
BONTE 03 / PESIFICADO	2%	2000年2月21日	2003年5月21日	ペソ + CER	4	4
BONTE 05 / PESIFICADO	2%	2000年2月21日	2005年5月21日	ペソ + CER	2	2
BONTE 06 / PESIFICADO	2%	2001年2月21日	2006年5月15日	ペソ + CER	0.02503	0.02503
B-P 02 / E+4,00% / PESIFICADO	2%	2000年4月24日	2002年4月24日	ペソ + CER	0.23400	0.23400
B-P 02 / E+3,30% / PESIFICADO	2%	2000年8月22日	2002年8月22日	ペソ + CER	1	1
B-P 04 / E+4,35% / PESIFICADO	2%	2001年2月16日	2004年2月16日	ペソ + CER	0.06990	0.06990
FERROBONOS / PESIFICADO	2%	1991年1月10日	2030年1月10日	ペソ + CER	0.00449	0.00449
LETES/Vto:15-03-2002/PESIFICADO	2%	2001年3月16日	2002年3月15日	ペソ + CER	6	6
LETES/Vto:15-02-2002/PESIFICADO	2%	2001年12月14日	2002年2月15日	ペソ + CER	2	2
LETES/Vto:08-03-2002/PESIFICADO	2%	2001年12月14日	2002年8月3日	ペソ + CER	2	2
LETES/Vto:22-02-2002/PESIFICADO	2%	2001年12月28日	2002年2月22日	ペソ + CER	1	1
LETES/Vto:22-03-2002/PESIFICADO	2%	2001年12月28日	2002年3月22日	ペソ + CER	1	1
PR02 / PESIFICADO	2%	1991年1月4日	2007年1月4日	ペソ + CER	10	7
PRE4 / PESIFICADO	2%	1992年1月9日	2002年1月9日	ペソ + CER	4	1
PRE6 / PESIFICADO	2%	2000年1月1日	2010年1月1日	ペソ + CER	0.20469	0.34473
PR08 / PESIFICADO	2%	2000年1月1日	2016年1月1日	ペソ + CER	0.09638	0.16232
PR06 / PESIFICADO	2%	1999年1月15日	2007年4月15日	ペソ + CER	6	5

PR010 / PESIFICADO	2%	2001年4月15日	2007年4月15日	ペソ + CER	3	3
PR04 / PESIFICADO	2%	1994年12月28日	2010年12月28日	ペソ + CER	3	3
<b>合計</b>					<b>91</b>	<b>84</b>

外貨建債務  
直接債務  
外貨建債務不履行債券

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
EUROLETRA/CHF/7%/2003	7%	1996年4月12日	2003年4月12日	スイス フラン	8	8
BONOR.A./EUR/10%-8%/2008	10%-8%	1998年3月4日	2008年2月26日	ユーロ	1	1
BONOR.A./EUR/8,50%/2004	8.50%	1999年1月7日	2004年1月7日	ユーロ	8	8
BONOR.A./EUR/9,50%/2004	9.50%	1999年4月3日	2004年4月3日	ユーロ	1	1
BONOR.A./EUR/14%-8%/2008	14%-8%	1999年6月4日	2008年2月26日	ユーロ	2	2
BONOR.A./EUR/10%/2004	10%	1999年7月12日	2004年7月12日	ユーロ	2	2
BONOR.A./EUR/10%/2007	10%	2000年7月9日	2007年7月9日	ユーロ	1	1
BONOR.A./EUR/10,25%/2007	10.25%	2000年1月26日	2007年1月26日	ユーロ	1	1
BONOR.A./EUR/8%/2002	8%	1999年2月25日	2002年2月25日	ユーロ	6	6
BONOR.A./EUR/15%-8%/2008	15%-8%	1999年2月26日	2008年2月26日	ユーロ	11	11
BONOR.A./EUR/9%/2006	9%	1999年4月26日	2006年4月26日	ユーロ	2	2
BONOR.A./EUR/9%/2009	9%	1999年5月26日	2009年5月26日	ユーロ	1	1
BONOR.A./EUR/9%/2003	9%	2000年6月20日	2003年6月20日	ユーロ	2	2
BONOR.A./EUR/EURIBOR+4%/2003	EURIBOR+4%	1999年7月22日	2003年7月22日	ユーロ	3	3
BONOR.A./EUR/9,25%/2002	9.25%	1999年10月21日	2002年10月21日	ユーロ	32	32
BONOR.A./EUR/9,75%/2003	9.75%	1999年11月26日	2003年11月26日	ユーロ	8	8
EURO-BONO/ESP/7,50%/2002	7.50%	1997年5月23日	2002年5月23日	ユーロ	4	4
EUROLETRA/ATS/7%/2004	7%	1997年3月18日	2004年3月18日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/DEM/10,25%/2003	10.25%	1996年6月2日	2003年6月2日	ユーロ	26	26
EUROLETRA/DEM/10,50%/2002	10.50%	1995年11月14日	2002年11月14日	ユーロ	27	27
EUROLETRA/DEM/11,25%/2006	11.25%	1996年10月4日	2006年10月4日	ユーロ	18	18
EUROLETRA/DEM/11,75%/2011	11.75%	1996年5月20日	2011年5月20日	ユーロ	34	34
EUROLETRA/DEM/11,75%/2026	11.75%	1996年11月13日	2026年11月13日	ユーロ	14	14
EUROLETRA/DEM/12%/2016	12%	1996年9月19日	2016年9月19日	ユーロ	12	12
EUROLETRA/DEM/14%-9%/2008	14%-9%	1998年11月19日	2008年11月19日	ユーロ	0.15778	0.15778
EUROLETRA/DEM/7%/2004	7%	1997年3月18日	2004年3月18日	ユーロ	25	25
EUROLETRA/DEM/7,875%/2005	7.88%	1998年7月29日	2005年7月29日	ユーロ	0.27690	0.27690
EUROLETRA/DEM/8%/2009	8%	1997年10月30日	2009年10月30日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/DEM/8,50%/2005	8.50%	1996年12月23日	2005年2月23日	ユーロ	18	18
EUROLETRA/DEM/9%/2003	9%	1996年9月19日	2003年9月19日	ユーロ	7	7
EUROLETRA/EUR/10%/2005	10%	2000年7月1日	2005年7月1日	ユーロ	4	4
EUROLETRA/EUR/10,00%/2007	10%	2001年2月22日	2007年2月22日	ユーロ	2	2

EUROLETRA/EUR/10,50%-7%/2004	10.5%-7%	1999年10月5日	2004年3月18日	ユーロ	3	3
EUROLETRA/EUR/11%-8%/2008	11%-8%	1998年2月26日	2008年2月26日	ユーロ	2	2
EUROLETRA/EUR/7,125%/2002	7.13%	1999年10月6日	2002年10月6日	ユーロ	2	2
EUROLETRA/EUR/8,125%/2004	8.13%	2000年4月4日	2004年4月10日	ユーロ	6	6
EUROLETRA/EUR/8,50%/2010	8.50%	1998年7月30日	2010年7月30日	ユーロ	2	2
EUROLETRA/EUR/8,75%/2003	8.75%	1998年4月2日	2003年4月2日	ユーロ	4	4
EUROLETRA/EUR/8-8,25-9%/2010	8%-8.25%-9%	1998年6月7日	2010年6月7日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/EUR/9%/2005	9%	2000年5月24日	2005年5月24日	ユーロ	4	4
EUROLETRA/EUR/9,25%/2004	9.25%	2000年7月20日	2004年7月20日	ユーロ	8	8
EUROLETRA/EUR/CUP-FIJO/2028	固定利率	1998年5月28日	2028年5月28日	ユーロ	0.18191	0.18191
EUROLETRA/EUR/EURIBOR+5,10%/2004	EURIBOR+5.1%	1999年12月22日	2004年12月22日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/ITL/10%/2007	10%	1997年3月1日	2007年3月1日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/ITL/10%-7,625%/2007	10%-7.625%	1997年11月8日	2007年11月8日	ユーロ	2	2
EUROLETRA/ITL/10,375%-8%/2009	10.375%-8%	1998年12月3日	2009年10月30日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/ITL/11%/2003	11%	1996年5月11日	2003年5月11日	ユーロ	2	2
EUROLETRA/ITL/9%-7%/2004	9%-7%	1997年10月24日	2004年3月18日	ユーロ	2	2
EUROLETRA/ITL/9,25%-7%/2004	9.25%-7%	1997年10月21日	2004年3月18日	ユーロ	3	3
EUROLETRA/ITL/LIBOR+1,6%/2004	LIBOR+1.6%	1997年5月27日	2004年5月27日	ユーロ	1	1
EUROLETRA/ITL/LIBOR+2,50%/2005	LIBOR+2.5%	1998年8月7日	2005年8月7日	ユーロ	3	3
GLOBALBOND/EUR/8,125%/2008	8.13%	1998年4月21日	2008年4月21日	ユーロ	4	4
EUROLETRA/GBP/10%/2007	10%	1997年6月25日	2007年6月25日	英 ポンド	1	1
BONOR.A./JPY/5,40%/2003	5.40%	1999年12月17日	2003年12月17日	日本円	1	1
BONORA/JPY/SAMURAI/4,85%/2005	4.85%	2000年9月26日	2005年9月26日	日本円	6	6
EUROLETRA/JPY/3,50%/2009	3.50%	1999年11月8日	2009年11月8日	日本円	0.12726	0.12726
EUROLETRA/JPY/5%/2002	5%	1996年12月20日	2002年12月20日	日本円	2	2
EUROLETRA/JPY/6%/2005	6%	1996年12月11日	2005年3月24日	日本円	0.12726	0.12726
SAMURAI/JPY/5,125%/2004	5.13%	2000年6月14日	2004年6月14日	日本円	3	3
BOCONPRO.3'S./u\$s/L./07/PR06	LIBOR	1999年1月15日	2007年4月15日	米ドル	25	22
EUROLETRA/u\$s/BADLAR+2,98%/2004	BADLAR+2.98%	2001年11月5日	2004年11月5日	米ドル	0.00001	0.00001
EUROLETRA/u\$s/LIBOR+5,75%/2004	LIBOR+5.75%	1999年6月4日	2004年6月4日	米ドル	0.22679	0.22679
FLOATINGRABOND/u\$s/L+0,8125%/2005	LIBOR+0.8125%	1993年3月31日	2005年3月31日	米ドル	47	26
FRANs/u\$s/TASAFLOTANTE/2005	変動利率	1998年4月13日	2005年10月4日	米ドル	0.31400	0.31400
GLOBALBOND/u\$s/11%/2006	11%	1996年9月10日	2006年9月10日	米ドル	11	11
GLOBALBOND/u\$s/11%/2005	11%	1998年4月12日	2005年4月12日	米ドル	18	18
GLOBALBOND/u\$s/8,875%/2029	8.88%	1999年1月3日	2029年1月3日	米ドル	0.00200	0.00200

GLOBALBOND/u\$s/11,75%/2009	11.75%	1999年7月4日	2009年7月4日	米ドル	10	10
GLOBALBOND/u\$s/12%/2020	12%	2000年3月2日	2020年1月2日	米ドル	2	2
GLOBALBOND/u\$s/11,375%/2017	11.38%	1997年1月30日	2017年1月30日	米ドル	181	181
GLOBALBOND/u\$s/12,375%/2012	12.38%	2001年2月21日	2012年2月21日	米ドル	36	36
GLOBALBOND/u\$s/12,125%/2019	12.13%	1999年2月25日	2019年2月25日	米ドル	3	3
GLOBALBOND/u\$s/11,375%/2010	11.38%	2000年3月15日	2010年3月15日	米ドル	9	9
GLOBALBOND/u\$s/11,75%/2015	11.75%	2000年6月15日	2015年6月15日	米ドル	8	8
GLOBALBOND/\$/10%-12%/2008	10%-12%	2001年6月19日	2008年9月19日	米ドル	0.00036	0.00036
GLOBALBOND/u\$s/12%/2031	12%	2001年6月19日	2031年6月19日	米ドル	33	58
GLOBALBOND/u\$s/12,25%/2018	12.25%	2001年6月19日	2018年6月19日	米ドル	61	111
GLOBALBOND/u\$s/7%-15,5%/2008	7%-15.5%	2001年6月19日	2008年12月19日	米ドル	8	8
GLOBALBOND/u\$s/10,25%/2030	10.25%	1999年7月21日	2030年7月21日	米ドル	0.37600	0.37600
GLOBALBOND/u\$s/9,75%/2027	9.75%	1997年9月19日	2027年9月19日	米ドル	52	52
GLOBALBOND/u\$s/CEROCUPON/2000-04	ゼロ クーポン	1999年10月15日	2004年10月15日	米ドル	0.06300	0.06300
GLOBALBOND/u\$s/8,375%/2003	8.38%	1993年12月20日	2003年12月20日	米ドル	53	53
SPAN/u\$s/SPREADAJUS+T.F./2002	変動利率	1997年12月16日	2002年11月30日	米ドル	0.45831	0.45831
<b>合計</b>					<b>904</b>	<b>955</b>

ペソ建債務  
直接債務  
その他の借入

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2027年9月19日	ペソ + CER	161	85
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2027年9月19日	ペソ + CER	57	30
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2027年9月19日	ペソ + CER	165	87
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2030年7月21日	ペソ + CER	12	6
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2030年7月21日	ペソ + CER	92	48
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2031年1月31日	ペソ + CER	3	1
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2031年6月19日	ペソ + CER	914	595
担保付ローン	5.00%	2001年11月6日	2031年6月19日	ペソ + CER	222	144
財務省約束手形	1.77%	2006年8月1日	2038年12月31日	ペソ + CER	1,420	503
財務省約束手形	ゼロ クーポン	2024年12月17日	2025年3月18日	ペソ	969	969
中央銀行 (BCRA)	ゼロ クーポン	2002年2月11日	2025年1月8日	ペソ	3,962	3,962
商業銀行	ゼロ クーポン	2017年12月27日	2024年12月31日	ペソ	702	663
<b>合計</b>					<b>8,679</b>	<b>7,093</b>

外貨建債務  
直接債務  
その他の借入

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
					(単位：百万米ドル)	
商業銀行	(a)	2018年11月29日	2030年11月30日	ユーロ	330	143
商業銀行	6.90%	2000年11月15日	2025年11月30日	豪ドル	0.22699	0.02949
二国間債務	(a)	2014年7月18日	2029年7月18日	米ドル	2,099	971
二国間債務	(a)	2014年8月1日	2030年1月28日	米ドル	1,850	1,109
二国間債務	(a)	2018年1月14日	2033年2月14日	米ドル	24	20
二国間債務	1.00%	1994年4月19日	2025年1月11日	米ドル	40	1
二国間債務	1.25%	1995年5月5日	2025年7月14日	米ドル	36	1
二国間債務	1.25%	1995年8月4日	2025年12月12日	米ドル	3	0.13361
二国間債務	0.95%	1995年8月25日	2025年10月18日	米ドル	18	1
二国間債務	0.95%	1995年9月29日	2025年11月28日	米ドル	92	4
二国間債務	0.95%	1995年9月29日	2025年11月28日	米ドル	19	1
二国間債務	0.95%	1995年10月18日	2025年10月18日	米ドル	11	0.47860
二国間債務	0.95%	1996年1月17日	2026年4月19日	米ドル	4	0.27966
二国間債務	0.20%	2002年10月30日	2041年10月30日	ユーロ	29	24
二国間債務	0.20%	2003年5月9日	2043年6月17日	ユーロ	26	23
二国間債務	0.20%	2017年11月8日	2043年6月17日	ユーロ	6	5
二国間債務	3.00%	2017年11月23日	2033年1月21日	米ドル	331	282
二国間債務	多種	2019年7月8日	2034年5月31日	ユーロ	8	8
二国間債務	多種	2022年11月11日	2037年10月31日	ユーロ	3	3
<b>合計</b>					<b>4,929</b>	<b>2,597</b>

(a)LIBOR/SOFR+スプレッド

ペソ建債務  
間接債務  
その他の借入

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位: 百万米ドル)						
財務省保証債務	多種	2007年8月30日	2025年12月31日	ペソ	0.00009	0.00009
財務省保証債務	多種	2008年10月29日	2025年12月31日	ペソ	0.00037	0.00037
財務省保証債務	多種	2009年6月9日	2025年12月31日	ペソ	0.00021	0.00021
<b>合計</b>					<b>0.00067</b>	<b>0.00067</b>

外貨建債務  
間接債務  
その他の借入

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
財務省保証債務	多種	2009年6月9日	2025年12月31日	米ドル	12	6
財務省保証債務	ゼロクーポン	2010年8月17日	2027年12月31日	米ドル	800	800
財務省保証債務	ゼロクーポン	2010年12月29日	2026年5月31日	米ドル	16	2
財務省保証債務	ゼロクーポン	2011年12月29日	2028年12月31日	米ドル	30	30
財務省保証債務	ゼロクーポン	2013年8月21日	2030年12月31日	米ドル	120	120
財務省保証債務	ゼロクーポン	2015年12月9日	2035年6月30日	米ドル	83	83
財務省保証債務	ゼロクーポン	2021年10月1日	2025年10月1日	ユーロ	16	16
財務省保証債務	ゼロクーポン	2022年5月24日	2023年12月31日	米ドル	200	200
財務省保証債務	ゼロクーポン	2024年6月11日	2025年9月30日	米ドル	10	10
財務省保証債務	ゼロクーポン	2024年6月11日	2025年9月30日	米ドル	2	2
財務省保証債務	ゼロクーポン	2024年6月11日	2025年9月30日	アルジェリア ディナール	3	3
財務省保証債務	4.00%	2011年9月12日	2025年1月20日	米ドル	25	20
財務省保証債務	(a)	2007年8月30日	2025年12月31日	米ドル	5	2
財務省保証債務	(a)	2008年10月29日	2025年12月31日	米ドル	8	8
財務省保証債務	(a)	2024年7月23日	2027年10月25日	米ドル	152	152
商業銀行	1.38%	2018年4月25日	2026年8月4日	ユーロ	13	4
商業銀行	1.38%	2018年4月25日	2026年8月4日	ユーロ	15	5
商業銀行	2.35%	2018年11月5日	2030年5月14日	ユーロ	9	5
商業銀行	2.06%	2018年11月5日	2031年10月14日	ユーロ	62	44
商業銀行	1.75%	2018年11月5日	2030年4月22日	ユーロ	71	44
商業銀行	(a)	2018年11月5日	2025年7月15日	ユーロ	8	2
商業銀行	(a)	2018年12月14日	2026年12月14日	米ドル	24	10
二国間債務	3.00%	2014年3月25日	2039年4月15日	クウェート ディナール	40	28
二国間債務	3.00%	2015年2月26日	2042年9月15日	クウェート ディナール	20	15
二国間債務	2.00%	2016年2月5日	2035年8月15日	UAE ディルハム	15	11
二国間債務	3.00%	2018年12月11日	2043年11月15日	クウェート ディナール	49	45
二国間債務	5.00%	2019年4月2日	2033年10月15日	UAE ディルハム	74	54
二国間債務	3.00%	2022年5月22日	2043年11月15日	UAE ディルハム	9	7
<b>合計</b>					<b>1,891</b>	<b>1,728</b>

(a) LIBOR/SOFR+スプレッド

ペソ建債務  
直接債務  
支払繰延債務

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
商業銀行	6.00%	1998年1月15日	2006年4月15日	ペソ	0.02657	0.01495
その他の借入	ゼロクーポン	2001年12月21日	2002年12月31日	ペソ	0.00004	0.00004
その他の借入	ゼロクーポン	2002年2月3日	2002年4月9日	ペソ + CER	0.13318	0.13318
その他の借入	ゼロクーポン	2002年2月3日	2005年4月19日	ペソ + CER	0.14104	0.14104
その他の借入	ゼロクーポン	2002年2月3日	2016年4月22日	ペソ + CER	2	2
その他の借入	ゼロクーポン	2002年2月3日	2016年4月22日	ペソ + CER	0.01402	0.01402
<b>合計</b>					<b>2</b>	<b>2</b>

外貨建債務  
 直接債務  
 支払繰延債務

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
その他の借入	6.00%	1984年11月5日	2006年3月31日	米ドル	28	8
商業銀行	8.50%	1989年8月1日	2007年12月1日	ユーロ	53	23
<b>合計</b>					<b>81</b>	<b>31</b>

外貨建債務  
間接債務  
支払繰延債務

債券	利率	発行日	最終満期	通貨	元本金額	
					額面金額	2024年 12月31日 現在残高
(単位：百万米ドル)						
保証債務	ゼロクーポン	1977年9月2日	2016年12月30日	米ドル	60	60
商業銀行	(a)	1999年11月12日	2004年12月10日	米ドル	2	1
<b>合計</b>					<b>62</b>	<b>61</b>

(a)LIBOR/SOFR+スプレッド

## 最近の動向

### 概要

2025年8月31日現在において、総公的債務合計は2024年12月31日現在と比べて2.7%減少して4,542億米ドルとなり、そのうち0.02%（1億600万米ドルに相当）は支払非継続債務（未交換債務を除く。）であった。CER指数連動型債務および国内通貨建債務が総支払継続公的債務合計の44.3%を占め、外貨建債務が55.7%を占めた。

2025年9月30日現在、経済省は、短期ビル・プログラムの枠内での証券および長期債券（CER指数連動型債券およびドル連動債券を含む。）の発行を含む22件の入札による募集を実施し、債務管理取引により短期債務の平均満期を延長させた。2025年8月31日現在、短期ビル（Ledes債、Lecer債およびLecap債）の残高は346億米ドル（資産計上経過利息を含む。）であり、これに対して2024年12月31日現在は285億米ドルであった。

## 金融機関に対する債務

### IMF

2025年4月および8月、IMFは、拡大信用供与措置（EFF）に基づき、それぞれ総額120億米ドルと20億米ドルとなる1回目および2回目の融資を完了し、政府は中央政府からの譲渡不能ビルの買戻しのために使用した。

### 世界銀行

2025年の最初の8か月において、世界銀行はアルゼンチンに対して総額17億7,500万米ドルの融資を実行した。

### 米州開発銀行

2025年の最初の8か月において、米州開発銀行はアルゼンチンに対して総額23億100万米ドルの融資を実行した。

### CAF

2025年の最初の8か月において、IADBは総額5億1,700万米ドルの融資をアルゼンチンに対して実行した。

## (7)【その他】

### 訴訟手続

2001年末に共和国の債券につき不履行を生じたことを受け、米国を含むいくつかの法域で債権者が共和国に対して多くの訴えを提起した。これらの訴訟の原告は一般に、共和国が債券の利息および/または元本の適時支払を怠ったと主張し、これら債券の額面価額および経過利息について判決を求めている。

### 和解

2016年2月5日、共和国は、アルゼンチン国会の承認を第1条件、およびパリパス（債権同順位）に基づく差止め（2012年にニューヨーク連邦地裁が初めて発令し、これにより共和国は、かかる差止めを取得した不履行債務の債権者に按分弁済を行うまでの間、一部の対外債務の支払を制限されていた。）の解除を第2条件とする2つの条件を付したうえで、米国で裁判対象となっている債券を含む未交換債務に係る適格債権を和解で処理するための提案（「本和解案」）を公開した。本和解案では、時効完成済みの債権は対象とされなかった。

本和解案に従って和解した債権者は、すべての強制執行手続を含む共和国に対する一切の訴訟を確定的に取り下げることには合意している。

2016年3月31日、アルゼンチン国会は債務承認法を可決した。2016年4月22日、アルゼンチンは国際資本市場で165億米ドルの新規債券を発行し、元本ベースで約42億米ドル相当の未交換債務の保有者との合意に基づく和解金支払を履行するために純手取金から93億米ドルを充当した。連邦地裁は2016年4月22日、債権同順位に基づくすべての差止めの解除を決定した。

2016年7月20日、アルゼンチンは、ドイツ法に準拠する適格債券の保有者向けに、当該債券に関する和解案を実施するための和解手続を公表した。

2018年12月、アルゼンチンは、日本法に準拠する未償還残存債券4シリーズに関して、議案（これが承認されると、標準和解案が採択され、サムライ債の未償還残高の100%をカバーする条項をもって和解が行われる。）を投票に付すため債権者集会を招集した。当該集会は2019年2月に開催され、アルゼンチンは2019年6月にその支払を完了した。

共和国はこれまでに、2015年12月31日現在の未交換債務の保有者の大半と合意に至っており、また多くの訴訟で訴訟上の合意による訴訟の取下げや判決の履行命令が提起され裁判所により承認されている。共和国は係属中の訴訟について、引き続き和解を通じた解決を進めていく。

### 米国における個別訴訟

2016年4月以降、アルゼンチンに対して、未交換債券の保有者により様々な根拠に基づく様々な手続が開始されている。時効その他の抗弁が可能な場合、アルゼンチンは抗弁を提出し、多くの手続を退けている。同様に、アルゼンチンは、未交換債券の保有者が主張するところのアルゼンチンによるパリパス条項違反に基づく救済取得の試みを、適切に阻止している。

原告が2020年12月に9,540万米ドルの勝訴判決を取得した訴訟に関して、2024年5月3日、原告は共和国が保有するYPF S.A.の株式につき財産引渡しを求める申立てを行った。ニューヨーク地区裁判所での弁論は2024年6月25日に終結した。

2021年6月、原告団が、共和国が担保するブレイディ債の余剰担保に係る共和国のいわゆる復歸的権利について、一方当事者のみの申立てにより発出される差押命令を取得した。2022年8月、ニューヨーク連邦地裁は、当該差押えを是認する判断を下した。その後、原告はドイツマルク建ての共和国の余剰担保に係る共和国の復歸的権利についても差押えおよび財産引渡しを請求し、ニューヨーク連邦地裁は2023年3月28日にこれを認めた。共和国は控訴したが、第2巡回区控訴裁判所（「第2巡回区控訴裁」）は2024年8月21日にニューヨーク連邦地裁が出した差押命令と財産引渡命令を支持した。

2024年7月、2015年から2019年にかけて提起された訴訟に関して、原告により1993年と1994年のFAA債の元本約3,640米ドルについて略式判決の申立てが行われた。2024年8月14日に総額約1億3,400万米ドル（元本および利息を含む。）の支払判決が下った。

### （米国および英国における）GDPワラント訴訟

2005年および2010年に共和国により発行されたGDP連動ワラントの支払の計算方法に関する紛争について、原告により訴訟が提起されている。

2019年1月14日、額面元本金額で約7億9,700万米ドルのGDP連動ワラントを所有する旨を主張するある原告が、当該GDP連動ワラントの支払期日は到来済みであるとして、2013年分の不払金額である約8,370万米ドルおよびその利息の支払を求めてニューヨーク連邦地裁に訴えを提起した。2019年4月18日、共和国はこの主張の棄却を申し立てた。ニューヨーク連邦地裁は2020年1月7日に共和国の申立てを認めたが、原告が請求内容を変更して訴えを提起し直すことを許可し、2020年3月9日に訴えが再提起された。

2019年10月、別途3人の原告が、額面元本金額でそれぞれ約1億8,100万米ドル、3億4,300万米ドルおよび14億米ドルのGDP連動ワラントを所有する旨を主張して、ニューヨーク連邦地裁に個別に訴えを提起した。2019年12月、別の原告グループが、額面元本金額で10億米ドル超のGDPワラントを共同所有する旨を主張して、期日到来済みとされる当該GDP連動ワラントの2013年分の不払金額およびその利息として7,500万米ドル超（裁判で確定予定）を請求する訴えを提起した。ニューヨーク連邦地裁による2020年1月7日の棄却決定後、当事者間条項に従い、原告は2020年3月9日から3月23日にかけて請求内容を変更して訴えを提起し直した。全5件の訴訟は2020年4月に併合され、請求変更後の訴えを棄却する申立てについて審理が進められた。2021年3月29日、ニューヨーク連邦地裁は、請求変更後の5件の併合訴訟に対する共和国側の棄却申立てを退けた。

2020年12月10日、額面金額で1億2,600百万米ドルのGDP連動ワラント債を保有する旨を主張する別の原告が、個別にニューヨーク連邦地裁に訴えを提起した。2021年5月19日、共和国は、この訴えの棄却を申し立てた。2022年2月15日、ニューヨーク連邦地裁は共和国の訴え棄却の申立てを退けた。この訴訟は他の5件の併合訴訟と併合して審理されている。

2023年4月14日、共和国は6件の併合訴訟について略式判決の申立てを行った。原告は2023年6月13日に、共和国のこの申立てに抗弁し略式判決に反対する旨の申立てを行った。2023年10月2日までにかかる申立てに関する準備手続が尽くされた。

2023年12月31日現在、かかる6件の併合訴訟の(i) 第一原告は約9,000万米ドルおよびその利息を、(ii) 第二原告は不特定の訴額を、(iii) 第三原告は約3,890万米ドルおよびその利息を、(iv) 第四原告は約1億6,260万米ドルおよびその利息を、(v) 第五原告は少なくとも約7,500万米ドル（裁判で確定予定）およびその利息を、ならびに(vi) 第六原告は約900万米ドルおよびその利息を、いずれも当該GDP連動ワラントの2013年分の不払金額として請求していた。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - GDPワラント訴訟」を参照のこと。

2024年3月31日、ニューヨーク連邦地裁は、米国GDP連動ワラントの2013年分の不払に係る6件の併合訴訟において、共和国が提出した略式判決の申立てを認めて審理を終結させた。原告は2024年4月29日に上訴を申し立てた。上訴人らは2024年8月12日に上訴趣意書を提出した。共和国は2024年11月11日に交差上訴趣意書を提出した。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - GDPワラント訴訟」を参照のこと。

2024年9月25日、米国GDP連動ワラントの2013年分の不払に係る6件の併合訴訟と同一の原告グループが、2005年GDP連動ワラントおよび2010年GDP連動ワラントを所有するとの主張のもと、当該GDP連動ワラントの2013年分の不払金額とされる約13億米ドルおよびその利息の支払を求めてニューヨーク連邦地裁に新たに訴訟を提起した。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - GDPワラント訴訟」を参照のこと。

2023年12月13日、2005年GDP連動ワラントおよび2010年GDP連動ワラントの所有を主張する原告グループが、当該GDP連動ワラントの2013年以降の不払金額（訴額不特定）およびその利息の支払を求めてニューヨーク連邦地裁に訴えを提起した。2024年7月2日、共和国は訴えの棄却を申し立てた。原告は2024年10月22日に修正訴状を提出し、共和国は2024年12月23日にその棄却を申し立てた。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - GDPワラント訴訟」を参照のこと。

2019年8月、額面金額で約55億ユーロのGDP連動ワラントの所有を主張する3人の原告が、当該GDP連動ワラントは期日到来済みであるとして、2013年分の不払金額である約3億8,470万ユーロの支払を求めて英国の高等法院に訴えを提起した。2019年12月10日付の決定により、額面金額で約31億ユーロのGDP連動ワラントの所有を主張する4人目の原告が訴訟に追加され、これに伴い原告には請求内容の個別事項を変更することが許可された。原告の保有債券の増加を反映するため、請求内容には事後的に変更が加えられ、2019年12月23日に提出された個別事項の再変更により、額面元本金額で約92億ユーロ超のGDPワラントを所有する旨の主張のもと、当該GDP連動ワラントの2013年分の不払金額およびその利息として約6億4,530万ユーロが請求されることとなった。

2022年9月14日、英国におけるGDPワラント訴訟の原告が、請求内容の個別事項の新たな変更を申し立てた。変更の内容として、ワラントに基づく2013年分の不払金額に係る請求に代えて、(i) 契約違反の主張に基づく7億7,910万ユーロおよびその利息の損害賠償、ならびに(ii) ワラントが法的に無効との根拠に基づく救済（訴額は、もしあれば裁判で確定予定）の2つの請求を追加することが主張された。

本件の裁判は2022年10月17日から2022年11月18日にかけて実施された。イングランド高等法院は2023年4月5日に判決を言い渡し、ユーロ建GDP連動ワラントの2013年分の支払債務総額は約13億ユーロおよびその利息ならびに費用を足し合わせた額となる旨を宣言した。

共和国は2023年6月30日、英国控訴院に上訴許可の申立てを行った。2024年6月12日、英国控訴院は共和国の上訴を棄却した。共和国は2024年7月10日に英国最高裁に上告許可の申立てを行ったが、2024年10月14日に不許可となった。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - GDPワラント訴訟」を参照のこと。

### **米国訴訟におけるアルゼンチンの財産に対する差押えまたは執行の試み**

米国において、外国を相手方とする債権者の執行による救済は、米国での商業活動に用いられる当該外国の資産をその対象とする場合には、1976年外国主権免除法（「FSIA」）により制限される。FSIAはまた、外国の中央銀行の外貨準備ならびに軍事財産および外交財産を差押えおよび執行から特別に保護している。共和国またはいわゆる共和国の分身の財産に対する執行の試みは裁判所によりほぼ退けられているが、いくつかの訴訟では、アルゼンチンの未交換債務に基づいて支払を請求した原告が共和国資産の差押えおよび保全に成功している（後述）。

### **米国判決の海外承認手続**

一部の原告は、英国、ルクセンブルク、フランス、ベルギー、スイス、イタリア、ガーナおよびアルゼンチンを含む外国の裁判所において米国判決の承認を求めており、一部の訴訟でかかる承認を取得した。当該原告の多くは、アルゼンチンに対する請求につき和解に応じている。

### **ドイツにおける訴訟**

一部の債券保有者は、ニューヨークの裁判所で認められたものと同様の債権同順位に基づく救済を取得すべく、ドイツで手続を開始した。ドイツの裁判所は事実審および上訴審の両レベルでかかる救済を退けている。

判決を執行しようとする原告は、共和国の大使館および領事館の銀行口座など外交上または領事上の目的で使用される資産を差し押さえることができない。共和国の理解によれば、ドイツの原告は、（別の政府発行債の利息支払に係る）支払代行機関により保有される共和国資金の差押えに成功している。一部の債権者はまた、ドイツの「敗訴当事者負担」の制度に基づき共和国の費用（法定の弁護士費用および、もしあれば訴訟費用）を負担するその他の原告（たとえば、共和国に対する請求を取り下げ、または訴訟の一部または全部で敗訴した者）に対して共和国が有する債権を、当該原告による相殺が及ばない範囲で差し押さえている。

一部の原告は、米国、ルクセンブルクおよびスペインを含む外国の裁判所においてドイツ判決の承認を求めている。

### **日本における訴訟**

日本法に準拠する残存債券の保有者で2010年債務交換のオファーに応じなかった者を対象とする2016年2月の和解案の実施に関して債券管理会社と協議を進める中で、2018年12月、アルゼンチンは、日本法に準拠する未償還残存債券4シリーズに関して、議案（これが承認されると、標準和解案が採択され、サムライ債の未償還残高の全額を対象とする条項により和解が行われる。）を投票に付すため債権者集会を招集した。

2019年2月22日、共和国は、日本法に準拠する未償還残存債券4シリーズの各シリーズに関する債権者集会を開催し、この集会において債権者は、当該シリーズ債券保有者の全員を拘束する2016年2月の本和解案の標準オプションを内容とする決議を、必要多数をもって承認した。和解金額は4シリーズ合計で28億1,700万円となった。

2019年10月29日、東京高裁は、4シリーズそれぞれについて債権者が必要多数で承認した決議は有効であり、決議において可否のいずれに投票したかにかかわらず当該シリーズの全債権者を拘束する旨を判示した。2021年5月20日、債権者による2年の支払請求期間が満了した。2021年10月13日、共和国を代理する日本の弁護士に債券管理会社から2通の書簡が届き、その内容は、2年の支払請求期間の満了以降も銀行に保有されている残存資金と、債券管理会社の費用として共和国が負担すべきと解される金額とを相殺する旨を共和国に通知するものであった。書簡には、債券管理会社の費用が残存資金を超えるため残存資金は返還されないこと、また相殺後の残債務（新生銀行に対して1,292万4,927円、および三菱UFJ銀行に対して979万9,783円）について債券管理会社が共和国に弁済を請求することが記されている。

### **スペインにおける訴訟**

2014年4月10日、ドイツで判決を取得済みの原告が、スペインに所在する共和国資産を差し押さえるための手続をマドリードの裁判所で開始した。2015年5月14日、当該裁判所は在スペインの共和国資産に対して原告がドイツ判決を執行することを認容した。2015年12月、裁判所が当該決定に対する共和国の取消しの申立てを退けたため、共和国

はその判断について控訴した。2016年9月28日、控訴裁判所は共和国の控訴を認め、下級審の執行命令を取り消した。2019年1月25日、スペインの最高裁判所は、原告による2016年9月28日の高等裁判所の決定に対する上告を受理した。2019年10月8日、スペインの高裁は原告の訴えを認容する判決を言い渡した。この判決により原告は下級裁判所で強制執行手続をとることが可能となったが、共和国は別の根拠でこれを争っている。2020年5月25日、スペインの下級裁判所は原告による差押えの請求を退けた。原告はこの判断の審査を申し立てたが、これは2020年7月15日に退けられた。原告は釈明の申立てを行ったが、これは2020年10月26日に退けられた。2020年11月3日、原告は別途の再審理を請求し、共和国に対して差止対象資産の特定を命じるよう求めた。裁判所は2021年1月13日、2021年5月5日および2021年6月2日に、差止対象資産の特定に係る原告の別途の請求を棄却した。

2022年10月5日、ドイツで2つの判決を取得済みの原告が、執行の裁判を開始する旨を共和国に通知してきた。共和国は2022年12月16日に抗弁を提出したが、裁判所は2023年2月12日にこれを退けた。2023年2月23日、共和国はこれを不服として上訴したが、裁判所は2023年4月17日にこれを棄却した。2023年7月12日、裁判所はスペインの外務・EU・協力省から提出された書面を公表する決定を下した。2023年7月18日に共和国は、記録書面の欠落は手続無効の理由になるという趣旨の趣意書を提出したが、裁判所は2023年10月19日にこれを退けた。2024年6月12日に裁判所は、アルゼンチン国立銀行（Banco de la Nación Argentina）に対し、同裁判所が開設した供託金口座に共和国所管口座から35万8,160ユーロ49セントの裁判供託金を供託するよう求めた。2024年6月19日、共和国はこの裁判所の決定を不服として上訴した。2024年6月28日、裁判所は共和国の不服上訴を認めて原告に答弁を求めることを決定した。

### **ICSIDにおける仲裁**

アルゼンチンは、2001年および2002年のアルゼンチン経済危機に対処するためにとられた措置の結果に関するものを含め、1965年国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（「ICSID条約」）に基づく仲裁手続の当事者となっている。

2013年から2024年までの間、共和国は、アルゼンチンに対する総額約12億5,000万米ドル（利息および費用を除いた元本ベース）の請求を認容した9件のICSID仲裁廷の最終判断を決済した。

2021年8月24日、1人の原告が、ICSID条約に基づき共和国に下された仲裁判断の執行を求め、米国のコロンビア特別区連邦地裁（「コロンビア特別区連邦地裁」）に訴えを提起した。共和国は2022年1月14日に訴えの棄却を申し立てた。同裁判所は2024年8月19日に共和国の棄却申立てを退けた。申立人は2024年10月4日に略式判決の申立てを行い、コロンビア特別区連邦地裁は2024年12月10日にこれを認めて約3億9,100万米ドルおよびその利息の支払判決を言い渡した。共和国はコロンビア特別区連邦地裁の判断に対して上訴している。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - ICSIDにおける仲裁」を参照のこと。

2023年2月15日、共和国は、同じICSID仲裁判断をマドリード民事裁判所第二部により認証および執行させようとする原告の試みについて通知を受けた。本件は審理中である。2023年4月、共和国は同じ原告から、同じICSID仲裁判断の英国での執行を求める旨の不完全な通知を受けた。

2021年9月20日、別の原告が、ICSID条約に基づき共和国に対して下された仲裁判断の執行を求めてコロンビア特別区連邦地裁に訴えを提訴した。原告は約2,130万米ドルおよびその利息について判決を求めている。共和国は2022年8月8日に訴えの棄却を申し立てた。コロンビア特別区連邦地裁は、2024年11月19日に共和国の申立てを退けた。「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - ICSIDにおける仲裁」を参照のこと。

2021年12月7日、別の1人の原告が、ICSID条約に基づき共和国に下された仲裁判断の執行を求め、アルゼンチンの裁判所に訴えを提起した。この原告は、約100万米ドルおよびその利息について判決を求めている。2023年6月3日、下級裁判所は、約100万米ドルおよびその利息について仲裁判断の執行を認める判決を言い渡した。2024年12月3日、控訴裁判所は、この仲裁判断に従うための政府の予算供出の争点についての原告の上訴を退けた。

「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - ICSIDにおける仲裁」を参照のこと。

### **その他の仲裁**

国連国際商取引法委員会（「UNCITRAL」）のルールに基づく仲裁廷、および国際商工会議所（「ICC」）のルールに基づく仲裁廷に請求を申し立てた申立人もいる。

アルゼンチンは2013年から2024年にかけて、共和国に対する総額約2億5,980万米ドル（利息および費用を除く元本ベース）の請求を認容したUNCITRALの3件の最終判断を決済した。

「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - その他の仲裁」を参照のこと。

### **米国におけるその他の非債権者による訴訟**

2015年4月8日、Petersen Energía Inversora, S.A.U.およびPetersen Energía, S.A.U.（「Petersen事業体」）が、アルゼンチンに対して2012年のYPF国有化に関する訴えをニューヨーク連邦地裁に提起した。

Petersen事業体は、共和国がYPFのクラスD株式の51%を取得した際にYPFの付属定款への違反があったと主張し、これを根拠に填補的損害賠償を求めている。2015年9月、共和国は、ニューヨーク連邦地裁はFSIAにより管轄権を有しない旨を重点的に主張して訴状の却下を求めた。2016年9月9日、ニューヨーク連邦地裁は、原告の主張の退けるよう求めた共和国の申立てを一部認容し、一部棄却した。2018年7月10日、第2巡回区控訴裁はニューヨーク連邦地裁の判断を支持する旨の決定を出した。2019年6月24日、2019年6月24日、米国連邦最高裁は、アルゼンチンによる裁量上訴受理申立てを棄却した。

2016年11月3日、Eton Park Capital Management, L.P.、Eton Park Master Fund, Ltd.およびEton Park fund, L.P.（「Eton Park事業体」）は、YPFのクラスD株式の51%が共和国に取得されたことを発端にYPFの付属定款への違反があったと主張し、これを根拠に共和国に対して填補的損害賠償請求の訴えを提起した。

2019年8月30日、共和国は、Eron Park事業体により開始された不便宜法定地の法理に基づく訴えに対して却下の申立てを行った。2020年6月5日に裁判所はこの申立てを棄却した。2020年7月20日、裁判所はPetersen事業体とEron Park事業体の訴えの併合審理日程を決定した。

2022年4月14日、当事者双方が略式判決の申立てを行った。2023年3月30日、ニューヨーク連邦地裁は、共和国の債務について、Petersen事業体およびEton Park事業体の主張を支持する略式判決を出した。法廷審理は2023年7月26日から7月28日にかけて実施された。2023年9月15日、裁判所は共和国に対して161億米ドルの支払判決を言い渡した。共和国は2023年10月10日、この判決を受けて米国第2巡回区控訴裁に上訴し、Petersen事業体およびEton Park事業体は2023年10月18日に交差上訴を行った。

2024年2月22日、共和国は第2巡回区控訴裁に上訴趣意書を提出した。Peterson事業体およびEton Park事業体は2024年3月26日に抗弁書および交差上訴趣意書を提出し、これに対して共和国は2024年6月24日に答弁趣意書を提出した。Peterson事業体およびEton Park事業体の答弁書は2024年7月24日に提出された。上訴審は現在、第2巡回区控訴裁で審理中である。

ニューヨーク連邦地裁判決の執行は停止されていない。共和国ならびにPeterson事業体およびEton Park事業体は、ニューヨーク連邦地裁で判決後の証拠開示を行っている。さらに2024年4月22日、Peterson事業体およびEton Park事業体は、共和国が保有するYPF S.A.のクラスD株式の財産引渡しを申し立てた。共和国は財産引渡しの申立てに抗弁した。Peterson事業体およびEton Park事業体はまた、アイルランド、英国、フランス、ルクセンブルク、キプロス、カナダおよびオーストラリアにおけるニューヨーク連邦地裁判決の効力の承認を求めており、共和国はこれに反論している。

「 - 最近の動向 - 訴訟手続 - 米国におけるその他の非債権者による訴訟」を参照のこと。

## 最近の動向

### 訴訟手続

#### 和解

2025年10月15日現在、2015年12月31日時点の未償還債務の約87%（額面残高ベース）の未交換債務保有者との間で基本合意が交わされている（共和国が消滅時効完成済みと認識している債権および合意未締結の債権を含めて計算している。）。

2025年10月15日現在、和解に応じた債権者への支払により、額面ベースで合計約36億ドルおよびその利息に対する請求が米国で取り下げられ、また約55億米ドルの支払判決が放棄された。ニューヨーク連邦地裁に係属するその他の訴えでも和解合意に至ったものがあり、和解で定めた金額を支払えば訴えは取り下げられる。

2025年10月15日現在、共和国は額面ベースで7億5,010万ユーロのドイツ法準拠債券の保有者と和解済みである。

#### 米国における個別訴訟

2025年10月15日現在、2001年の不履行債券につき29件（訴額は額面金額ベースで約2億4,990万米ドル）の訴えが裁判所に提起されている。これらの訴訟において、額面金額ベースで約2億950万米ドルの債券につき総額約4億890万米ドルの支払判決が下されている。アルゼンチンはこれらの請求につき、交渉による和解を通じた解決を模索していく。

2020年12月に原告が9,540万米ドルの支払判決を取得した訴訟において、2025年6月30日、ニューヨーク連邦地裁は原告の財産引渡しの申立てを認め、共和国に対して2025年7月14日までにクラスA株式およびクラスD株式をバンク・オブ・ニューヨーク・メロンのグローバル・カストディ口座へ移すことを命じた（「財産引渡命令」）。共和国は上訴審係属中の財産引渡命令の効力停止を求め、ニューヨーク連邦地裁は2024年7月14日にこれを退けたが、2025年8月15日に第2巡回区控訴裁が効力停止を認めた。財産引渡命令に係る共和国の上訴が終結するまでの間、命令の効力は現在も停止されている。この財産引渡命令に関する第2巡回区控訴裁の上訴審手続で、共和国は2025年9月25日に上訴趣意書を提出した。2025年9月30日、第2巡回区控訴裁は上訴の迅速審理を求める原告の申立てを認め、原告の抗弁書の提出期限を2025年11月14日に、および共和国の答弁書の提出期限を2025年12月12日に設定した。

共和国が担保するブレイディ債の余剰担保に係る共和国のいわゆる復歸的権利について原告が差押命令および財産引渡命令を取得した2021年6月の訴訟において、2025年1月29日、原告は執行許可書の発出を申請した。2025年3月、判決の一部履行として約2億980万ドルが原告に引き渡された。2025年7月3日、同じ原告が、財産引渡命令を導いた申立てと同一の主張に基づき「追隨的」な財産引渡しを申し立てた。当事者間で交わした取決めにに基づき、2025年8月20日にニューヨーク連邦地裁は、財産引渡命令に係る係属中の上訴審が終結するまでの間、原告の追隨的申立てに関する弁論および後続手続を停止した。

### **GDPワラント訴訟**

2024年4月29日付の上訴において、上訴人らは2025年1月10日に答弁趣意書を提出した。共和国は2025年1月31日に答弁趣意書を提出した。2025年6月9日に口頭弁論が行われた。2025年7月16日、第2巡回区控訴裁は2024年3月31日付のニューヨーク地裁判決を支持する旨の略式命令および判決を下し、本件は棄却された。

2024年9月29日付の訴訟において、共和国は2025年1月27日に棄却を申し立てた。2025年2月24日、ニューヨーク地裁は共同取決書を受理し、確定効を生じさせずに申立てを退ける決定を下した。

2023年12月の訴訟において、原告は2025年3月17日に共和国の棄却申立てに対する反論書面を提出し、共和国は2025年4月29日に答弁書を提出した。2025年9月29日、ニューヨーク連邦地裁は共和国の棄却申立てについて、2014年から2016年までを基準年とし悪意の妨害法理に基づく個人保有者の請求および受託者の請求の棄却を認め、また共和国の支払義務に関する受託者の請求は棄却を退ける決定を下した。共和国の答弁書の提出期限は2025年11月12日である。

2025年6月23日、英国のGDP連動ワラント訴訟の原告が、同訴訟で取得した確定支払判決の執行を求めてコロンビア特別区連邦地裁に訴訟を提起した。英国高等法院の2025年7月25日付の命令によれば、2025年6月30日現在の未払金額は約15億ユーロであった。

### **ドイツにおける訴訟**

2025年10月15日現在、未交換債務のうち総額約1億2,130万ユーロの元本ならびにその利息および費用につき、ドイツの裁判でアルゼンチンが支払う旨の終局判決が出されているものの和解に至っておらず、また、不履行債務のうち元本約260万ユーロおよびその利息の請求についてはドイツで訴訟が提起されているものの終局判決に至っていない。

### **スペインにおける訴訟**

2025年10月15日現在、3人の原告がスペインで共和国に対する執行手続を開始しており、共和国への請求額は3件の総額で約4億5,200万ユーロである。現在、3件すべてが準備手続に付されている。

### **ICSIDにおける仲裁**

2025年10月15日現在、(i) アルゼンチンに対する未履行のICSIDの最終仲裁判断6件（総額8億1,080万米ドル）、(ii) アルゼンチンに対するICSIDの仲裁判断2件（総額7億3,760万米ドル）（アルゼンチンによる仲裁取消請求が審理中）、(iii) アルゼンチンに対するICSIDの中間仲裁判断1件（7790万米ドル）、(iv) アルゼンチンに対する審理中のICSIDお仲裁手続4件（請求総額6億1,280万米ドル）が存在した。上記はすべて概算であり、利息と費用を除いた元本金額を参照している。

ICSIDの仲裁判断の執行を求めるコロンビア連邦地裁の2021年8月24日付での訴訟において、共和国は2025年4月15日に上訴趣意書を提出し、これを受けて被上訴人は2025年5月15日に答弁書を、共和国は2025年6月5日に再答弁書を提出した。コロンビア特別巡回区控訴裁での口頭弁論期日は、2025年10月30日に設定された。

同じICSIDの仲裁判断の承認および執行を扱うマドリード第2民事裁判所の2022年12月23日付の訴訟において、原告は現在も資産開示手続を請求している。

ICSIDの仲裁判断の執行を求めてコロンビア特別区連邦地裁で行われている2021年9月20日付の訴訟において、原告は2025年1月8日、仲裁判断の確認を求める主張書面に基づき判決を出すか、またはそれに代わる略式判決を出すよう申立てを行った。2025年4月4日、コロンビア特別区連邦地裁は、原告に約2,130万米ドルおよびその利息の支払を命じる判決を下した。共和国は2025年5月2日に控訴の意思を通知した。2025年6月2日、両当事者は共同で申立書を提出し、前述の2021年8月24日付のICSID仲裁判断執行訴訟の控訴審が終結するまでの間、手続を停止するよう求めた。裁判所は2025年6月10日にこの申立てを認めた。

2021年12月7日付のICSIDの仲裁判断の執行を求めてアルゼンチンの裁判所で行われている2021年12月21日付の訴訟において、共和国は2023年6月13日付の判決に従い2025年9月に裁判所の口座に納付し、訴訟記録に記載された。

2025年5月20日、共和国は、イングランド高等裁判所が2025年1月14日付で登録命令を発出して特定の申立人が執行に向けてICSIDの仲裁判断を任意に登録できるようにした旨の通知を受領した。申立人は現在、2億2,570万米ドルならびにその利息および費用を請求している。2025年8月1日、共和国は登録命令の取消しを求める申立てを行った。2025年8月22日、イングランド高等裁判所は、共和国の取消請求における重要論点を判断するために個別なされた2件の上告について英国最高裁判所が判決を出すまでの間、手続の停止を命じた。停止期間は、英国最高裁判所が上告審で判断を下した日から30日後まで継続する。

#### **その他の仲裁**

2025年10月15日現在、(i) アルゼンチンに対するUNCITRALの最終判断（総額750万米ドル）、(ii) アルゼンチンに対するICCの仲裁判断1件（6,710万米ドル）およびUNCITRALの仲裁判断1件（970万米ドル）（アルゼンチンによる判断取消請求が審理中）、ならびに (iii) 手続停止中のICC仲裁手続4件（請求総額6億1,720万米ドル）が存在している。

上記はすべて概算であり、利息と費用を除いた元本金額を参照している。

#### **米国におけるその他の非債権者による訴訟**

Petersen事業体とEton Park事業体から提訴された訴訟において、ニューヨーク連邦地裁は2025年6月30日、財産引渡命令を求めるPetersen事業体とEton Park事業体の申立てを認め、共和国に対して2025年7月14日までにクラスD株式をバンク・オブ・ニューヨーク・メロンのグローバル・カストディ口座へ移すことを命じた。その後の流れは、前述の財産引渡命令の訴訟手続と同様である。第2巡回区控訴裁は、財産引渡命令に関する係争中の上訴手続の並行審理を命じている。

Petersen事業とEton Park事業体が2023年9月15日に取得した判決に対する共和国の上訴に関し、第2巡回区控訴裁での口頭弁論期日が2025年10月29日に設定された。

## **2【発行者が地方公共団体である場合】**

該当事項なし

## **3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】**

該当事項なし